

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

岡山大学

目 次

1. 文学部	1-1
2. 教育学部	2-1
3. 法学部	3-1
4. 経済学部	4-1
5. 理学部	5-1
6. 医学部	6-1
7. 歯学部	7-1
8. 薬学部	8-1
9. 工学部	9-1
10. 環境理工学部	10-1
11. 農学部	11-1
12. 社会文化科学研究科	12-1
13. 自然科学研究科	13-1
14. 医歯薬学総合研究科	14-1
15. 教育学研究科	15-1
16. 保健学研究科	16-1
17. 環境学研究科	17-1
18. 法務研究科	18-1

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 12

I 文学部の教育目的と特徴

・教育目標

人間や社会・文化にかかわる現代的な関心を持ち、日本や世界の文化についての幅広い教養と国際的な視野を持った社会人を養成する。

・養成する人材

1. 人間知にかかわる専門的素養を備えた教養ある社会人及び人文学における高度な研究に携わる基礎的能力や意欲を持った人材を育成する。
2. 課題を探究する意欲と能力を持ち、論理的な思考とそれを的確に表現する力量を備え、社会のさまざまな分野で活躍できる人材を育成する。

・教育の特徴

1. 人文学の多様な分野について学ぶとともに、哲学・芸術学、行動科学、歴史学、言語科学、言語文化学のそれぞれの分野にかかわる専門的素養を身に付けるために、段階的・系統的なカリキュラムを用意している。
2. 各年次に、講義以外に少人数の演習・調査・実習などを実施し、合わせて学生一人一人に対する指導教員を明確にして、きめ細かで丁寧な教育・指導体制をとっている。
3. 学士教育の集大成としての卒業論文を重視し、その作成に向けて3年次後期から4年次までの3セメスターにわたって課題演習を実施している。
4. 実践的な外国語運用能力を養成するために、副専攻制度（英語・ドイツ語・フランス語・中国語、30単位）を設けている。

〔想定する関係者とその期待〕

広く社会から、幅広い教養と知性を備えた人材の育成が求められており、また、様々な企業をはじめ、教育・公務を含めた諸機関から、課題探究能力と専門的素養をもった人材の養成が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

平成 19 年 5 月現在，教育の実施に関わる教員組織としては，教授 38 人（国際協力教員 2 人を含む），准教授 33 人（国際協力教員 1 人を含む），講師（国際協力教員）1 人である（資料Ⅱ－1－1）。本学部の教育に関しては，外国語教育センター所属の教員 5 人が兼任として担当教員となっており，4 人の国際協力教員とともに本学部の教育の重要な部分を担っていることが特徴である。

1 学科制のもと，5 つの専修コースから構成され（資料Ⅱ－1－2），文学部の教育目的を達成するうえで適切な構成になっており，教員の配置も適切な状態にあると考えられる。

資料Ⅱ－1－1：文学部の教員数

平成 19 年 5 月 1 日現在

学科	専修コース	専任 教員 数						設置基準で 必要な教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
人文学科		38	33	1		72		11
	哲学芸術学専修コース	7	6					
	行動科学専修コース	6	6					
	歴史文化学専修コース	8	5					
	言語科学専修コース	6	7					
	言語文化専修コース	11	9	1				

(出典：社会文化科学研究科庶務係資料)

資料Ⅱ－1－2：文学部の学生定員と現員

平成 19 年 5 月 1 日現在

学科	専修コース	入学 定員	現 員				専任 教員数
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
人文学科	哲学芸術学専修コース 行動科学専修コース 歴史文化学専修コース 言語科学専修コース 言語文化専修コース	175	191	189	193	199	72
人間学科						7	
行動科学科						3	
歴史文化学科						10	
言語文化学科						27	

(出典：社会文化科学研究科庶務係資料)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

基本的に教育実施上の制度的側面は教育委員会が，授業内容とその改革に関しては FD 委員会があたり，学生に対する生活・学習指導等については主に学生生活委員会が対応する体制をとっている。また，個別の委員会の権限を超える問題については，教育担当副学部長招集の関係委員長連絡会で対応している。

具体的な改善の試みとしては、第一に、ガイダンス科目の改善を行った。文学部のガイダンス科目である「基礎科目 1」の改善に取り組み、過去 4 年間の受講学生アンケート及び教員アンケートを実施し、集計報告書を作成した。それを生かす形で、平成 20 年度より新方式による授業実施を試みるようになった。主な改善点は、従来の総花的内容を改め、文章読解・文章作成・口頭発表を中心とするものに整備し、大学教育への導入のために特に重要だと考えられる技能を確実に身に付けられるようにするとともに、従来の 10 クラスを 15 クラスに増やすことで、少人数教育のメリットをより生かせる体制にした。

第二に、在学生向けガイダンスを充実整備した。従来の新入生向けガイダンスに加え、平成 19 年度から 4 月に 2 年次生、3 年次生向け専修コース別ガイダンスの時間を設け、きめ細かな履修指導、生活指導の体制を整えた。

第三に、公開授業（ピアレビュー）を整備改善した。従来より実施してきた文学部公開授業の制度を、いっそう充実させることとし、聴取者を定め、事後に報告書を作成するなど、整備を図った。平成 19 年度はその試行年度として、前期に 2 回、後期に 3 回の公開授業を実施し、教員間の相互啓発・相互研鑽の機会とするよう努めている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

重要事項を決定する機関として、すべての専任教員を構成メンバーとする教授会があるが、それを補足するものとして、各専修コースと各学科目から 1 人ずつの代議員と執行部メンバーで構成する代議員会がある。そして、学部運営における執行部の役割を果たすものとして、学部長、副学部長及び学部長が指名する 6 つの委員会の委員長に対応する協力教員で構成する学部長室会議が設置されており、学部長がリーダーシップを発揮できる学部運営組織が整備されている。

一方、学生数に対する専任教員数は、72 人であり、教員 1 人当たりの学生数は約 10 人となっている。これによって、本学部の教育を特徴づけるものとなる、少人数クラスの授業を中心にした、きめ細かで丁寧な教育・指導体制が可能になっている。今後は、教員数の削減が予想されるなかで、この特徴を維持するためのより効率的な体制を構築することが求められる。

教育の改善に向けて具体的な取り組みとしてのガイダンス科目の改善においては、詳細なアンケートの分析を基に現状を把握し、授業内容の改革に努めていること、新入生と在学生へのガイダンスを整備することで履修指導を充実させるようになったこと、公開授業を整備充実させて授業改善に役立てるよう努力していることなど、制度面と内容面双方にわたる改革を継続している。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到る状況）

文学部は、平成 16 年度の改組により人文学科 1 学科制になった。学生は、入学後 1 年次に、基礎科目 1 や基礎科目 2、基礎科目 3 を履修しながら、自分が目指す分野を絞り込み、2 年次から、哲学芸術学、行動科学、歴史文化学、言語科学、言語文化学の 5 つの専修コースに所属する。1 年次前期は教養教育科目を中心に履修し、ガイダンス科目の基礎科目 1 で、12 人程度のクラスに分かれて、大学での勉強の基礎になる方法、技術や知識を学ぶ。後期は基礎科目 2、基礎科目 3 などを通して専門分野の概要を知り、専

修コースを選択する。このうち、基礎科目2は、各コースが用意する2つのクラス（それぞれ2人の教員が担当する内容が異なるクラス）の合計10クラスから、学生が選択するもので、各コースの学問分野の基本的な内容にかかわる事柄について、演習形式で学習することを目指しているのに対して、基礎科目3は、講義形式で、各コースの専門分野についての全体的な概要を理解することを目指している。

そのような準備を経てコース所属の決定がなされるが、コース所属後の2年次からは、それぞれのコースごとに定められた履修方法（文学部学生便覧）に従い、それに基づいて作成された「履修モデル」を参照しながら、概説・講義・演習などの専門科目を履修することになる。そして、3年次後期から「課題演習」で論文作成の指導を受け、4年次に卒業論文の作成を行う。

希望する学生は、上記の5つの主専攻のほかに、文学部副専攻コース（英語、ドイツ語、フランス語、中国語）を履修することができる。定められた単位を修得すると「副専攻修了」の認定が受けられる。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

「岡山大学の教育と卒業生についての企業による評価」等のアンケートにも明らかのように、外国語力、特に会話能力についての社会の要請は強く、それに対する大学の対応が強く求められているところである。そのような要請にこたえるべく、文学部では、平成16年度より文学部副専攻コースを立ち上げ、多くの学生の参加を引き出してきた（資料Ⅱ－2－1、資料Ⅱ－2－2）。この点については、全学の副専攻コースとは異なっており、文学部の授業時間割の中に、副専攻コース科目のみが開講できる時間帯を確保した点が重要だったと考えられる。副専攻コースの授業を履修して単位を取得した「参加者」の延べ人数（複数の語種の科目を1単位でも修得した者を重複して数えた場合）は全学生数とほとんど同じか、それを上回っており（平成19年度入学生が70%と低いのは、英語が2年次からの開講であるため）、多くの学生は一度はこの副専攻コースにトライしていると考えられる。このことから、この制度は学生の要請にもこたえるものになっていると考えられる。

資料Ⅱ－2－1：文学部副専攻コース参加者数

平成20年3月31日現在

入学年度	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	合計 A	入学者数 B	A/B (%)
H16 年度	78	50	38	54	220	204	108%
H17 年度	70	47	42	46	205	191	107%
H18 年度	77	40	36	45	198	189	105%
H19 年度	0	36	43	61	140	191	73%
合計	225	173	159	206	763	775	98%

（出典：社会文化科学研究科教務学生係資料）

*副専攻コース科目を1単位でも修得している者の人数を計上。

*平成19年度後期までの成績による。

*英語のみ2年次より開講である。

*複数の言語の授業科目を履修している者もいるため、A/Bが100%を超えることがある。

資料Ⅱ－２－２：文学部副専攻コース修了者数

平成 20 年 3 月 31 日現在

英語	ドイツ語	フランス語	中国語	合計 A	卒業者数 B	A/B (%)
10	13	6	17	46	171	27%

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

一方、本学の交換留学制度にもとづく本学部からの留学者は以下のようになっている(資料Ⅱ－２－３)。これ以外にも、語学研修を目的とする短期の留学生も、毎年一定数おり、本学部の教育制度の中に定着していると評価できる。

資料Ⅱ－２－３：留学プログラム実施状況(交流協定に基づく留学)

平成17年度	アメリカ合衆国(カリフォルニア州立大学イーストベイ校)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(サンノゼ州立大学)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校)・EPOK 2名 アメリカ合衆国(南オレゴン大学)・EPOK 3名 連合王国(シェフィールド大学)・EPOK 2名 タイ(マヒドン大学)・EPOK 2名 中国(東北師範大学)・EPOK 1名
合計 12名	
平成18年度	アメリカ合衆国(ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(南オレゴン大学)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(アリゾナ州立大学)・EPOK 1名 連合王国(シェフィールド大学)・EPOK 1名 中国(東北師範大学)・EPOK 2名
合計 6名	
平成19年度	アメリカ合衆国(カリフォルニア州立大学イーストベイ校)・EPOK 2名 アメリカ合衆国(サンノゼ州立大学)・EPOK 2名 オーストラリア(サウスオーストラリア大学)・EPOK 1名 チャナッカレ オンセキズマルト大学(トルコ) 1名
合計 6名	

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

インターシップの実施状況は以下のとおりである(資料Ⅱ－２－４)。平成14年度に開始して以来、次第に制度として定着してきており、学生のニーズにこたえるものになっていると評価できる。

資料Ⅱ－２－４：インターンシップ実施状況

平成17年度	株式会社山陽新聞社 1名 株式会社中国銀行 1名 株式会社天満屋 2名 クラブン株式会社 1名 サン・ピーチOKAYAMA 1名 社会福祉法人光明会 1名
合計 7名	
平成18年度	岡山市役所 2名 岡山市デジタルミュージアム 3名 岡山市立中央図書館 1名

合計 14名	株式会社中国銀行 1名 株式会社天満屋 2名 株式会社コーセイカン 1名 株式会社ホテルグランヴィア岡山 2名 株式会社山陽新聞社 2名
平成19年度	岡山市役所 3名 岡山市デジタルミュージアム 2名 岡山県青少年教育センター閑谷学校 1名 株式会社山陽新聞社 1名 株式会社中国銀行 1名 株式会社源吉兆庵 1名 サン・ピーチOKAYAMA 1名 株式会社天満屋 1名 株式会社キャリアプランニング 1名 株式会社ホテルグランヴィア岡山 1名 山陽映画株式会社 1名
合計 14名	

留学制度とインターンシップの教育課程への組み込みの問題については、インターンシップの履修における実習は夏季休業中に実施することにより他の科目の履修に影響が及ばないように配慮している。留学については、交流協定に基づく留学（EPOK）の場合は、在学扱いとし、4年間で卒業できるよう様々な配慮を行っている。具体的には、3年次後期から3セメスターにわたって履修することが原則となっている「課題演習」の履修についても、留学の場合には、1セメスターに2科目を重複して履修することを認めるという特例を設けて、留学によって学生に不利益がもたらされないようにしている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

教育課程の編成にかかわる、1学科体制と基礎科目を中心にした導入教育については、毎年度ごとの学生からのアンケートとそれに基づく検証と改善によって、多くの学生から支持されるものになってきている。

一方、社会からの要請への対応に関わる「文学部副専攻コース」の試みは、多くの学生の参加と、予想以上の修了者を出すことができた（資料Ⅱ－2－2）。留学生制度やインターンシップについては、既に本学部の教育制度の中にしっかりと定着したものになっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部の授業形態は、基本的には、講義（「概説」と「講義」）と演習（「演習」と「課題演習」）で構成され、1年次学生の導入教育のために、12人ほどの少人数のクラス編成による「基礎科目1」と「基礎科目2」、各専修コースの全体像を紹介する「基礎科目

3」が用意されている。一方、学士教育の集大成としての卒業論文を重視し、その作成に向けて3年次後期から4年次までの3セメスターにわたって「課題演習」を実施している。

2年次、3年次向けの少人数教育の機会になる「演習」では、人文学の多様な研究分野ごとの性格に応じて、文献読解や購読、実験、調査等に重点を置く、問題発見指向型の授業を実施している。この「演習」の授業を中心に、大学院生をTAとして採用し、授業内容の改善のために活用を図っている。TAの採用実績は資料Ⅱ－3－1のようになっている。このうち、平成19年度の採用が少ないのは、予算の配分方法の変更があつて、混乱が生じたことが原因と考えられるものであつて、一時的なものにすぎないと考えられる。

資料Ⅱ－3－1：TA採用実績

年度	人数	時間
平成17年度	51人	1,520時間
平成18年度	34人	1,123時間
平成19年度	24人	981時間

(出典：社会文化科学研究科庶務係資料)

これらの少人数クラスの授業を1年次から4年次まで配置することによって、学生一人一人に対する指導教員を明確にして、きめ細かで丁寧な教育・指導体制をとっている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促すという意味で、平成18年度より、各学生の単位取得状況を把握して適切な学習・生活指導を行う試みを強化している。平成19年度からは、学生生活委員会が各指導教員に対して、各セメスターの履修届提出以前に、それぞれの指導学生の単位修得状況を通知し、それに基づいて実施した学習・生活指導についての報告を要請している。また同様に、学生の主体的な学習を促すという趣旨で、平成19年度より、各年度の開始時期に、新入生だけでなく、2年次生、3年次生それぞれを対象としたガイダンスを開催して、履修モデルに即した履修指導を行うことにした。

単位の実質化という問題に関しては、シラバスにおける成績評価の表記の実態を調査し、成績評価のさらなる明確化に努めることとした。また、シラバスにおける「学習目標」や「授業計画」の内容について点検を行い、不備なものについては訂正を指導している。

既に述べた副専攻コースの設定に関しては、希望する者のみが履修する科目であるにもかかわらず、その科目のみが開講される時間帯を確保することにより、学生自身の主体的な学習を促すことにつながったと考えられる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

以上に述べた取組により、導入教育における改善が顕著である。卒業論文の作成に向けた「課題演習」は、指導教員の明確化とそれに基づくきめ細かな履修指導によって成果を上げていると判断される。文学部の本来の特徴である、少人数クラスの授業を中心としたきめ細かな教育体制に加えて、主体的な学習を促す近年の取組によって、学生の学習意欲が高められ、それが具体的成果として結実しつつあると考えられる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学部の学生の多様な勉学への取り組みと成果は、資料Ⅱ－４－１から読み取ることができる。卒業状況は以下のとおりであるが、平成19年度からは、4年間の在籍で卒業する学生は、すべて人文学科の卒業生となる。留年した後に卒業する学生も一定数いるが、2年を超える留年後に卒業する学生数は少数にとどまっており、おおむね順調に推移していると考えられる。

資料Ⅱ－４－１：卒業状況

卒業年度	16年度	うち、 2年以内 留年	2年 を超 える 留年	17年度	うち、 2年以内 留年	2年 を超 える 留年	18年度	うち、 2年以内 留年	2年 を超 える 留年	19年度	うち、 2年以内 留年	2年 を超 える 留年
人間学科	30	5		25	2		33	5		2	1	1
行動科学科	31		1	33	3		39	4	3	2	2	
歴史文化学科	44	4		34	1	1	44	7		2	1	1
言語文化学科	70	4	1	83	14	1	66	4	1	14	13	1
人文学科										171		
文学部合計	175	13	2	175	20	2	182	20	4	191	17	3

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

文学部において取得できる資格としては、教員免許と学芸員資格があるが、その取得状況は資料Ⅱ－４－２のとおりである。

資料Ⅱ－４－２：資格取得状況

卒業年度	16年度	17年度	18年度	19年度
教員免許(中学)	13	16	20	33
教員免許(高校)	64	51	54	64
学芸員	46	33	37	42

*教員免許(中学校教諭一種免許状) 社会、国語、英語、ドイツ語、フランス語

*教員免許(高等学校教諭一種免許状) 地理歴史、公民、国語、英語、ドイツ語、フランス語

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

これらの資格以外に、文学部では、既に述べた副専攻コースにおいて定められた単位を修得した学生に修了の認定を行うことにしているが、予想を超える修了生を送り出せることになった。

以上のように、文学部の学生の勉学への取組は、多様な展開を指向するものになっており、年度ごとの変動を抱えつつも、実り豊かなものになっていると評価できる。

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に対する学生の評価は、「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」と題されたアンケート調査(平成17年度、18年度)の結果によって判断できる。まず、教育目標ごとの達成度に関しては、文学部が掲げる教育目標における、「自

ら課題を見つけてそれに取り組む力」,「国際的な視野」,「外国語コミュニケーション能力」で,全学平均をかなり上回る評価が示されている。それは,大学教育全般についての満足度にも反映していて,文学部の学生は,全学平均よりも高い評価を与えている。

この点を平成18年度分の具体的数値によって示せば,「自ら課題を見つけてそれに取り組む能力」について「十分獲得した」と「ある程度獲得した」と回答した者の割合では,全学の平均が54.6%であるのに対して,文学部は69.9%になっており,以下,「国際的な視野」では,全学が28.0%に対して33.8%,「外国語コミュニケーション能力」では,17.8%に対して21.8%になっている。大学教育全般についての満足度を,「非常に満足している」,「かなり満足している」「やや満足している」の合計によって示せば,82.1%に対して86.5%ということになる。

これらの評価は,専門科目や卒業研究指導,図書館,授業担当者の授業技術や熱意などの項目で満足度が高いことによって支えられているが,一方で,教育用設備・機器に関わる領域での満足度が低いことは今後の課題となる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

岡山大学の教育についての卒業生による評価において,卒業生自身が十分達成できたものとは考えていないものに,外国語のコミュニケーション能力があるが,これまでのアンケート結果においても,文学部は他の学部と比較して高い評価を受けてきた。それに加えて,平成19年度,副専攻コースの初めての修了生を出しており,より高い評価が与えられることになると予想できる。そのことのみならず,このようなコースが用意されることで,文学部の学生の勉学への取り組みは,より多様なものとなり,より豊かな成果が得られていると評価できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成16年度～平成19年度卒業生の進路は下記資料に示す状況である。就職率は,平成19年度は90.9%と,かなりの高さである(資料Ⅱ-5-1)。一方,大学院に進学する者は,卒業者総数の六分の一程度である。産業別に見ると,公務員関係は少なく,民間企業が大部分を占める。卸売・小売業,飲食店,宿泊業,金融・保険業,そして製造業へ進むものが多く,全体の約半数に達している(資料Ⅱ-5-2)。地域別に見ると,岡山県が全体の約3分の1と多く,中国・四国地区を併せると全体の半分を超える(資料Ⅱ-5-3)。

本学部では,平成18年度前期から3年次生向けの就職ガイダンスを開始したが,平成19年度にはこれを年2回に拡大するとともに,全学の学生支援センターとの連携を強化することによって,インセンティブの強化に努めてきた。近年の就職率の上昇と,これまでにない職種への進出は,これらの地道な努力の結果ではないかと考えられる。

資料Ⅱ-5-1: 進路状況

	卒業者数	進学者数	就職者数	就職希望者数	就職率
H16年度卒業	175	40	98	113	86.7%
H17年度卒業	175	17	119	142	83.8%

H 1 8 年度卒業	182	33	122	137	89.1%
H 1 9 年度卒業	191	24	140	154	90.9%

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

就職率＝就職者数/就職希望者数

資料Ⅱ－５－２：産業別就職者数

	建設業	製造業	情報通信・運輸業	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・福祉・介護事業	教育支援(中学校)	教育支援(高等学校)	教育支援(その他)	サービス業	国家公務	地方公務	その他	合計
H16年度卒業	1	11	14	16	7	2		1	5	9	16	2	8	6	98
H17年度卒業		19	12	18	16		2	1	2	7	22	8	11	1	119
H18年度卒業	4	18	9	25	20	6	1	3		16	12	1	7		122
H19年度卒業	1	18	34	28	23		1	1	4	7	12	3	8		140

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

資料Ⅱ－５－３：地域別就職者数

	関東東海	近畿	中国(岡山除く)	岡山県	四国	九州	その他	合計
H16年度卒業	13	16	11	37	15	4	2	98
H17年度卒業	15	25	14	48	15	2		119
H18年度卒業	19	14	23	45	17	2	2	122
H19年度卒業	24	32	16	49	13	3	3	140

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部では、様々な機会をとらえて、想定される様々な関係者の要望や意見に耳を傾け、本学部の教育の改善に向けての努力を続けている。例えば、19年度から、本学部への受験生がいる市内のすべての高校への訪問と意見の聴取を行っている。それぞれの高校の進学担当者からは、入試に関わる様々な要望が寄せられるが、本学部の教育体制については、総じて高い評価が与えられている。また、企業に就職したOBからは、専門的知識だけではなく、物事を論理的に考える力や、自分の考えを人に伝える力、課題を発見してそれを探求する力といった、実践的な能力を鍛えられ、それが卒業後の進学・就職で生かされているとの評価を得ている。

また、卒業生の進路・就職を支援するために、全学のサポート体制を活用することによって、就職率の上昇とともに、これまでにない職種への進出が実現しているが、これは、企業の就職担当者の本学部卒業生に対する高い評価があってこそ可能になったと考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の進路・就職の状況については、近年就職率が高まっているというだけではなく、学生支援センターをはじめとする全学のサポート体制との連携を緊密にすることによって、金融業などのこれまでにない職種への進出が実現している。それとともに、関係者からの評価も、従来から総じて高いものであったと考えられるが、これらの取り組み

みに伴って以前にもまして高いものになっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「導入教育の改善・充実」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

新入生が大学における教育に障害なく移行できることを目標に設定された授業科目、特に、入学直後に履修するガイダンス科目「基礎科目1」について、繰り返し、学生や教員からのフィードバックを行いながら、そこにある提言を反映させるようなものへと改善を行ってきた。このような取組の結果、平成16年度の基礎科目1の導入当時には、教員ごとのばらばらの対応で、その点に関する学生からの不満も多かったが、評価時点では、本学部にもふさわしい導入教育の形が整いつつあると判断できる。

②事例2「在学生向けガイダンスの充実」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来から行っていた新入生向けのガイダンスに加えて、平成19年度から4月に2年次生、3年次生向け専修コース別ガイダンスの時間を設け、いっそうきめ細かな履修指導、生活指導の体制を整えた。このような取組によって、平成16年度の改組時以降、従来からの専門領域に対応した履修コース単位のきめ細かな履修・生活指導がより大きな専修コース単位の指導へと移行したことによって、様々な気づきにくい弊害が生じていたが、評価時には、この新しい履修体制の特徴を生かせるような履修・指導体制が整備されつつあると判断できる。

③事例3「各学年次での少人数・問題発見型授業の実施」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

1年次の「基礎科目1」と「基礎科目2」、2, 3年次の「演習」、3年次後期と4年次の「課題演習」という少人数クラスの授業を設定し、それぞれにおける、大学教育への導入、各専門領域への導入と主体的学習、卒業論文の作成に向けての課題探求という目標に向けて、双方向型のきめの細かい指導が可能になっている。このような取組によって、平成16年度の改組時以前にも、文学部の教育の特徴としてあった、少人数・問題発見型授業に重点を置くという姿勢がより一貫したものとなり、評価時点では、在学中の4年間を通したきめ細かな指導が可能になっていると判断できる。

④事例4「指導教員の明確化ときめ細かな履修指導の実施」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

上記の事例3にある少人数クラスの教員をそれぞれのセメスターにおける指導教員として定め、学生生活委員会が各指導教員に対して、各セメスターの履修届提出以前に、それぞれの指導学生の単位修得状況を通知し、それに基づいて実施した学習・生活指導についての報告を求めることによって、きめの細かい丁寧な履修指導が実施されるようになっている。このような取り組みによって、平成16年度の改組時以前には、学生に対する履修指導が個々の教員の自発的な対応に委ねられていたものが、評価時点では、教員の対応がよりシステマティックになり、思いがけない見逃しが大幅に減少したものと判断できる。

⑤事例5「実践的な外国語運用能力養成のための文学部副専攻制度の実施」(分析項目Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

実践的な外国語運用能力の養成を目的として、平成16年度より文学部副専攻コースを立ち上げた。この制度では、全学の副専攻コースとは異なって、文学部の授業時間割の中に、副専攻コース科目のみが開講できる時間帯を確保したことから、多くの学生の参加が得られており、学生の要請にこたえる制度になっていると考えられる。このような

取り組みによって、平成 16 年度の改組時以前においては、この種の学習は、言語にかかわる専門分野を専攻する学生以外には不可能であったものが、文学部のすべての学生に開かれるようになったことによって、学生の要望にこたえるものになったというだけではなく、学生の潜在的な学習意欲を高めるものになったと判断できる。

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2－5
	分析項目Ⅲ 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2－7
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2－8
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・ ・ ・	2－9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2－11

I 教育学部の教育目的と特徴

教育目的

教育学部の教育目的は、「教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成する」ことにある（教育学部規程第2条）。

学校教育教員養成課程の到達目標は、教育の重要な場としての役割を持つ学校（幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校）に、幅広い視野と行動力を持った教師を送り出すことにある。養護教諭養成課程の目標は、教育の場において、子どもたちの健康づくりを通して成長を支援する養護教諭を育てることにある。

教育の特徴

平成18年度に、全国的な教員需要の高まりや教員養成教育の実績を踏まえて、教員養成に特化した学部への転換を図る改革を実施し、総合教育課程を廃止し、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程の2課程に改組し新たなスタートを切った。

前述の教育目的を踏まえて、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程の課程で、基礎学力とともに、教育の場で活躍したいという意欲や姿勢と、これまでの学習や活動体験に基づいた専門分野への関心と理解を持った学生を、平成18年度入試からAO入試並びに一般選抜前期日程で選抜を行っている。

教育の特徴としては、平成18年度の学部改組を機会に、実践的指導力を身につけた教員を養成するために、教育実習・体験的授業科目をコアにした教員養成コア・カリキュラムを開発して実施している。教員養成コア・カリキュラムでは、教育実践力を①学習指導力、②生徒指導力、③コーディネート力、④マネジメント力に分類して、この4つの力をバランスよく身に付けた反省的で創造的な教員を岡山大学教育学部の目指す教師像として、教員養成を行っている。

想定する関係者とその期待

平成18年中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、各課程認定大学は、自らが養成する教員像を明確に示して、その実現に向けて体系的・計画的にカリキュラムを編成し、大学全体として組織的な指導体制を確立していくことが重要と指摘されている。教職課程の履修を通じて、学生が教職への理解を深め、専門的な知識・技能を自己の中で統合し、教員としての必要な資質能力の全体を確実に形成できるよう充実を図ることが求められている。

岡山大学教育学部と岡山県教育委員会とは平成12年度より連携協力会議を設置し、教員養成に関する事項について、定期的に率直な意見交換と各種の取り組みを行い、相互の協力と信頼を培っている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

平成11年度の学部改組後、入学定員280人（学校教育教員養成課程170人、養護教諭養成課程30人、総合教育課程80人）であったが、平成18年度学部改組により、総合教育課程を廃止し、入学定員280人（学校教育教員養成課程250人、養護教諭養成課程30人）の全てを教員養成課程に特化した。その他、大学付置の養護教諭特別別科の教育も担当している。

(資料Ⅱ－１－１)

資料Ⅱ－１－１：教育学部等学生定員及び現況

平成19年5月1日現在

課程	専攻・コース	入学定員	19	18	17	16	15以前	計
学校教育教員養成課程	小学校教育コース	140	149	157				306
	中学校教育コース	80	92	99				191
	障害児教育コース	15	15	17				32
	幼児教育コース	15	15	17				32
	小学校教育専攻				104	93	11	208
	中学校教育専攻				63	60	16	139
	障害児教育専攻				6	8		14
	幼児教育専攻				13	12		25
養護教諭養成課程		30	31	34	33	32	2	132
総合教育課程					90	85	10	185
計		280	302	324	309	290	39	1264

平成19年5月1日現在

区分	入学定員	19	18
養護教諭特別別科	40	38	

(出典：教務学生係資料)

平成19年度の教育学部教員組織一覧は、資料Ⅱ－１－２（教育学部教員組織一覧）のとおりであり、学部教育に十分な人材を確保している。

資料Ⅱ－１－２：教育学部教員組織一覧

平成19年12月1日現在

所 属	教 授	准教授	講 師	助 教	計	備 考
教育学部	67	43	6	0	116	大学設置基準における 専任教員数 16名以上 そのうち教授8名以上
教育学研究科	3	2	0	0	5	
計	70	45	6	0	121	

(出典：庶務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成16年7月将来構想委員会の中に「カリキュラム検討ワーキンググループ」を設置して、各課程が養成する人材の具体像と教員養成コア・カリキュラム案の検討を開始し、平成18年度入学者から教育実習・体験的授業科目をコアにした教員養成コア・カリキュラムを導入した。さらに、平成18年7月中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について」答申で提言された「教職実践演習」導入に応え、教員養成コア・カリキュラムをさらに充実させるため、平成18年10月「学部教育プロジェクト委員会」を立ち上げ、平成21年度に新教員養成コア・カリキュラムにバージョンアップするために検討を進めている。これらは、その時々課題に対応して設置した臨時の委員会等の活動である。

恒常的な組織体制としては、教務に関する執行機関として「教務委員会」が日常業務を担うとともに、「今後の教員養成・免許制度の在り方について」答申において設置が求められた教員養成カリキュラム委員会に相当する組織として、平成18年度「教員養成カリキュラム検討機構」を設置し、教育学部・教育学研究科の教職課程管理を担うこととした。

F D活動については、平成18年9月全学F D研修会「桃太郎フォーラム」で、教育学部及び教育学研究科における学生指導のあり方や地域との連携状況について報告した。11月定例教授会において、教育学部におけるピアレビューの実施体制を検討した。平成19年3月にはF D研修会を開催し、全学及び全国的なF D活動の状況についての理解を深め、今後のF D活動の在り方について検討した。3月定例教授会で、それまで教務委員会内の一部門で担っていたF D活動を専門に行う「教育学部・教育学研究科F D委員会」を設置した。

平成19年度には、F D委員会が6月から7月にかけて3回の学部授業のピアレビューを実施し、8月の学部F D委員会で、教育学部におけるピアレビューの実施計画を検討した。9月には全学のF D研修会においてG P A制度に関する報告をし、10月の学部F D委員会で、平成20年度から本学において導入されるG P A制度への対応を検討した。12月には平成19年度後期分の学部公開授業と、学部授業ピアレビューを行った。

学生による授業評価アンケートは、法人化前からすべての開講科目において実施しており、その結果は当該授業担当者並びに責任者に送付するとともに、教養教育科目グループ・専門教育グループごとに学生に公表している。教育学部専門科目の授業評価アンケート結果（資料Ⅱ－1－3）は、5段階評価の4点台で推移している。シラバスの改善は、法人化以前の平成12年に「教育学部成績評価基準」を作成し実施している。シラバスの内容は、概要、学習目標、授業計画、成績評価、評価基準等に加え研究活動との関連についての記述を行っている。成績評価は授業の教育目標に対する学習者の到達度を見るものであり、授業の形態に応じて適切な評価方法を取ることとし、教育学部の統一的評価基準によって行っている。平成16年度からは、シラバスをウェブサイト公開している。

資料Ⅱ－1－3：教育学部専門科目の授業評価アンケート結果

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
全体評価	4.1±0.9	4.1±0.9	4.1±0.9	4.1±0.8	4.0±0.9	4.1±0.8
教員の熱意・意欲	4.3±0.8	4.3±0.8	4.2±0.8	4.3±0.8	4.2±0.8	4.3±0.8
学生の積極性	3.9±0.9	4.0±0.9	4.0±0.9	4.0±0.9	4.0±0.9	4.1±0.9
回答率	64.4%	60.5%	79.6%	77.3%	80.0%	79.8%

(出典：教育開発センター資料)

さらに先進的教育実施体制として、平成18年度文部科学省資質の高い教員養成GPに採択された「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」事業で、基幹大学として県内の幼稚園教員養成大学コンソーシアム（地域大学間連携機構）を組み、構成大学の教員がFD活動に連携して取り組んだ。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教員組織は、平成19年12月現在で121人の教員を配置しており十分な人材を確保している。

平成18年度教員養成に特化した学部改組に併せた岡山大学教員養成コア・カリキュラムの導入や、平成18年7月中央教育審議会答申に対応して、「学部教育プロジェクト委員会」等を立ち上げた。また平成18年度より「教員養成カリキュラム検討機構」を設置し教職課程管理を担い、恒常的FD活動については「教育学部・教育学研究科FD委員会」を設置して積極的に取り組んでいる。その他学生による授業評価アンケートの活用並びにシラバスの改善を行い、教育学部専門科目の授業評価アンケート結果は、高いレベルで推移している。さらに教員養成GPに採択された「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」事業で、地域大学間連携機構の構成大学教員と連携したFD活動に、先進的に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）

平成18年度学部改組を機に、実践的指導力を身につけた教員を養成するために、教育実習・体験的授業科目をコアにした教員養成コア・カリキュラムを開発し、今日の教員に求められる力量を、①学習指導力、②生徒指導力、③コーディネート力、④マネジメント力の4つの力に分類して「教育実践力」として設定している。この4つの力の育成を、大学での授業と学校教育現場での実践を有機的に関連づけて展開するために、カリキュラムの軸に1年次から4年次にわたる教育現場での体験・実習活動を位置付け、それらによって教育現場の求める実践的指導力を備えた教員を養成している。また、学校現場や他の機関（博物館、福祉施設等）との連携による教育実践力の育成を意図した「プロジェクト科目」を新たに設け、具体的なプログラムの企画・立案から実施、評価までを体験させるとともに、4年次後期に学校での長期にわたる実践的経験を積む「学校教員インターンシップ」を導入している。

コア・カリキュラムでは、4学年8セメスターを、①教職への意欲向上期、②教育実践理解期、③基礎的教育実践力養成期、④発展的教育実践力養成期、⑤採用前研修期の5期に分けて、各期のねらいを明確化し、標準的履修モデルを示している。（資料Ⅱ－2－1）

資料Ⅱ－２－１：教員養成コア・カリキュラムにおける各期のねらい

期（セメスター）	ねらい
教職への意欲向上期（１）	1年生を教育実践の世界に誘い、教職に対する夢と希望をふくらませる。
教育実践理解期（２～３）	教育実践の諸構成要素及び実践の事実に関する理解を深め、教育実践観を拡張する。
基礎的教育実践力養成期（４～５）	教育実践に必要な実践的指導力を身につけ、多様な教育実践を経験する中でそれを高める。
発展的教育実践力養成期（６～７）	教育実践をめぐる新しい課題について理解するとともに、いつでもどこでも発揮できる真的教育実践力を身につける。
採用前研修期（８）	教育実践を研究する力量および即戦力としての実践的指導力を高める。

(出典：教育学部ウェブサイト)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

第４回学生生活実態調査（平成19年度実施）による学生（1,178人）の授業への要望では、第１位が将来役に立つような内容の授業32%、第２位が学生による授業評価の授業への反映15%、第３位が資格試験等の受験指導14%であった。

第１位の将来役に立つような内容の授業については、前述したように、教育実習・体験的授業科目をコアにした教員養成コア・カリキュラムを開発して取り組んでいる。第２位の学生による授業評価結果の授業への反映は、授業担当教員の個別の取組や、評点3.0以下の場合の責任者による個別指導で対応している。第３位の資格試験等の受験指導については、①平成15年度に教員を志望する学生のための支援を行うことを目的とする「教職相談室」を設置し、専任の職員が各県の教員採用情報提供、個別相談、集団面接・討論の指導、書類の書き方等細かな指導を週３日行っている。②毎年12月に、学部３年生及び修士課程１年生を対象に「就職ガイダンス」を開催し、教員採用試験に向けての準備教育を行っている。③毎年４～５月にかけて、教育学部同窓会と教育学部の共催事業として「教採自主講座」を正課外に実施している。

社会からの要請については、教育実習、養護実習の協力校実習の前後に岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会、実習校の校長等と協議会を開催し、教育実習並びに教員養成に関する情報交換を行っている４年次に導入した学校での長期にわたる実践的経験を積む「学校教員インターンシップ」が、教育委員会や学校現場等から高く評価された。その成果に基づき、平成20年度からは他大学も含めた岡山県教育委員会「教師への道」インターンシップ事業が取り組まれる等の波及成果があった。その他課外活動として「学校支援ボランティア」を２年次、３年次に実施し、学校現場から高く評価されている。

なお、岡山大学教育学部同窓会役員とは、年１回定期的に会談しており、平成18年度の教員養成への特化に強い賛同があった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラムの継続的な点検・評価のもとで、常に教育内容の改善を行うとともに、学生からの要請に誠実に対応している。教育学部専門科目において授業評価は平均4.0以上の高い水準を推移している。

また、第３回学生生活実態調査（平成13年度実施）で授業への満足度が「満足」と「やや満足」を合わせて48.4%であったが、第４回学生生活実態調査（平成19年度実施）の教育への満足度では「満足」と「ある程度満足」を合わせると54%であり、授業への満足度

は向上している。

社会からの要請については、岡山県教育委員会、学校現場、岡山大学教育学部同窓会等と定期的に情報交換している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、①学習指導力、②生徒指導力、③コーディネート力、④マネジメント力の4つの力の育成を、大学での授業と学校教育現場での実践との有機的連関のもとで展開するために、カリキュラムの中核に1年次から4年次にわたる教育現場での体験・実習活動を位置付けている。平成15年度からは、学校での長期にわたる実践的経験を積む「学校教員インターンシップ」を導入している。また、学校現場や他の機関との連携による教育実践力の育成を意図した「プロジェクト科目」を平成16年度から新たに設定し、具体的なプログラムの企画・立案から実施、評価までを体験できるようにした。授業では、総合演習に代表されるように演習形式を取り入れた授業を導入し、学生の主体性を生かすとともに、課題解決能力の育成を図る取り組みを積極的に取り入れている。

今日的な学習指導力の向上のために、平成18年度より「情報メディアの授業活用」を必修科目として開講した。これは単なる情報機器のスキルの獲得を到達目標とせず、デジタル教材の活用や製作を具体的に行い、模擬授業を展開していく内容である。

学部の授業においては、教員養成実地指導講師制度を活用し学部教員との共同授業で実践的、実務的な講義を実施している。平成19年度の実績は、科目数131科目、講師数120人、総授業時間数499時間である。

TAの活用は、資料Ⅱ－3－1のように年々増加し、学生へのきめ細かい指導に役立っている。

資料Ⅱ－3－1：TAの活用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
雇用人数	51	56	56	58
時間数	1,992	2,032	2,180	2,351

(出典：庶務係資料)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

入学時からの学生への履修指導を適切に行うために、1年次からの講座配属とともに指導教員を配置し、学生の希望に対応した履修指導を行うとともに、3年次からは卒業研究指導教員を決定し指導を実施している。

とくに、「学校教員インターンシップ」や「学校支援ボランティア」は、まさに学生の主体的な学びを保障するものであり、教育支援を求める学校教育現場に自ら赴き、そこでの体験を通して、自らの力量を高める取組として学部をあげて実施している。「学校教員インターンシップ」では、指導教員が学校現場の要望と学生の学習課題をマッチングさせることで主体的な取組を推進させるように工夫をしている。

学習環境として、IT活用による授業実施のために講義室の整備を行い、図書の整備は、毎年年間予算を決めて行っている。学生の自主学習を行う環境としては、現在学生控室、資料室等を用意している。平成20年度には、建物改修の際に一層の充実を図る予定である。

平成16年度より、シラバスをウェブサイト公開するとともに記載内容の充実を図り、学

生の主体的・計画的な学習を促す環境整備を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 理論と実践の融合を図る教員養成コア・カリキュラムのもとで、教育方法にも体験的要素や主体的取組を重視した取組を行っており、学部教育が目指している「総合的な教育実践力」が学生の主体的な学びのもとで図られていると考えられる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成18年度における学生の進級状況は、卒業率は86.5%（全国83.1%）、修了年限内卒業率79.9%（全国74.9%）と全国に比べて高い一方で、留年率は3.1%（全国3.6%）であり全国的と比べて低い結果であった。退学率は1.1%（全国1.1%）は全国平均と同程度であった。

教育学部は、総合教育課程を除いて所属する課程・コース等に応じた教員免許状の取得が可能である。平成18年度卒業者の場合、学校教育教員養成課程では170人の卒業者に対して521件の教員免許状が授与されている。養護教諭養成課程では32人の卒業者に対して73件の免許状が授与されている。このことは卒業要件を超えて、それぞれの専門性をさらに高める取組がなされていることを表している（資料Ⅱ－4－1）。また、学校図書館司書教諭の資格取得も141人に及んでいる。

資料Ⅱ－4－1：教員免許状取得状況

資料：教員免許取得状況

年度	課程	幼一	幼二	小一	小二	中一	中二	高一	養教一	養教二	養学一	養学二	合計	免許取得者	卒業者	平均免許取得数
18	学校教育教員養成課程	50	2	126	2	167	4	130			37	3	521	167	170	3.1
	養護教諭養成課程					22		19	32				73	32	32	2.3
	総合教育課程	2				24		40					66	40	84	0.8
17	学校教育教員養成課程	55		122	2	167	9	135			28	5	523	160	166	3.2
	養護教諭養成課程			2		26		24	30				82	30	30	2.7
	総合教育課程				1	20		52					73	47	76	1.0
16	学校教育教員養成課程	58	3	130	1	123	5	110			23	1	454	156	158	2.9
	養護教諭養成課程	4				23		25	31				83	31	31	2.7
	総合教育課程			1		20		43					64	35	79	0.8

(出典：教務学生係資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成18年度の全学部の卒業予定者を対象に実施した「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」によると、教育学部卒業予定者の場合、「専門的知識・技能」を「十分獲得した」「ある程度獲得した」者の割合は83.1%、「困難対処能力」は67.6%、「協調性」は79.7%、「課題探求能力」は60.4%という結果を示しており、学部教育（講義、演習、卒業研究）の効果として高い結果を得ている。こうした能力は、教育学部の教育が目指すものであり、一定の成果を得ている証左だといえる。その一方、「外国語能力」（15.9%）や「リーダーシップ」（39.1%）などに関する獲得状況は低い傾向にあった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成18年度における学生の進級状況は、全国平均に比べて良好であることや、教員養成課程では複数の教員免許状を取得していること、学業の成果に対する学生評価により「専門的知識・技能」、「困難対処能力」、「協調性」で高い評価を得ていることから判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

教職相談室の設置ならびに、同窓会と連携した教職自主講座の開催により、法人化後学校教育教員養成課程並びに養護教諭養成課程の教員就職率は向上し、平成18年3月卒業者では66.8%、全国第5位となった。平成17年3月卒業者以降3年間は正規採用者の割合が臨時的任用者の割合を上回っている。平成19年3月卒業者の教員就職率は若干減少したが、正規採用者は約4割である。教員就職率は、卒業年度16年度から18年度平均63.6±3.0%であり、全国国立教員養成系大学56.5±0.4%と比べ7.1ポイント高い。また正規採用者率は、卒業年度16年度から18年度平均39.1±5.1%であり、全国平均29.6±1.9%に比べると9.5ポイント高い。

一方で大学院進学率は、平成16年度卒業生では17.8%、平成17年度卒業生では13.2%、平成18年度卒業生では11.8%と減少している。

資料Ⅱ－5－1：教員養成課程就職状況

卒業年月	卒業者数	就職者数			教員就職率 (正規採用率)	大学院 進学者数
		教員	教員 以外	計		
19.3	202	123	39	162	60.9(39.6)	19
18.3	196	131	29	160	66.8(43.9)	16
17.3	190	120	32	152	63.2(33.7)	23
16.3	207	127	41	168	61.4(30.4)	17
15.3	216	132	37	169	61.1(24.1)	20
14.3	321	149	88	237	46.4(16.2)	29

(出典：教務学生係資料)

なお、総合教育課程の進路状況(資料Ⅱ－5－2)は、公務員、情報通信関係、学習支援関係企業への就職に加え、特に教育臨床コースの大学院進学が多い。

資料Ⅱ－5－2：総合教育課程進路状況

卒業年月	卒業者 数	就職者数			教員 就職率	大学院 進学者数
		教員	教員以外	計		
19.3	84	4	52	56	4.8	15
18.3	76	4	44	48	5.3	20
17.3	79	1	42	43	1.3	24
16.3	76	0	39	39	0.0	18
15.3	88	4	43	47	4.5	16
14.3	61	1	35	36	1.6	10

(出典：教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

岡山大学教育学部出身者は岡山県教育委員会から採用後の伸びが期待できる人材として評価されており、岡山県教育委員会では教員採用試験受験者数の減少や都市部への流出を危惧している。また、岡山県下への就職率の減少については、岡山大学教育学部同窓会からも地域枠を設ける等の対策を要望されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 教職相談室の設置ならびに、同窓会と連携した教職自主講座の開催により、教員就職率は全国国立教員養成系大学の平均と比べ7.1ポイント高く、正規採用者率は、全国平均と比べ9.5ポイント高い。特に教員就職率並びに正規採用者の割合が臨時的任用者の割合を上回っている。また、岡山県教育委員会など関係者による評価も高いことが判断理由である。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「A0入試の導入による入学者の質の確保」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成18年度入試からA0入試を導入し、約3分の1の入学定員を、教育の場で活躍したいという意欲や姿勢並びに専門分野への関心と理解をこれまでの実績・自己推薦書・面接試験等で評価し選抜することとし、教職への熱意とリーダーシップのある人材を選抜することとした。平成19年度入試では、国立大学教員養成系の平均志願倍率が平成18年度に比べ0.5ポイント低下したにもかかわらず、本学部では平成18年度並みを維持している。また、A0入試導入前の推薦入試は3.4倍（平成17年度）であったが、A0入試の志願者倍率は3.5倍（平成18年度）、4.0倍（平成19年度）と上昇しており、教職への強い動機づけと意欲の高い学生が獲得できている。

②事例2「教員養成コア・カリキュラムを中心とした教育内容の改革」（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成18年度学部改組に伴う「教員養成コア・カリキュラム」の策定は、これからの求められる教員の資質能力の向上に対応するものであり、体験的・実習的内容をコアに関連科目を配置して、「総合的な教育実践力」を育成するものである。教員の意識改革とともに学生の主体的な取り組みを推進し、常にFD活動を行い改善し続けている。

特に平成15年度から単位化している「学校教員インターンシップ」は、岡山県教育委員会や学校現場から高く評価され、その成果に基づいて平成20年度からは岡山県下の全地域で他大学も含めた「教師への道」インターンシップ事業が取り組まれるようになる等の波及成果があった。その他課外活動として「学校支援ボランティア」も取り組んでいる。

③事例3「教職指導の充実と教員就職率の増加」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成15年4月から教職相談室を設置し、同窓会と連携した教職自主講座の開催など教職指導の充実を図った。教職相談室の利用状況は、平成15年度延べ856人から、その後1140人（平成16年度）、1178人（平成17年度）、1220人（平成18年度）と増加した。それに合わせて教員就職率や正規採用率が上昇し、教員就職率は全国国立教員養成系大学の平均と比べ7.1ポイント高く、正規採用者率は、全国平均と比べ9.5ポイント高い。

④事例4「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成11年4月に全国の教員養成系大学に先駆けて保育士養成の認可を得るとともに、これまでの成果が評価され、平成18年度文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」として採択された。その内容は、少子化が進む時代と教育現場・地域のニーズに対応できる専門的力量と実践的指導力を備えた幼稚園教員の養成を目的とし、県内の幼稚園教員養成大学コンソーシアム（地域大学間連携機構）を組み、養成教員の協働による「教員養成カリキュラムの充実」、学生に向けた「学生間交流による主体的成長の促進」及び地域・家庭に向けた「地域に密着した子育て支援推進と拠点化」に取り組んできた。岡山大学教育学部は基幹大学として、連携大学とともにFD活動や幼稚園教員の資質向上に取り組んでいる。

3. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 4
	分析項目 II 教育内容	3 - 5
	分析項目 III 教育方法	3 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 13
III	質の向上度の判断	3 - 16

I 法学部の教育目的と特徴

1 本学部教育の目標

本学部の教育目標では、次のような人材を養成することとしている。

- (1) それぞれの法分野について基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題を解決できる法的思考能力（リーガル・マインド）をもつ。
- (2) 政治や社会について多角的な視点から理解し、現代社会に生起する諸問題を自ら発見し、解決しようとする意欲と能力をもつ。
- (3) 国際社会に関する理解をもち、グローバル化、情報化する社会で活躍できるコミュニケーション能力と情報活用能力をもつ。

中でも、(1)の「法的思考能力」の涵養を重視している。これは、単に法律の条文や制度に関する「知識」を身に付けるということにとどまらず、現実社会において生じる種々の問題に対処するために、柔軟かつ適切な法的判断を行う論理的な思考力及び応用力を培うと同時に、現実社会そのものに対する深い理解と科学的な分析力を体得することを目指すものである。

4に後述するような、本学部で学ぶ学生の期待に応え、また卒業者を受け入れる企業、官公庁などの求める人材の育成に対応する目標であると考えている。

2 本学部教育の特徴及び本学の中期目標との関連

本学部卒業者の進路は、民間企業、官公庁、大学院進学等多様であり、業種も様々である。法曹養成は法科大学院の役割となったこともあり、特定の職業のための専門教育という位置付けではないが、法の専門知識が求められる職業は幅広く存在しており、その基礎となる法的思考能力と法や政治の基礎知識を身に付けさせることを中心に、幅広く社会の諸事象を学ぶことが本学部教育の特徴である。

本学の中期目標では、「専門分野の高度化・多様化・・・などを伴う現代社会の変動に的確に対応し、卒業後、社会の様々な分野で指導的役割を担いうる専門家を育成する。」としている。本学部では、法や政治の専門家として活躍するための基礎知識や法的思考能力を養うことにより、社会の変動に対応できるその応用力を身に付けた人材の育成を目指している。

3 入学者の状況

1年次生へのアンケートで将来の進路希望を問うと、法律専門職に就くことを希望する者が約半数いるが、学年が進むにつれ希望も多様化する傾向にあり、実際の進路としては民間企業、官公庁等に幅広く分散していく結果となっている（資料Ⅰ－1）。

資料Ⅰ－１：１年次生へのアンケート結果（平成１９年７月本学部調査）

	現時点における、あなたの希望就職先について	第一希望	割合（％）	第二希望	割合（％）	合計	割合（％）
①	法曹（弁護士，裁判官，検察官）	69	33.2%	16	7.8%	85	20.5%
②	司法書士，税理士などの法律関係専門職	27	13.0%	38	18.4%	65	15.7%
③	地方公務員	34	16.3%	45	21.8%	79	19.1%
④	国家公務員	36	17.3%	36	17.5%	72	17.4%
⑤	国際公務員などの国際的な仕事	6	2.9%	12	5.8%	18	4.3%
⑥	企業法務担当者	10	4.8%	11	5.3%	21	5.1%
⑦	一般の会社員	13	6.3%	34	16.5%	47	11.4%
⑧	大学などの研究者	4	1.9%	6	2.9%	10	2.4%
⑨	自営業	2	1.0%	2	1.0%	4	1.0%
⑩	その他（全く決まっていない）。	7	3.4%	6	2.9%	13	3.1%
	合計人数	208	100.0%	206	100.0%	414	100.0%

（出典：法学部資料）

４ 想定する関係者とその期待

上述３のとおり，学生の多くは，法律の専門知識や考え方を身に付けて法律関係の専門職あるいは官公庁や企業において活躍することを希望しているようであり，学生の保護者の期待も同様であろう。

卒業者を受け入れる企業，官公庁等の多くは，「論理的・合理的な思考能力」，「勤労意欲・バイタリティー」，「向上心やスキルアップに挑む意欲」などの基盤的・一般的な能力・意欲ある人材を求めているようである（別添資料６：岡山大学法学部卒業生受入れ機関・企業等アンケート結果(抄)；今後受け入れる学生に備えてほしい能力や資質について，P9）。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1) 本学部の内部構成

本学部は、法学科（昼間コース・夜間主コース。夜間主コースは、それまでの第二部を平成 16 年度に改組した。）のみの 1 学科制である。学科を細分していないのは、学生の進路、関心等に応じて履修する科目を幅広い開講科目の中から柔軟に選択できるようにする趣旨である。入学定員は、昼間コース 205 人、夜間主コース 20 人、計 225 人である。

2) 教員組織

本学部の教員組織は、資料Ⅱ－1－1 のとおり 4 講座（教員が大学院の講座に属することとなつてからは正式には「学科目」であるが、講座と通称している。）35 人である。各講座では、教養教育、学部専門教育、大学院社会文化科学研究科及び法務研究科における教育並びに本学部の管理運営及び研究に関し、連絡調整を行っている。

資料Ⅱ－1－1：法学部現員教員（平成 19 年 5 月現在）

講座名	現 員			
	教 授	准教授	助教・助手	計
公共法	4	2 注		6
市民法	4	5	1	10
比較国際法	4	4	1	9
現代政治学	5	3	1	9
計	17	14	3	34

(出典：法学部資料)

注：表の他に、法務研究科の専任教員であるが法学部の専任教員の地位を併せ持つ教員が 1 人いる（教員数の外数）。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1) 取組の体制

教務委員会が、教育課程、教育方法、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)等を所掌している。教務委員は、各講座から 1 人選出しており、教務委員会の審議事項は、講座を通じて全教員にフィードバックされ、また講座での意見が教務委員会に反映される仕組みとなっている。また、教育に関する全学的問題及び教養教育に関する本学部の対応に関わる事項についても、教務委員会で審議している。

また、学部教育について、教務委員会を中心に広く全教員が参加できる形で重要な問題について意見交換するため、平成 17 年度より「教育フォーラム」を年 2 回程度開催している。教育フォーラムでは、実際の教育の場面における様々な問題について情報交換、カリキュラムの見直しに向けた検討など自由な議論が行われ、本学部教員の FD の機能をも果たしている。

2) 教育内容、教育方法の改善に向けた取組例

具体的な取組例には、資料Ⅱ－1－2 のようなものがある。

資料Ⅱ－１－２：教育内容，教育方法の改善に向けた取組例

事項	実施時期	内容
① 1 年次生アンケート	平成 14 年度以降毎年 7 月	講義・カリキュラムに対する要望や進路希望等を調査している。その結果を参考に，法政基礎演習の内容充実，進学・就職支援の強化を図っている。
② 法政基礎演習共通テキストについてのアンケート	平成 14 年度以降毎年 7 月	1 年次生に対してアンケートを行い，その結果を参考に，テキストを改訂している。例えば，平成 17 年度版から，自主学習をしやすくするため「演習テーマ例・参考文献」を挙げ，また，「法情報の入手と利用方法」，「判例学習の意義と方法」など，法学を学ぶ基礎となる内容を盛り込んだ。
③ ピア・レビュー	平成 19 年度より	本学部教員 2 名がレビューワーになり授業参観を行う「ピア・レビュー」を実施している。平成 19 年度は，レビューワーが結果報告書を作成し，法学部全教員に配布するとともに，19 年 9 月の「桃太郎フォーラム」（全学の FD 研究会）に報告した。

(出典：法学部資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の教員は，平成 16 年度の法務研究科の設置により 12 人減少したが，法務研究科教員の協力も得て，法学部として必要な科目の開講を確保している。その中で，各学年すべてに少人数の演習科目を開講するなど，学生の要望に応じて充実した授業を提供していることは，卒業生の本学部教育への満足度の高さが示している（別添資料 1：岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価，P1）。

特に，1 年次前期に開講する法政基礎演習は，法学・政治学の学習の基礎を身に付けることができるよう，教務委員会を中心に組織的に改善に取り組んでおり，平成 14 年度より使用している「法政基礎演習共通テキスト」を，毎年学生アンケートを参考に改善を重ねてきている。これらについて，平成 18 年 5 月に開催された「第 54 回中国・四国地区大学教育研究会」の人文・社会科学分科会で報告し，高い評価を得た。

これらのことから，組織，取り組む体制とも，期待される水準を上回ると評価する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1) 教育課程の概要

平成 16 年度の法務研究科の設置とこれに伴う教員減（48→36）に対応して，平成 16 年度入学者から実施している教育課程においては，法学・政治学の基本的科目を開講するとともに，各学年すべてに少人数の演習科目を開講している。専門教育科目一覧及び履修モデルは，昼間コースでは別添資料 2（専門教育科目一覧及び履修モデル，P2）のとおりである。また，卒業要件は，昼間コースでは別添資料 3（卒業資格単位数，P3）のとおりである（夜間主コースも履修の 2 系列の区別がない以外はほとんど同じ）。

2) 教育課程編成の方針と指導（平成 16 年度入学生から実施している教育課程）

(1) 履修指導

開講科目を整理し，「現代市民法系列」と「公共政策系列」の二つの系列に分け（昼間コースのみ），望ましい履修モデル及び履修方法，履修の順序等の留意事項をシラバスに掲

載している。

(2) 少人数教育

ア 少人数教育の充実のため、2年次向けに演習Ⅰ（通年4単位）を平成17年度から新たに開講した（従来は、2年次向けに「法政文献講読」（半期2単位）を開講していた）。演習Ⅰ及び演習Ⅱ（3・4年次向け、通年4単位）は、学生の希望と前年度の成績をもとに履修者の選考を行う。

イ 法政基礎演習は、必修とはしていないが、1年次生全員をクラス分けして履修させるようにしている。法政基礎演習共通テキストには、法学を学ぶ上で基礎となる内容をまとめて掲載しており、共通テキストのアンケートによると、使いやすかったという回答が76.5%（平成19年度）である（資料Ⅱ－2－1）。

また、演習Ⅰ、演習Ⅱもそれぞれ全員が履修可能な数の授業を開講し、演習説明会を開催して履修を強く勧めている。

資料Ⅱ－2－1：共通テキストのアンケート結果（平成19年7月に本学部が実施）

	授業で使ったと答えた人は、 使ってみた感想はどうか。	人数	割合（％）
①	使いやすかった	140	76.5%
②	使い方が分かりにくかった	25	13.7%
③	内容が不十分だった	8	4.4%
④	その他	10	5.5%
	合計	183	100.0%

（出典：法学部資料）

(3) 開講科目の精選

行政法、商法、民事訴訟法、刑法等において、法科大学院の設置と教員減に対応して、開講単位数を削減して基本的内容に精選し、法的思考能力と基礎知識の修得に重点を置いている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1) 実社会との連携

ア 法学部では、平成12年度から、自らの専門知識や将来のキャリアに関連した就業体験を行う「インターンシップ」を実施し、2単位を認定している。

インターンシップの履修者数、受入れ機関等は資料Ⅱ－2－2のとおりである。

資料Ⅱ－2－2：インターンシップの履修者数、受入れ機関等

年度	履修者数	受入れ機関・企業等の数
平成16年度	37	13
平成17年度	42	14
平成18年度	45	16
平成19年度	36	14

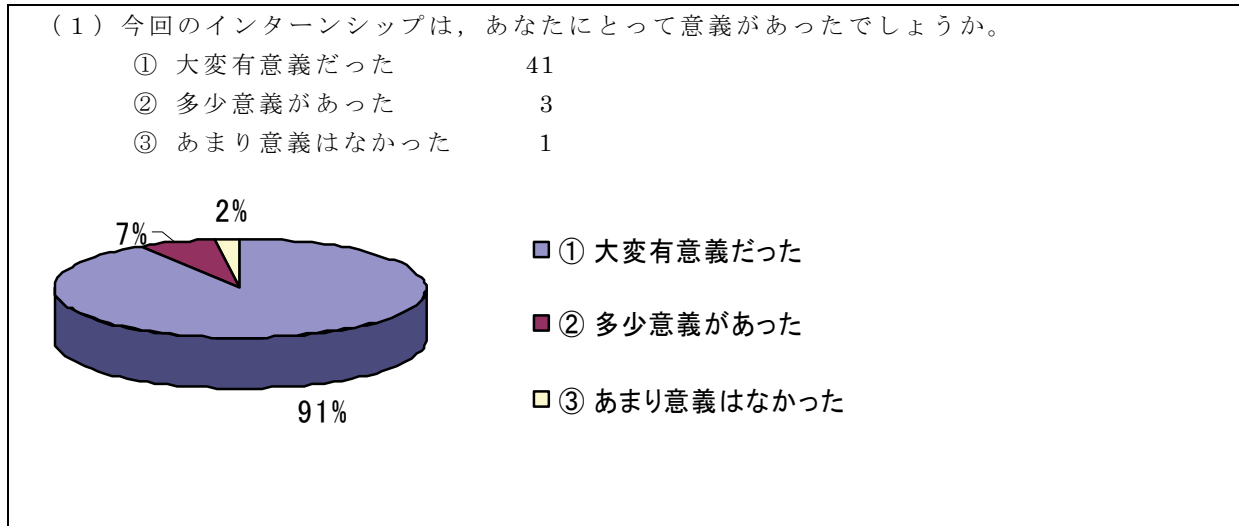
（出典：法学部資料）

〔主な受入れ機関・企業等〕

法律事務所、司法書士事務所、税理士事務所、岡山ネットワーク株式会社、岡山県教育庁、岡山県生活環境部、岡山市役所、岡山放送株式会社、株式会社瀬戸内海放送、株式会社山陽新聞社、西日本電信電話株式会社、岡山地方法務局等

受講者の評価は、アンケート（平成 18 年度）では、「インターンシップは大変有意義だった」と答えた者が 91%であった。受講者にとっては実社会を知る貴重な体験となっていると言える（資料Ⅱ－２－３）。

資料Ⅱ－２－３：インターンシップ学生アンケート



（出典：本学部「2006 年度インターンシップ報告書」 p 116）

イ 実務家による講義として、次の科目を開講している（資料Ⅱ－２－４）。

資料Ⅱ－２－４：実務家による講義の概要と受講者数

授業科目名	概 要	受講者数 (H16 年度)	受講者数 (H17 年度)	受講者数 (H18 年度)	受講者数 (H19 年度)
①実生活と法	弁護士による講義。 1 年次配当	268	258	267	267
②不動産関係 法	司法書士による講義。 3・4 年次配当	117	127	111	108
③公共政策論	知事、国・地方自治 体の幹部職員、NPO 等による講義。2 年 次配当		265	165	

（出典：法学部資料）

2）幅広い履修

ア 専門科目について、関連する分野から幅広く履修することを可能にするため、経済学部及び文学部の専門科目を合計 20 単位まで、卒業資格単位として認めている。

イ 他大学との連携

第一に、平成 13 年度より、香川大学法学部との単位互換を行っている。毎年それぞれ 10 科目程度を単位互換科目として指定している。

第二に、平成 18 年度より、全学で「大学コンソーシアム岡山」の連携大学との単位互換及び「大学コンソーシアム岡山」提供科目の履修が可能になっている。

第三に、夜間主コース・第二部では、多様な科目を履修できるようにするとともに、時間的な制約がある学生の単位取得の機会を増やすため、平成 10 年度から放送大学との単位互換を実施している。放送大学の単位は、30 単位まで卒業資格単位に算入できる。学生の利用状況は、資料Ⅱ－２－５のとおりである。

資料Ⅱ－２－５：放送大学の利用状況

年 度	学生数	単位数
平成 16 年度	25 (29)	124
平成 17 年度	12 (16)	56
平成 18 年度	60 (72)	152
平成 19 年度	74(165)	90

※学生数の（ ）内は延べ学生数

(出典：法学部資料)

ウ 外国の大学との連携

本学部では、英国ケント大学との学生交流（交換留学）の実施について、平成 19 年度から先方大学と協議している。

また、全学で実施している次のような外国の大学との単位互換に、本学部の学生が次のとおり参加している。

- ①岡山大学短期留学プログラム（EP0K） 毎年 0 ～ 3 人程度
- ②岡山大学夏期語学（英語）研修プログラム 毎年 0 ～ 3 人程度

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

１）教育課程の編成

「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」（平成 18 年度に全学で実施）での満足度の調査では、「非常に満足している」から「やや満足している」の合計は 90.2%と極めて高い（別添資料 1：岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価，P1）。

また、「法学部卒業生アンケート」（平成 18 年度に本学部が実施）での専門教育科目の講義及び演習についての満足度を見ると、「満足している」と「ある程度満足している」の合計が、講義で 61%，演習で 75%となっており、演習の満足度が高い（別添資料 4：岡山大学法学部卒業生アンケートの結果（抄），P4）。

さらに、毎学期全学で実施している学生による授業評価アンケートでも、各授業の総合評価の平均は 5 段階評価の 3.9～4.3 と、高い水準にある。

教育課程の中では、初年次教育で大学での学び方の習得に工夫をしている。法政基礎演習共通テキストには、法学を学ぶ上で基礎となる内容をまとめて掲載しており、アンケートでは学生の大半（76.5%）が使いやすかったと回答している（資料Ⅱ－２－１，P3-6）。

これらの調査結果から、学生の関心・要望に応える各分野の講義及び演習を開講し、充実した授業を行っていると言える。

２）実習、実務家による授業等多様な履修

インターンシップの参加者数が毎年 40 人前後あり、参加者アンケートを見ると、満足度が高く、平成 18 年度の参加学生の 98%が「後輩に勧めたい」と回答している。実務家による講義については、毎年多数の学生が履修しており、期待が大きいことが伺える。

このように、社会や実務の動きを反映した多様な授業の履修を可能にしている点においても、学生の要望に応じていると考える。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1) 授業形態

法学部の専門教育科目には、講義、演習、実習がある。このうち、演習には、専門分野ごとの演習(2年次向け演習Ⅰ及び3・4年次向け演習Ⅱ)、外国書講読、法律基本科目特別演習、ライティング特別演習等がある。実習には就業体験実習(インターンシップ)がある。開講科目の割合を見ると、平成19年度の昼間コースでは、講義160単位(53.0%)、演習140単位(46.4%)、実習2単位(0.7%)となっており、少人数教育の割合が高い。

2) 学習指導法の工夫

演習では、報告、討議、討論(ディベート)などを行い、学生が自ら資料を調べ、問題について考察し、文章化する訓練を行っている。また、演習論文の作成、他大学のゼミとの交流など多様な教育方法が取られている。講義においても、中間試験やレポート課題を課すること、学生に質問・意見を出させる工夫などが行われている(別添資料5:学習指導法の工夫の具体例、P5)。

3) TA(ティーチング・アシスタント)

本学部では、1年次生全員が履修する「法政基礎演習」において、各クラスが情報実習を1回行っており、大学院生にTAとして補助してもらっている。その他、各教員が個々にTAを申請しており、授業の補助に活用している(資料Ⅱ-3-1)。

資料Ⅱ-3-1:TAの採用状況及び補助の内容(平成16~19年度)

	採用者数	補助内容
平成16年度	7	講義資料(配布資料、プレゼンテーション資料など)の作成補助、演習の指導補助、講義の出席票やレポートの整理
17年度	11	
18年度	11	
19年度	12	

(出典:法学部資料)

4) 法教育プログラム(本学部生が中・高校生に法教育を行うことを通して学ぶ)

司法制度改革などに伴い、高校生以下の者に対する法教育の必要性が指摘されている。本学部では、本学部生が中・高校生に法教育を行うことを通して法を学ぶことは意義があると考え、岡山弁護士会、県内の中学校・高等学校、社会科教育関係教員に呼びかけ、平成19年7月に、中学校・高等学校の法教育について研究協議する「岡山法教育研究会」を発足させた。また、平成19年8月に岡山弁護士会主催の「ジュニア・ロースクール」で、本学部生が中・高校生のグループ討議のチューター役をした。これにより、平成18年度の「ジュニア・ロースクール」に比べグループ討議が活発になったと評価されている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1) 成績評価基準の作成

平成12年に「法学部成績評価基準」を決定した。その後、一部改正を行い、平成20年3月現在の内容は次のとおりである。この成績評価基準は、学生便覧に掲載している。

ア 成績評価は、授業の形態に応じて、出席状況、授業中の報告・発表、レポート、試験など多様な方法を組み合わせて行い、期末試験等一つの方法による評価のみを偏重しないものとする。

イ 成績評価の方法及び基準は、授業ごとにシラバスに明記する。

ウ 成績評価に対する学生の質問、疑問等には、適切に対応する。

2) 履修登録単位の上限制及び早期卒業

昼間コースでは、平成 16 年度入学生より、履修登録単位の上限制（1 年間 40 単位）を設けている。ただし、優秀な成績の学生には、2 年次以降、上限を超えて履修することを認めるとともに、最短 3 年での早期卒業を認めている。

学生に対しては、シラバスに掲載している「履修時の留意事項」で、上限制の趣旨を説明し、履修した科目について、しっかり学び、上限制によって空いている（授業のない）時間を予習・復習などに活用することを指導している。

3) 適正な成績評価の確保

履修登録単位上限制の実施に合わせ、厳格かつ妥当な成績評価を行うため、平成 16 年 2 月に教授会で、成績評価について次のような申合せを行っている。

ア 最終試験受験者の最終成績の得点分布を学生に公表する（演習及び最終試験受験者が極めて少数の科目を除く。）。

イ 専門科目の期末試験等の解答例又は採点講評を学生に示すよう努める。

4) 学生論集の刊行

平成 17 年度より、法学部学生論集を刊行し、演習で作成した論文（1 ゼミ 2 編まで）を掲載している。各ゼミにおいては、全員に演習論文を作成させ、その中から優秀論文を選ぶ方法、共同で論文執筆させる方法などで演習論文作成を指導している。

5) 単位取得の少ない学生への指導

平成 16 年度より、年度末の単位取得状況が標準的に取得することが期待される数より少ない学生について、指導教員（法政基礎演習又は演習担当教員）より個別に指導することとしている。また、学生の保護者にも書状で連絡し、学生の勉学・生活状況の把握と指導や配慮をお願いしている。

6) 学生の自主学習の支援

学生の学習サークルとして、「法友会」（法曹を目指すなど実定法を深く学習することを目的とする学生サークル。岡山大学卒業の法曹の組織である岡法会こうほうかいの協力も得ている。）、

「基本書を読む会」（主として 1 年次生を対象として、憲法、民法、刑法の基本的内容を学習する学生サークル。各クラスで教員が指導に当たっている。）などがあり、教員がボランティアで学習の支援に当たっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1) 学習指導法の工夫、履修単位数の上限制等による単位の実質化

学習指導法の工夫、履修単位数の上限制等を実施することで、期末試験のみでなく多様な方法を組み合わせて評価するとともに、学生に日常の勉学を促している。これらと厳格かつ妥当な成績評価を行うための成績分布の公表などにより、単位の実質化のための配慮を行っている。

2) 主体的学習を促す取組

演習論文を書かせ、それを集めて学生論集を刊行することは、学生の主体的学習にインセンティブを与え、日本語文章能力を高めることに寄与している。

平成 17 年には、「法友会」の学生が、九州瀬戸内学生法律討論会において、優秀な成績を収めた。また、「法友会」や「基本書を読む会」を経験した学生が、自主的に少人数の学習グループを組織するなど、自主学習をリードする学生が育っている。

3) 単位取得の少ない学生への指導

これにより、勉学への取組に改善が見られる学生があり、勉学上の問題の解決に一定の成果が挙げられている。また、不登校の学生の発見、早期の対処にもつながっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1) 単位取得状況

履修登録者に占める不合格者数の割合を、上制限の適用を受ける昼間コースで見ると、次のとおり次第に減少していることから(資料Ⅱ-4-1)、履修科目を絞り確実に修得させるという上制限の目的に沿った変化が起こっているといえる。

資料Ⅱ-4-1：履修登録者に占める不合格者数の割合

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
上制限の適用	1 年次	1 ～ 2 年次	1 ～ 3 年次	1 ～ 4 年次
不合格者の割合	27.8%	24.1%	22.7%	21.5%

(出典：法学部資料)

2) 留年者の状況

本学部では、卒業年次の全在学生に占める留年者の割合(留年率)は、資料Ⅱ-4-2 のとおりである。留年者のうちには、公務員試験、資格試験等受験のため、卒業可能であっても意識的に留年する者もいる。

資料Ⅱ-4-2：留年率の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
昼間コース	16.7% (平成 13 年度入学)	11.4% (平成 14 年度入学)	14.2% (平成 15 年度入学)
第二部	25.8% (平成 12 年度入学)	30.5% (平成 13 年度入学)	31.7% (平成 14 年度入学)

(出典：法学部資料)

3) 資格試験等合格状況

本学出身者の国家公務員試験(行政・法律・経済系)合格者は、資料Ⅱ-4-3 のとおりで、合格者のうち本学部出身者の数は正確に把握できていないが、Ⅰ種・Ⅱ種ともその半数以上であると推定している。

資料Ⅱ-4-3 本学出身者の国家公務員試験合格者数

	国家公務員Ⅰ種行政・法律・経済系	国家公務員Ⅱ種行政系
平成 16 年度	2	81 (全国の合格者総数 4,768)
平成 17 年度	4	67 (全国の合格者総数 4,020)
平成 18 年度	5	44 (全国の合格者総数 3,007)
平成 19 年度	8	55 (全国の合格者総数 3,758)

(出典：人事院資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1) 法学部教育の満足度についての卒業生の評価

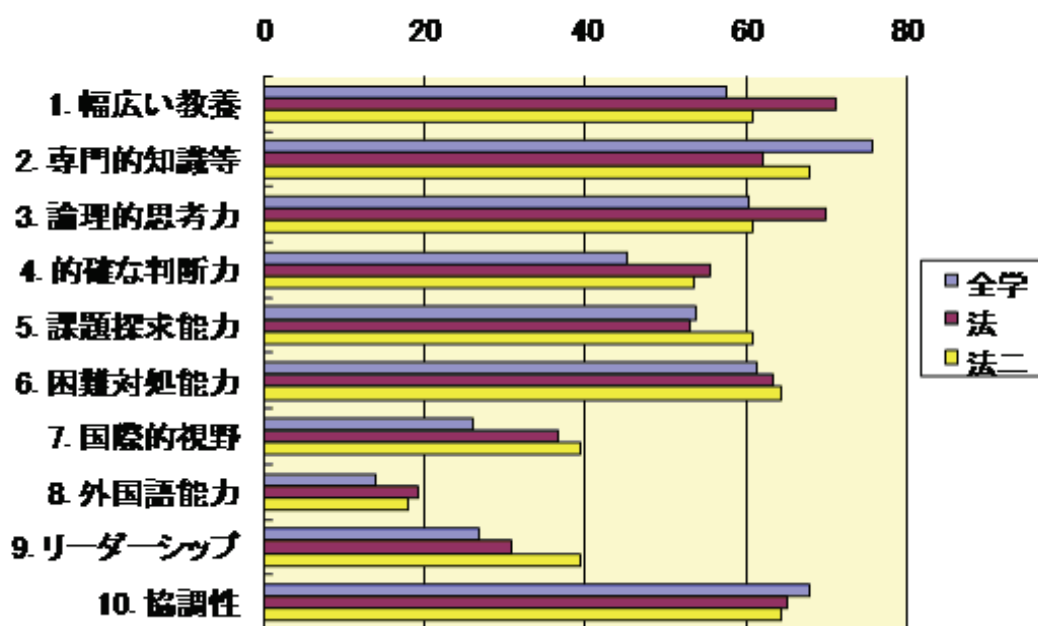
平成 18 年度の全学部卒業予定者を対象に実施した「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」によると、「非常に満足している」及び「かなり満足している」と答えた者の合計が、法学部法学科で 51.1%，第二部法学科で 48.8%である。また、これらに「やや満足している」と答えた者も含めると、法学部法学科で 90.2%，第二部法学科で 86.0%となり、いずれも高い数値になっている（別添資料 1：岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価，P1）。

また、本学部が、平成 15 年度及び 16 年度に本学部を卒業した者に対し、平成 18 年 7 月に実施したアンケートのうち、本学部の教育内容に関する意見についての結果も、平成 18 年度の卒業予定者の調査とほぼ同様の傾向となっている（別添資料 4：岡山大学法学部卒業生アンケートの結果（抄），P4）。

2) 獲得した知識・能力についての卒業生の評価

平成 18 年度の全学部卒業予定者を対象に実施した「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」によると、「次のような知識や能力をどの程度獲得したと思いますか。」という問いに対し、答は資料Ⅱ－4－4のとおりであった。

資料Ⅱ－4－4 獲得した知識や能力



(出典：岡山大学教育開発センター教育システム研究開発部門及び大学院・学部連携委員会「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」—平成 18 年度調査結果—より抜粋)

「論理的かつ合理的に問題を解決できる法的思考能力（リーガル・マインド）をもつ」という教育目標に対応する「論理的思考力」を獲得したとする者が多い。他方、「専門的な知識と技能」については、法学部（昼間）では「論理的思考力」に比べやや少ない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1) 卒業生の資格試験等合格状況、留年状況

国家公務員試験合格者数は、比較的高い水準にあるといえる。
留年率は、やや高い。ただし、留年者のうちには、公務員試験、資格試験等受験のため、卒業可能であっても意識的に留年する者もいる。

2) 教育に対する満足度

平成 18 年度卒業生に対するアンケート調査において、「非常に満足している」及び「かなり満足している」と答えた者が約半数、「やや満足している」と答えた者も含めると、約 9 割と非常に高い水準にある。

3) 獲得した知識・能力

「論理的かつ合理的に問題を解決できる法的思考能力（リーガル・マインド）をもつ」という教育目標に対応する「論理的思考力」を獲得したとする者が多いことは、本学部の最重点の教育目標が十分に達成されていると評価することができる。

他方、「専門的な知識と技能」については、達成したと答えた者の割合がやや低い。しかし、学士課程での教育で十分な専門的知識技能を身に付けることは困難になりつつあり、より基礎的な「論理的かつ合理的な法的思考能力」を身に付けることを重視することが適切ではないかと考えている。

したがって、中期目標に掲げる人材の育成は、期待される水準を上回るレベルで実現していると考ええる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1) 就職状況

本学部卒業生の就職及び進学状況は、資料Ⅱ－5－1のとおりである。

本学部（昼間）の就職決定者に占める官公庁就職者の割合は比較的高く、平成16, 17, 18年度でそれぞれ44.7%, 35.4%, 32.1%となっている。

本学部第二部の就職決定者のうち官公庁就職者の割合は、年度による変動が大きく、1割から4割強となっている。

資料Ⅱ－5－1：卒業生の就職・進学状況

		卒業生数	進学者数		就職者数			就職率（就職希望者のうち、就職決定者の割合）
			大学院	大学院以外	企業	官公庁 教員	その他	
法学部	平成 16 年度	193	31	11	56	46	1	79.2%
	平成 17 年度	215	35	9	70	39	1	82.7%
	平成 18 年度	210	29	9	90	44	3	89.5%
第二部	平成 16 年度	60	1	4	20	10	0	80.0%
	平成 17 年度	49	6	0	24	6	1	83.8%
	平成 18 年度	49	0	2	24	4	2	85.7%

(出典：法学部資料)

3) 大学院進学状況

本学部（昼間及び第二部）卒業生の大学院への進学状況は、次のようになっている（資料Ⅱ－5－2）。

資料Ⅱ－５－２：大学院進学状況

	岡山大学 法科大学院	他大学 法科大学院	岡山大学 社会文化科学研究科	他大学 大学院	進学者計（進学率）
平成16年度卒・昼 第二部	9	13	7 1	2	31（16.1%） 1（1.7%）
平成17年度卒・昼 第二部	16	13	5 6	1	35（16.3%） 6（12.2%）
平成18年度卒・昼 第二部	8	12	8 0	1	29（13.8%） 0（0%）

（出典：法学部資料）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

1）法学部教育の成果についての卒業生受入れ機関・企業等の評価

平成18年7月に、本学部の卒業生やインターンシップ学生を受け入れている企業・機関等に実施したアンケートでは、別添資料6（岡山大学法学部卒業生受入れ機関・企業等アンケート結果（抄）, P6）のような結果となっている。

「勤労意欲・バイタリティー」、「向上心やスキルアップに挑む意欲」及び「協調性・コミュニケーションの能力」については、「1. 十分にある」、「2. 程ほどにある」という回答が合わせて74%以上であった。また、「論理的・合理的な思考能力」は本学部の重要な教育目標であるが、「1. 十分にある」と「2. 程ほどにある」を合わせると64%で、高く評価されているといえる。他方「法律学や政治学の専門的な知識と技能」については、「1. 十分にある」と「2. 程ほどにある」を合わせると48%であった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

1）就職状況

卒業生の就職率は、全国の大学卒業生の平均に比べやや低い。理由は不明であるが、地方に所在するため、学生が企業や就職情報に触れる機会が大都市部に比べ少ないこともあるかもしれない。近年、全学で就職支援やキャリア形成支援を強化しており、本学部においても就職情報提供や社会で活躍するOBの講演を行うなどの支援を行っている。

2）進学状況

平成16年度に法科大学院制度がスタートしたが、制度発足以前の大学院進学率（本学部（昼間）で平成14年度10.4%、平成15年度8.7%）に比べ、進学率（法科大学院及びそれ以外の大学院）は高まっており、進学については、学生の期待に十分に込めている。

3）卒業生受入れ機関・企業等の評価

卒業生の「論理的・合理的な思考能力」と、「勤労意欲・バイタリティー」、「向上心やスキルアップに挑む意欲」、「協調性・コミュニケーションの能力」などの基盤的・一般的な能力・意欲については、高く評価されている。

これに対し、「法律学や政治学の専門的な知識と技能」については、主に法律専門職事務所等からやや低い評価を受け、官公庁・企業においても、十分とまでは評価されていない。もっとも、法律事務所以外の企業、官庁等では受け入れる学生に備えてほしい能力として「法律学や政治学の専門的な知識と技能」をそれほど重視していない（別添資料6：岡山大学法学部卒業生受入れ機関・企業等アンケート結果（抄）, P6）。一般企業、官庁等では、高度に専門的な知識は大学院修了者や弁護士等の専門家に求め、学士課程卒業生には、多様な問題に対処するための基礎的能力を重視するとの考え方であると思われる。

これらのことから、学生及び卒業者を受け入れている企業・機関等の期待に十分応える水準にあるといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「教育に対する学生の満足度」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部教育に対する学生の満足度は、講義内容の充実や学習指導法の工夫、演習等での親密な指導により、高い水準を維持している。平成 18 年度卒業生に対するアンケート調査において、「非常に満足している」及び「かなり満足している」と答えた者が約半数、「やや満足している」と答えた者も含めると、約 9 割と非常に高い水準にある（別添資料 1：岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価，P1）。本調査は平成 17 年度にも実施しているが、ほぼ同じ水準であった。

②事例２「法政基礎演習共通テキストの改善」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

法政基礎演習の内容及び共通テキストは、毎年 1 年次生に対してアンケートを行い、その結果を参考に、改善を図っている。例えば、平成 18 年度版の作成の際、テキストに「演習テーマ例・参考文献」を挙げ学習の支援を行い、また、「法情報の入手と利用方法」、「判例学習の意義と方法」など、法学を学ぶ基礎となる内容を盛り込んだ。共通テキストには、これら法学を学ぶ上で基礎となる内容をまとめて掲載しており、共通テキストのアンケートによると、使いやすかったという回答が 76.5%（平成 19 年度）と好評である。

③事例３「演習及び課外での自主学習を促す取組」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

ア 学生論集の刊行

平成 16 年度以前は、学生が自主的活動として論文集を作成していた。平成 17 年度からは本学部が学生論集を刊行し、演習でもゼミ論文の作成指導を行う例が増えた。このことは、学生の主体的学習にインセンティブを与え、文章能力を高めることに寄与している。

イ 自主学習組織の支援

「法友会」では、上級生が下級生に教える形で運営され、教員や本学卒業の法曹が必要に応じ指導している。また「基本書を読む会」は、少人数の場で自ら主体的に参加して法律の基本を学ぶことができる。平成 17 年には、「法友会」の学生が、九州瀬戸内学生法律討論会において、優秀な成績を収めた。これらを経験した学生が、自主的に少人数の学習グループを組織するなど、自主学習をリードする学生が育っている。

ウ 単位取得の少ない学生への指導

平成 16 年度より指導教員による指導を組織的に行うとともに、新たに保護者への連絡を実施している。これにより、勉学への取組みに改善が見られるなど成果が挙げられている。また、不登校の学生へ早期の対処にもつながっている。

4. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 10
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 12
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 18

I 経済学部 の 教育目的と特徴

・教育目的

- 1 温かい心と合理的で柔軟な思考そして不屈の精神で、時代が直面する諸問題に取り組むことができる意欲溢れる人材を育成する。
- 2 経済学と経営学を中心に社会科学を総合的に身につけ、官公庁、自治体、企業、NPO・NGO等で指導的に活躍できる人材を育成する。
- 3 会計士、税理士などの高度職業人や研究者を目指す大学院進学者を育成する。すなわち、職業人として社会で活躍していくための能力（専門知識、創造性、開拓心）と人間社会を支える観点や理念を合わせて身につけてもらう。

・教育の特徴

- 1 広範な専門教育科目や教養教育科目によって、多くの経済現象の解明に役立つ基礎的な素養を養う。
- 2 演習や論文執筆を通じて、経済社会の変化とともに新たに発生する問題を認識し解決する能力を養う。
- 3 昼間コースの学生は、2年次以降、「現代経済分析コース」「国際比較経済コース」「経営・会計コース」の3コースから自分の属するコースを選んで、コース科目を中心とした勉学を行う。
- 4 夜間主コースの学生は、2年次以降、「経済学コース」「政策学コース」の2コースから自分の属するコースを選んで、それぞれの関心に応じた勉学を行う。

〔想定する関係者とその期待〕

- 1 学生およびその保護者は、経済を中心とする現代社会の諸問題について理解を深め、卒業後の人生において官公庁、自治体、企業、NPO法人等において指導的な役割を果たすことの出来る能力を身につけることを、とくに会計士、税理士などの高度職業人や、経済学・経営学の専門的研究者を希望する者は専門家として必要な知識と能力を身につけることを期待している。
- 2 官公庁、自治体、企業、NPO法人は、それぞれの目的の遂行に寄与することのできる上記の知識と能力を身につけた人材の育成を期待している。
- 3 地域社会、国民社会は、それぞれのレベルでの社会的諸問題の解決と福利の向上に貢献できる人物を、国際社会は、諸国民相互の友好と平和、人類全体の安寧と福祉に貢献できる知識と能力を持って行動できる人物の育成を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 教員組織は教授、准教授、講師、助教、助手から構成される。平成19年10月現在、教授25人、准教授15人、講師1人、助教3人、助手1人である(資料Ⅱ-1-1)。

資料Ⅱ-1-1：経済学部教員一覧(平成19年度)

経済理論・統計	清水耕一(教授)、武村昌介(教授)、張星源(教授)、長畑秀和(教授) 吉田建夫(教授)、和田豊(教授)、紙屋英彦(准教授)、神事直人(准教授) 古松紀子(准教授)、横尾昌紀(准教授)
比較経済	太田仁樹(教授)、黒川勝利(教授)、下野克己(教授)、田口雅弘(教授) 藤鑑(教授)、新村聡(教授)、真実一美(教授)、松本俊郎(教授) 津守貴行(准教授)、廣田陽子(講師)
政策科学	大野威(教授)、岡本章(教授)、知野哲朗(教授)、中村良平(教授) 西垣鳴人(教授)、春名章二(教授)、平野正樹(教授)、岸田研作(准教授) 釣雅雄(准教授)
経営・会計	榎本悟(教授)、小西範幸(教授)、小山泰宏(教授)、松田陽一(教授) 高橋大志(准教授)、戸前壽夫(准教授)、中川豊隆(准教授)、藤井大児(准教授) 諸藤裕美(准教授)、矢吹雄平(准教授)、山下京(准教授)、和田淳三(准教授)
共 通	國米充之(助教)、田原伸子(助教)、村井浄信(助教)、藤田百合恵(助手)

(出典：2008年度学部案内)

他方、在籍学生数は、昼間205人・夜間主40人の定員に対して、資料Ⅱ-1-2のとおりである。

資料Ⅱ-1-2：経済学部の在籍学生数(平成20年3月1日現在)

	履修コース	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	留年	合計
昼間コース	現代経済分析コース		63	54	55		10	182
	国際比較経済コース		36	53	79		25	193
	経営・会計コース		127	106	84		10	327
	昼間合計	225	226	213	218		45	927
夜間主コース	経済学コース		37	45	43			125
	政策学コース		6	3	11			20
	夜間主合計	45	43	48	54			190
第二部						58	28	86
合 計		270	269	261	272	58	73	1203

(出典：教務学生係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育内容・教育方法に関しては、FD委員会が点検し、改善活動を行っている。特に新入生教育とキャリア教育に関しては、ガイダンス科目・インターンシップ・各種進路説明会・教職のための教育実習等を適宜関連付けて実施できるように、平成

19年度からキャリア教育委員会が集中して担う体制としている。さらに、学生の入学から卒業に至る学部教育の在り方全般を見直し必要な提言を行うことを目的として、平成18年度から、副学部長を長として関連する諸委員会のメンバーを結集した入口・出口委員会を設置している。

教務・学生委員会、FD委員会、入試委員会、教育・研究支援室、教務学生係などが中心となって、本学部学生の履修・成績データや他大学のカリキュラム等の分析を本格的に進めていることも、学部教育の改革にとって大きな力となっている（資料Ⅱ－１－３）。

資料Ⅱ－１－３：経済学部の教育に関する調査・分析一覧

入試区分別・履修コース別に見た経済学部学生の成績と非留年卒業率の推移（平成11年度～16年度入学生）	平成17年9月21日 教授会報告
授業評価アンケートの項目間相関（平成18年度後期）	平成18年6月20日 教授会報告
履修コース別に見た経済学部学生の授業科目選択と成績（平成12年度～17年度）	平成18年11月 学部長へ提出
国立大学の経済・経営系学部パンフレット・HP分析	平成19年2月21日 教授会報告
入試区分別・コース別に見た経済学部学生の成績・卒業・留年・退学等の推移（平成11年度～17年度入学生）	平成19年3月19日 教授会報告
国立大学の経済・経営系学部における卒業要件・履修単位上限制・GPA・早期卒業等の現状	平成19年5月22日 教育開発センター運営委員会報告
国立大学経済系23学部の教育体制（教員・授業科目・学生定員等のデータベース構築と比較分析）	平成20年3月19日 教授会報告
経済学部学生の履修行動と成績特性（平成11年度～17年度の専門教育講義科目）	平成20年3月19日 教授会報告

（教務委員長及び教務学生係において保管）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 上記のような取組体制のもとで、平成20年度からのガイダンス科目の改善、「組織経営コース」と「会計プロフェッションコース」の設置、履修単位上限制限の改善、昼間コースの推薦入試定員の拡大が決定されるなど、制度面を含む学部教育の改善が遅滞なく提起され、実施に移されていることを考慮すると、本学部の教育の実施体制は期待される水準を大きく上回るものと判断しうる（資料Ⅱ－１－４）。

資料Ⅱ－１－４：経済学部における平成20年度の教育改革（平成20年2月現在決定済のもの）

ガイダンス科目の改善	1年次前期必修科目「修学の方法Ⅰ」を、キャリア教育委員会による各種ガイダンス講義と、指導教員による個別指導の組み合わせとする。
履修単位上限制限の改善（昼間）	履修単位上限の設定を1年次から3年次までとし、上限を各セメスター20単位から24単位に変更する。他方、成績優秀者に対する3年次からの上限緩和措置（各セメスター30単位）を廃止し、早期卒業希望者にも一般学生と同一の上限のもとで卒業要件単位の修得を課する。
履修コースの拡充（昼間）	経営・会計コースを組織経営コースと会計プロフェッションコースに分離し、それぞれの教育内容の体系化・専門化・高度化を図る。
演習の充実（昼間）	同一時間帯に合同で開講してきた2年次演習と3年次演習を別時間帯に分離し、少人数・双方向・課題探求型教育のコアとして充実を図る。
卒業研究の必修化（昼間）	課題探求型教育の集大成として卒業研究4単位を必修とする。とくに高度な研究成果には卒業論文4単位を別に与える。
昼間コース授業時間帯の弾力化	ある年度の昼間時間帯に非開講の授業科目が夜間時間帯に開講される場合、例外的措置としてこの科目を昼間コースと夜間主コースの合同授業とし、昼間の学生も履修可能とする。

夜間主コース教養教育の豊富化	昼間時間帯の教養教育科目を夜間主コースの学生にも開放し、夜間時間帯には非開講の初修外国語など、履修可能な教養教育科目を豊富化する。
そ の 他	本学部の教員は、教授会の承認を経て、1年次向け2単位完結の演習科目を開講できる。 本学部の学生は、成績が条件を満たす場合に、他学部の副専攻コースを履修できる。

(出典：経済学部教授会資料より作成)

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部の教育課程は、1年次から教養教育科目と並行して専門教育科目を段階的に履修させる4年一貫教育の全学的原則の下に編成され、学生の多様なニーズに応えるコース制を採っている(資料Ⅱ-2-1)。

資料Ⅱ-2-1：経済学部カリキュラムフローチャート

1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
昼間コース		現 代 経 済 分 析 コ ー ス					
		国 際 比 較 経 済 コ ー ス					
		経 営 ・ 会 計 コ ー ス					
専 門 教 育	専 門 基 礎 科 目	専 門 教 育	専 門 基 礎 科 目	専 門 教 育	専 門 基 礎 科 目	専 門 教 育	専 門 基 礎 科 目
教 養 教 育	ガイダンス科目		専 門 科 目 (コース科目) (自由選択科目)		専 門 科 目 (コース科目) (自由選択科目)		専 門 科 目 (コース科目) (自由選択科目)
	英 語 (ネイティブ)		演 習		演 習		演 習
	そ の 他 科 目		英 語 (オラコン、読解、 作文・文法、検定)		経 済 実 用 英 語		卒 業 論 文
		教 養 教 育	そ の 他 科 目	教 養 教 育	そ の 他 科 目	教 養 教 育 科 目	
夜間主コース		経 済 学 コ ー ス					
		政 策 学 コ ー ス					

(出典：2008年度学部案内)

コースには、まず履修時間帯の違いによって「昼間コース」と「夜間主コース」があり、別個に学生募集を行っている。さらに学生の専門的な問題に対する関心を高め系統的な学修を促すために、昼間・夜間主それぞれに複数の履修コースを設け、いずれかを2年次から選択させている。

昼間の履修コースには、経済学の理論・実証・政策を学ぶ「現代経済分析コース」、経済社会のグローバルな変化と多様性に迫る「国際比較経済コース」、経済組織の理論と実務に通じる「経営・会計コース」があり、夜間主の履修コースには、経済学部の開講科目を網羅した「経済学コース」のほかに、法学部の専門科目を選択必修として組み込んだ

「政策学コース」がある。

卒業要件単位数とその内訳は、資料Ⅱ－２－２のとおりである。必修科目には少人数・双方向型授業の「修学の方法Ⅰ」「経済実用英語」「２年次演習」があり、選択必修科目として全履修コース共通の専門基礎科目と履修コース別に定められたコース科目がある。コース科目の中には、民間企業・官庁等外部組織との連携授業として、岡山県知事・副知事らによる「現代地方自治経営論」、岡山経済同友会の協力を得て開講される「経済経営特殊講義」、野村證券（株）提供の「資本市場の役割と証券投資」等の特殊講義がある。また、自由選択科目には「経済英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「３年次演習」、「４年次演習」、「演習論文」（昼間）、「卒業論文」（夜間主）、「就業体験実習」等が含まれる。

資料Ⅱ－２－２：経済学部の卒業要件単位数と開設科目（昼間コースの場合）

教養教育科目	ガイダンス科目	38	2	修学の方法Ⅰ
	主題科目		6	「学問の世界」「人間と社会」「健やかに生きる」「自然と技術」の４主題グループのうち３グループ以上から各２単位以上
	個別科目			「人文・社会科学」「自然科学」「生命・保健科学」「情報科学」の４科目群
	英語科目		8	経済実用英語・英語（ネイティブ）各２単位必修，英語（オラコン，文法・作文，読解，検定）から４単位選択必修
	その他の外国語科目			「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」「ロシア語」「スペイン語」「イタリア語」「日本語」（留学生のみ）の諸言語
専門教育科目	専門基礎科目	86	12	ミクロ経済学入門，マクロ経済学入門，社会経済学入門，社会思想史入門，経済学史入門，統計解析法Ⅰ，統計解析法Ⅱ，現代日本経済史，会計学入門，経営学入門，経済・経営数学Ⅰ，経済・経営数学Ⅱ，世界経済事情，経済情報処理基礎
	２年次演習		4	
	コース科目		40	以下の科目から所属する履修コースで指定された科目を選択必修 ミクロ経済学Ⅰ，ミクロ経済学Ⅱ，マクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅱ，社会経済学，経済変動論Ⅰ，経済変動論Ⅱ，経済学史，経済思想史，国際経済学Ⅰ，国際経済学Ⅱ，産業組織論Ⅰ，産業組織論Ⅱ，経済統計学Ⅰ，経済統計学Ⅱ，計量経済学Ⅰ，計量経済学Ⅱ，多変量解析法，オペレーションズ・リサーチ，経済政策論，日本経済論，財政学Ⅰ，財政学Ⅱ，地方財政論Ⅰ，地方財政論Ⅱ，地域経済学，都市経済学，公共経済学Ⅰ，公共経済学Ⅱ，金融論，金融システム論，現代ファイナンスⅠ，現代ファイナンスⅡ，労働経済論Ⅰ，労働経済論Ⅱ，社会保障論Ⅰ，社会保障論Ⅱ，世界経済論Ⅰ，世界経済論Ⅱ，開発途上国経済Ⅰ，開発途上国経済Ⅱ，ヨーロッパ経済論，日本経済史，東洋経済史，東アジア経済発展史，現代中国経済論Ⅰ，現代中国経済論Ⅱ，西洋経済史，アメリカ経済史，日本企業論Ⅰ，日本企業論Ⅱ，経営戦略論Ⅰ，経営戦略論Ⅱ，経営財務論Ⅰ，経営財務論Ⅱ，マーケティングⅠ，マーケティングⅡ，国際経営Ⅰ，国際経営Ⅱ，経営組織論，リーダーシップ論，モチベーション論，会計システムⅠ，会計システムⅡ，制度会計論Ⅰ，制度会計論Ⅱ，管理会計論Ⅰ，管理会計論Ⅱ，財務会計論Ⅰ，財務会計論Ⅱ，原価計算論Ⅰ，原価計算論Ⅱ，数理経済学Ⅰ，数理経済学Ⅱ，特殊講義
	自由選択科目		30	12単位を超えて修得した専門基礎科目，40単位を超えて修得した所属コース科目及び他コース科目，その他の経済学部開講専門科目，20単位までの他学部専門教育科目
合 計			124	

（出典：平成19年度経済学部学生便覧）

なお、本学部ではセメスターごとに履修単位の上限を定め、成績優秀者には３年間で

卒業を認める早期卒業制度を導入している（資料Ⅱ－２－３）。

資料Ⅱ－２－３：経済学部における上限制と早期卒業制度の概要

上限制	昼間コースの履修科目の上限は、１学期当たり20単位とする（教職に関する科目は含まない）。ただし、２年次終了時に70単位以上を修得し、平均点が80点以上の学生は、３、４年次での１学期当たり上限を30単位とする。 夜間主コースの履修科目の上限は、各年次年間60単位とする（教職に関する科目は含まない）。ただし、昼間の授業科目は年間20単位までとする。
早期卒業	昼間コースの学生が以下の条件を満たした場合には、３年間で卒業できる。 (1) ３年次末までに卒業要件単位数以上の単位を修得し、その平均点が85点以上であること。 (2) ３年次演習及び３年次演習論文を修得していること。 (3) 早期卒業のための最終口述試験に合格していること。

（出典：経済学部履修細則，早期卒業認定基準）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 本学部の教育が学生や社会からの要請にいかに対応しているかは、何よりも学生が選択する様々な進路への対応に表れている。大学教育に対する社会の期待の中心は、社会にとって有意な人材の育成だからである。

本学部卒業生で最も多い民間企業就職者にとって、本学部の履修コース制や授業科目の多彩さと自由度の高さは、他学部・他大学等の授業科目履修が可能であること（資料Ⅱ－２－４）とも相俟って、様々な分野で必要とされる広汎な知識の獲得と多面的な能力の育成を容易にしている。また、特殊講義「経済経営特殊講義」「資本市場の役割と証券投資」や地元企業での「就業体験実習」は、企業活動の現実に触れる機会となっている。さらに、全学的な短期留学制度（EPOK）以外に、本学部独自の交換留学制度（韓国・江原大・学校）や英語科目（「経済実用英語」「経済英語Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」）があり、語学力や国際的視野を身に付けるために役立っている。

資料Ⅱ－２－４：経済学部の卒業要件単位に算入可能な他学部・他大学等の修得科目

他学部	昼間コースでは、いずれの学部の専門科目であってもその修得単位を、20単位を限度として自由選択科目の卒業要件単位に算入できる。 夜間主コースでは法学部の専門教育科目（講義のみ）の修得単位を、経済学コースは20単位まで、政策学コースでは36単位まで専門科目の卒業要件単位に算入できる。
他大学等	学部長の許可を得て、他の大学・短期大学（外国にあるものを含む）・高等専門学校専修科等の授業科目を履修した場合、本学部と相手方との合意が得られたものについては、その修得単位を60単位まで、本学部の授業科目の単位と見なすことがある。
コンソーシアム岡山	岡山県内16大学が参加した単位互換制度を利用できる。
放送大学	夜間主コースでは、放送大学の特別聴講学生として修得した単位は30単位まで、卒業要件単位として認定する。
その他	本学部に入學・転学部前の既修得単位を、各科目区分ごとに内規に定められた範囲で卒業要件単位として認定することがある。 外部検定試験の成績にもとづいて、外国語の単位を認定する。

（出典：経済学部規程，同履修細則など）

公務員志望の学生にとって、受験に必要な基礎科目は豊富に提供されている（資料Ⅱ－２－５）。また「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公務員受験ガイダンス」や特殊講義「現代地方自治経営論」、岡山県庁などでの「就業体験実習」は、公務員試験と行政の現場を知る機会となっている。

資料Ⅱ－２－５：公務員採用試験に直結する経済学部開講科目

ミクロ経済学入門，マクロ経済学入門，ミクロ経済学Ⅰ，ミクロ経済学Ⅱ，マクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅱ，地方自治経営論，財政学Ⅰ，財政学Ⅱ，地方財政論Ⅰ，地方財政論Ⅱ，都市経済学，地域経済学，公共経済学Ⅰ，公共経済学Ⅱ，日本経済論，経済政策論，計量経済学，経済統計学，経済学史入門，経済学史，国際経済学
 （この他に経営学・会計学関連科目が選択可能な採用試験もある）

（出典：経済学部履修細則）

税理士・公認会計士といった高度専門職業人を目指す学生にとって、「経営・会計コース」の授業科目と会計学分野の演習は勉学の基盤である。また、「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公認会計士ガイダンス」はそうした職種への動機づけとなり，税理士事務所での「就業体験実習」はその実務を知る機会となっている。

大学院進学者にとって，演習論文（昼間）ないし卒業論文（夜間主）を執筆する過程で指導教員から受ける「論文指導」は，アカデミックな研究の手解きとなっている。本学部の教員・学生組織である岡山大学経済学会が運営する学生懸賞論文制度が，論文の執筆と評価の両面でバックアップしている（資料Ⅱ－２－６）。

資料Ⅱ－２－６：岡山大学経済学会による学生懸賞論文制度の概要

■論文の対象分野

経済学、経営学、会計学に関する内容であること。

■論文の形態

経済学会学生会員が個人または共同で行った研究であること。

■応募規定

- 1) 論文は日本語または英語で書かれたもので、未発表のものに限る。
- 2) 論文様式は別途定める「学生懸賞論文執筆要領」に従うものとする。
 ※論文は，必ず要旨（1200字程度）を添えて3部提出すること。
 ※執筆要領は，経済学部教育・研究支援室で配布している。

3) 論文の提出期限

2008年1月31日（木）午後5時（厳守）

経済学部教育・研究支援室（2号館4階）に提出のこと。

4) 審査・表彰

厳正な複数の審査により優秀な論文を選考し、次の要領でそれを表彰する。

特選	賞状と記念品	副賞として	10万円	1編
----	--------	-------	------	----

入選	賞状と記念品	副賞として	5万円	若干編
----	--------	-------	-----	-----

佳作	賞状と記念品	副賞として	2万円	若干編
----	--------	-------	-----	-----

なお、特選及び入選の論文は製本して経済学部教育・研究支援室に保管する。

（出典：平成19年度募集案内）

なお，全国的に減少しつつある夜間主コースを本学部が維持していることは，経済的困難を抱える学生や再教育を希望する社会人・職業人にとって，大きな支えとなっている。夜間主コースの学生代表からは毎年さまざまな要望が提出され，可能な限りこれに応えている（資料Ⅱ－２－７）。

資料Ⅱ－２－７：夜間主コース学生からの要望と本学部の対応

懇談年月日	主な要望内容とその後の対応
平成 16 年 9 月 28 日	経済数学を開講して欲しい。 → 平成 18 年度より経済・経営数学Ⅰ，Ⅱを開講している。 基礎的な科目の時間帯が重ならないようにして欲しい。 → 時間割編成時に可能な限り配慮している。 語学・スポーツ科目の種類を増やして欲しい。 → 平成 20 年度から昼間の教養教育科目を受講可能とする。 非常勤講師への連絡・問い合わせが困難。 → シラバスにメールアドレスを掲載するよう依頼した。 履修登録終了前の出席は取らないで欲しい。 → 教授会で周知した。 二部学生も夜間主学生と同等に扱って欲しい。 → 制度上の違いはやむを得ないが、成績評価基準は同一。 施設面を改善して欲しい。 → トイレを改修し、一部教室も補修した。
平成 17 年 9 月 29 日	バランスの良い時間割にして欲しい。 → 時間割編成時に可能な限り配慮している。 週末に集中講義を開講して欲しい。 → 平成 18 年度より夏期集中講義を夜間授業の扱いとした。 昼間の授業などで選択の幅を拡げて欲しい。 → 平成 18 年度から昼間の専門基礎科目も履修可能とした。 英語のクラス分けをして欲しい。 → 平成 18，19 年度の経済実用英語で能力別編成を試みた。平成 19 年度から経済実用英語（必修）よりも上級の選択科目として経済英語 1，2 を新設した。 無駄なテキストを購入させないで欲しい。 → シラバス記載時に教科書と参考書を区別している。 駐輪・駐車状況を改善して欲しい。 → 放置自転車の撤去・違法駐車の警告・標識の改善など。 図書館に対する種々の要望 → 図書館に伝えて回答を得た。 蚊やムカデなどの害虫対策を講じて欲しい。 → ゴキブリ防除を行い、電子蚊取り器を設置した。 掲示板が見づらい。掲示内容をインターネットで知りたい。 → 掲示を法学部・経済学部・共通に区分した。
平成 18 年 9 月 28 日	空白の時間帯が生じないような時間割にして欲しい。 → 次年度の時間割編成では大幅な改善を図った。 個別科目の内容や開講に関する様々な要望。 → 実現困難なものでも丁寧に検討して回答した。 講義棟を中心とする施設面の要望。 → 予算措置が不要なものには迅速に対応した。 図書館・生協に対する種々の要望 → 図書館と生協に伝達した。 掲示板がまだ見づらい。昼間だけでなく夜間にも関係のある掲示は夜間の掲示板にも貼って欲しい。 → 一層の改善努力を行った。掲示内容のWEB化も検討を開始している。 禁煙化を一段と進めて欲しい。 → 一部の喫煙場所を撤去した。

（出典：教務学生係保管の懇談要旨の経済学部関連事項を中心に作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 民間企業就職希望者、公務員志望者、高度専門職業志望者、進学志望者のそ

れぞれに対して、きめの細かい教育課程を提供していること、夜間主コースを維持していることを考慮すると、本学部の教育内容は期待される水準を上回るものと判断しうる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部の授業形態には大別すると講義・演習・論文指導・実習がある。このうち、少人数・双方向型で問題発見能力・思考力・表現力・討論能力等を強化する演習と、専門知識の修得を主眼とした講義とは、1年次から4年次まですべての学年に配置することによって相互補完・相乗効果を狙っている。特に1年前期の「修学の方法Ⅰ」と「2年次演習」は必修として、主体的な勉学姿勢の早期定着を図っている(資料Ⅱ-2-1:経済学部カリキュラムフローチャート, 資料Ⅱ-2-2:経済学部の卒業要件単位数と開設科目)。一方、同じく少人数・双方向型の論文指導は、最終学年に自由選択科目として配置し、研究意欲の旺盛な学生に対して学修の集大成という意味を持たせている。

個別の授業における創意工夫は、主として担当教員に委ねられているが、学部として行っている取組には、教務・学生委員会と教務学生係による時間割編成と教室割当ての最適化、FD委員会における「修学の方法Ⅰ」の経験交流の蓄積、キャリア教育委員会(平成18年度まではインターンシップ運営委員会)による「就業体験実習」の運営と分析・改善などがある。

講義形態の授業に見られる工夫例には、資料Ⅱ-3-1のようなものがある。

資料Ⅱ-3-1:経済学部の講義に見られる工夫例

情報機器の利用	マーケティングⅠ, マーケティングⅡ, マクロ経済学Ⅱ, 経済変動論, 多変量解析法, オペレーションズ・リサーチ, 日本経済論, 経済政策論, 西洋経済史, アメリカ経済史
視聴覚教材の活用	東洋経済史, 東アジア経済発展史
独自テキストの執筆	経済・経営数学Ⅰ, 経済・経営数学Ⅱ, 経済情報処理基礎, 経営財務論Ⅰ, 経営財務論Ⅱ
独自資料の作成	マーケティングⅠ, マーケティングⅡ, ミクロ経済学Ⅱ, マクロ経済学Ⅱ, 経済変動論, 地方財政論Ⅰ, 地方財政論Ⅱ, 公共経済学Ⅰ, 公共経済学Ⅱ, 現代生活経済史, 西洋経済史, 社会経済学入門, 社会経済学, 経済実用英語, 日本経済事情ⅠB, 日本経済事情ⅡB
興味を引く題材	財政学Ⅰ, 財政学Ⅱ, 公共経済学Ⅰ, 公共経済学Ⅱ, 日本経済論, 経済政策論, 経済実用英語, 日本経済事情ⅠB, 日本経済事情ⅡB, 経済英語2
学生のグループ活動	日本企業論Ⅰ, 日本企業論Ⅱ, 経済実用英語, 経済英語3
双方向性の強化	東洋経済史, 東アジア経済発展史, マーケティングⅠ, マーケティングⅡ, ミクロ経済学Ⅱ, 経営財務論Ⅰ, 経営財務論Ⅱ, 現代日本経済史, 現代生活経済史, アメリカ経済史, 社会経済学入門, 社会経済学
WEBサイトの設置	経済・経営数学Ⅰ, 経済・経営数学Ⅱ, 情報処理入門, 経済情報処理基礎
独自の課題設定	公共経済学Ⅰ, 公共経済学Ⅱ
他授業との連携	マクロ経済学Ⅰ
その他	ゲスト・スピーカーとして企業経営者等を招く (国際経営Ⅰ, 国際経営Ⅱ, 日本企業論Ⅰ, 日本企業論Ⅱ) 毎回1テーマを完了する(金融論, 金融システム論)

(出典:平成20年2月20日実施アンケート)

演習は、多くはテキストの講読を中心としつつも、研究課題の報告・英語文献の採用・フィールドワーク・コンピュータを用いた計量分析・サブゼミの開催など、多彩な内容である（別添資料1：経済学部の演習内容、P1）。

演習論文・卒業論文のテーマは極めて多彩であり（別添資料2：演習論文・卒業論文のテーマ一覧、P2）、各教員が時には自己の専門領域を超えて、個々の学生の自由な問題関心を尊重し深化させる指導に努めていることがわかる。

経済学部で唯一の実習科目である「就業体験実習」に関しては、年度ごとに報告書が作成されており、派遣先と派遣学生、学生による実習報告、学生と派遣先へのアンケート結果とその分析等の詳細が記録されている（資料Ⅱ－3－2）。

資料Ⅱ－3－2：経済学部インターンシップ報告書の概要

平成16年度	2004年度インターンシップの概要、実習結果報告（官公庁2名、民間企業6名、税理士・公認会計士事務所4名、その他1名）
平成17年度	インターンシップ運営委員会報告、アンケート集計結果（受入先、参加学生）、実習結果報告（官公庁4名、民間企業15名、税理士・公認会計士事務所7名、その他1名）
平成18年度	インターンシップ運営委員会報告、アンケート集計結果（受入先、参加学生）、実習結果報告（官公庁4名、民間企業8名、税理士・公認会計士事務所7名、その他3名）
平成19年度	キャリア教育委員会報告、アンケート集計結果（受入先、参加学生）、実習結果報告（官公庁2名、民間企業12名、税理士・公認会計士事務所7名）

（出典：インターンシップ報告書）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）経済学部のカリキュラムは、必修科目は少なく、選択必修の専門基礎科目やコース科目も、概ね最低必要単位数の2倍を超える授業科目が開設されているなど自由度が高く、学生の主体的な学修に大きく期待するものとなっている。また、各セメスター20単位（成績優秀者は3年次以降30単位）までという履修単位上限制のもとで、単位の実質化が図られている。これらは、学生の側から見れば、履修申請の段階で問題関心の明確化と主体的な選択を強く迫られる仕組みである。

学生の主体的な学習を促す工夫は、個々の授業でも数多く見られる。

講義においては、一方的な知識の詰め込みに終始しないように、授業中にアンケート用紙を配布したり、シャトルカードを利用して意見・質問を求め、教員のコメント・回答をフィードバックする試みがある（資料Ⅱ－3－1：経済学部の講義に見られる工夫例）。

演習は少人数・双方向型の授業であり、その成否は受講する学生の積極性に大きく依存する。各教員は受講生を募集する段階から競って工夫を凝らしている（別添資料1：経済学部の演習内容、P1）。

就業体験実習においては、派遣学生の選考に際して志望理由書を提出させ必要に応じ面接を行うほか、実習後には報告書の執筆を義務づけ、実習先の方々を招いて報告会も開催している。また、インターンシップ委員会が編集する『インターンシップ報告書』を後年次生にも広く配布して参加意欲を高めている（資料Ⅱ－3－2：経済学部インターンシップ報告書の概要）。

演習論文（昼間）・卒業論文（夜間主）執筆のインセンティブとして、公開で催される各演習の論文発表会や岡山大学経済学会による学生懸賞論文の制度があり、優秀論文は教育・研究支援室に保存することとしている（資料Ⅱ－3－3）。

資料Ⅱ－３－３：学生懸賞論文の応募・入賞数一覧

平成16年度	応募14, 入選5, 佳作5
平成17年度	応募8, 入選2, 佳作5
平成18年度	応募7, 入選2, 佳作4
平成19年度	(審査中)

(出典：岡山大学経済学会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 個々の学生に対して問題関心の明確化と主体的選択を迫る制度的な枠組があること、アンケート・シャトルカード等による動機付けが考えられていること、また2年次から演習を課すことによってきめの細かい指導が徹底されていること、インターンシップ・学生論文等の制度が主体的学習を促していることを考慮すると、期待される水準を上回るものと判断しうる。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 経済学部の学生の多様な勉学への取組と成果は、以下の資料によってその一端を知ることができる。

本学部が行った入学後の学生の成績分析によれば、入試形態間や履修コース間で目立った格差はなく、いずれに属する学生も平均的に見れば立ち後れることなく学修の成果を上げていることが分かる(資料Ⅱ－１－３：経済学部の教育に関する調査・分析一覧)。

本学部の規程で3年次から履修上限引き上げの条件となる成績優秀者(70単位以上修得で平均80点以上)の数は、同学年学生の約3分の1に達している(資料Ⅱ－４－１)。他方、留年率は必ずしも低くないことから(資料Ⅱ－４－２)、こうした成績優秀者は厳格な成績評価のもとで努力した学生と見なしうる。

資料Ⅱ－４－１：経済学部における成績優秀者と早期卒業者の推移

	3年次学生数	成績優秀者数とその割合	早期卒業者とその進路
平成16年度	221	72 (32.6%)	1 (大学院進学)
平成17年度	221	69 (32.7%)	2 (大学院進学)
平成18年度	223	67 (30.0%)	1 (大学院進学)
平成19年度	215	73 (34.0%)	0

(出典：教務学生係資料)

資料Ⅱ－４－２：経済学部における留年率の推移

卒業年度	入学年度	卒業生数	留年者数	在籍者数	留年率
平成16年度	平成13年度	169	40	209	19.1%
平成17年度	平成14年度	192	33	225	14.7%
平成18年度	平成15年度	174	37	211	17.5%

(出典：留年率＝留年者数／在籍者数，教務学生係資料)

英語検定試験TOEICの成績は資料Ⅱ－４－３のとおりである。また，外部検定試験にもとづく単位認定者数は資料Ⅱ－４－４のとおりであり，経済学部の単位認定者が全学に占める割合は非常に高い。

資料Ⅱ－４－３：英語検定試験TOEICの成績データ

	昼間	夜間主
730点以上	2	0
586点以上730点未満	17	0
350点以上586点未満	195	15
350点未満	16	16
受験者数	230	31

(出典：平成18年5月6日カレッジTOEIC成績)

資料Ⅱ－４－４：外部検定試験による単位認定者数の推移

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	経済学部	全学部	経済学部	全学部	経済学部	全学部
英検1級	0	0	0	0	0	0
英検準1級	1	2	0	1	0	0
国連英検A級	0	0	0	0	0	0
国連英検B級	0	0	0	1	0	0
TOEFL 550点以上 (PBT, ITP含む)	0	2	0	1	0	1
TOEFL 500点以上 (PBT, ITP含む)	0	1	0	2	0	2
TOEFL・CBT 213点以上	0	2	0	3	0	3
TOEFL・CBT 173点以上	1	4	0	0	0	1
TOEIC 730点以上 (TOEIC, IP含む)	3	17	2	20	5	22
TOEIC 586点以上 (TOEIC, IP含む)	23	66	29	79	57	121
独検 3級以上	0	2	0	2	0	0
独検 4級	2	4	0	5	0	2
仏検 3級以上	1	4	0	4	0	6
仏検 4級	1	4	0	2	1	1
仏検 5級	0	1	0	0	0	0
HSK基礎3級及び初中等1 級以上	0	0	0	0	1	1
HSK基礎2級	0	0	1	1	0	0
HSK基礎1級	0	0	0	0	0	0
合計（実数）	31	108	32	121	63	160

(出典：教務学生係資料)

本学及び本学部の交換留学制度にもとづく留学者数は、資料Ⅱ－４－５のとおりである。

資料Ⅱ－４－５：交換留学制度による派遣・受入実績

平成16年度	派遣 8 名，受入 4 名
平成17年度	派遣 3 名，受入 4 名
平成18年度	派遣 5 名，受入 6 名
平成19年度	派遣 6 名，受入 5 名

（出典：教務学生係資料）

本学部学生及び卒業生の公認会計士・税理士・日本商工会議所簿記検定 1 級合格者数は、資料Ⅱ－４－６のとおりである。特に公認会計士合格者は、平成14年度から平成18年度まで一貫して中四国地方の大学でトップクラスの合格実績となっている。

資料Ⅱ－４－６：簿記・会計関連の受験実績

	公認会計士	税理士	日商簿記検定 1 級
平成16年度	3	1	2
平成17年度	5	0	2
平成18年度	4	0	3
平成19年度	（未確認）	1	2

（出典：経済学部教員アンケート及び T A C 調査）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況） 学業の成果に関する学生自身の評価は、岡山大学が全学的に実施している 3 つのアンケート結果によって知ることができる。

第 1 は、各授業科目の受講者を対象とした「学生による授業評価アンケート」である。その評価項目の中で特に「この授業の予習・復習や宿題・課題・レポートなどに積極的に取り組んだ」と「この授業を受講することで、この分野の重要性をさらに深く認識するようになった」に対する回答に注目して分析すると、本学部の学生は、自らの学習については自省的傾向を示しつつ、受講した授業分野の重要性は十分に認識できていることがわかる（資料Ⅱ－４－７）。

資料Ⅱ－４－７：経済学部専門教育科目の授業評価アンケート分析

		H16前期	H16後期	H17前期	H17後期	H18前期	H18後期
昼 間	Q 8 平均	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9
	Q 9 平均	3.9	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1
夜間主 二 部	Q 8 平均	－	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9
	Q 9 平均	－	4.0	3.9	4.1	4.0	4.0

Q 8 この授業の予習・復習や宿題・課題・レポートなどに積極的に取り組んだ。

Q 9 この授業を受講することで、この分野の重要性をさらに深く認識するようになった。

回答は各 1 点から 5 点までの 5 段階評価。

（出典：経済学部 F D 委員会分析）

第2は、入学後1年近くを経過した学生を対象とした「大学入学後における学習上の問題に関するアンケート」である。それによれば、本学部の学生が授業のレベルが高いと感じる割合はほぼ全学並みの水準である。夜間主コースの学生は、相対的に恵まれない環境の中で全学の水準を上回る予習・復習時間を確保し、専門教育科目の理解度では昼間コースの学生を凌ぐ傾向すら認められる（資料Ⅱ－4－8）。

資料Ⅱ－4－8：大学入学後における学習上の問題に関するアンケート結果と分析

大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査（平成16年度入学者）	平成17年11月8日 教育開発センター運営委員会報告
「学生アンケート」調査結果についての経済学部報告（平成16年度入学者）	平成18年1月24日 教育開発センター運営委員会報告
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査（平成17年度入学者）	平成18年11月7日 教育開発センター運営委員会報告
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査の経済学部分析（平成17年度入学者）	平成19年1月31日 教育開発センター運営委員会提出
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査（平成18年度入学者）	平成19年12月4日 教育開発センター運営委員会報告
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査の経済学部分析（平成18年度入学者）	平成20年1月21日 教育開発センター運営委員会提出

（出典：学務企画課及び経済学部教務委員長にて保管）

第3は、卒業間近の学生を対象とした「卒業予定者アンケート」である。この回答結果によれば、本学部の学生は、全学的に見て「専門的知識等」の獲得水準は低い、「幅広い教養」はトップクラスに位置し、「国際的な視野」「外国語能力」「リーダーシップ」などの点でも相対的に高水準にある（資料Ⅱ－4－9）。

資料Ⅱ－4－9：卒業予定者アンケート結果と分析

岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価（平成17年度調査結果）	平成18年9月26日 教育開発センター運営委員会報告
岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価に関する経済学部分析（平成17年度）	平成19年1月23日 教育開発センター運営委員会報告
岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価（平成18年度調査結果）	平成19年9月28日 教育開発センター運営委員会報告
岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価に関する経済学部分析（平成18年度）	平成19年11月6日 教育開発センター運営委員会報告

（出典：学務企画課及び経済学部教務委員長にて保管）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 学生が授業分野の重要性を認識できていること、幅広い教養・国際的な視野・外国語能力・リーダーシップにおいて自己評価が高いことは、本学部の学生の進路が幅広いものであり、本学部における学業の成果もそれを反映したものとなっていることを考慮すると、期待される水準を上回るものと判断しうる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成18年度卒業生の進路は、資料Ⅱ－5－1のような状況である。近年は大学院進学者が増加しており、その他教育機関には公認会計士等の受験のための専門学校も含まれる。公務員関係も多く、特に地方公務員となる者が目立つ。民間企業に就職する者では、不動産・金融・保険関係が多く、全体の3割近くに及んでいる。

資料Ⅱ－5－1：経済学部卒業生の進路状況（平成18年度卒業）

	1 岡山県	2 中四国	3 1+2	4 西日本	5 3+4	6 東日本	7 5+6
大学院（岡山大）	11	0	11	0	11	0	11
大学院（他大学）	0	0	0	2	2	0	2
その他教育機関	10	2	12	1	13	0	13
国家公務員	2	8	10	0	10	0	10
地方公務員	10	12	22	3	25	0	25
民間（製造業）	23	3	26	4	30	9	39
民間（電気・運輸）	3	2	5	1	6	2	8
民間（流通）	11	7	18	5	23	2	25
民間（不動産・金融）	23	23	46	9	55	9	64
民間（サービス）	22	7	29	12	41	7	48
自営業	0	1	1	0	1	0	1
合 計	115	65	180	37	217	29	246

（出典：教務学生係資料より作成）

官公庁就職者数とその内訳は、資料Ⅱ－5－2のとおりである。近年減少傾向にあるのは、景気動向を反映した民間企業の採用状況の好転が影響したものと思われる。

資料Ⅱ－5－2：官公庁就職者数とその内訳

	国家公務員	地方公務員	合 計
平成16年度	14	34	48
平成17年度	17	23	40
平成18年度	10	25	35

（出典：教務学生係資料）

大学院進学者数は毎年度2桁で推移しており、その内訳を見ると、多くは岡山大学大学院に進学しているが、他大学への大学院進学者も毎年存在している（資料Ⅱ－5－3）。

資料Ⅱ－5－3：本学部からの大学院進学者数

平成16年度	岡山大学大学院文化科学研究科		7
	その他大学院	北陸先端科学技術大学大学院	1
		神戸大学大学院経済学研究科	1
		京都大学大学院	1
	年 度 合 計		10

平成17年度	岡山大学大学院文化科学研究科		6
	その他大学院	神戸大学大学院経済学研究科	1
		神戸大学大学院経営学研究科	3
		神戸大学大学院国際協力研究科	1
		青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科	1
		早稲田大学大学院商学研究科	1
		東北大学会計専門職大学院	1
		島根大学大学院人文社会科学研究科	1
		大阪市立大学大学院経済学研究科	1
	年 度 合 計		16
平成18年度	岡山大学大学院社会文化科学研究科		8
	その他大学院	関西大学専門職大学院	1
		立命館大学専門職大学院	1
	年 度 合 計		10

(出典：教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 上記のように、本学部卒業生が幅広く社会に受け入れられていることは、本学の教育が評価されていることを示すものと言えよう。特に、地元経済界から、本学部卒業生を採用したいので、応募を促して欲しいとの依頼が学部宛に寄せられていることは、本学卒業生に対する高い評価を示している。また、近年、本学部入学試験受験者が漸増していることも、本学部に対する高校や受験生保護者の評価の高まりを反映していると思われる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由) 毎年卒業生の9割以上が、進学ないし就職を決めている。社会的に有為な人材を輩出するという高等教育機関としての役目を果たしていることを考慮すると、期待される水準を上回るものと判断しうる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「英語教育の充実」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学の教育理念「地域と世界の発展に寄与する」及び本学部アドミッションポリシー(資料Ⅲ-1)の特に1と4「外国語を駆使して、国際的な舞台で活動したいと希望する学生」のもとに、全学の動きに先駆けて、英語教育委員会を設置した。そして、社会的要請がますます高まっている実用的な英語能力の向上に努めてきた。具体的には、英語教育に堪能な教員や外部講師を中心に、同上の委員会のもと授業科目として「経済実用英語」(必修)、「経済英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(自由選択)を開講し、また、TOEIC試験の受験必須化を早くから進めている。この結果、TOEICについては複数回受験者も増え、そのスコアも全学の中で高い位置を維持している。また、各種外部検定試験に基づく単位認定者も、平成16年度の合計31人から平成18年度の63人へと倍増している(資料Ⅱ-4-3:英語検定試験TOEICの成績データ、資料Ⅱ-4-4:外部検定試験による単位認定者数の推移)。

資料Ⅲ-1:経済学部のアドミッションポリシー

本学部の教育理念・目標にしたがって、以下のような意欲と能力に満ちた学生が入学することを期待し、また歓迎します。

1. 日本や世界の社会問題に関心を持ち、弱者に対する思いやりや社会における公正を大切に
して人々のために働きたいと考える、情熱を持った学生。
2. 発言や行動に積極的で、官公庁、企業、N G O等の組織の中で指導的に行動することを目指す学生。
3. 論理的に考えること、数学を用いて物事を分析することが好きな学生。
4. 外国語を駆使して、国際的な舞台で活動したいと希望する学生。

(出典:経済学部ホームページ)

②事例2「留学支援」(分析項目Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部のアドミッションポリシー(特に1と4)のもとに、授業や演習、交流委員会と留学生担当教員による説明会などの場で学生に留学を勧めている。この結果、本学の交換留学制度であるEPOKの提携大学や本学部が提携している江原大学校(韓国)等に留学する学生は多い(資料Ⅱ-4-5:交換留学制度による派遣・受入実績)。また、単位互換を前提としない私費による語学留学や海外での短期就業体験等を志向する学生も少なくない。

③事例3「キャリア教育への取組」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部の教育目的及びアドミッションポリシー等のもとに、学生が学問や実社会に関する認識を深めたり、職業に関する実務知識等を習得する機会を積極的に提供している。具体的には、通常の授業や演習における取組以外に、岡山大学経済学会を中心とした講演会(国内外の著名研究者を含む)、キャリア教育委員会を中心とした公務員・税理士・会計士等のガイダンス(活躍中の実務家を招聘)を開催している(別添資料3:経済学部において開催された講演会一覧, P4)。この結果、学生は広範で先端的な学問的知見や様々な職業の第一線の情報を得ることができ、早期から進路や職業選択についての関心を高めている。

5. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 5 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 9
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 11
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 5 - 13
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 15

I 理学部の教育目的と特徴

理学部の教育の目標

理学部規程第2条に、理学部は自然科学の基礎を教授研究し、創造的、思考的及び分析的能力を備えた有為な人材を育成することを目的とすると規定されている。これに基づき、理学部では、自然科学の幅広い分野の基礎知識を修得し、独創的な研究を推進できる人材、修得した専門分野の知識を活用し、新しい分野に積極的に挑戦できる人材、幅広い教養と英語によるコミュニケーション能力を身に付け、グローバル化が進むこれからの世界で活躍し国際社会に貢献できる人材の育成を目標としている。

理学部の教育の特徴

1. 本学部では、学部収容定員に対し、教員1人当たりの学生数が5.7人である。複数の教員が担当する演習や実習及び4年次の課題研究やセミナーでは充実した少人数教育が行われている。
2. 本学部は、学年の進行とともに専門性を高める4年間の一貫した教育を行う教育コース制を導入している。
3. 本学部では、各学科で開講する専門科目を2学科以上にわたって履修し（2学科についてはそれぞれ12単位以上）、入学した学科に関わらず、志望する教育研究分野の担当教員のもとで課題研究を行うことができる複合領域科学コースを設けている。学際的、複合的学問分野を開拓できる人材を育成することを目的としている。
4. 本学部では、極めて優秀な成績を修めている学生を顕彰し、大学院での高度な教育を早期に受ける機会を与えるため、3年間で課題研究を履修して卒業し大学院自然科学研究科へ進学する早期卒業制度を設けている。
5. 本学部では、成績優秀な学生を2年次終了時並びに4年次終了時に表彰し、勉学努力とその成果を讃え、一層の勉学を奨励している。また、理学教育に貢献した教職員を表彰している。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は本学部で学ぶ学生とその保護者、及び本学部卒業生を受け入れる教育・研究機関、官公庁、企業などである。学生の多くは自然科学の幅広い基礎知識と科学的で論理的な思考法や課題探求能力を身に付け、科学の専門知識を生かした職業に就き、科学の発展に貢献し、科学の正しい知識を社会に伝えることにより社会に貢献したいと考えている。一方、本学部の卒業生を受け入れる社会は、自然科学の基礎知識、論理的な思考法及び課題探求の能力を持ち、独創的な研究や考え方を推進し、国際性やリーダーシップを持ち、良識と情熱を持って職務を遂行できる人材の養成を期待していると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

理学部には、数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科の5学科と、附属施設として臨海実験所、界面科学研究施設、量子宇宙研究センターが設置されている。規定した人材養成の目的を達成し、知識・技能を体系的に教授するため、資料Ⅱ－1－1のとおり教員を配置している。教員の大多数は大学院自然科学研究科に所属し理学部を兼務している。

資料Ⅱ－1－1：学科等の構成と教員数 (単位：人) (平成19年5月1日現在)

学 科・施 設	教 員						非常勤講師	
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	学内	学外
数学科	8	5		1		14	3	
物理学科	12	7	2	4		25		
化学科	9	8		2		19		
生物学科	11	7		4		22		1
地球科学科	7	6		3		16	1	1
附属臨海実験所	1	1		1		3		
附属界面科学研究施設	2	2		1		5		
附属量子宇宙研究センター				1		1		
計	50	36	2	17	0	105	4	2

(出典：理学部事務部資料)

資料Ⅱ－1－1とⅡ－1－2によると、理学部全体の学生収容定員に対する教員1人当たりの学生数は5.7人である。各学科の学生収容定員に対しても標準教員数を満たした教員数を確保している。

資料Ⅱ－1－2：学科別学生定員と在籍学生数 (単位：人) (平成19年5月1日現在)

学 科	学 生		
	入学定員	第3年次編入学定員	学生数
数学科	20	20	108(8)
物理学科	35		167(6)
化学科	30		151(4)
生物学科	30		147(10)
地球科学科	25		126(6)
計	140		699(34)

※学生数欄のカッコ内は、第3年次編入学生で外数である。

(出典：理学部事務部資料)

平成19年度から、職制の変更により授業を担当できる助教が新設され、理学部では資格審査を経て16人の助手が助教に移行した。これによって、各学科では、幾つかの科目で適任の助教が授業や演習を担当し、教員組織は一段と充実した。

複合領域科学コースに責任を持つ教員組織として、18年度にフロンティア科学教育研究推進室を学部内に設置した（資料Ⅱ－１－３）。推進室は、先端的・複合的研究を行っている各学科等の教員で構成され、マッチングプログラムコース（理学部を責任部局とする全学プログラム）の教育に中心的に関わる教員組織としても位置づけられている。

資料Ⅱ－１－３：フロンティア科学教育研究推進室の部門構成と教員数

(単位：人)

部 門	教授	准教授	計
構造解析	3	4	7
機能探索	6	2	8
複合解析	4	1	5

(出典：平成19年度事務部資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

理学部では、学科及び附属施設から選出された教員で構成される教務・学生支援委員会とその中に設置される教務FD委員会が、学部における教育内容、授業改善についての検討を行っている。教務FD委員会は、シラバスの改善等、学部におけるFD活動全体を統括している。教務FD委員会は、各学科の各学年から1人ずつ選出される学生FD委員（20人）と、学生・教員FD検討会を年2回定期的に開催し、授業改善についての学生の要望を聞き、また意見交換を行っている（資料Ⅱ－１－４）。

資料Ⅱ－１－４：学生・教員FD検討会の出席状況

(単位：人)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
学生出席数	4	11	15	17	18	16	12	8
教員出席数	7	7	6	5	7	6	7	6

(出典：学生・教員FD検討会議事要旨)

全学の教育開発センターで取り上げられる教育改善の提案は教務・学生支援委員会に諮られる。18年度には授業のピアレビューの実施について、19年度にはGPA制度の導入と理学部における実施方法の検討等が行われた。

資料Ⅱ－１－５：改善された教務関連事項

年 度	事 項
平成14年	履修単位上限制導入，早期卒業制度導入
平成15年	高校生受け入れ開始，理学部表彰制度開始
平成16年	教務FD委員会設置
平成17年	上限制基準の一部改正
平成18年	ピアレビュー開始，情報実習室の施設時刻の延長，複合領域科学コースへの変更，フロンティア科学教育研究推進室開設
平成19年	自己学習・就職支援室開設，eラーニング導入

(出典：理学部事務部資料)

教務・学生支援委員会や学生・教員FD検討会から提案される重要な教育改善策は、学部長室での検討を経て、毎月定例で開催される学科長会（教授会の代議委員会）に付議される。学部長室は独自に改善策を学科長会に諮ることもある。実施した主な教育改善を資料Ⅱ－１－５にまとめた。

カリキュラムは学科長、教務・学生支援委員会を中心に常に見直しが行われている。17年度には理学部全学科においてコアカリキュラムが策定され、年度初めのガイダンス等で説明と指導を行う体制を整えた。

副学部長を委員長とする理学部入試検討委員会は、志願状況の推移や入学者の大学での成績を調査・研究し、入学者の選抜方法や入学試験制度・方法の改善に関する検討を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育・研究に必要な学科及び附属施設は整備されている。また、教員数も確保され、助手から助教へ移行した教員がこれまで以上に教育に貢献している。

教務・学生支援委員会は、毎月開催され、FDに関する議題もその都度取り上げられている。学生からの要望は学科委員会を通じて、あるいは学生・教員FD委員会を通じて議題として提案され、重要な事案は学科長会の審議を経て、教育プログラムの改訂や学生生活の改善に結びついている。学生意見箱(18年度設置)に寄せられる意見や要望には教務・学生支援委員会や学部長室が迅速に対応している(資料Ⅱ-1-6)。

資料Ⅱ-1-6：学生意見箱に寄せられた意見への対応件数

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
対応件数	—	—	12	5

(出典：教務・学生支援委員会資料)

教員の人事、学生の懲罰を除いて、理学部の教育研究に関する審議・報告は全て学科長会で行われている。審議機関としての学科長会は少人数(学部長、副学部長を含め10人)で構成されているので、執行機関としての学部長室との意思疎通は速やかである。教育審議・実施体制は有効に機能している。

分析項目Ⅱ 教育内容

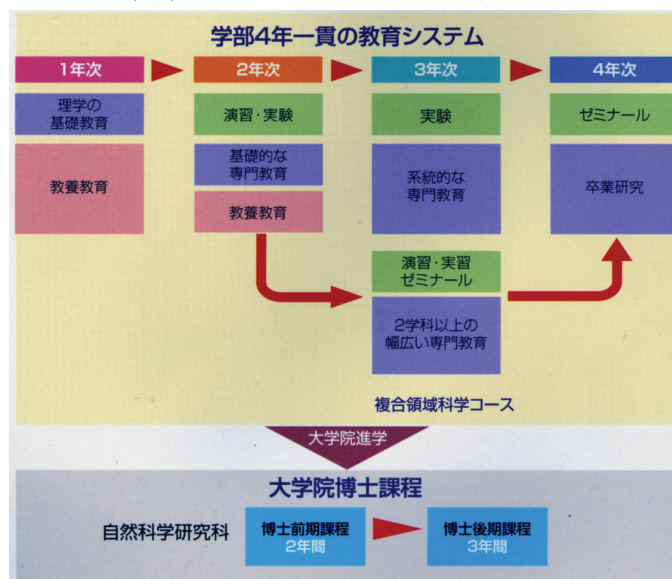
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

各学科のカリキュラムは積み上げ方式を基本とし、1年次は専攻分野に共通した基礎教育(専門基礎科目など)と自然科学入門など、専攻分野の導入教育に関する科目が主体である。2年次には基礎的な専門科目を配置し、3年次以降の高度な専門科目への移行が円滑になるよう体系的に編成している(資料Ⅱ-2-1)。数学科は演習を、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科は実験、実習を重視したカリキュラム編成になっている。卒業要件単位は全学科共通の128単位である(資料Ⅱ-2-2)。

資料Ⅱ－２－１：理学部のカリキュラムブロック図



(出典：理学部案内)

資料Ⅱ－２－２：卒業要件単位

科目区分		全学科
教養教育科目		36
専門教育科目	専門基礎科目	12
	専門科目	80
卒業要件単位		128

(出典：理学部学生便覧)

上記の標準的なカリキュラムの他に、平成18年度入学生から、従来の総合理学コースを改編整備し、2学科以上で開講される専門科目をそれぞれ12単位以上修得することによって卒業することができる複合領域科学コースを設けた。2年次終了時に複合領域科学コースに登録した学生は、入学した学科に在籍したままで、4年次に他学科の教員の指導で課題研究を履修することができる（資料Ⅱ－２－３）。

資料Ⅱ－２－３：総合理学コース登録者

(単位：人)

年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総合理学コース登録者	7	2	6	2	1

(出典：理学部学科長会資料)

理学部における教育は、基礎科学の教授にあり、時代によって大きく変動することは少ない。然しながら、高校における理科の選択科目数の減少、AO入試の導入等により多様な学力を有する学生が入学していることを踏まえ、自然科学入門を開講し、入学後早期にアカデミックスキルを修得させるとともに、入門科目、基礎的導入科目、コアカリキュラムを体系的に編成すること等に努めている。

学長裁量経費による学内COEが3件採択実施された（資料Ⅱ－２－４）。18年度には、文科省の特別教育研究経費を取得し、5ヵ年計画で大学間連携事業「量子宇宙物理学の創成」を開始した。これらの研究成果は学部教育にも反映され、理学部の教育の質の向上に資するとともに、学生の勉学意欲の増進にも貢献している。

資料Ⅱ－２－４：学内 COE 一覧表

年 度	研究課題
平成 16～18 年	階層構造をもつ物質系における新量子機能
平成 17～18 年	生命現象の多様なタイミング機構の総合的理解
平成 19 年～	結晶対称性が破れた電子系に創出する新量子機能

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

教育内容等に関する学生の要望は、学生・教員 FD 検討会、学生意見箱及び学生による授業評価の自由記述によって、教務・学生支援委員会、学部長室及び授業担当教員に伝えられる。学部長室が対応すべき懸案は、教務・学生支援委員会と緊密な連携のもと可及的速やかに解決を図っている。

国際社会に貢献できる理学の素養を持った高度専門職業人育成の要請に基づき、幅広い教養と英語によるコミュニケーション能力を身に付けた学生を育成することに努めている。具体的には少人数制の専門英語の講義を開講し、在学中に英語検定試験を受験することを奨励している。また、プレゼンテーション能力の涵養のために、演習や4年次の課題研究では発表技術についてもきめ細かな指導をしている。ポスターによる研究発表用に、部局長裁量経費により18年度にポスター掲示用ボードを購入し、有効に利用している。

資料Ⅱ－２－５：学芸員資格に必要な科目と単位

法令上の科目・単位数		授業科目・単位数		備 考
生涯学習概論	1	生涯学習社会論	2	教育学部開講
博物館概論	2	博物館学 1	2	文学部開講
博物館資料論	2	博物館学 2	2	文学部開講
博物館経営論	1	博物館学 3	2	文学部開講
博物館情報論	1			
博物館実習	3	博物館実習	2	理学部開講
		野外実習	1	理学部開講
		臨海実習Ⅰ	2	※1科目選択必修
		生物学実験A	2	
		地球科学巡検Ⅰ	1	
		地質図学実験	1	
		顕微鏡岩石学実験Ⅱ	1	
視聴覚教育メディア論	1	視聴覚教育メディア論	2	教育学部開講
教育学概論	1	教育学概説	2	教育学部開講

(出典：理学部学生便覧)

学芸員免許取得はこれまでも可能であったが、学生の要望と社会からの要請に応じて、理学部では19年度に独自に学芸員免許取得のための授業科目の開設を行った(資料Ⅱ－２－５)。

理学部に対する社会からの要請は、高校への出前授業や高校生の施設見学への対応、公開講座の開設等多岐にわたるが、14年度に県教委と教育連携協議会を設置し、連携事業「高校生が岡大キャンパスで大学生と受ける授業」として数学、物理学、化学、生物学の専門授業科目に高校生の聴講を受け入れている(資料Ⅱ－２－６)。物理学科は、物理オリンピックに通じる「物理チャレンジ」に主体的に関与し、物理チャレンジの入賞者から面接試験により選抜入学させる制度を20年度入試から導入した。高等学校理数科の合同発表会や、県教育庁が主催する「理数に挑戦 中学生大集合」には多くの教員が参画し、講評や出題指導を行っている。物理学科は小学生向けに理科の面白さを実体験させる「サタデイサイ

エンスセミナー」(資料Ⅱ－２－７)を、附属臨海実験所は、他大学へ開放した臨海実習(資料Ⅱ－２－８)と小・中学校生を対象にした臨海実習を開催している。理学部公開講座は、共通テーマ「自然科学の最前線」を掲げ、毎年時宜を得たサブテーマを冠して実施している(資料Ⅱ－２－９)。理学部は、県内でスーパーサイエンス・ハイスクールに指定された３高校全てに教員を運営指導委員等として派遣し事業の実施に協力している。さらに、理数系教員指導力向上研修を１９年度は４回実施した。

資料Ⅱ－２－６：高校生の聴講の受け入れ実績 (単位：人)

学 科	科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
数学科	代数学と幾何学Ⅰ	1	2		
数学科	現代数学要論Ⅰ			2	2
物理学科	力学Ⅰ	2	2	2	
化学科	物理化学Ⅰ		1	6	
生物学科	生物学概論Ⅰ	1			
生物学科	分子生物学Ⅰ		4	1	
計		4	9	11	2

(出典：理学部事務部資料)

資料Ⅱ－２－７：サタデイサイエンスセミナーの参加者数 (単位：人)

年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
参加者数	43	41	38	57

(出典：理学部事務部資料)

資料Ⅱ－２－８：公開臨海実習の受講者数 (単位：人)

年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
受講者	5	17	9	4

(出典：理学部事務部資料)

資料Ⅱ－２－９：理学部公開講座のサブテーマと参加者数 (単位：人)

年 度	サブテーマ	参加者数
平成 15 年	生きている地球	33
平成 16 年	素粒子から宇宙まで	47
平成 17 年	現代数学の最先端	150
平成 18 年	快適な生活をおくるための化学	63
平成 19 年	いろいろないきものから学べること	56

(出典：理学部事務部資料)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

カリキュラムは基礎教育から基礎的専門科目、高度な専門科目へと体系的に編成されている。学際的に学ぶことを志望する学生に対応した複合領域科学コースも設けている。カリキュラム上の問題を教員や学生から吸い上げる組織も作られ、それは有効に機能している。

連携事業「高校生が岡大キャンパスで大学生と受ける授業」は、特定の分野について高い能力と強い意欲を持つ高校生に大学レベルの教育を経験する機会を与え、個人の能力や個性を伸張させる狙いを持つ先駆的取組である。そのほか高校生の大学施設見学、県教育庁主催の催し、理数系教員研修など、理学部は社会からの要請に積極的に応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

数学科では殆どの専門科目で2単位の講義に対し2単位の演習を組み合わせている。他の4学科では、基礎的授業科目に対し実験・演習科目を組み合わせている。生物学科では臨海実習を必修として課し、地球科学科では地球科学巡検と地質調査法実習を提供している。実験、演習科目では、履修者10人に対し1人の大学院生をTAとして配置している(資料Ⅱ-3-1)。理学部は実験、実習、演習を重視したカリキュラムを採用している。

資料Ⅱ-3-1: TA任用実績(のべ人数)

年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
任用数	185	191	148	151

(出典: 理学部事務部資料)

理学部は講義室のIT関連設備が整備されているため、多くの授業科目で、映像と板書を組み合わせた授業を行っている。また、厳格な成績評価の実施をシラバスに記載し、複数回の試験やレポートの評価など多面的な評価を行っている。(別添資料1: シラバス例, P1)

平成19年度には、教員と学生の双方向授業を推進し、eラーニングを活用するために、専用のサーバーを準備して授業管理ソフトを導入し、教員向け使用説明会を2度開催した(資料Ⅱ-3-2)。学生は、教員がアップロードした講義資料をパソコンから入手することができる。教員は学生への連絡事項を掲載し掲示板として使用することができる。

資料Ⅱ-3-2: 理学部授業管理システム Moodle

あなたは現在ゲストログインしています。(ログイン)

moodle-sci ▶ 生化学II

活動
フォーラム

フォーラム内を検索
検索オプション

管理
このコースに登録する

コースカテゴリ
教養教育科目
専門基礎科目
専門科目
大学院授業科目
各研究室の掲示板
MPコース
Miscellaneous
コースの検索 ...
すべてのコース ...

トピックの概略
ニュースフォーラム

- 4月11日*炭水化物の基礎について講義しました。有機化学の基礎を思い出しましょう。複雑に見える有機化合物も原理原則を理解すればそれほど難しくありません。次回は皆さんの理解度を高めるために、炭水化物の立体異性体の演習をします。復習を忘れずに。
- 4月18日*講義の最初にMoodleの使用法を説明しました。今後の自主学習に活用して下さい。*講義では炭水化物の立体異性体の演習をしました。現在の知識の正確さの確認ができたでしょうか。1回目の講義に出ていなかった人はテキストで自習しておきましょう。*前回の単糖に続いて二糖の構造について講義を進めました。ショ糖の構造は少しわかりにくいので、実際に炭水化物の立体構造の小テストを行います。n=5もしくは6のアルドースもしくはケトースについて出題される可能性があるでしょう。アルドースとケトースの違い、D型とL型の決め方をよく覚えておくように。また、立体異性体の数と不斉炭素の数の関係もよく理解しておきましょう。特に講義を休んだ人、遅れてきた人はテキストで勉強しておくように！
- 4月25日*炭水化物の構造(5炭糖のアルドース)に関する小テストをしました。40名が受けました。多くの人はできています。*二糖と多糖の構造について講義しました。*次回は二糖とセルロースの構造の小テストをします。連休中に時間を見つけて構造を紙に書きながら覚えましょう。*もう一つの連休中の課題は、酵素反応の理解のための基礎知識として、熱力学と化学反応論の基礎に関する勉強です。少し取っつきにくい内容かもしれないので、何度もテキストを読み返して、熱力学の考え方に馴染むしかありません。熱力学の教科書の他に、「細胞の分子生物学」122-123ページ、「ストライヤー生化学」12-15ページと第8章を繰り返し読みましょう。
- 5月2日は休講期間のため講義はありません。
- 5月9日*二糖と多糖の構造に関する小テストを行います。よく復習しておくように。*講義はストライヤー生化学の第8章を進めます。生物学科の学生の多くはこの章の内容は苦手なようです。熱力学と化学反応論の基礎を予習・復習しておくことが大切です。

最新ニュース
(新しいニュースはありません。)

直近イベント
直近のイベントはありません。
カレンダーへ移動する...

最近の活動
2008年 05月 6日(火曜日)
14:27 以来の活動
最近の活動詳細 ...
最終ログインより更新されたものはありません。

新入生が大学生活に慣れ、教員や同級生との交流を促進させるため、新入生研修旅行の実施を奨励し部局長裁量経費で補助している。19年度には、物理学科、生物学科、地球科学学科が、研究施設や工場の見学、講演会の開催を主な内容として実施した（資料Ⅱ－3－3）。

資料Ⅱ－3－3：新入生研修実施状況一覧表

年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
実施学科数	4	2	2	3

（出典：理学部事務部資料）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

理学部は、平成 14 年度入学生から年 42 単位の登録単位の上限と早期卒業制度を導入した。上限は、予習・復習など、主体的学習の習慣を身に付けさせる方策として実施してきた。（別添資料 2：岡山大学理学部履修科目の上限設定等に関する内規，P2）

平成 18 年度に一部改正を行い、現在、1 年次終了時に 40 単位以上取得し登録全科目の単位当たり平均点が 80 点以上の成績優秀者には次年度に 52 単位迄、38 単位以上取得し平均点 78 点以上の者には 47 単位迄の履修登録を認めている（資料Ⅱ－3－4）。

資料Ⅱ－3－4：上限を超えた履修登録単位を認められた成績優秀者数（単位：人）

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
52 単位まで履修を認められた学生数	47	92	124	128	131	124
47 単位まで履修を認められた学生数	—	—	—	—	60	51

（出典：理学部事務部資料）

早期卒業制度は、2 年次終了時あるいは 3 年次前期終了時点における成績優秀者（単位平均 85 点以上）で早期卒業の希望者に、最終年次に履修する課題研究、セミナーの履修を 3 年次あるいは 3 年次後期から許可し、本学大学院自然科学研究科に進学することを認める制度である。（別添資料 3：岡山大学理学部早期卒業の認定基準，P3）

制度創設以来、7 人の学生が早期卒業をしている（資料Ⅱ－3－5）。

資料Ⅱ－3－5：早期卒業制度の活用状況（単位：人）

年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
早期卒業制度活用者	3	1	3	0

（出典：理学部事務部資料）

理学部では、学生の勉学意欲を高める方策として、16 年度に理学部表彰内規を定め、2 年次終了時点において、登録した授業科目全ての単位当たり平均点の上位者に対し「第 2 年次終了時優秀者賞」を、また学業、人物の優れた卒業生に、「理学部長賞」を授与している。（別添資料 4：岡山大学理学部表彰内規，P4）

高校での学習から大学における学習へ円滑な接続を行うため、大学におけるアカデミックスキルを早期に取得させる科目として自然科学入門を 1 年生向けに開講している。自然科学入門では文献調査法や、図書館利用に関する説明を図書館の協力で実施している。さらに、教務・学生支援委員会が中心になり、19 年度に、授業の参考図書・推薦図書を理学部推薦図書リストとしてまとめて全学生に配布した。（別添資料 5：理学部学生推薦図書，P5）

英語検定試験 TOEIC テストの受験を奨励し、TOEIC テストの目標スコアを 500 点に設定し、学生に英語学習の動機付けを与えている。英語の主体的な学習を応援するため、19 年度に自己学習・就職支援室（資料Ⅱ－3－6）を開設整備した。

資料Ⅱ－3－6：理学部自己学習・就職支援室



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

授業形態は十分に検討され、教育効果の高い方法をとるよう工夫されている。積極的に少人数教育を進めており、学生と教員のコミュニケーションを高めている。学生の勉学の動機付けに効果のある早期卒業制度や成績優秀者の表彰など、様々な取組を実施している。また、学生の自主的学習を支援する e-ラーニングや自己学習・就職支援室などの環境・設備の整備にも配慮している。

学生による授業評価アンケートの結果によると理学部の授業に対する評価は高く、評価が 4 以上の講義は約 4 割であるのに対し、評価が 3 未満の講義は 3 % 程度であった（資料Ⅱ－3－7）。

資料Ⅱ－3－7：学生による授業評価アンケート集計結果

年 度	平成 15 年		平成 16 年		平成 17 年		平成 18 年	
学 期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
対象科目数	120	116	117	118	118	116	114	118
実施科目数	107	110	116	116	115	115	109	116
実施率（％）	89.2	94.8	99.1	98.3	97.5	99.1	95.6	98.3
5 段階評価が 4 以上	40	63	50	54	46	45	42	43
5 段階評価が 3 未満	4	0	6	3	4	8	3	3

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

基礎から高い専門性の科目へと 4 年間の一貫した教育コース制のカリキュラムにより、学生は幅広い教養、基礎学力、高度な専門的知識を体系的に身に付けている。理学部の授業の多くは複数回の試験やレポートの提出などを学生に課し、学修の進展を確認しながら講義を進め、多面的かつ厳格に最終評価を行うことにより、学生の学力を確実なものとし

ている。成績優秀者には上限を超える科目履修が許されるが、その条件を満たす学生数が資料Ⅱ－３－４に示すように増加している。この結果は、相当数の学生は多くの授業科目を履修しながら、学力を身に付けていることを示している。

理学部では、４年次に課題研究（卒業研究）を課している。本科目により学生は文献調査、研究計画の立案と実施、成果の取りまとめ並びに発表を行い、研究遂行に必要な総合的な能力が育成されている。その結果、多くの学生が課題研究において新規な研究成果を得ることができ、さらにそれを学術集会で公表できる学生もいる。

専門英語教育は１年次から理学部教員により行われ、専門の勉強における英語の重要性を学生に理解させている。また、英語の教科書や原著論文の講読は、少人数教育により実施し、効率的に学力が身に付くようにしている。一方、外国語を用いたコミュニケーション能力の養成は、主に１－２年次生の教養英語で行い、更に３－４年次生より少人数のセミナーと適宜開催する外国人研究者による英語のセミナーなどで補っている。その結果、英語検定試験の受験者が増加するとともに、成績が向上した学生が増加してきた（資料Ⅱ－４－１）。

資料Ⅱ－４－１：外部検定試験単位認定者数（英語）（単位：人）

外部検定試験種類	点 数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TOEIC, TOEIC-IP (平成 19 年度以降入学者)	730～	－	－	－	0
	590～725	－	－	－	4
	470～585	－	－	－	34
TOEIC, TOEIC-IP (平成 18 年度以前入学者)	730～	0	0	0	0
	586～	5	4	7	3
TOEFL・ITP (平成 18 年度以前入学者)	550～	0	0	0	0
	500～	0	0	0	1

（出典：理学部事務部資料）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学の教育方法・内容等について行った卒業予定者に対する調査結果によると、理学部の専門教育における重要な目標である専門的知識等及び論理的思考力の獲得で十分に高い達成度があったと学生が判断している。一方、外国語能力とリーダーシップの獲得が不十分であったと感じる学生が多い。

全学で行われている「学生による授業評価アンケート」からは、理学部の学生は学業の達成度が高いと感じている。また、「理学部学生の授業評価アンケート」（平成 18 年度後期）では、「授業分野の重要性をさらに深く認識するようになった」と答える学生が多数を占める結果が得られた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

本学では、学務部が 18 年度に、卒業予定者に対し在学中の教育に関するアンケート調査を行った。理学部の卒業予定者は、専門知識等及び論理的思考力の獲得で十分に高い達成度があったと判断している。卒業研究、セミナー等が高い評価を得ており、少人数教育、マンツーマン教育の有効性を示している。自ら課題を見つけその解決に取り組む力の獲得に卒業研究、セミナーが大きく寄与している。学業の成果に関する学生の評価が高いことが判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

理学部卒業生の進路状況は資料Ⅱ－５－１に示した。大学院進学者の多くは本学の自然科学研究科に進学し、学部における専攻分野の研究を継続している。過去４年間で、他大学大学院への進学は 77 人で全進学者の 19%である。過去４年間の学部卒業生の就職者数は年平均 53 人で、就職希望者の 84.6%である。

資料Ⅱ－５－１：卒業生の進路状況

(単位：人)

卒業年度		平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
卒業生数		163	162	172	174
進学者数	岡山大学大学院	86	81	90	78
	他大学大学院	18	24	27	8
進学率 (%)		63.8	64.8	68.0	49.4
就職者数	製造業	11	9	13	22
	情報通信業	5	7	9	12
	教育学習支援業	2	10	6	12
	公務員	4	3	4	7
	卸小売業	5	5	4	8
	その他	17	7	11	17
就職率 (%)		27.0	25.3	27.3	44.8

(出典：理学部事務部資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部は、19 年度に最近 10 年間の全卒業生約 1,500 人に対し、在学中の教育に対する評価等を中心にアンケート調査を行った(資料Ⅱ－５－２)。回収率は約 20%である。教務・学生支援委員会を中心に分析した結果、基礎と専門知識の獲得では約 70%、本学部の教育研究施設については約 75%から肯定的な評価が得られた。一方、就職支援は約 70%が十分に得られなかったと回答した。卒業生に必要な能力に関する質問に対しては、コミュニケーション能力 62%、英語力 48%、発想・企画力 44%、自己表現力 40%が指摘された。これらの能力の必要性は在学生も感じており、英語を除く能力は本学部の教育によりある程度身に付いたとも回答している。本学部ではこれらの能力の養成を更に向上させるカリキュラムの改革が必要であると考えられる。

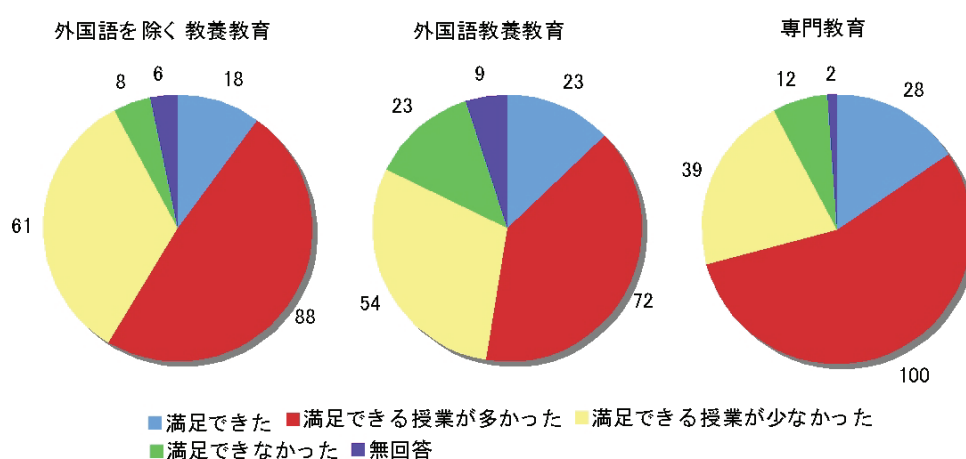
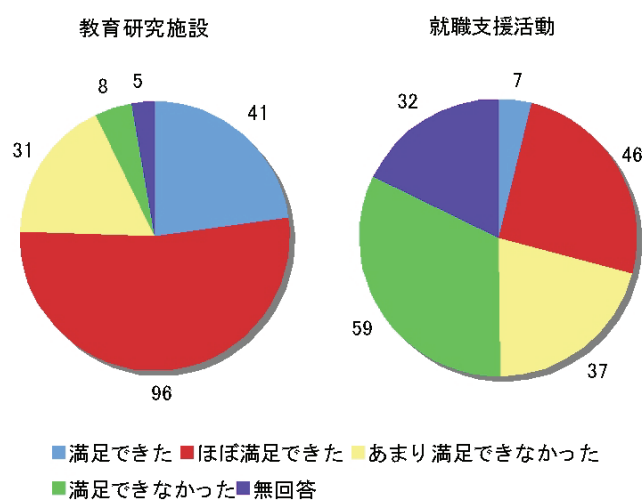
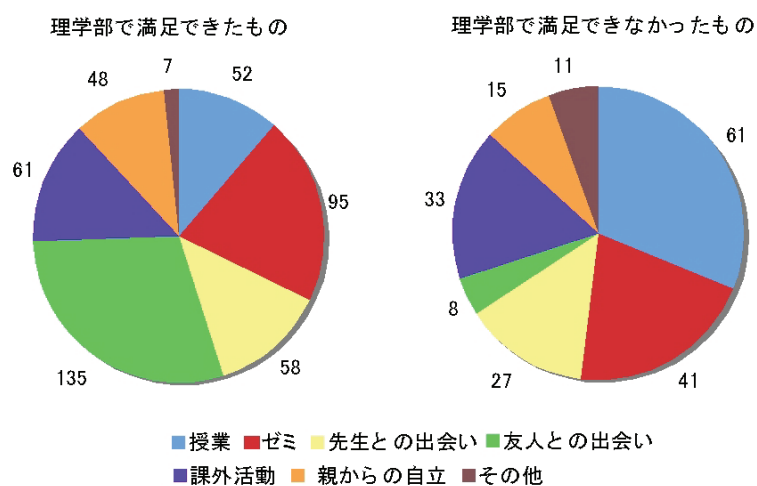
(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の進路状況資料から判断した。また、本学の教育に対する卒業生の評価はアンケート調査し判断した(資料Ⅱ－５－２)。就職支援活動は改善の余地があるが、基礎科目、専門科目において全般的に良い評価を得ている。他のアンケート結果からも、卒業生は基礎学力や専門知識をほぼ十分に修得している。

資料Ⅱ－５－２：平成 19 年度卒業生による理学部の教育に対する評価アンケート



Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「授業評価と IT 化による授業の質の向上」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

授業のピアレビューが平成 18 年度から実施されている。ピアレビューを受ける教員は、従来の授業方法を自己点検し、これまで以上に創意工夫をこらした授業に取り組んでいる。一方、ピアレビューを行う教員は、同僚教員の優れた授業方法に触れ、その後の授業方法の改善の参考にしている。学生による授業評価アンケートの集計結果からも総合評価の高い講義が 4 割程度ある（資料Ⅱ－3－7：学生による授業評価アンケート集計結果, P5-11）。また、e－ラーニングの導入、授業管理ソフトの導入等教育内容、教育方法の質は確実に向上している。教務・学生支援委員会は、授業評価アンケートの総合評価 3 点未満の授業を分析し、評価の低い教員に対しその理由について報告を求める等の対策を講じている。

②事例２「英語力の向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

理学の研究者や高度専門職業人に必要な専門英語の授業を開講し、入学後の早い段階から持続的な英語学習を促し、英語力修得に効果がある自己学習支援室を学部として整備した。19 年度から、学生が卒業時までには到達することが望ましい TOEIC スコア（500 点）を設定した。その結果、英語力の向上についての学生の意識が高まりカレッジ TOEIC テストで 2 単位認定を受ける成績を得る学生数が増加した。

③事例３「研究プロジェクトの教育への反映」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では、平成 16 年度から、3 件の学内 COE プロジェクトが採択実施され、18 年度には大学間連携事業「量子宇宙物理学の創成」が採択実施されている。これらの研究活動の一部は学部生も課題研究などを通じて参画し、学生の勉学意欲の増進に有効に機能し、教育の質の向上をもたらしている。

④事例４「学芸員免許取得のための授業科目の開設整備」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

学部長室は、平成 19 年度に、生物学科、地球科学科と連携し、倉敷市立自然史博物館、笠岡市立カブトガニ博物館等の協力を得て、理学部のカリキュラムとして学芸員免許取得のための授業科目の開設整備を行った。その結果、学生の進路選択の範囲を広げることができた。

6. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	6 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	6 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	6 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	6 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	6 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	6 - 15
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	6 - 19

I 医学部の教育目的と特徴

本学部教育目標

医の倫理に徹し科学的思考方法と高度な医学、医療及び保健の知識・技能を体得し、社会的信頼を得るに足る臨床医及び医学研究者を養成すること並びに高い臨床能力を持つ医療技術者及び医療技術科学の研究者を養成することを教育目的とし、もって人類の健康と福祉に貢献することを使命とする（出典：医学部規程第2条）。

医学科の養成すべき人材像

- 科学的思考ができる基本的な学力を有し、将来医師としての倫理観を有する人材を入試において選抜する。
- 問題を発見し、解決できる力を養うとともに、常に倫理的問題を真摯に受け止める姿勢を醸成し、患者本位の医療が実践できる力を開発する。また患者や同僚とのコミュニケーションができる力を習得させる。
- 急速な医学・医療の進歩に対応する基礎学力を養い、生涯にわたり学習する習慣、医学・医療における諸問題を常に科学的に思考できる力（研究マインド）と医療の現場に活かせることができる習慣を身につけ、根拠に立脚した医療を実践することを習得させる。また、健康増進と疾病の予防に寄与できる社会医学的マインドを持てるようにする。
- 医学教育の成果として、全員の医師国家試験合格を目指す。国家試験合格後は、全員が2年間の卒後臨床研修を行い、一般的な総合診療が行えるようになることを目指す。その後は、施設認定を有する医療機関において、さらに高度な医療を習得するための専門研修を行うか、大学院に進学し国際的に活躍する医学研究者を目指す。

医学科の特徴

- 明治3年岡山藩医学館に始まる歴史があり、卒業生は優秀な医師として中国・四国地域一円の医療を支えてきて社会的評価も高く、医学・医療分野の教職に立つ者も多い。
- 極めて質の高い高度医療を実践する附属病院を擁し、西日本屈指の医療センターである鹿田キャンパスには、歯学部や保健学科もあり、他職種の医療従事者との交流を可能とする環境を有している。

保健学科の養成すべき人材像

- ヘルスプロモーション（あらゆる人々の健康推進）の目標理念を備えた看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師を養成する。
- 豊かな教養と人間性と広い社会的視野を持ち、課題を発見し、それを解決する能力・技術をもつ人材を育成する。地域医療保健活動に指導的役割が果たし、チーム医療の一員としてリーダーシップが発揮できる人材、さらに国際社会で活躍できる人材を育成する。
- 4年間の教育成果として、各国家試験全員合格を目指し、医療現場に対して質の高いコメディカル人材を輩出する。進路の目標として、大学病院をはじめとする病院、先端医療を行っている施設、地域を基盤とした保健・在宅医療・福祉施設、企業の保健サービス部門や開発部門で活躍する人材を輩出する。さらに、大学院に進んで研究に従事する人材を輩出する。

保健学科の特徴

前身の医療技術短期大学部を4年制に改組し平成10年本学科を創設した。看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3専攻からなる。患者本位の医療を実現するために、チーム医療を目指し、専攻や学科を越えた共通教育体制の充実を図っている。

想定する関係者とその期待

地域医療も含めて医療全般を享受する社会から、「高度な医学・医療をやさしく提供できる」優秀な人材育成について期待されていると捉えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部の構成と教員組織を示す(資料 1-1-1)。医学科の教員組織は、医歯薬学総合研究科あるいは附属病院に所属し、医学教育を担当する者で、専任教授 45 人をはじめ計 290 人である。このほか非常勤講師 254 名を雇用している。教育補助者として、事務職員 4 名(1 名は非常勤)を配置し、TA として大学院生を 64 名雇用している。保健学科の教員組織は全員保健学研究科に所属し、専任教員の合計は 62 人で 3 専攻に専任教員を適切に配置している。事務職員 3 名(1 名は非常勤)を配置し、TA として大学院生 31 名を雇用している。特記すべきは、医学、歯学、保健・看護、薬学の 4 分野の医療教育を統合的に実施するため、平成 17 年医療教育統合開発センターを設置し、活発に活動している(資料 1-1-2)。

本学部の学生定員を学科専攻別に示す(資料 1-1-3)。医学科の一般選抜の志願倍率は安定に推移し、定員充足は毎年 100% である(資料 1-1-4, -5)。保健学科では、一般選抜で 120 名、推薦入学、専門高校・総合学科卒業生選抜でそれぞれ 32 名と 8 名受け入れている(資料 1-1-6)。

医学科の教育課程の編成や成績判定等は医学科会議で行い、カリキュラム編成、シラバス作成等の教育の企画は教務委員会が担当していて、この状況は保健学科でも同様である。入試委員会、学生生活委員会を含めた学部教育関連の委員会の構成と開催状況を示す(資料 1-1-7)。

資料 1-1-1: 医学部の学科構成と教員組織 平成 19 年 5 月 1 日現在

学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	設置審上の規定
医学科 (病院籍で内数)	45 (1)	42 (12)	54 (42)	150 (95)	291 (150)	0	140, 講師以上 60, 内 30 は教授
保健学科	29	13	0	20	62	1	28
看護学専攻	13	5	0	9	27		12, 内 6 は教授
放射線技術科学専攻	8	3	0	5	16		8, 内 4 は教授
検査技術科学専攻	8	4	0	6	18		8, 内 4 は教授

(出典：学務部，医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料 1-1-2: 医療教育統合開発センターの概要

設立：平成 17 年 4 月。組織：専任教授 1 (医学系)，専任准教授 1 (薬学系)，専任助教 3 (医学系 2，歯学系 1)。

目的：1) 医療教育を行う医学，歯学，保健・看護，薬学の 4 分野について，新しい教育プログラムを企画・立案し，4 部門の教務委員会に提唱する。

2) 4 部門の教育に関して，部門間の問題点を協議し，調整する。

(出典：学務課資料)

資料 1-1-3: 医学部の学生定員

学科	入学定員	収容定員	備考
医学科 6 年制	95	570	
第 3 年次編入学	5	20	学士を受け入れ
保健学科	160	640	
第 3 年次編入学	20	40	
看護学専攻	80		3 年次編入: 10
放射線技術科学専攻	40		3 年次編入: 5
検査技術科学専攻	40		3 年次編入: 5

(出典: 学務部, 医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料 1-1-4: 医学部医学科入学区分と志願倍率

入学年度	前期 (定員 80)	後期 (定員 15)	全 (定員 95)
平成 16 年	305 名, 3.8 倍	258 名, 17.2 倍	569 名, 5.9 倍
平成 17 年	260 名, 3.3 倍	264 名, 17.6 倍	524 名, 5.5 倍
平成 18 年	343 名, 4.3 倍	204 名, 13.6 倍	547 名, 5.8 倍
平成 19 年	299 名, 3.7 倍	211 名, 14.1 倍	510 名, 5.4 倍

(出典: 学務に関する資料)

資料 1-1-5: 医学部医学科入学者 (定員 95 名) の構成

入学年度	男女数 (女性比)	当該年卒業者数 (比)	県内高校出身者数 (比)
平成 16 年	男子: 72, 女子: 23 (24.2%)	37 名, 38.9%	29 名, 30.5%
平成 17 年	男子: 65, 女子: 30 (31.6%)	38 名, 40%	25 名, 26.3%
平成 18 年	男子: 69, 女子: 26 (27.3%)	35 名, 36.8%	30 名, 31.5%
平成 19 年	男子: 71, 女子: 24 (25.2%)	47 名, 49.5%	31 名, 32.6%

(出典: 学務に関する資料)

資料 1-1-6: 医学部保健学科入試区分と志願倍率

入学年度	前期 (定員 84 名*)	後期 (定員 36 名*)	推薦 (定員 32 名)	専門・総合 (定員 8 名)
平成 16 年度	191 名, 2.3 倍	132 名, 3.7 倍	129 名, 4.0 倍	12 名, 1.5 倍
平成 17 年度	193 名, 2.3 倍	181 名, 5.0 倍	99 名, 3.1 倍	12 名, 1.5 倍
平成 18 年度	194 名, 1.9 倍	140 名, 7.4 倍	119 名, 3.7 倍	8 名, 1.0 倍
平成 19 年度	247 名, 2.5 倍	128 名, 6.7 倍	138 名, 7.3 倍	10 名, 1.3 倍

*平成 18 年度より前期の定員は 100 名、後期の定員は 19 名に変更

(出典: 学務に関する資料)

資料 1-1-7: 平成 18 年度医学部教育関連会議開催回数

学科	会議	構成	回/年間
医学科*	教務委員会	学科長他 7 名	13
	入試委員会	学部長他 5 名	9
保健学科	教務委員会	学科長他 6 名	13
	入試委員会	学科長他 6 名	9
	学生生活委員会	学科長他 6 名	3

*医学科では学生生活委員 2 名が活動し、適宜教務委員会にて報告・検討しているが、独自の会議は開催していない。(出典: 学務課資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

医学科、保健学科共に全学 FD「桃太郎フォーラム」に、学部から選出される FD 委員会委員が企画段階から関与し、教員が毎年参加している（資料 1-2-1）。新任、転入教員 FD 研修会においても、本学部教員は積極的に参加し、講師を勤めるなど全学的な貢献をしている。また教員の個人評価の一項目として教育評価があり、学生による授業評価アンケートを参考に、教育改善のコメントを入力している。

医学科独自の FD は、平成 7 年から取り組み、ほぼ毎年 1 回以上開催されている（海の日 FD）（資料 1-2-2）。さらに学外の臨床教授、研修指導医等の教授能力の向上にも対応している。また、全国の医学教育に関する研究会・ワークショップへも積極的に教職員を派遣している（別添資料 1-2-a：全国の医学教育関連の会議・ワークショップへの参加状況一覧、P1）。FD 活動が、教育改善に結実した例として、平成 18 年の FD ワークショップで、Advanced OSCE の諸問題について討論し、同年 12 月にトライアル、翌 19 年 6 月には、第 1 回実施にこぎ着けている。

資料 1-2-1：全学 FD への本学部教員の参加 （ ）内は参加総数 職名は当時

桃太郎フォーラム

参加者：平成 16 年 9 名（118 人）、平成 17 年 15 名（114 人）、平成 18 年 19 名（122 人）

発表者：平成 16 年 大塚教授（授業評価アンケート）

平成 18 年 公文教授（大学院教育）、那須助教教授（医学英語）、竹居教授（大学院教育）
近藤助教教授（国際保健）

平成 19 年 中塚教授、大西准教授、坂根保健師（鹿田地区のメンタルヘルス）

新任、転入教員 FD 研修会

参加者：平成 16 年 3 名（62 人）、平成 17 年 4 名（51 人）、平成 18 年 6 名（41 人）

発表者：平成 15 年 5 月 29 日 第 2 回「新任、転入教員 FD 研修会」大塚助教教授

講演：ティーチングチップス ―魅力ある授業創り―

平成 16 年 5 月 28 日 第 3 回「新任、転入教員 FD 研修会」大塚教授

講演：授業評価アンケートについて

(出典：学務課資料)

資料 1-2-2：医学科 FD ワークショップ開催記録 例示

平成 18 年 7 月 16 日岡山県青年館、参加者 47 名、テーマ：教養教育、医学英語、Advanced OSCE

平成 18 年 8 月 26, 27 日岡山テルサ、参加者 48 名、テーマ：卒後研修指導医養成講習会として開催

平成 19 年 7 月 14 日岡山県青年館、参加者 44 名、テーマ：チーム医療、共通教育、PBL 他

(出典：医学科教務委員会資料)

別添資料 1-2-a：全国の医学教育関連の会議・ワークショップへの参加状況一覧

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医学部の教員組織は、医学科、保健学科とも充実している。平成 16 年医療教育統合開発センターを設置したことは特筆される。また医学科の FD の取組と具体化は特に充実している。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

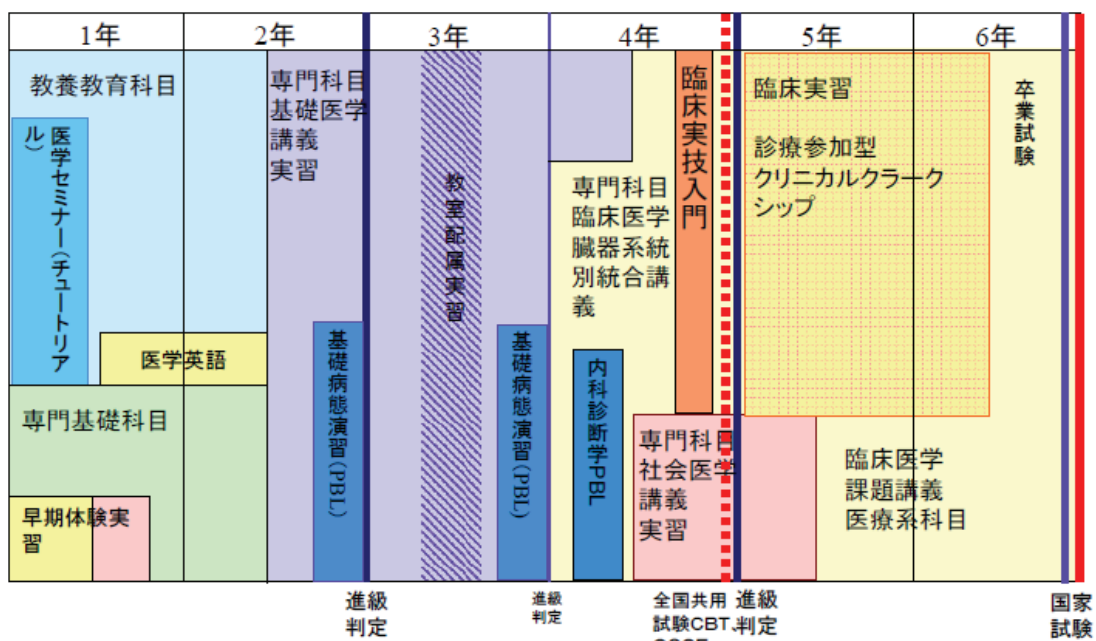
(観点に係る状況)

医学科（資料 2-1-1）・保健学科（資料 2-1-2,-3）共に、学部一貫教育の理念により積上げ方式でカリキュラム編成している。

医学科では入学直後に「早期体験実習」で医療・福祉の現場を実体験し、3年次の教室配属（医学研究インターンシップ）では、学内・国内外の研究室で3か月間実験研究プロジェクトに参加し研究マインドを養っている。5・6年に選択必修制の医療系科目、選択制臨床実習を実施している。また第3年次編入学生（学士）に対し、研究室セミナーを課し、体系的な専門教育への導入としている。

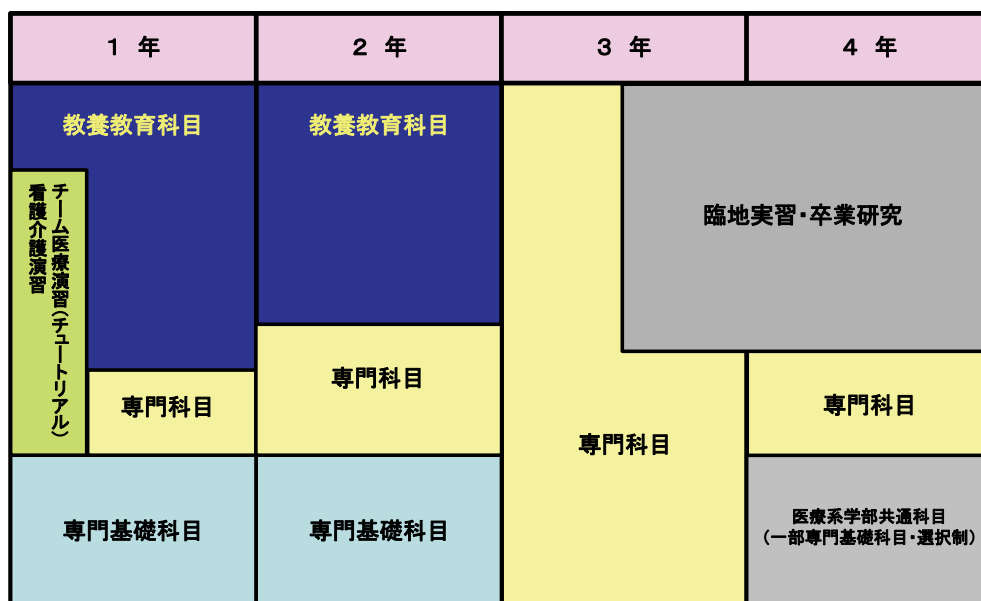
保健学科では、全専攻共通の専門基礎科目を設けて、生命科学、人間科学、情報科学、保健福祉科学の4区分で実施している。多職種の人々が連携し互いにリーダーシップを発揮する能力を備えるために、全専攻共通科目として1年次に「チーム医療演習」と「看護介護演習」、4年次の医療系学部共通科目の中に「チーム医療論」を設けている。

資料 2-1-1 医学科カリキュラムブロック図



（出典：医学科教務委員会資料）

資料 2-1-2 保健学科看護学専攻カリキュラムブロック図



（出典：保健学科教務委員会資料）

資料 2-1-3 保健学科放射線技術科学専攻及び検査技術科学専攻カリキュラムブロック図

1 年	2 年	3 年	4 年
教養教育科目 チーム医療演習(チュートリアル) 看護介護演習	教養教育科目	専門科目	臨地実習・卒業研究
専門科目	専門科目		専門科目
専門基礎科目	専門基礎科目		医療系学部共通科目 (一部専門基礎科目・選択制)

(出典：保健学科教務委員会資料)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医学科では、MD-PhD コースを設定し、4 年次修了後博士課程に在籍し学位取得後、再び 5 年次に復帰して卒業後医師となることを可能としている。3 年次学士編入学制度を設け、多様な人材を受け入れている。近隣の病院と連携した選択制臨床実習を設け、大学では遭遇しにくい疾患について実習を行い、プライマリ・ケアに対する要請に応えている（資料 2-2-1）。さらに「緩和医療」、「東洋医学」等の社会の要請に応える授業科目を設定している。

保健学科看護学専攻では、「看護教育のあり方に関する検討会報告書（平成 16 年文部科学省）」に対応した改善策を盛り込み、平成 18 年度入学生から適用する改正カリキュラムを編成した。放射線技術科学専攻も、医療の高度化や国家試験の新出題基準に対応するため、平成 19 年度に改正カリキュラムを編成した。保健学科では 3 年次編入学、推薦入学・社会人特別選抜、専門高校・総合学科卒業生選抜などの入学試験を実施して多様な学生を受け入れている。さらに保健学科は全学的に実施する副専攻コースに国際保健コースと放射線安全・予防学コースを提供して、他学部学生の要請に応えている。

身体的、精神的、経済的理由から学生生活や履修に困難な状況に陥った学生の支援を行うため、早期実態把握と学生ごとの個別指導体制の強化を行っている（資料 2-2-2）。

資料 2-2-1 選択制臨床実習コース数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学内	47	48	49	54
学外	45	54	70	68
合計	92	102	119	122

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 2-2-2 学生生活履修等個別指導体制

構成メンバー	役割分担
教務委員長	履修に関する指導
学生生活委員（長）	学生生活に関する指導
担任教員	履修と生活に関する指導
保健環境センター鹿田室教員 保健環境センター鹿田室職員	保健指導
教務第一係職員 教務第二係職員	報告・連絡と情報共有
学生支援センター鹿田室職員	生活と履修支援

（出典：医学科・保健学科教務委員会資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）医学科では、必修学習項目であるコアと選択的・発展的なカリキュラムがバランスよく配置されていて、学生や社会の要請への対応も、個別指導体制など、きめ細かく行き届いている。特に教室配属では、海外の研究室にも派遣し、豊かな国際性と研究マインドを身に付ける教育内容として他に類を見ない。保健学科では、看護学専攻と放射線技術科学専攻でカリキュラムの改正並びに副専攻コースの設定を行ったことが特筆される。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

医学科では、特に実習が多い（資料 3-1-1）。また、演習は１年次の医学セミナー、２・３年次の基礎病態演習とともに、少人数のチュートリアル形式の授業で、課題探求問題解決能力の育成を図っている。シラバスは、各科目の授業概要と日程部分からなり、冊子体とウェブ上で公開し、教員間の意思疎通、学生の準備に役立てている（別添資料 3-1-a：シラバスの抜粋（例：臓器系別講義、腎泌尿器系），P2）。講義は、各教員の専門性を重視しつつ、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠し、臓器系別講義も取り入れて、専攻分野の枠を超えて実施している。筆記試験だけでなく、面接評価（口頭試問）、学習全体を評価するポートフォリオ評価（別添資料 3-1-b：実習ノート（ポートフォリオ・タイプ）の抜粋（例：系統解剖学実習），P3）、評価シート法など、多面的な評価方法を採用している。学習の到達度を客観的に評価するため、全国共用試験に参加し、同試験結果も進級要件に入れている。

保健学科では、低年次には講義、実験、演習が行われ、高年次には実習が行われる（資料 3-1-1）。実習は少人数教育で、主として附属病院で行われる。シラバスを作成して、学生の予習・復習に役立つようにしている（別添資料 3-1-c：シラバスの抜粋（例：基礎看護学実習Ⅱ），P4）。また、各々の実習施設及び実習指導者との定期的な会議を実施し、実習教育の充実を図っている。教育目的の一つである「チームケア」能力を備えた人材を養成するために、１年次に各専攻の枠を超えた少人数グループ教育を行い、高年次には附属病院で実施されている種々のカンファレンスに参加する全専攻共通の科目を設けている（資料 3-1-2）。

資料 3-1-1 各学年授業形態別単位時間数（医学科履修例）

単位（時間）

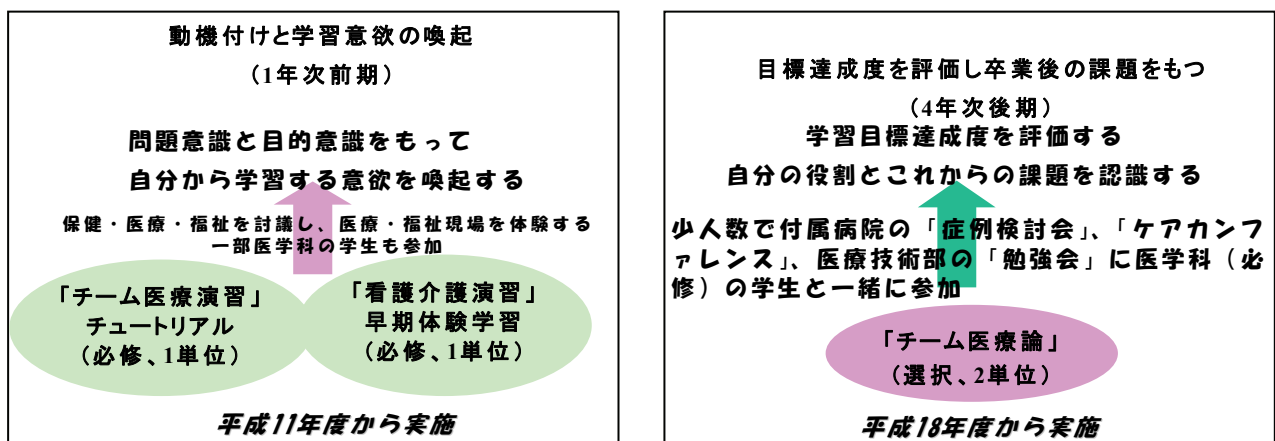
	教養教育科目			専門教育科目			合計
	講義	実習	演習	講義	実習	演習	
1 年次	28 (420)	1 (30)	2 (30)	9 (135)	0.5 (30)		40.5 (645)
2 年次	14 (210)			20 (300)	3 (180)	9 (284)	46 (974)
3 年次				24 (360)	15 (880)	3 (100)	42 (1340)
4 年次				61 (941)	2.5 (150)		63.5 (1091)
5 年次				0.5 (15)	2 (120)		2.5 (135)
6 年次				11 (180)	34 (1776)		45 (1956)
合計	42 (630)	1 (30)	2 (30)	125.5 (1931)	57 (3136)	12 (384)	239.5 (6141)
	45 (690)			194.5 (5451)			

（出典：医学科教務委員会資料）

保健学科各専攻，学年授業形態別単位時間数（履修例）

		教養教育科目			専門教育科目			合計
		講義	実習	演習	講義	実習	演習	
		単位:時間	単位:時間	単位:時間	単位:時間	単位:時間	単位:時間	
看護学専攻	1年次	24: 360	1: 30	2: 60	13: 210			40: 660
	2年次	8: 120			31: 630	3: 135	2: 60	44: 945
	3年次				8: 210	8: 330	2: 60	18: 600
	4年次				9: 240	13: 480		22: 720
	合計	32: 480	1: 30	2: 60	61: 1290	24: 945	4: 120	124: 2925
放射線技術学専攻	1年次	22: 300	1: 30	2: 60	10: 330		2: 30	37: 750
	2年次	10: 150			30: 690	3: 135		43: 975
	3年次				12: 330	9: 405		21: 735
	4年次				12: 180	10: 445	1: 30	23: 655
	合計	32: 450	1: 30	2: 60	64: 1530	22: 985	3: 60	124: 3115
検査技術科学専攻	1年次	24: 330	3: 90	2: 60	10: 150		2: 30	41: 660
	2年次	6: 90			13: 330	7: 300		26: 720
	3年次				19: 570	12: 540		31: 1110
	4年次				19: 420	6: 270	1: 30	26: 720
	合計	30: 420	3: 90	2: 60	61: 1470	25: 1110	3: 60	124: 3210

資料 3-1-2 チームケア能力育成プログラムの概念図（保健学科）



（出典：保健学科教務委員会資料）

別添資料 3-1-a：シラバスの抜粋（例：臓器系別講義、腎泌尿器系）

別添資料 3-1-b：実習ノート（ポートフォリオ・タイプ）の抜粋（例：系統解剖学実習）
別添資料 3-1-c：シラバスの抜粋（例：基礎看護学実習Ⅱ）

観点 主体的な学習を促す取組

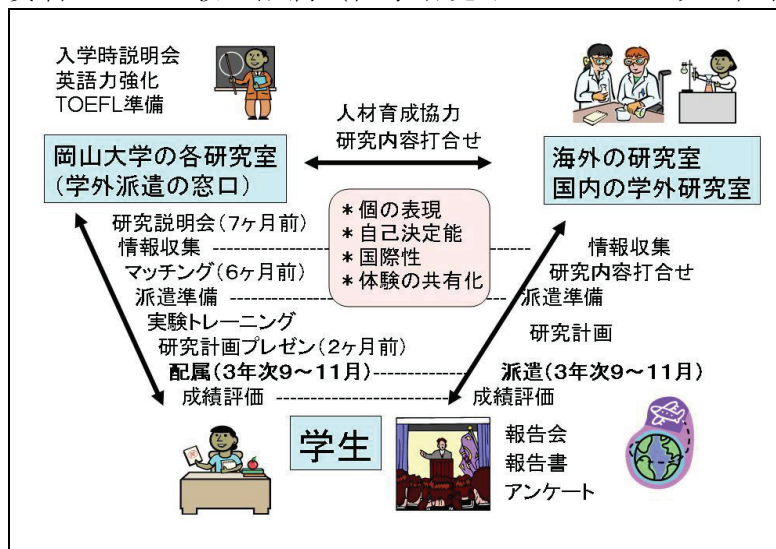
（観点に係る状況）

医学科では、教室配属を3年次生に3か月間実施し、学内、国内外の研究室でチームの一員として研究を実体験することにより、主体的な学習を促している（資料 3-2-1, -2）。語学自習用 E-learning システム（保健学科も活用）や教員が教材等を提供する E-learning システムを導入し、主体的な予・復習を促している。主体的な学習を評価するため一部科目でポートフォリオ評価を導入している。臨床実習においては、診療参加型臨床実習の拡充を図っている。課題探求問題解決能力を養うため、チュートリアル形式による演習を1-3年次に設定している。

保健学科の「看護・介護演習」で早期体験学習を行って問題意識の醸成を図っている。放射線技術科学及び検査技術科学専攻では第一種放射線取扱主任者、医療情報技師、第2種ME技術検定試験等の在学中の資格取得を目指して、補習授業を行って学習意欲を高めている。また、生物、物理、数学の基礎学力アップのため補習授業を独自に行っている。平成16年度から保健学フォーラムを開催し、学生の参加を義務づけ、早い時期から臨場感を持ってもらうようにしている（資料 3-2-3、別添資料 3-2-a：保健学科オープンフォーラムのプログラム、P5）。

チュートリアル室28室（医）、セミナー室16室（保）を確保し、また図書館の開館時間を延長し（24時まで）、学生の主体的学習ができる環境を整備している。いくつかの実習室では、電子錠を設定して学生がいつでも学習できるようにしている。

資料 3-2-1 教室配属（医学研究インターンシップ）概念図



（出典：医学科教務委員会資料）

資料 3-2-2 教室配属（医学研究インターンシップ）年度別配属先数

実施年度	学内			国内派遣				海外派遣				派遣数 計
	研究室	受入枠	配属数	窓口研究室	施設数	受入枠	派遣数	窓口研究室	施設数	受入枠	派遣数	
2001			71				11		16	24	14	96
2002	46	120	69	9	14	20	12	17	28	38	13	94
2003	46	124	72	8	13	20	8	18	32	48	17	97
2004	44	119	64	7	16	24	12	16	32	43	16	92

2005	44	126	75	9	19	28	6	13	24	30	13	94
2006	46	125	65	10	17	37	10	15	26	33	16	91
2007	46	129	67	11	20	40	11	19	35	42	23	101
6年間平均			69				10				16	95

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 3-2-3 保健学科（保健学研究科）オープンフォーラム参加状況

年度	学部学生	大学院学生	(総数)
平成 16 年	148	21	248
平成 17 年	126	28	204
平成 18 年	131	39	212
平成 19 年	163	46	264

(出典：フォーラム実行委員会)

別添資料 3-2-a：保健学科オープンフォーラムのプログラム

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 医学科では、実習を中心としたきめの細かい学習指導が行われ、特に教室配属(医学研究インターンシップ)を中心とした本学科の先進的取組は、平成 19 年度特色ある大学教育支援プログラムに採択されている。また、学習環境も、主体的・自主的な学習を行いやすいように工夫している。保健学科においても、臨床実習の質の向上を図るべく様々な工夫がなされており、特に専攻・学科を越えたチーム医療への取組(チーム医療論)は特筆される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

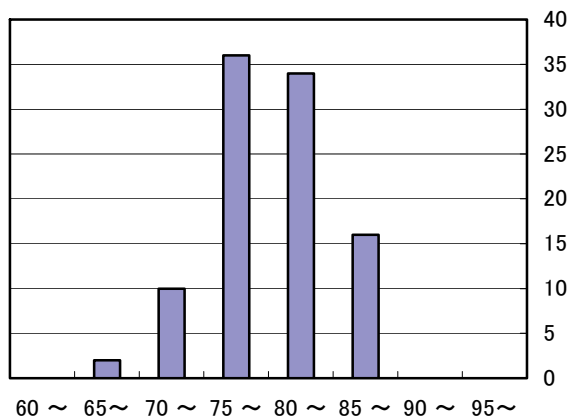
(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学科では成績評価、進級判定、卒業判定の基準を設定し、学年末に、全科目の成績、得点を資料とし、教務委員会、学科会議で厳格に進級判定・卒業判定を実施している(資料 4-1-1, 別添資料 4-1-a: 進級判定資料(例示), P6, 別添資料 4-1-b: 卒業判定資料(例示), P7)。標準修業年限で卒業する者の割合は、93%以上を維持している(資料 4-1-2)。医師国家試験の合格率は、全国平均を毎年 10 ポイント程度上回る(資料 4-1-3)。また在学中に英国留学に選抜されるなど顕著な業績を残す者がいる(資料 4-1-4)。

保健学科では進級判定、卒業判定を厳格に行っているが、毎年 95%以上の学生が進級している(資料 4-1-5)。国家試験の合格率は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師のすべてで全国平均を上回っている。(資料 4-1-6)。放射線技術科学専攻では在学中に第一種放射線主任者資格を毎年 10 名程度の学生が取得しており、合格者数は全国でもトップクラスを維持している。

資料 4-1-1 卒業時通算の平均得点分布
平成 18 年度卒業成績 (102 名)

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 4-1-2 医学科のいわゆる「ストレート卒業率」,「ストレート国試合格率」の推移

平成 16 年度卒業（平成 11 年度入学者）	95 %	国家試験も合格	93%
平成 17 年度卒業（平成 12 年度入学者）	93 %	国家試験も合格	91%
平成 18 年度卒業（平成 13 年度入学者）	93 %	国家試験も合格	89%

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 4-1-3 過去 10 年の医学科医師国家試験合格者

試験 年月	新卒者	既卒者	受験者総数	合格者	合格率	全国合格率順位	
						国立	全国
平成10年3月	107	13	120	107	89.2	27/43	50/80
平成11年3月	96	13	109	92	84.4	32/43	47/80
平成12年3月	99	16	114	99	86.8	9/43	16/80
平成13年3月	100	15	115	110	95.7	6/43	10/80
平成14年3月	94	5	99	96	97.0	5/43	9/80
平成15年3月	92	2	94	89	94.7	9/43	17/80
平成16年3月	98	5	103	94	91.3	20/43	29/80
平成17年2月	102	10	112	105	93.8	12/43	20/80
平成18年2月	98	7	105	97	92.4	15/43	30/80
平成19年2月	98	8	106	97	91.5	21/43	30/80

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 4-1-4 在学中の学生の特記すべき業績

● 医学教育財団：英国医科大学留学 平成15年度 5 年生 ロンドン大学（セントジョージ病院医学校） 平成18年度 5 年生 サウサンプトン大学 ● 一流科学雑誌であるNature やCellの共著者となる学生：複数名 ● 国内外の国際学会において発表：多数 ● 学部4年終了から，大学院MD-PhD コースに入学した学生：2 人 ● 基礎医学研究者を目指しロックフェラー大学大学院に進学 ● 「国際協力エッセイコンテスト2004」で特賞（文部科学大臣奨励賞）を受賞
--

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 4-1-5 保健学科：卒業，留年，退学・除籍者数

		入学者数	留年者数	退学・除籍者数
平成 16 年度卒業 （平成 13 年度入学者）	看護学専攻	88	3	3
	放射線技術科学専攻	45	10	3
	検査技術科学専攻	44	0	2
平成 17 年度卒業 （平成 14 年度入学者）	看護学専攻	91	4	1
	放射線技術科学専攻	44	5	1
	検査技術科学専攻	46	3	3
平成 18 年度卒業 （平成 15 年度入学者）	看護学専攻	91	2	0
	放射線技術科学専攻	46	8	3
	検査技術科学専攻	44	3	1

(出典：保健学科教務委員会資料)

資料 4-1-6 保健学科：国家試験合格状況、() は全国平均

年度	看護学専攻			放射線技術科学専攻	検査技術科学専攻
	看護師	保健師	助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
平成 14 年度	100% (92.6)	95.2% (91.5)	75.0% (89.2)	87%(79)	97%(56)
平成 15 年度	98.7% (91.2)	97.8% (92.3)	100% (96.2)	93.2%(74)	92.3%(79)
平成 16 年度	93.4% (91.4)	86.0% (81.5)	100% (99.7)	96%(71.7)	97%(75)
平成 17 年度	96.3% (88.3)	89.9% (78.7)	100% (98.1)	73%(62.6)	100%(73)
平成 18 年度	97.6% (90.6)	100% (99)	100% (94.3)	94.3%(76.5)	97.4%(75)

(出典：保健学科教務委員会資料)

別添資料 4-1-a：進級判定資料（例示）

別添資料 4-1-b：卒業判定資料（例示）

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

医学科では、授業評価アンケートの中で、授業全体に対する総合評価（５段階）を問う質問では、毎期 3.9 点以上と良好な評価を得ている（資料 4-2-1, -2）。また、授業評価アンケート結果は、教務委員会で毎回検討している。臨床実習のアンケートでは、医学科独自の質問項目を設定し、より詳細に解析している（資料 4-2-3）。臨床実習に対する各科の取り組みにより、学生の満足度に大きな幅があり、結果をフィードバックして改善につとめている。また卒業予定者に対する達成度の自己評価（資料 4-2-4）では、一部に、卒業を前に社会的要請の高さを自覚したためか相対的に低い項目も認められたが、「専門知識の獲得」85.3%等、概ね良好な結果であった。学生との対話・懇談の機会を設け、直接学業の成果と教育方法の改善について意見を聴取する取り組みを鹿田キャンパス合同で、定期的実施している（資料 4-2-5）。

保健学科では授業評価アンケートに、毎期ほぼ全科目が参加し、総合評価（５段階）を問う質問では毎期 3.9 点以上の良好な結果を得ている（資料 4-2-2）。授業評価結果は毎期学科会議で学科長が総評を報告し、教員に一層の取り組みを要請している。保健学科独自の取り組みとしてチューター制や担任制による年に 1～2 回の学生との面談や、年に数回研究科長と 3 専攻のクラス委員との対話集会を行っている（資料 4-2-5）。

資料 4-2-1 授業評価アンケート実施状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
対象講義数	283	283	279
回答講義数	253	266	262
回答講義率	89.4%	94.0%	93.9%

(出典：学務課資料)

資料 4-2-2 授業評価アンケート（５段階）

アンケート項目	16 前	16 後	17 前	17 後	18 前	18 後	19 前
Q1:授業全体に対する総合評価	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0
Q2:担当教員の熱意・意欲	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0
Q8:予習・復習・課題への取り組み	3.7	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.9
Q9:分野の重要性をさらに深く認識	3.9	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1

(出典：学務部資料)

資料 4-2-3 医学科独自臨床実習アンケートのまとめ

平成 18 年度から臨床実習の成果を測る新方式で集計を開始した。
臨床実習全体の総合評価は、最高 4.2, 最低 3.4, 平均 3.8 で、概ね学生の満足度は高い。 クリニカルクラークシップの成果として、「医療チームの一員として扱われたか」を問う質問では、最高 3.9, 最低 2.5, 平均 3.5 で、課題が残る。 臨床実習に対する各科の取り組みと学生の満足度に大きな幅があり、次年度の実習の改善のため、教務委員会で対策を協議するとともに、各科での指導にフィードバックしている。
自由記述（代表的な成果の記述）： 朝のカンファレンスが非常に活気があり、自分の知識の不足を痛感させられた。 外来初診ができ、先生がフィードバックしてくれたので勉強になった。 自分で毎日診察に行ったら勉強になった。ミニ講義も有意義だった。

(出典：医学科教務委員会資料)

資料 4-2-4 卒業予定者を対象とするアンケート：医学部のまとめ

卒業時に、教育目標達成度の自己評価を目的として全学的に実施している。知識・技能の項目毎に、獲得の程度と、授業科目群の寄与を問うている。
医学部卒業予定者が「十分獲得」及び「ある程度獲得」したとする項目は、「専門知識の獲得」：85.3%、「協調性」：82.1%等であった。一方「的確な判断力」「課題探求能力」「幅広い教養」が 5 割程度、また、「国際的視野」、「外国語能力」、「リーダーシップ」の獲得は、2 割程度に留まった。

(出典：学務部資料)

資料 4-2-5 学生の意見を聴取する機会一覧

鹿田キャンパス学生・教職員の集い：毎年秋 平成 19 年度は 10 月 7 日（日） 学習・課外活動環境整備についての意見交換会を、鹿田キャンパスにある歯学部と合同で開催 平成 17 年度は学長、平成 18 年は副学長の出席をえて、学生約 140 名、職員約 60 名が参加した。
医学科国家試験対策委員会：学生・教員双方の委員が、国家試験にむけた教育全般の意見交換をする機会を、毎年 6 月に開催している。国家試験に限らず、5 年生と 6 年生が、医学科の教育の成果と教育方法の改善について意見を述べている。例えば、高年次での医学英語の必要性、学生の勉強会への支援についての意見があった。
岡山大学卒後研修委員会：学生主導で、教員がサポートし、「卒後研修病院・講座情報ブック」の編集、進路説明会の開催（毎年 4 月）、「関連の研修指定病院の病院長・研修ご担当の先生方との懇談会」の開催（毎年 6 月）を通じて、卒前卒後の連携も含めて、意見交換の場となっている。
保健学科学生会と学科長との対話集会：学期ごとに各専攻・各科の代表者との話し合いの場を設け、主として学生側からのさまざまな観点からの意見を聴取し学生生活・教育にフィードバックさせている。

(出典：学務課資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 厳格な進級・卒業判定を行いながら、標準修業年限で卒業する学生の割合が概

ね9割を維持していること、卒業予定者の自己評価等から、学生が身につける学力・資質について、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。保健学科独自の取組として面談と対話集会は、学生の到達度を測り、学生の要望を取り入れる非常に有効な手段となっている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成16年以前の医学科卒業生については、大学で1-2年の初期研修を行い、その後は中国地方一円の関連医療機関と大学との連携により専門医師研修を行ってきた。大学院進学者は各年度で約30%に達しており(資料5-1-1)、この他の者も研究生として専門的医学研究を行ってきた。その結果、各年度の約30-40%が卒後10年で博士(医学)の学位を取得している。学位取得後に医療関係の教職についている者は各卒業年度で約10-20%に達しており、平成17年度時点で現役の大学教授は139人に達している。卒後研修制度開始後は、卒業生ほぼ全員が2年間の卒後臨床研修を行い、うち60-70%以上が大学病院を含む本学関連医療機関での卒後臨床研修を行っている(資料5-1-2)。

昭和30年以降の医学科卒業生総数は5,276人に達しており、多くは中国・四国地方一円の医療機関で医師として活躍している。本学関連医療機関は約250を数え、各種専門診療機関の認定を受けるとともに、多くで本学出身者が病院長として活躍している(別添資料5-1-a:卒業生が活躍している中国・四国の医療機関のうち岡山大学関連医療機関とその専門施設認定の状況, P8)。

保健学科では最初の卒業生を平成15年3月送り出した。保健学科卒業生のうち国家試験合格者で就職を希望した者の就職率は100%であった。看護学専攻では卒業生のうち81%が就職し、そのほとんどが病院に就職している。放射線技術科学専攻では73%が就職し、全員が病院に就職している。検査技術科学専攻では85%が就職し、ほとんどが病院に就職している(資料5-1-3)。看護学専攻では82名中31名、放射線技術科学専攻では36名中22名、検査技術科学専攻学生では40名中18名が県外に就職している。大学院進学者は第一期生が卒業した平成14年度と翌年度は20名を越えたが、それ以降は12~13名程度である(資料5-1-4)。

資料5-1-1 医学科卒業者の過去10年間の大学院への進学率

	医学部 医学科 出身者	H10年 卒業		H11年 卒業		H12年 卒業		H13年 卒業		H14年 卒業		H15年 卒業		H16年 卒業		H17年 卒業		H18年 卒業		H19年 卒業	
		基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床	基礎	臨床
H10年入学	29	4	25																		
H11年入学	26	2	2	4	18																
H12年入学	36		5			8	23														
H13年入学	31	2	12	1	3			3	10												
H14年入学	31		7		9		4			2	9										
H15年入学	32		1		12		8	1	6	1			3								
H16年入学	44		5		12		5		14	1	4			3							
H17年入学	44				3		6		13	3	8	1	8	1		1					
H18年入学	46		2		2	1	6		4		9		9		13						
H19年入学	30						1		4		10		4	1	2	3	4			1	
学位取得者		46		24		23		12		3											

(出典:大学院係資料)

資料 5-1-2 卒後臨床研修制度開始以降の医学科卒業生の研修先

	医学科 卒業生	卒後臨床研修医療機関		
		岡山大学病院	岡山大学関連 医療機関	その他の医 療機関
平成 16 年	94	6	64	30
平成 17 年	105	2	62	43
平成 18 年	97	9	69	28
平成 19 年	97	10	72	25

(出典：鶴翔会(岡山医学同窓会)資料)

資料 5-1-3 保健学科卒業生の就職・進路状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	卒業者数	病院	県・市町村	企業	進学	その他
看護学専攻	93	73	2	0	7	11
放射線技術科学専攻	40	29	0	0	7	4
検査技術科学専攻	41	34	0	1	6	0

(出典：保健学科教務委員会資料)

資料 5-1-4 保健学科卒業生の大学院への進学（過去 5 年間）

	H14 年卒業	H15 年卒業	H16 年卒業	H17 年卒業	H18 年卒業
看護学専攻	12	5	1	1	4
放射線技術科学専攻	11	8	9	6	7
検査技術科学専攻	6	7	2	7	2

(出典：保健学科教務委員会資料)

別添資料 5-1-a：卒業生が活躍している中国・四国の医療機関のうち岡山大学関連医療機関とその専門施設認定の状況

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学科卒業生に対する評価については、年 2 回行われている関連医療機関病院長会議で適宜協議されている。(資料 5-2-1)。医療機関の指導医からの研修医に対する評価等は電子媒体を主体としたシステムを用いて定期的の実施されている。これらとは別に臨床研修先の指導医からの研修医に対する評価は、卒後研修センター主催の指導医養成コースでひとつのコーナーとして実施している(資料 5-2-1)。また総合診療内科などの特定診療科により卒後研修セミナー及び指導医セミナーが開催され(資料 5-2-1)、その中で研修医の声を聴取したり、指導医の研修医評価も行われている(資料 5-2-2, -3)。卒後 3 年目以降の後期研修については、岡山医師研修支援機構の総会において後期研修医と指導医の互いの評価についても適宜討論が行われている(資料 5-2-1)。これらを総合すると、関係者からの評価は概ね良好で、卒業生の大多数が、高度専門職として医療の最前線で十分活躍している。

保健学科の卒業生で附属病院に就職している者にアンケートを実施したところ、カリキュラムになくて就職して困った授業内容の指摘は一件もなかったが、授業時間をもっと割いて欲しかった授業は全専攻で指摘があった。全国では例を見ない保健学科全専攻学生が参加する解剖学実習は全専攻に共通して高い評価を受けていた。各部署の上司に保健学科卒業生の仕事ぶりを聞き取り調査したところ、概して評価は良好だった(資料 5-2-4)。

資料 5-2-1 医学科卒業生に対する評価を受ける機会一覧

名称	開催頻度	内容
岡山大学関連病院 長会議	毎年 2 回	議事録 抜粋 平成 16 年 12 月 6 日開催 出席者：関連病院長 17 名，本学 臨床教授 9 名 議事 （１）卒後臨床研修について
卒後研修指導医養 成セミナー	平成 16 年度 2 回 実施	岡山大学病院主催で実施。研修医（本学卒業生）の資質に ついて取扱うコーナーを企画。
岡山県卒後研修セ ミナー	平成 16 年度 2 回， 17 年度 4 回，18 年度 4 回，19 年度 1 回	土曜日開催。研修医（本学卒業生）からの研修成果報告会。 本学臨床系教員が多数参加。
岡山県指導医セミ ナー	平成 17 年，19 年の 2 回実施	指導医による研修医（本学卒業生）評価
岡山医師研修支援 機構	理事会年間 4 回， 総会年間 1 回	医師後期研修 岡山マッチングプラザに，研修医，後期研 修受け入れ先の医師，本学教員が多数参加。

（出典：鶴翔会（岡山医学同窓会），卒後研修センター，岡山医師研修支援機構他資料）

資料 5-2-2 岡山県卒後研修セミナーにおける研修医からの代表的意見

医学教育について ・医学教育では教育熱心なスタッフが多い。 ・適宜教員と学生・研修医とのフィードバックがなされ，教育についての需要とそれに見合う供給が適切に調整されている。 医学生・学生の資質・能力について ・与えられた仕事に関して限られた時間内で処理する能力を身につけることができるようになった。 ・自ら問題を見つけ，それを自己能力にて解決できるような能力を身につけさせようとする教育が増えてきた。
--

（出典：総合診療内科資料）

資料 5-2-3 岡山県卒後研修セミナーにおける指導医からの代表的意見

医学科教育について ・全般的に優秀な研修医が多いが，社会性や性格的に偏った医師が散見される。 ・入学時の選考方法を見直す。 ・教育期間中に問題を見出して指導していただく必要を感じる。 ・医師として高い目標を持つよう指導してほしい。 医学科卒業生の資質能力について ・卒業生の資質は優れていると思う。 ・臨床向き，研究者向きに分かれているので，それぞれの適性を指導すればさらに良いと思う。 ・他学に比べのんびりしている人が多い。
--

（出典：総合診療内科資料）

資料 5-2-4 保健学科卒業生からのアンケート結果

授業時間をもっと割いてほしい授業 ・看護学専攻卒業生：栄養学、薬理学、心電図解析 ・放射線技術科学専攻卒業生：臨床実習、画像解剖学、放射線機器工学 ・検査技術科学専攻卒業生：臨床実習 特に役立った授業 ・解剖学実習

卒業生の仕事ぶりに対する意見

- ・学力において優秀
- ・意欲が感じられる
- ・仕事に関する責任感が強く、新人ながら成長度合いが著しい
- ・接遇に関してはもっと勉強してほしい

(出典：保健学科教務委員会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医学科の卒後の進路については、ほぼ全員が卒後臨床研修を行っており、大学病院およびその関連医療機関での研修体制は十分確保されている。保健学科の就職状況は良好で、卒業生の資質に対する評価は、両学科とも概ね良好である。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医療教育統合開発センターの設置」(分析項目Ⅰ他)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化以前には臨床教育を統合的に企画実施する組織がなかったが、平成17年医療教育統合開発センターを設置し、専任教授1名、他3名を配置した。これにより、卒前と卒後教育の有機的連携など、幅広い臨床医療教育の展開が図られており、平成19年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」の採択につながった。

②事例2「医学科のFDワークショップの取組」(分析項目Ⅰ)

(高い質が維持されたと判断する取組) 平成7年以来、医学科独自のFDワークショップを企画実施(通算15回)し、毎回約50名の参加がある。その結果、在職の助教以上のほぼ全員が1回以上(多くは2回以上)参加している。平成19年度からは研究科学務委員会と共催で実施し、学生6名が参加し発表した。

③事例3「医学科の選択制臨床実習の導入」(分析項目Ⅱ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成16年度導入した新臨床実習制度で、全て必修であった専門教育の中に、選択必修制を取り入れ、社会の要請に応える形で近隣の病院と連携して開始した。大学では遭遇しにくい疾患についての実習や、各診療科の特色について学習できる。受け入れ可能なプログラムは学内外あわせて100件以上と豊富で、これにより参加型臨床実習の充実が図られた。

④事例4「保健学科のカリキュラムの改正」(分析項目Ⅱ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 保健学科では、第1回卒業生を出した平成15年以降、従前カリキュラムの問題点の改善に着手した。医療を取巻く環境の変化や社会からの要請に応えるために、改正カリキュラムを編成し、看護学専攻は18年度入学生から適用し、放射線技術科学専攻は19年に申請し、20年度入学生から適用する。

⑤事例5「医学科の教室配属(医学研究インターンシップ)」(分析項目Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 教室配属(医学研究インターンシップ)は、平成13年導入され、7年の実績を積み、医学科の教育の中心として定着した。この取組を中心とした「医学における知の創生現場実体験プログラム」は、チーム医療を目指す指導的立場の医療人育成戦略の新機軸として、平成19年度特色ある大学教育支援プログラムに採択された。

⑥事例6「学生生活支援への取組」(分析項目Ⅱ,Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化と相前後して鹿田キャンパスに設置・拡充された保健環境センター保健部門鹿田室と教務委員会・学生生活委員会が協力し、様々な理由で学生生活・履修が困難になった学生の早期実態把握と個別指導体制の強化を図り、通常履修への復帰を早める取組が急速に確立した。このほか学生との対話・懇談会の機会を増やし、学生からの意見を学生生活・教育にフィードバックさせている。特筆すべきは、長年の懸案であった鹿田キャンパスの福利厚生について、平成19年度体育館の改修、食堂の拡幅工事が実現した。

⑦事例7「保健学科(保健学研究科)オープンフォーラムへの学生参加によるモチベーションの向上」(分析項目Ⅲ,Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 保健学科では、大学院博士後期課程設置を機に、平成16年からオープンフォーラムを開始した。このフォーラムに学生を積極的に参加させることにより、教育理念・目標などを確認し、その目的の達成のために教員と共に考え行動

する機会を与えている。特別講演などを聞くことにより，学生時代から医療の現場への臨場感を高める効果をもたらし，将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーションを高める試みとして毎年実施されるようになった。

⑧事例 8 「チーム医療に対応できるカリキュラム編成」(分析項目Ⅲ，Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 17 年頃，チーム医療教育を実質化する取組が活発化し，総合診療内科の支援で多職種による合同症例検討会が実現した。現在，保健学科では 1 年次の「チーム医療演習」で課題探求，問題解決能力を養い，高年次の「チーム医療論」では附属病院の「症例検討会」，「勉強会」，「ケアカンファレンス」等に参加させて，医療における役割とこれからの課題を認識させている。平成 19 年度は「チーム医療論」に 85 名が受講した。

7. 歯学部

I	歯学部 of 教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 4
	分析項目 II 教育内容	7 - 10
	分析項目 III 教育方法	7 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 19
III	質の向上度の判断	7 - 22

I 歯学部 of 教育目的と特徴

歯学部 of 教育目的

歯学部は、良き歯科医療人を育成し、歯科医学を研究、発展させることを目的とし、「国民への高度な歯科医療の提供」と共に「先端的な歯科医療の研究開発」を重視した人材育成を行っている。さらに、社会のニーズの多様化と国際化が急速に進む現在、総合的に適切な判断を行える学際的国際的な人材の育成につとめている。

歯学部 of 教育目標

そのため、以下の目標を掲げ教育を行っている。

- ・総合大学の特性を生かし、幅広い教養及び総合的判断能力を身に付けた豊かな人間性の育成
- ・社会の要請並びに科学の進歩に主体的に、独創的に対応し、高度な医療福祉の担い手となりうる歯科医師の育成
- ・歯科医学を基盤に多彩な場で活躍ができる知識と技能、さらに科学者としての学際性と国際性の育成
- ・先端的な歯科医療の研究開発を担うための問題発見、問題解決の能力を身に付け、自ら生涯を通じて学ぶ精神の育成

歯学部 of 教育内容

上記目標で掲げた歯科医学を基盤に多彩な場で活躍できる人材を育成するため、教育課程は6年一貫教育となっており、歯科医療に必要な臨床科目、その礎となる基礎科目など一般的な歯学教育を中心に、歯科医師に必要な知識と技術の習得を目指す。専門的能力の育成と人格形成は卒業後に社会に出て活躍するための基盤となるものであり、多様化・複雑化・情報化時代において社会に貢献できる能力を身に付けるため、高度な専門的知識だけでなく、論理的・独創的思考力、そして高い倫理観と教養を身に付ける。

歯学部における教育の特徴

歯科医師を養成することが第一の目的であり、そのため歯科医師国家試験に合格する実力を養成すると共に、優れた歯科医師になるための資質を磨くための充実した少人数・完成教育を基本としている。この理念に沿って以下のような特徴あるカリキュラムが実行されている。

- 1) チュートリアルと呼ばれる少人数制の能動的自己学習教育プログラムを取り入れ、1年次では問題発見・解決能力の習得、3年次では自己学習法の習得と向上、5年次では Evidence-based medicine (EBM) の臨床歯科医学への利用法の理解により、歯科医師としての判断能力を身につけることを目的とした能動的自己学習教育法を取り入れている。初年次導入教育では、教養教育と連動した早期見学実習等の専門教育科目により、6年間の歯学教育の動機付けを積極的に図るよう工夫されている。
- 2) 3年次では、ODAPUS プログラムという短期海外留学制度と、各研究室に配属されている自由研究演習が用意されており、国際性の育成並びに研究志向のマインドの養成に心がけている。
- 3) 歯学コアカリキュラムに基づく教育と歯学共用試験の実施：全ての専門教育科目は、コアカリキュラムの内容が基本となっており、それに基づき歯学共用試験(CBT, OSCE)

が実施されている。しかし、本歯学部の教育はそれに終始するのではなく、各分野の多様な考えを取り入れた内容を含み、それぞれの授業科目に取り入れられている。

- 4) 臨床実習：真に実力のある歯科医師の養成に主眼を置き、臨床実習を重視している。クリニカルクラークシップによる診療参加型臨床実習を実施している。CBT、OSCE を修了した後臨床予備実習を経て、5年次後半より約1年間の臨床実習を行っている。歯学部教務委員会専門部会として臨床実習実施部会を設け、全臨床分野の全教員が参加しての究極のチュートリアル教育と言える。

想定する関係者とその期待

歯学部在校生、受験生及びその家族、卒業生が期待するものは、現代社会が要求する優れた歯科医師の養成である。また、彼らに対する周囲の関係者、即ち卒後初年次の研修を行う卒後研修センター、進学先である大学院、卒業生の雇用者、歯科医師会等地域歯科医療に関わる人々、医療行政、歯科医療を求める地域住民たちは、そのような医療・福祉・研究開発を担うことの出来る卒業生を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

歯学部は、歯学科からなる1学科6年制であり、入学定員は一般入学者55人、3年次からの学士編入学5人からなる(資料Ⅱ-1-1)。歯学部歯学科の教育は、主として大学院医歯薬学総合研究科と医学部・歯学部附属病院に配置された歯学系の教授・准教授・講師・助教・助手の専任教員(132人)が担当している(資料Ⅱ-1-2)。歯学科の構成は、5学科目からなる(資料Ⅱ-1-3)。

その他必要な科目は、非常勤講師をあてている。これらは、歯学教育に必要な分野で専任教員では行い得ないものについて要請している(資料Ⅱ-1-4)。AMDA等民間団体の医師等も講義・実習を行っている(資料Ⅱ-1-5)。また、臨床実習を充実させるため、広く学外から臨床経験の豊富な歯科医師を臨床教授等として招く、あるいはインターンシップによりその施設へ学外実習に行かせる制度を取り入れている(資料Ⅱ-1-6)。

また歯学系教員は、教養教育科目も担当している(資料Ⅱ-1-7)。

教員組織の活動を活性化するため任期制が導入され、平成18年度より6人の再任審査を実施した。

資料Ⅱ-1-1：歯学部歯学科の収容定員と学生現員

年 度	収 容 定 員	学 生 現 員
平成16年度 (H16. 5. 1 現在)	350 人	351 人
平成17年度 (H17. 5. 1 現在)	350 人	348 人
平成18年度 (H18. 5. 1 現在)	350 人	351 人
平成19年度 (H19. 5. 1 現在)	350 人	359 人

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ-1-2：大学設置基準に定められた専任教員数及び現員

【 歯 学 部 】			(平成19年10月 1 日現在)			(単位：人)
設 置 基 準	現 員					
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	計
75	18 (1)	19 (1)	19 (19)	76 (24)	3 (0)	135 (45)

() 内は病院籍で内数

(出典：岡山大学概要等)

資料Ⅱ-1-3：歯学部歯学科の教員組織の構成と専任教員(教授)の配置

学科目名	口腔基礎 常態学	口腔基礎 病態学	口腔病態 外科学	口腔機能 再建学	予防・発育 加齢歯科学
教授(人)	4	3	3	4	4 (1)

() 内は病院籍で内数

(出典：岡山大学概要等)

資料Ⅱ－１－４：歯学部歯学科の学内・学外兼務教員（非常勤講師）数

年 度	学 内	学 外
平成17年度	93	74
平成18年度	94	72
平成19年度	93	71

（出典：歯学部教務第三係資料）

資料Ⅱ－１－５：外部連携による授業：AMD A等民間団体の医師等

【平成19年度各分野専門科目】

連携事例	区分	担当分野	連携組織名	備考
再生歯学の基礎的演習	講義	口腔病理病態学	Medical Information Bank Co. Ltd 代表取締役	講義の一部
感染症学	講義	口腔微生物学	英保歯科・矯正歯科医院 院長	講義の一部
生体材料学Ⅱ	講義	生体材料学	京都インプラント研究所 所長	講義の一部
歯科補綴学Ⅰ	講義	顎口腔機能制御学	恵愛歯科医院 院長	講義の一部
口腔粘膜疾患	講義	歯顎口腔病態外科学	埼玉県立がんセンター 外科第一部 副部長	講義の一部
予防歯科学	講義	口腔保健学	戸田歯科医院 医院長	講義の一部
口腔衛生学	講義	口腔保健学	北京天衛診療所 歯科医師	講義の一部
小児の口腔保健指導	講義	行動小児歯科学	岡本小児歯科医院 院長	講義の一部
成長期の歯冠修復学実習	実習	行動小児歯科学	大村歯科医院 院長	実習の一部
障害者歯科学	講義	特殊歯科総合治療部	おがた小児歯科医院 理事長	講義の一部

【平成19年度共通専門科目】

連携事例	区分	担当分野	連携組織名	備考
臨床歯科心理学	講義	教務委員長	岸田歯科医院 院長	講義の一部
障害者歯科医療	講義	教務委員長	旭川荘 理事長	講義の一部
国際歯科医療／国際医貢献	講義	教務委員長	神戸医療生活協同組合 なでしこ歯科 歯科部長	講義の一部
国際医療貢献	講義	教務委員長	AMD A 理事長	講義の一部
早期見学実習	講義	教務委員長	特定医療法人里人会 仁和の里 施設長	講義の一部

（出典：歯学部教務第三係資料）

資料Ⅱ－１－６：外部連携による授業：臨床教授等

平成 19 年度

(単位：人)

臨床教授	臨床准教授	臨床講師
14	6	4

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－１－７：歯学部教員による教養教育科目

平成 19 年度開講科目

科目区分	授業科目	担当教員	学 部	学 期
主題科目 (健やかに生きる)	学際的研究と臨床	窪木 拓男 他	歯	前
主題科目 (健やかに生きる)	成長・老化の人間学	下野 勉 他	歯	前
主題科目 (健やかに生きる)	口の機能と健康管理	松尾 龍二 他	歯	前
主題科目 (健やかに生きる)	健康と口の病気	高柴 正悟 他	歯	後
主題科目 (健やかに生きる)	歯と骨の科学	山本 敏男 他	歯	後
主題科目 (自然と技術)	遺伝子工学の夜明け	福井 一博 他	歯	後

(出典：歯学部教務第三係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

歯学教育は、その高い専門性に鑑み、これまで文部科学省主導で教授要項が策定され、それに基づき実施されてきた。この実施にあたっては、歯学部教務委員会が中心となり、カリキュラムの策定など学部全般の教育事項について活動を行っている。このため、歯学部教務委員会の中に各種専門部会を置き、学部全ての教員の連携のもとに教育内容、教育改善に向けて取り組む体制が構築されている(資料Ⅱ－１－８)。このうち、全国規模で行われる歯学共用試験(CBT並びにOSCE、資料Ⅱ－１－９)に対しては、それぞれ担当の委員を置き、実施を円滑に行うと共に、その成績を分析して各教員にフィードバックしている(資料Ⅱ－１－10)。

平成 18 年度に歯学部における同僚による授業評価(ピアレビュー)実施体制について歯学部教務委員会を中心に策定し(資料Ⅱ－１－11)、平成 19 年度より実施している。平成 19 年度は 2 つの専門科目で実施し、策定した実施要領にもとづいて授業担当者とレビューワーとの間で授業改善のための懇談が複数回もたれた。それらの結果は歯学部教務委員会に報告されている(資料Ⅱ－１－12)。

全学規模で行われる授業評価アンケート等以外にも、各教員はそれぞれの授業の中で学生の意見を取り入れ授業改善を行っており、その取り組みは毎年全学の教員個人評価調査票に WEB 入力して報告している(資料Ⅱ－１－13)。

全学 FD ワークショップ「桃太郎フォーラム」において、各教員は種々の主題の分科会において教育内容・方法の改善についての研修を積んでいる。さらに、歯学部においては毎年テーマを定めて、歯学部 FD ワークショップを開催している(資料Ⅱ－１－14)。

平成 16～17 年度において、「歯学部の将来を考えるワーキンググループ」をもうけ、教育・研究等に関わる歯学部の活動についての将来像を議論し、その策定書をウェブサイトに掲載している(資料Ⅱ－１－15)。この取組は、平成 18 年度以降にも引き継がれている。

資料Ⅱ－１－８：歯学部教務委員会組織図

歯学部教務委員会	カリキュラム検討部会（教務委員長）	
	臨床実習実施部会	
	その他の専門部会	チュートリアル部会
		講義室・実習室利用部会
		早期見学実習検討部会
		OSCE 部会
		公募問題作成部会
		国家試験対策部会
		CBT 実施担当
		ODAPUS 実施担当
		FD 実施担当

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－１－９：共用試験

(社) 共用試験実施評価機構ウェブサイト(抜粋) 医学と歯学においては、臨床実習開始前に到達しておくべき態度・技能・知識のレベルが、モデル・コア・カリキュラム：教育内容ガイドラインとして提示されている。共用試験は、このガイドラインに準拠し、臨床実習開始前に、１) コンピューターを用いた客観試験(Computer Based Testing, CBT)によって知識の総合的理解度を評価し、２) 客観的臨床能力試験(Objective Structured Clinical Examination, OSCE)によって態度・基本的臨床技能を評価することにより、一定水準以上の学生を臨床実習に参加させるために、医学系全80大学、歯学系28大学が協力して推進している大学間で共通の評価システムである。
--

(出典：(社) 共用試験実施評価機構ウェブサイト)

共用試験実施に関わる歯学部教務委員会資料

平成19年度 共用試験歯学系CBT実施報告(抜粋)	
(2)実施日	平成19年8月22日(水曜日)
(3)実施時間	ブロック1 10:00～11:00 ブロック2 11:10～12:10 ブロック3 13:10～14:10 ブロック4 14:20～15:20 ブロック5 15:40～16:40 ブロック6 16:50～17:50 ブロック7 17:50～18:10 (実際には17:45に最後の学生が退室)
(4)実施会場	岡山大学鹿田地区図書館3階 医学部情報実習室
(5)受験学年	5年次生
(6)受験者数	60名
(7)欠席者数	0名
(8)途中棄権者数	0名
(9)マスコミ取材の有無	無し
平成19年度 共用試験歯学系OSCE実施報告(抜粋)	
実施日：平成19年9月15日(土曜日)	
参加教職員：	
本学教職員(事務部3名含む)80名	
外部教員12名	
S P 9名 総計 101名	
モニタリング委員 2名(愛知学院大 土屋教授・東京医科歯科大 大山助教)	
受験学生： 60名(5年次学生全員)	
課題 1-2. 初診患者の医療面接(慢性期)	
2-4. エックス線写真のマウントと読影	
6-4. 概形印象	
4-4. 保護者へのブラッシング指導	
5-1. レジン充填	
5-6. 縫合 の6課題	

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－１－１０：CBT, OSCE成績

1) CBT成績

年 度	受 験 者	合 格 者	不 合 格 者
平成18年度	5 年次生 56人	56人	0 人
平成19年度	5 年次生 60人	60人	0 人

2) OSCE成績

年 度	受 験 者	合 格 者	不 合 格 者
平成18年度	5 年次生 56人	56人	0 人
平成19年度	5 年次生 60人	60人	0 人

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－１－１１：同僚による授業評価（ピアレビュー）について

同僚による授業評価（ピアレビュー）実施体制について

平成 19 年 2 月 5 日

平成18年度第10回歯学部教務委員会

【基本理念】

1. ピアレビューとは、ある授業に対し、同一または近接分野の教員が、实地観察をもとにその方法、効果を学んで自己の行う授業の質を高め、あるいは当該授業の改善点について意見を伝え、互いの授業の質を高めることを目的として行う協力作業のことをいう。
2. 授業の質とは、履修学生が獲得する知識量のみならず判断力、感性の涵養、特殊技能の獲得量及びそれらの、学生が学習に費やすべき労力に対する比、など多様な内容を含む。
3. 実施に当たっては、教員の思想・信条、知的財産権、人間的感情への配慮、並びに学生の個人情報についての保護に配慮する。

【実施体制】

1. 実施担当組織：歯学部教務委員会
2. 対象授業：各年度に教務委員会が2～3科目を選定する。選定基準は授業対象学年、クォーター別、コアカリキュラムを参考にする。
3. レビューワー：レビューワーとして歯学部より2～3名の教員を任ずる。当該科目の分野に造詣の深いものを教務委員会が1名以上指名する。また講義担当者が候補者を推薦することも妨げない。
4. 評価
 - 4-1. 事前説明：担当教員は授業計画説明書を作成し、事前にレビューワーに対し説明を行う。
 - 4-2. 評価項目：評価はコアカリキュラムに準拠した授業が行われているかに重点を置く。そのためレビューワーは、前述の授業計画説明書と当該科目のシラバスをもとに、教材の準備状況、プレゼンテーションの技術等について、前年度の学生授業評価アンケート結果と対応させながら評価する。
 - 4-3. 結果評価：上記の結果について、授業担当教員との面談を行い、結果報告書を作成すると共にそれを授業改善のための参考とする。
5. 報告：上記結果報告書は教務委員会が取りまとめ保管し、必要に応じて全学FD委員会に報告する。

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－１－１２：平成19年度同僚による授業評価（ピアレビュー）実施の結果について

様式2

同僚による授業評価(ピアレビュー)実施報告書(案)

平成20年 3月 3日
歯学部教務委員会

	開講時期・曜日 時限	対象学年	授業科目名	授業担当者(氏名・ 所属)	ピアレビュー 実施日	レビューワー(氏 名・所属)	備考
1	第3クォーター・ 火曜日・4限	4年	生体材料学2	吉田靖弘・生体材 料学分野	平成19年10 月30日(火)	北山滋雄・歯科薬 理学分野他2名	
2	第3クォーター・ 金曜日・1限	2年	分子歯化学	久保田聡・口腔生 化・分子歯科学	平成19年10 月12日(金)	北山滋雄・歯科薬 理学分野他2名	
3							
4							

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－１－１３：教員個人評価

教員個人評価調査票の評価項目

教員の個人評価実施細則（抜粋）

1 教育の領域の評価項目は次のとおりとする。

- (1) 教育活動の名称及び種別
- (2) 教育達成目標
- (3) 学生により授業評価
- (4) 目標達成状況
- (5) 授業に対する取組と改善方策
- (6) 活動データ
- (7) 教育実践記録

(出典 岡山大学教員の個人評価実施細則)

資料Ⅱ－１－１４：FD関連各種講演会実施報告書

行 事 名	日 時	講 師 名
教育者のためのシミュレーションと PBLを併用した医療コミュニケーション 教育セミナー	平成17年12月17日	岐阜大学医学部医学教育センター： 藤崎和彦先生，広島大学病院口腔総 合診療科：小川哲次先生，日本歯科 大学新潟歯学部：影山幾男先生
チュートリアルFD	平成18年3月20日	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 顎口腔機能制御学分野：完山学先生， 行動小児歯科分野：吉田登志子先生
講演会：東京医科歯科大学歯学部にお ける全人的医療に関する教育の概要	平成19年1月25～26日	東京医科歯科大学：俣木志朗先生
講演会：学生のメンタルヘルスについ て	平成19年1月26日	岡山大学保健環境センター：大西勝 先生
講演会：患者が歯科医療に望むこと	平成19年2月21日	NPO法人ささえあい医療人権センタ ーCOML(コムル)：辻本好子理事長
チュートリアルFD	平成19年3月14日	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 顎口腔機能制御学分野：完山学先生， 行動小児歯科分野：吉田登志子先生

(出典：歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－1－15：歯学部将来WG

岡山大学歯学部戦略的計画（抜粋）

6. 教育カリキュラムのシステムと具体案

近年、従来の教育システムである授業形式は一方通行的な側面があることが指摘されて来た。教育カリキュラムのシステムにおいて、現在、講義の期間と実習の期間がずれているために学生の理解が得られにくいという問題や、実習内容も歯科医師としての内容が望まれ、技工士としての仕事はなくなっているため、講義・実習時間をもっと自由に使えるカリキュラムとするのはどうか（例えば、一限講義・二限実習）。

また、現問題点として単位とクォーター制の矛盾や正規入学者と学士入学者の学習統一化などの再カリキュラムの見直しが必要であると思われる。

教育カリキュラムの一つとしてチュートリアル教育が様々な大学に広まりつつあり、自ら考え、成長して行く学生を作ることが期待されている。しかし、このチュートリアル教育自体の改善やどの時期にどのようなテーマのチュートリアルを入れるかの検討の必要性もある。中には、臨床の場で行わないと意味がないという意見もある。まず大きく2つあげられるのが、チューターの育成（質の向上・研修・外部からのチューターを呼ぶ）と評価方法（学生と教官の相互評価・単位を増やす）である。さらに、チュートリアルを効果的に行うために学生が専門講義をどこまで理解・学習しているか把握していなければならない。教授自身もチュートリアルに参加すべきであるという意見も聞かれる。

（出典：岡山大学歯学部戦略的計画）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

専任教員数は大学設置基準を満たしており、歯学教育に必要な教員組織を確保していると判断できる。教育内容の充実に向け新たに臨床教授をおくなど組織体制の改善が、歯学部教務委員会とその専門部会の主導のもとに行われている。これら臨床教授は主に経験を積んだ歯科開業医であり、地域医療との連携のもとに実行されている。その他、AMDA 等外部民間団体・官公庁との教育連携がなされ、多様な教育体制が構築されている。また、学内の積極的なFD活動のみならず、共用試験等の外部評価システムを取り入れ、教育方法の改善が図られている。学生はこれにより自らの達成度を全国レベルで評価することができる。以上のことから、学生、社会に期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

6年一貫教育により初年次より専門教育を導入し、初期の教養教育、導入教育と後半の専門教育科目をバランスよく編成している（資料Ⅱ－2－1）。

歯学は、国民の健康に直接影響を及ぼす分野であり、将来の歯科医師を育てることから、専門教育科目は全て必修となっている。これには、歯学教育の高い専門性に鑑み、文部科学省主導で策定された歯学教育モデルコアカリキュラム（資料Ⅱ－2－2）に基づく科目と、岡山大学歯学部の教育目標にそって独自に策定した専門科目が含まれている。

また、歯学教育モデルコアカリキュラムに基づき、カリキュラムを体系化し、平成17年度には専門教育科目の整理統合を行った（資料Ⅱ－2－1）。各科目の内容は歯学教育モデルコアカリキュラムに準拠することがシラバスに明記されている（資料Ⅱ－2－3）。さらに、歯科教育水準向上のため全国の歯科学学生統一試験として、この歯学教育モデルコアカリキュラムに準拠して、前述（分析項目Ⅰ 教育の実施体制〔観点：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制〕）した全国規模で行われる歯学共用試験（資料Ⅱ－1－10：CBT、OSCE成績、P7-8）が平成18年度より本格実施されている。

それらに加え、岡山大学歯学部の教育目標にそって独自に策定した特色ある専門科目と

して、チュートリアル、自由研究演習、短期海外留学制度(ODAPUS)、生命倫理学等を開講し、国際化、学際化を推進している（資料Ⅱ－２－４）。

時間割はクォーター制を採用し（資料Ⅱ－２－５）、早ければ２ヶ月ごと又は４ヶ月ごとに成績判定がなされるため、早期に成績が分かり学生の自己モニターに役立つと共に、学部・教員にとっても学生の成績の早期把握と指導に役立っている。教員・学生相互のフィードバックが迅速になされる少人数教育とも相まって、学生が自己の達成度を把握できるような体制となっている。

資料Ⅱ－２－１：歯学部学生便覧

平成19年度歯学部学生便覧

歯学部規程（抜粋）

（専門教育科目の学期）

第9条 専門教育科目の学期は、学則35条に規定する前期を第1期及び第2期、後期を第3期及び第4期に分割する。なお、それぞれの期間は、次のとおりとする。

第1期 4月1日から5月31日まで

第2期 6月1日から9月30日まで

第3期 10月1日から11月30日まで

第4期 12月1日から翌年3月31日まで

（出典：平成19年度歯学部学生便覧）

別表第2（専門教育科目の単位数及び履修方法等）（抜粋）

区 分				授 業 科 目	単位数	必修 選択の別
専 門 教 育 科 目	専 門 基 礎 科 目	自然科学 から歯学 を知る	生物学から 見た歯学	細胞生物学	2. 0	必修
			物理・化学 から見た歯 学	生体材料学1	1. 0	必修
				生体材料学2	1. 0	必修
	専 門 科 目	歯学の研 究と医療 を知る	医療と研究 の原点	早期見学実習	4. 0	必修
		人の構造 と機能	細胞・組織 の構成	細胞・組織学	2. 0	必修
				生体分子の構造・機能と代謝	2. 0	必修
			器官系の構 造	神経の構造	2. 0	必修
				頭頸部の構造	2. 0	必修
				内臓の構造	1. 0	必修
				運動器の構造演習	0. 5	必修

（出典：平成19年度歯学部学生便覧）

資料Ⅱ－２－２：歯学教育モデルコアカリキュラム

歯学教育モデルコアカリキュラム

本歯学教育モデルコアカリキュラムにおける教育内容の選定に当たっては、近年の生命科学や歯科医療技術の進歩によってもたらされた膨大な内容の全てを、従来の教育手法を用いて履修させることは不可能であるとの認識に立ち、全ての学生が履修すべき必須の教育内容を精選し、必要最小限度の内容を提示する方針で行った。ここで記載された教育内容を、どの程度の時間数（又は単位数）で、また、どのような授業科目の中で履修させるかは、各歯科大学・歯学部がその教育理念にしたがって決定すべきものであるが、およそ従来の6割程度の時間数で履修させることが妥当と考えられる。残りの4割程度の時間には、各歯科大学・歯学部の教育理念や特色に基づいたカリキュラムや選択科目を取り入れることが望ましい。本歯学教育モデルコアカリキュラムは教育内容を提示するものであって、教育方法は各歯科大学・歯学部の決定に任されている。

（出典 「21世紀における医学・歯学教育の改善方策について」（医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議））

資料Ⅱ－２－３：歯学部専門教育科目シラバス

平成19年度歯学部専門教育科目シラバス（抜粋）

授業科目：歯・歯周組織の構造と発生

授業担当責任者：山本敏男

授業の概要：解剖学は人体の正常構造を理解，探求する学問で，最も基礎的学問の1つである。学生諸君は人体がどのような素材からどのように形作られるかを肉眼レベルから顕微鏡レベルまで理解し，その構造と機能の密接な関連を理解することが重要である。

学習目標：一般目標：歯と歯周組織の正常構造と機能並びに発生過程を理解する。

行動目標：歯の組織の成り立ちを説明できる。象牙質の組織構造を説明できる。エナメル質の組織構造を説明できる。

授業計画：	1	12月4日	授業内容	象牙質
	2	12月11日	〃	エナメル質
	3	12月18日	〃	歯髄

成績評価：筆記試験を100点として評価する。

コアカリキュラムとの関連：F－２－（４）歯・歯周組織の構造と発生

研究活動との関連：担当教員は硬組織（骨・歯の組織）の形成・吸収機構の細胞生物的研究を行っている。

（出典 平成19年度歯学部専門教育科目シラバス）

資料Ⅱ－２－４：岡山大学歯学部の特徴ある専門教育科目について

平成18年度自由研究演習（研究室配属）・歯学国際交流演習（ODAPUS）報告集（抜粋）

有床義歯の設計と患者の満足度に関する研究

緒言

有床義歯は，歯の喪失による咀嚼，発音及び審美などの機能を回復させることを目的とする補綴物である。特に多数歯を喪失した患者に対して用いられる場合が多い。しかしながらクラウン・ブリッジと異なり，有床義歯は装置自体がかなり大きいことなどの問題から，患者が不快感等を訴えることもあり，十分な満足が得られにくい場合もみられる。有床義歯の形態（設計）は，患者の歯の欠損形態によって異なる。さらに欠損形態が同じであっても，義歯の形態あるいはその材質はさまざまである（図1）。これは，残存歯や咬合などの状態が患者によって違うことも原因であるが，患者の希望や術者（歯科医師）の好みなどに影響される場合も多い。

本研究では患者の口腔内で実際に使用される義歯の床面積と重量を測定し，患者の義歯に対する満足度との関連を検討することにより，満足度の高い有床義歯の条件を考察した。

方法

対象として用いた義歯はレジン床義歯70床（上顎37床，下顎33床），コバルト・クロム合金製金属床義歯17床（上顎5床，下顎12床）であった。測定はそれぞれの義歯の欠損歯数，重量及び義歯床の仮想咬合平面に対する投影面積の三項目について行った。

結果

1．義歯の投影面積と欠損歯数との関連：上下顎レジン床義歯の投影面積と欠損歯数との間にはいずれも正の相関がみられ，欠損歯数の増加とともに，上下顎義歯床の投影面積が増加する傾向を示した。（図2，3）

（出典：平成18年度ODAPUSプログラム，自由研究演習実施報告集）

資料Ⅱ－２－５：歯学部授業時間割

【第3クォーター，火曜日】（抜粋）

	1限	2限	3限	4限	5限
1年	早期見学実習（チュートリアル）				細胞生物学
2年	内臓の構造実習			教養実験	
3年	自由研究演習（研究室配属）				
4年	放射線生物学	歯科疾患予防の方法論	口腔感染防御論	生体材料学	
5年	診療参加型臨床実習				
6年	総合歯学演習				

（出典 平成19年度歯学部時間割）

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

歯学部入学者にとって歯科医師国家試験に合格することは最大の関心事である。これに答えるべく歯学部では基礎・臨床にバランスのとれた専門教育科目が組まれている。また、より密接な対策としては、教務委員会に国家試験対策部会を設けて卒業予定者の受験対策を支援している(資料Ⅱ-2-6, 資料Ⅱ-1-8: 歯学部教務委員会組織図, P7-7)。平成17年度(平成18年2月実施)の第99回歯科医師国家試験では、国公立大学すべてを含めた中で全国トップの合格率であった(資料Ⅱ-2-7)。

上記理由から歯学部専門科目は全て必修であり、歯学部生が他学部の授業科目を受講することは容易ではない。従って、学生の多様なニーズに応えるためのカリキュラム上の工夫は、歯学部内で図られている。それらの事項は前項(分析項目Ⅱ 教育内容[観点: 教育課程の編成])で述べたように、歯学教育モデルコアカリキュラムに準拠すると同時に岡山大学歯学部の教育目標に基づく独自の教育プログラムによって達成されるようになっていく。

技術面だけでなく高度な判断能力を有し、悩みを持つ患者を一個人として対峙し治療を行う優れた歯科医師の養成のために、全人的歯科医療教育が望まれている。歯学部教務委員会は、資料Ⅱ-1-14(FD関連各種講演会実施報告書, P7-9)に見られるような様々なFD活動により全人的歯科医療教育の実践に取り組んでいる。また、多様なニーズに応える制度上の取り組みの一つとして、平成16年度より私費外国人留学生の受け入れを実施している。彼らの授業、課外活動等での問題に対処するため各学年に留学生アドバイザーをもうけている(資料Ⅱ-2-1: 歯学部学生便覧)。

優秀な歯科医師の養成は社会からの第一の要請である。学部教育だけでなく、平成17年度の卒業生から必修化された卒後臨床研修によりそれに応えている(資料Ⅱ-2-8)。さらに大学院への進学を促し、平成19年度より開設された高度専門職養成のための大学院コースによりレベルの高い歯科医師の養成に努めている(資料Ⅱ-2-9)。また、研究志向の学生を育てるために平成18年度より優秀な学生を学部5年次から大学院に進級させる飛び級制度を実施している。

資料Ⅱ-2-6: 国家試験対策部会活動報告書

国家試験対策部会議事要旨(抜粋)

平成19年8月24日(金)開催

国家試験合格率アップを目指すための方策について

- 1) 部会長より、国家試験の可否は、過去の学業成績並びに歯学のととの成績と相関がある程度あること、成績下位者並びに歯学のととの成績下位者に対する対策が必要であることについて、配布資料を用いて説明がなされた。
- 2) 本年度の歯学のととの問題は、その難易度並びに出題傾向を昨年度と同様とし、昨年の下位3分の1にあたる75点を目標に可否を決定することになった。この点に届かない者に対して、国家試験対策部会は積極的に関与し、生活面も含めた指導を行う。指導の詳細は歯学のととの採点が終わる頃に第2回国家試験対策部会を開催し、再協議することとなった。再試験、再々試験の時期は、例年より遅めに設定する。再試験、再々試験を受験するための課題を受験者に課し、国家試験対策部会が成績下位者と接触を保つように心がけることとなった。

(出典: 歯学部国家試験対策部会議事要旨)

資料Ⅱ-2-7: 歯科医師国家試験合格率

実施年度	歯学部合格率(%)	歯学部合格率の全国順位(位)	全国平均合格率(%)
平成15年度	90.4	5	74.2
平成16年度	86.8	8	74.6
平成17年度	96.9	1	80.8
平成18年度	90.4	4	74.2

(出典: 厚生労働省歯科医師国家試験成績報告)

資料Ⅱ－２－８：研修医マッチングプログラム

歯科医師臨床研修マッチングプログラム

歯科医師臨床研修マッチングプログラム（以下、歯科マッチング）とは、歯科医師免許を得て歯科医師臨床研修を受けようとする者（以下、研修希望者）と、歯学若しくは医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（歯科医業を行わないものを除きます。）又は厚生労働大臣の指定する病院若しくは診療所（以下、研修施設）の研修プログラムとを、研修希望者及び研修施設の希望を踏まえて、一定の規則（アルゴリズム）に従って、コンピュータにより組合せを決定するシステムです。

（出典：歯科医師臨床研修マッチング協議会ホームページ）

資料Ⅱ－２－９：大学院進学説明会

大学院進学説明会

日 時 平成19年6月1日（金） 18：00～
場 所 第2示説室
内 容

卒後臨床研修医の説明会と共に開催しており、キャリアパスの一貫として、卒後の病院勤務の説明と同時に大学院の制度を説明した。

資料は大学院募集要項である。大学院の授業料、単位、修了要件、奨学金、図書館の利用法、各専攻分野の研究内容、社会人が入学する場合の注意点等について説明した。

（出典：歯学部教務第三係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教育課程は歯学モデルコアカリキュラムに基づき編成されており、歯科医師国家試験に合格しうる知識・技能・態度を身に付けられるようになっている。その成果は、毎年の歯科医師国家試験の高合格率に表れており、特に平成18年2月実施の第99回歯科医師国家試験では国公立大学すべてを含めた中で、全国トップの合格率であった。さらに、技術面だけでなく高度な判断能力を有し、悩みを持つ患者を一個人として対峙し治療を行う優れた歯科医師の養成のために、歯学部教務委員会は、資料Ⅱ－１－14（FD関連各種講演会実施報告書、P7-9）に見られる様々なFD活動により全人的歯科医療教育の実践に取り組んでいる。岡山大学歯学部の教育理念に沿って行われるこのような取り組みの結果から、学生、社会に期待される水準を大きく上回っていると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法**（１）観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

（観点到係る状況）

歯学部教育は、文部科学省主導による歯学教育モデルコアカリキュラム（資料Ⅱ－２－２：歯学教育モデルコアカリキュラム、P7-11）により編成されており、その内容に応じて講義、演習、実験、実習が歯学基礎・臨床分野を通じてバランスよく策定されてきた（資料Ⅱ－２－１：歯学部学生便覧、P7-10～資料Ⅱ－２－５：歯学部授業時間割、P7-12）。ほとんどすべての科目が必修となっているので、履修モデルの作成は特に必要がない。時間割により濃密にカリキュラムが組まれており、他学部のように取得資格・免許別に履修スタイルが違うことは一切ないので、学生も履修に迷うことはない。したがって履修指導の力点は、個々の学生の履修状況を把握して適切に指導することであるが、前述（分析項目Ⅱ 教育内容〔観点：教育課程の編成〕）したようにクォーター制、少人数教育の利点を生

かして指導に当たっている。また、アカデミックアドバイザーとして顧問教員制度を設け、入学から卒業まで一貫した指導を行っている（資料Ⅱ－２－１：歯学部学生便覧，P7-10）。

個々の授業は、その内容に応じた教育法を歯学教育モデルコアカリキュラム（資料Ⅱ－２－２）、学生授業評価アンケート（資料Ⅱ－３－１）、歯学部並びに全学FD（資料Ⅱ－１－14：FD関連各種講演会実施報告書，P7-9）、歯学教育における全国レベルのFD（例えば日本歯科医学教育学会が主催するワークショップ等）を参考に各担当教員が工夫し、実施している。また、平成18年度に同僚による授業評価（ピアレビュー）実施体制を策定し（資料Ⅱ－１－11：同僚による授業評価（ピアレビュー）について，P7-8）、教務委員会主導で平成19年度よりピアレビューを実施している（資料Ⅱ－１－12：平成19年度同僚による授業評価（ピアレビュー）実施の結果について，P7-9）。

歯学部の特徴として実習・演習系の科目が多く個人的な指導を必要とするため，TAを多用し，対話型専門教育の指導において効果的な補助者として活用している（資料Ⅱ－３－２）。

歯学部教育のもう一つの特徴は、診療参加型臨床実習の充実であり、教務委員会専門部会として臨床実習実施部会を置き、指導に当たっている（資料Ⅱ－３－３）。臨床家として疾病や臓器だけをみるのではなく悩みを持つ患者を一個人として対峙し治療を行うこと（全人的歯科医療）、そのためには歯科医師として活躍するための知・情・意のバランスがとれ、いずれにも秀でた能力を養う教育（全人的教育）が必要である。歯学部教務委員会は、平成18年度岡山大学学長裁量経費「メンタルケアに学ぶ全人的歯科医療教育プログラムの開発」並びに平成19年度同学長裁量経費「アドバンスドチュートリアルによる全人的歯科医療教育の実践」により全人的歯科医療教育に取り組んでいる。

資料Ⅱ－３－１：学生授業評価アンケート

平成18年度授業評価アンケート結果分析（抜粋）

3 平均評点3未満の講義数及び回答講義数に対する割合

平均評点3未満の講義数は回答講義数128に対し、わずかに1科目のみで、その講義については、各設問の内、Q6に対して平均評点2.9であった。しかし、この科目のQ1に対する平均評点は4.2であり、その授業科目の全体的評価は決して悪いものではない。また、同一教員の担当する他の複数の授業科目も評点はまちまちであるが全てに低いわけではない。したがって、教授法等についての個別指導の必要性を認めなかった。

歯学部全体としては、昨年よりも平均評点3未満の講義数は減少しており、全学的に見ても良好であると思われ、今後もこれを継続したい。

（出典 平成18年度授業評価アンケート結果分析）

平成18年度授業評価アンケート集計結果（抜粋）

【 専門教育科目の平均値 】

質問項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9
歯学部	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.1
大学全体	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.9	4.1

（出典 平成18年度後期授業評価アンケート集計結果）

資料Ⅱ－３－２：TA実績

年 度	T A 人 数
平成16年度	71 人
平成17年度	78 人
平成18年度	72 人
平成19年度	65 人

（出典：歯学部教務第三係資料）

資料Ⅱ－３－３：臨床実習実施部会活動

歯学部臨床実習実施部会（平成19年8月22日開催）議事要旨（抜粋）

2 報告事項

1) 1 診学生の状況について

- ① 学生が体調不良で手術を受けた方がよいとの診断を受けた。診療，教授診等において各科ご配慮をお願いしますと副部会長から依頼があった。
- ② ○○君の卒業に向けて，各科特別スケジュール，メニューで対応中であるが，9月末までに修了できない科もある様子である。各診療科に卒業に向けてサポートをお願いする。

3 審議事項

1) 次年度の班引き継ぎ患者について

- ① 副部会長より資料3について，学生人数が56人から62人に増加した，学士入学者は分けた，などの説明があり，委員からも各学生の班分けに対して意見が出され，出来るだけ学籍番号順に並べる方が良いという意見が出て，そのように修正することになった。
- ② 委員より休学中の学生の名前がないが，問い合わせた方が良いのではないかと意見があり，教務と相談することになった。また，放射線科では7人の班では苦しいとの意見もあった。

（出典 歯学部教務第三係資料）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到係る状況）

初年次導入教育は，教養教育と専門教育を統合的に図ることにより，学びの姿勢を身につけさせ，それに続く6年間の一貫教育において継続的に学生の主体的な学習を促している。1～3年次での教養教育科目では，年間40単位の上制限を設けている。専門教育科目はほとんど全てが必修であり，時間割で定められたとおりに受講することとなるが，課題探求型少人数グループ学習チュートリアル1～3（T(A)）のために準備の時間（T(B)）を設け，学生の自主的学習を促している。

学習指導は，各学年に顧問教員を2名設け，教務委員会委員及び学生生活委員会委員，また教務第三係との連携のもと体制整備されている（資料Ⅱ－2－1：歯学部学生便覧，P7-10）。また，平成17年11月に学習状況及び学生生活の相談に応じる部屋を教務第三係前に新たに設け，指導体制をハードの面からも充実させた。学習状況の相談には常時対応することができる。

歯学部ではクォーター制を採用しており，早ければ2ヶ月毎又は4ヶ月毎に成績判定がなされる。したがって，他学部に比べて早期に成績がわかるため，学生の自己モニターに役立ち，また学部としても学生の成績の早期の把握と指導に役立っている。成績は顧問教員にも通知される。学生数が少ないため成績判定の結果は，学生が教務委員会委員や顧問教員を通して自己点検することができる。

また，臨床実習では臨床実習実施部会を設け実習上で問題ある学生の把握に努めており，それぞれの専攻分野の担当教員が学習状況に応じて指導している（資料Ⅱ－3－3）。実習に必要な詳細なマニュアルが作成されており，学生はそれぞれ冊子体で自己学習できるようになっている。また，平成19年度より歯学部教務委員会ホームページに臨床実習に関する項目（日程表等）を掲載して随時参照できるようにした。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

歯学モデルコアカリキュラムに準拠した講義・実習が組まれ，さらに ODAPUS，自由研究演習（研究室配属），チュートリアル等授業形態の異なる歯学部独自の教育プログラムを準

備して多様な学生の要望に応じている。また、ピアレビュー、教員 FD により学習指導法の研修に努めている。少人数、チュートリアル授業を取り入れることで主体的な学習態度を身につけさせると共に、ハード面でも勉学に快適な環境を整えるよう努力している。以上のことから、学生、社会に期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

歯学部専門教育は、歯学モデルコアカリキュラムに基づく積み上げ式の専門教育科目で構成されており、年次ごとの単位修得状況から学生は将来の歯科医師として必要な知識・技能・態度を修得している。

平成 14 年度より実施されている自由研究演習（研究室配属）では、全体発表会、報告書により充実が図られ（資料Ⅱ－2－4：岡山大学歯学部の特色ある専門教育について、P7-12）、その研究成果も学部学生期間中での学会発表（別添資料 1：歯学部歯学科学生の学会発表、P1）、一流誌の英語論文（別添資料 2：歯学部歯学科学生の学術論文発表、P1）に結びついている。また、歯学部生の研究発表国際大会の国内予選会スチューデントクリニシャンプログラムへもこの実習をもとに毎年参加し入賞している（別添資料 3：スチューデントクリニシャンプログラム報告書、P1）。

臨床実習に上がる前には、歯学共用試験（CBT、OSCE）を実施し、臨床実習に必要な知識・技能・態度を評価しており、本格実施となった平成 18 年度以降もその成績は、全国レベルから見て高い水準にある（資料Ⅱ－1－9：共用試験、P7-7、資料Ⅱ－1－10：CBT、OSCE 成績、P7-8）。

岡山大学歯学部は、クリニカルクラークシップに基づく診療参加型臨床実習を取り入れており、歯学部教務委員会の専門部会として臨床実習実施部会が臨床実習教育の充実に取り組んでいる（資料Ⅱ－1－8：歯学部教務委員会組織図、P7-7、資料Ⅱ－3－3：臨床実習実施部会活動、P7-16）。臨床教授制度（資料Ⅱ－1－6：外部連携による授業：臨床教授等、P7-6）等を取り入れるなど充実した臨床実習教育がなされており、その成果は歯科医師国家試験の高合格率（資料Ⅱ－2－7：歯科医師国家試験合格率、P7-13）等にも反映されている。

標準修業年限以内で卒業する者は毎年 89% 以上である。臨床実習終了後、「歯学のまとめ」を実施し、学習の成果や効果が図られ、学力や資質・能力が身に付いていることを検証すると共に、歯科医師国家試験形式の試験により受験準備を行っている。その成果は、毎年高水準を保っている歯科医師国家試験合格率に現れている（資料Ⅱ－2－7：歯科医師国家試験合格率、P7-13）。

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点到係る状況)

歯学部は少人数教育が基本となっており、実習・演習形式の授業科目が多いため、各教員は学生からの意見を直接把握することが可能である。それらの結果で特記すべき事項は、各教員が教員個人評価調査票に入力しており、学生の授業評価アンケート（資料Ⅱ－3－1：学生授業評価アンケート、P7-15）、卒業予定者アンケート（資料Ⅱ－4－1）の結果からも学業の達成度は良好である。

また、平成 17 年度より鹿田地区学生・教職員の集いを実施し、学生の意見を聴取している（資料Ⅱ－4－2）。学生からの意見で多数を占めたのは、鹿田地区の福利厚生施設の充実であり、それを受けて学生食堂、保健環境センター鹿田室等に入る記念会館の改修が

平成 19 年度に行われた。

歯学部学生にとって最大の関心事は歯科医師国家試験合格である。臨床実習終了後における国家試験対策のための様々な授業、補習等において、学生からの意見、要望が寄せられ、改善すべき点は毎年教務委員会を中心として取り組んでいるが（資料Ⅱ－２－６：国家試験対策部会活動報告書、P7-13）、概ね学生からの評価は良好であり、学生は歯科医師国家試験合格の水準に到達していると判断できる（分析項目Ⅴ参照）。

資料Ⅱ－４－１：卒業者・卒業予定者アンケート結果

平成18年度卒業予定者アンケート調査結果について（抜粋）

教育目標の達成度について

歯学部で達成度の高かった知識・技能等は、「専門的知識」、「困難対処能力」、「協調性」である。これらはいずれも歯科医師として重要な資質であり、6年間の教育課程で歯科医師国家試験の合格するだけの知識と技能を身につけるだけでなく、将来に渡って歯科医療に携わる者に必要な能力の開発に成功していることを示している。

一方で、「幅広い分野に渡る教養」の獲得については達成度が比較的低い。全学的に見て、「幅広い教養」の達成度が高ければ高いほど「専門的知識等」の達成度は低い結果となっている。歯学部は、最も「専門的知識等」の達成度が高い。この両者は相対的な評価となるため、達成度が低いと答えた「幅広い教養」についても標準的なものであらうと考える。

（出典：平成18年度卒業予定者アンケート調査結果の分析・歯学部教務第三係資料）

資料Ⅱ－４－２：鹿田地区学生・教職員の集いの案内

「鹿田キャンパス学生・教職員の集い」の案内（抜粋）

「鹿田キャンパス学生・教職員の集い」のご案内（兼 趣意書）

平成19年9月3日

鹿田地区教員各位

大学院医歯薬学総合研究科長	田中紀章
医学部長	松井秀樹
歯学部長	滝川正春
保健学科長	浅利正二

「鹿田キャンパス学生・教職員の集い」は、鹿田キャンパスの医学部・歯学部学生と教職員が一同に会し、学生支援のあり方、方策、授業、課外活動、学生生活、教育施設・環境等、大学生活における様々な事柄について意見交換を行い、鹿田キャンパスのより良い教育環境への改善を図るきっかけとすることを目的に開催するものです。

つきましては下記により平成19年度「鹿田キャンパス学生・教職員の集い」を開催しますので、本集いの趣旨にご賛同いただき、一人でも多くの教職員がご参加いただきますようご案内いたします。

記

1. 開催日時・場所・会費

平成19年10月7日（日） 13時～15時

ピュアリティまきび（岡山市下石井2-6-4）

（出典：「鹿田キャンパス学生・教職員の集い」の案内（兼 趣意書）・歯学部教務第三係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

学部学生の間における学会発表、一流国際誌への英語論文発表、研究発表全国大会への参加入賞等に見られるように、研究志向の学生を養成する教育が実質化され、その成果が大学院進学率の充足にも繋がっている。また、臨床志向の学生にとっても、診療参加型臨床実習の充実は教育に対する満足度を上げ、さらには歯科医師国家試験の高合格率にも繋がっている。以上のことから、学生、社会に期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

歯学部は進路選択と同様重要なものが歯科医師国家試験であり、これに合格することが歯学部入学者の最大の関心事である。これへの対策として教務委員会に国家試験対策部会を設けて卒業予定者の受験対策を支援しているが(資料Ⅱ-2-6:国家試験対策部会活動報告書, P7-13), 平成18年2月実施の第99回歯科医師国家試験では, 国公私立大学すべてを含めた中で全国トップ, また翌年の第100回歯科医師国家試験では4位の高合格率であった(資料Ⅱ-2-7:歯科医師国家試験合格率, P7-13)。

平成17年度卒業生から卒後初期臨床研修が必修化され, 歯学部を卒業すると1年以上の臨床研修を指定の病院で受けなければならない(資料Ⅱ-2-8:研修医マッチングプログラム, P7-14)。卒業生の3分の2は岡山大学医学部・歯学部附属病院において, 3分の1はその他の病院において卒後研修を行っている(資料Ⅱ-5-1)。歯学部では卒後初期臨床研修へスムーズに移れるよう, 卒業予定者へ卒後臨床研修の申込方法等の説明会を年数回開催している。

一方, 大学院への進学率は例年定員を充足しており, そのうち本学卒業生の割合は半数以上を占めている(資料Ⅱ-5-2)。また他大学大学院に進学するものも例年数名程度いる。卒後臨床研修が修了した後に大学院へ進学を希望している者のため, 大学院の説明会も開催している。卒後臨床研修が必修化されたためその導入年は一時的に入学者が減少したが, 翌年からは以前と同程度の進学率を回復している。

卒業生の進路としては, 最終的に開業する者が圧倒的に多いが, 大学教員, 研究所勤務, 病院勤務, 厚生労働省や地方の保健関係の仕事に就く者など多種多様な分野で活躍している(資料Ⅱ-5-3)。全国の医院・病院から届く歯科医師の求人票は教務第三係が収集・管理しており, これを卒業予定者, 卒後臨床研修修了予定者及び既卒者に閲覧してもらい, 就職サービスの向上に努めている。また, 他の歯科系の大学院の募集要項もファイルし, 閲覧に供して進路選択の充実を図っている。

資料Ⅱ-5-1: 岡山大学歯学部における卒後研修マッチング結果

年 度	岡山大学病院で研修	他の病院で研修	計
平成17年度	42 人	11 人	53 人
平成18年度	27 人	18 人	45 人

(出典: 歯学部教務第三係資料)

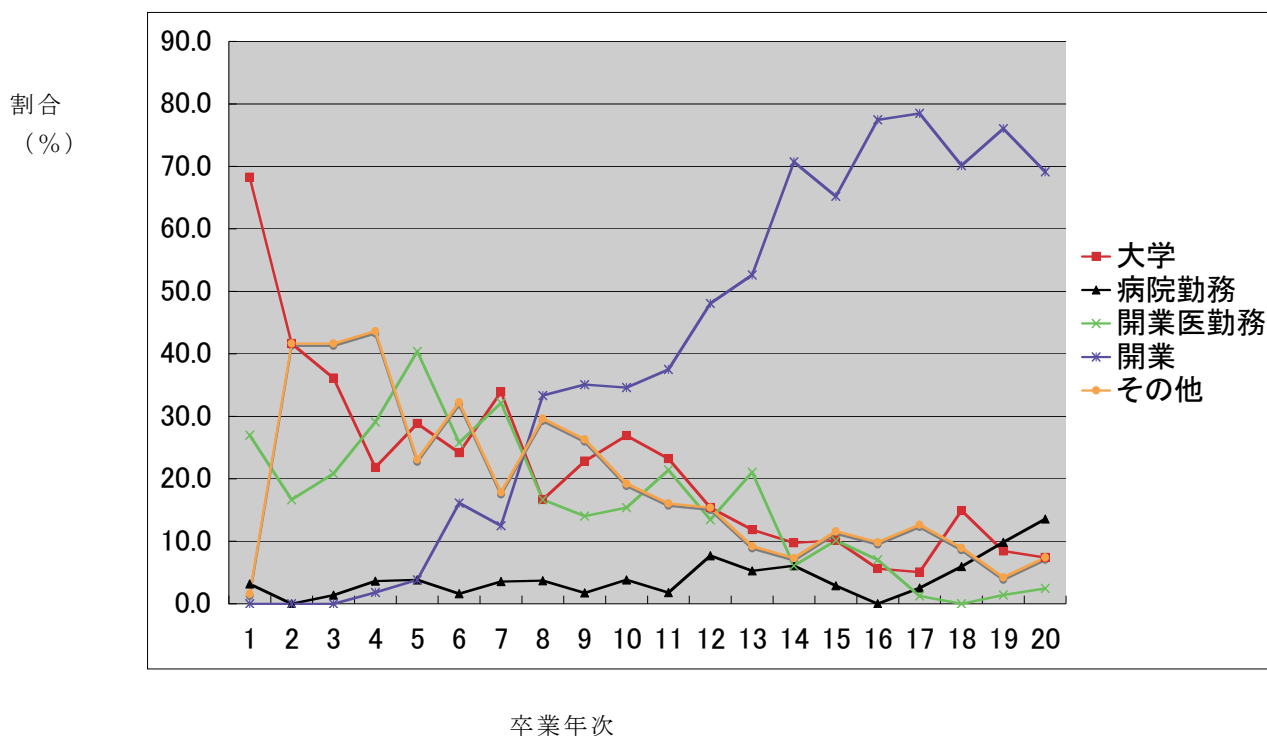
資料Ⅱ-5-2: 岡山大学歯学部卒業生の大学院進学状況

卒業年度	卒業生数	岡山大学大学院医 歯薬学総合研究科	他大学医療系 大学院	他分野大学院
平成16年度	63人	入学年度 平成17年度 23 人 (46)	1 人	0 人
平成17年度	56	入学年度 平成18年度 1 (14)	0	0
平成18年度	52	入学年度 平成19年度 2 (35)	0	1

() 内数は平成17~19年度入学(平成16~18年度卒業)の他大学卒業者も含めた歯学系全入学者数。平成17並びに18年度卒業生は卒後研修必修化のため平成18, 19年度入学はそれぞれ1並びに2名のみである。平成19年度入学者()内数には平成17年度本学歯学部卒業生が含まれる。

(出典: 歯学部教務第三係資料)

資料Ⅱ－５－３：岡山大学歯学部卒業生の進路状況



(出典：岡山大学歯学部同窓会資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年 2 月 27 日に歯学部並びに岡山歯学会により岡山大学歯学部創設 25 周年記念式典が行われ、岡山大学歯学部同窓会等からの資料をもとに歯学部卒後進路の紹介が行われた(資料Ⅱ－５－４)。卒業生の進路として、最終的には歯科医院の個人開業が圧倒的に多く、同窓会からの発言が進路に関する関係者の評価の主たるものであると考えられる(資料Ⅱ－５－３)。また、岡山県歯科医師会において本学卒業生が活躍していること、県並びに市歯科医師会推薦の臨床教授の任用がなされていること(資料Ⅱ－１－６：外部連携による授業：臨床教授等、P7-6)からも評価の一端が伺える。その他、本歯学部の特徴として、保健行政に係わるものも多数おり、多方面からの期待に答えている。

資料Ⅱ－５－４：歯学部創設 25 周年記念事業報告書

岡山大学歯学部創設25周年記念報告書(抜粋)

1～17期卒業生の卒後進路状況は、図2に示したとおりです。社会的な状況・要求を鑑みて予測はしていましたが、卒後間もない時期は大学に所属する先生が多数を占め、卒後の年数を経るにつれて開業される先生の割合が増加することが顕著に分かります。また、大学所属と開業の各々のラインが交差する年数は卒後7～10年目であるので、この年階層あたりが「人生の岐路」になっているのではないのでしょうか。この結果は、事の善悪は別にして、おそらく他大学、とりわけ私立大学の状況と比較して差があり、岡山大学の特徴と言えることかもしれません。いわゆる、開業医勤務者は開業予備軍の意味合いから、卒後4～6年目でその割合はピークを示しています。病院歯科勤務者は全体に低い割合で推移していますが、その中でもⅠ期生では第2位の進路になっています。(図1の卒後19年目)。この進路は永久就職として魅力ある職場の一つなのかもしれません。

(出典：岡山大学歯学部創設25周年記念誌・歯学部教務第三係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

歯学部は進路選択と同様の重要なものが歯科医師国家試験であり、これに合格することが歯学部入学者の最大の関心事である。これへの対策として教務委員会に国家試験対策部会を設けて卒業予定者の受験対策を支援している。平成 18 年 2 月実施の第 99 回歯科医師国家試験では国公立大学すべてを含めた中で全国トップの合格率であり、ここ数年は常にトップ 10 位以内にある高合格率を誇っている。このような努力が背景になり、卒業後の進路も多種多様で資料Ⅱ－5－3に見られるように開業だけでなく多方面で活躍している。こうした進路を支えるために、歯学部では教務第三係が卒業予定者への卒後臨床研修の申込方法等の説明会、卒後臨床研修が修了した後に大学院へ進学を希望している者のための大学院の説明会、さらに全国の医院・病院から届く歯科医師の求人票の収集・管理・閲覧サービスを行い、就職サービスの充実・向上に努めている。以上のことから、卒業生並びに社会から期待される水準を上回っていると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「外部評価を取り入れた教育方法改善の取り組み」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 13 年文部省主導により歯学教育のモデルコアカリキュラムが提示され、それに基づく臨床実習開始前の学生の適切な評価システムとして歯学共用試験(CBT, OSCE)が翌平成 14 年よりトライアルとして導入された。歯学部はこの第 1 回より共用試験を実施し、平成 18 年度からは本格実施に合わせて臨床実習への進級判定の一つとしてその成績評価を活用している。歯学部教務委員会は専門部会をおき、CBT 試験問題の作成、OSCE 実施体制の策定、OSCE 評価者の養成、並びに CBT, OSCE 試験結果の分析とそれによる成績判定の基準の明確化を行ってきた。これらはほとんどの歯学部教員の参加でなされるものであり、歯学部 FD としての取り組みとも言える。この過程を通じ、基礎・臨床分野の教員の連携がなされ、臨床実習前学生の成績評価の厳密化が達成されたと判断した。

②事例２「国際化への対応」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 13 年度より開始された歯学部短期海外留学制度(Okayama Dental Stay-Abroad Program for Under Graduate, ODAPUS)は、国際化への動機付け教育プログラムとして歯学部独自のカリキュラムの中で設定された。年々希望者が増え、ここ数年は 10 人前後が米国等数カ国の大学に留学し、その国の歯学教育に接して研鑽を深め、帰国後には報告会を開催して学部内でその成果を共有している。同一期間で自由研究演習が開講されており、学生はいずれかを選択必修することとなっている。自由研究演習においてもその研究成果が学会発表、論文発表に結びつき、国際学会での発表や一流国際誌への英語論文の発表が続いている。

③事例３「全人的歯科医療教育プログラムの開発とその実践」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

歯科医療の高度化、超高齢化社会における疾病の複雑化等歯科医学教育に科せられた問題は多く、全人的歯科医療教育が望まれている。疾病や臓器だけをみるのではなく悩みを持つ患者を一個人として対峙し治療を行うこと（全人的歯科医療）、そのためには歯科医師として活躍するための知・情・意のバランスのとれいづれにも秀でた能力を養う教育（全人的教育）が必要である。歯学部教務委員会は、平成 18 年度岡山大学学長裁量経費「メンタルケアに学ぶ全人的歯科医療教育プログラムの開発」において、近年注目されているメンタルヘルスに焦点を当て上記教育プログラムの開発に取り組み、その成果を報告した。平成 19 年度は同学長裁量経費「アドバンスドチュートリアルによる全人的歯科医療教育の実践」が進行中である。

④事例４「期待される優秀な歯科医師養成のための臨床実習教育の充実」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

岡山大学歯学部は、クリニカルクラークシップに基づく診療参加型臨床実習を取り入れている。医学部・歯学部附属病院統合後は、歯学部教務委員会の専門部会としての臨床実習実施部会の位置づけを明確にし、臨床実習教育の充実に取り組んでいる。豊富な経験と技能を有する開業医・勤務医を臨床教授として招き、附属病院での講義・演習だけでなく、学外施設での見学実習を通じて附属病院では体験できない多様な歯科医療の現場を経験させている。

③事例 5 「歯科医師国家試験合格率向上のための取り組み」(分析項目 V)

(質の向上があったと判断する取組)

歯学部学生にとって最大の関心事は歯科医師国家試験に合格し、歯科医師となることである。これまで歯学部では歯科医師国家試験合格率の向上をめざし、「歯学のまとめ」等卒業試験や全国模試実施等を通じてその取り組みを行ってきた。平成 18 年度からは歯学部教務委員会に専門部会、国家試験対策部会を設置し、全分野からの協力の下その対策を強化した。こうした努力により歯科医師国家試験は高合格率を維持しており、特に平成 18 年 2 月実施の第 99 回歯科医師国家試験では、国公立大学すべて含めた中で全国トップの合格率であった。

8. 薬学部

I	薬学部 of 教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	8-3
	分析項目 II 教育内容	8-6
	分析項目 III 教育方法	8-7
	分析項目 IV 学業の成果	8-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-12
III	質の向上度の判断	8-14

I 薬学部 の 教育 目的 と 特徴

教育 目標

薬学部では教育の目標を「薬学に関する基礎及び応用の科学並びに技術を習得させ、薬学に関連する社会的使命を正しく遂行し得る人材を養成するとともに、薬学に関する研究を遂行して社会の発展に寄与すること」と薬学部規程第2条に定め、教育を行っている。薬学を取り巻く教育環境は平成18年度より大きく変化した。すなわち薬学教育は平成17年度までは四年制教育であったが、平成18年度からは6年制に移行するとともに、薬学部では創薬科学を履修する学科（4年制）の設置が認められるようになった。これらの状況を踏まえ、本学部では平成18年度から薬学科（6年制，入学定員40人）と創薬科学科（4年制，入学定員40人）の2学科を設け、上記の教育目標の達成に努めている。

到達 目標

薬学科では高度な知識と最先端の技術を身に付けた薬剤師や医療薬学に関する研究者や教育者を養成すること、創薬科学科では研究心、探究心を持ち続け将来の創薬科学を担う教育者や研究者を育成すること（薬学部シラバス巻頭言）を、到達目標としている。

教育 の 特徴

本学部は、平成18年度からは薬学科と創薬科学科の2学科から構成されることになった。従って平成20年度は、4年生はこれまでの1学科四年制教育での入学生であり、1年生～3年生は新制度での入学生である。

教育目標を達成するため、入学者受け入れ方針を明確にし、教育内容を精査し、講義の質の向上に積極的に取り組んでいる。

入学者の選抜に際しては薬学科では高度な知識と最先端の技術を身に付けた薬剤師として活躍したいと考えている人、創薬科学科では研究心・探求心を持ち続け、創薬関連分野で活躍したいと考えている人、を受け入れることとしている。

教育は積み上げ方式で、カリキュラムを作成し行っている。各科目の内容はいずれもシラバスにて公開している。これらの学力養成への取組に加えて、中期目標・中期計画に定められた「教育研究等の質の向上への措置」を実践するために、課題探求能力の養成や新たな選択講義科目も開講している。これらの努力の結果、薬剤師国家試験の合格率は平成16年度以降、国立大学（旧）の中で、上位3位、4位の合格率を維持している。

教員が講義の質をさらに改善し、先進的教育内容を取り入れるため、薬学部FDフォーラムの開催、学生による授業評価アンケート、講義に関しての同僚評価（ピアレビュー）や自己評価などを実施し、教育方法の改善に努めている。

[想定する関係者とその期待]

薬学部は「薬」を看板とする学部であり、想定される関係者は、薬を取り扱う病院・薬局、及び薬を製造・販売・研究する会社や研究所が主たる関係者である。社会から要請されている最大の事項は、有能な薬剤師の育成である。薬の知識が豊富であることは勿論、治療を施す医療人としても優秀な人材を育成することが薬学部には期待されている。また薬の製造・販売・研究には薬に関する種々の知識が必要であり、これらの知識を有する人材を輩出することが、薬学部には期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は平成 17 年度入学者までは、1 学科（総合薬学科。定員 80 人）であったが、平成 18 年度からは 2 学科、薬学科（6 年制、入学定員 40 人）と創薬科学科（4 年制、入学定員 40 人）、となった。平成 19 年度 5 月時点の在籍学生数を資料Ⅱ－1－1 に示している。いずれの学年、学科も、定員を満たしている。

2 学科の設置に伴い、教員の再配置を行った（別添資料 1：薬学部の教員配置表、P1）。また平成 19 年 4 月からの教員の職名変更に関しては、平成 18 年度に教員審査基準等を設定し個別審査を行い、平成 19 年 4 月から新制度へ移行した。その結果、平成 19 年 8 月時点で創薬科学科では 18 人の専任教員（教授 4 人、准教授 9 人、助教 5 人）、薬学科では 28 人の専任教員（教授 11 人、准教授 12 人、助教 5 人）が配置された。いずれも設置基準で必要な教員数（8 人と 22 人）を満たしている。薬学部での専任教員一人あたりの学生数は 7.4 人である。

また教育内容を充実するため、非常勤講師を雇用し、延べ 76 コマの講義（平成 19 年度 4 月現在）を非常勤講師の担当で開講している。さらに退職された教授 3 人が特命教授として、講義を担当している。

教員組織の活性化のため、教員の採用は公募で行っている。また採用や昇任に際しては職種ごとに選考基準を設け、一定の水準を満たす教員のみを選考している（別添資料 2：岡山大学大学院医歯薬学総合研究科薬学系教員選考要項（抜粋）、P2）。また平成 16 年度以降の採用者や昇任者には、岡山大学教員の任期に関する規則に従って教員（教授を除く。）の任期を付している。

平成 16 年度からは、法人化に伴い各学部にも学部長室会議が設置された。薬学部でも薬学部長室会議（学部長 1 人、副学部長 2 人、学科長 2 人、薬学事務長 1 人で構成）を設置し、教育に関する重要な議題を薬学部長室会議で審議できる機能的な組織とした。教授会（教授 15 人で構成）、教員会議（専任教員 46 人で構成）も定期的に行われ、関係事項の審議、報告がなされている。

資料Ⅱ－1－1：現員学生数

（ ）は定員数を示す

平成 19 年 5 月 1 日現在

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生
総合薬学科	該当学科無し	該当学科無し	85 (80)	84 (80)
薬学科	43 (40)	45 (40)	該当学科無し	該当学科無し
創薬科学科	43 (40)	42 (40)	該当学科無し	該当学科無し

(出典：薬学部教務資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育に関する重要な改善，変更の方針は薬学部長室会議で概ね決定されるが，草案の作成や決定後の実行は，主として薬学部教務委員会と薬学部 FD 委員会が担当している。さらに教務委員会の活動を支援する各種の委員会（実習委員会，薬学部国家試験対策委員会，病院・保険薬局実習小委員会，薬学部 CBT 委員会，薬学部 OSCE 委員会等）を設置している。

薬学部 FD 委員会には，学生の意見を聴取する委員会として，薬学部学生・教員 FD 検討会を設置している。また薬学部 FD 委員会は教員の問題意識やスキルの向上のために，薬学部内で教育改善のための薬学部 FD フォーラム（資料Ⅱ－１－２）を開催している。また全学に先駆け，平成 18 年度後期からは講義に関しての同僚評価や自己評価を実施した。さらに新規授業担当教員には公開授業の聴講，受講報告書の提出を義務づけている。学生の授業評価アンケート（資料Ⅱ－１－３）でも 5 段階評価で 3 以下の評価はほとんどなく，これらの講義改善への取り組みが教員の講義スキルの向上に有効であった。

資料Ⅱ－１－２：薬学部 FD フォーラムの開催記録

実施年度	日時	テーマ	場所	内容
平成 15 年度	平成 15 年 9 月 1 日	○新任教員のための講習会 ○教育を考えるフォーラム	薬学部第 2 講義室	講演 討論
平成 16 年度	平成 16 年 9 月 1 日	○新任教員のための講習会 ○教育を考えるフォーラム「達人に学ぶ」	薬学部第 2 講義室	講演 討論
平成 17 年度	平成 17 年 9 月 28 日	○新任教員のための講習会 ○教員組織の変更について ○メンタルヘルスとその支援	薬学部第 2 講義室	講演 討論
平成 18 年度	平成 18 年 9 月 27 日	○新任教員のための講習会 ○教員組織の変更について ○メンタルヘルスとその支援	薬学部第 2 講義室	講演 討論
	平成 19 年 3 月 8 日	○チュートリアル授業の理解のために	薬学部第 1 講義室	ミニワーク ショップ
平成 19 年度	平成 19 年 6 月 26 日	○学生のメンタルヘルス	薬学部第 3 講義室	講演
	平成 19 年 9 月 10 日	○新任教員のための FD 講習会 ○よい授業とは	薬学部第 1 講義室	ミニワーク ショップ

(出典：薬学部 FD 委員会議事要旨)

資料Ⅱ－１－３：授業評価アンケートでの評価点の概要

		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期
対象科目数		34	37	32	37	35	36	31
		5 段階評価で 3 以上の評点の科目数						
アンケート項目	当該授業科目に対する総合評価	34	<u>36</u>	32	37	35	36	31
	担当教員の授業に対する熱意・意欲	34	37	32	37	<u>34</u>	36	31
	講義科目に係る教科書の選定，参考書の紹介，配付の資料，実習・実験に係る説明資料，教材，機器などの準備	<u>33</u>	<u>36</u>	32	37	<u>34</u>	36	31
	板書や視聴覚機器の使用	<u>33</u>	<u>36</u>	32	<u>36</u>	<u>34</u>	36	<u>30</u>
	講義や説明は聞き取りやすさ，理解しやすさ	<u>32</u>	<u>36</u>	32	<u>36</u>	<u>33</u>	36	<u>29</u>
	授業全体のスケジュール，1 回の授業に係る時間配分	34	<u>36</u>	<u>31</u>	37	35	36	31
	予習・復習についての指導，宿題・課題・レポートの指示	34	<u>36</u>	32	37	35	36	31

アンダーラインをつけた数値の欄は，3 未満の回答があった項目である。

全体で，3 未満の評点項目数/総回答項目数は 21/1694 であり，割合は 1.24%である。

(出典：授業評価アンケート結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

薬学科，創薬科学科における専任教員数はいずれも設置基準を満たす教員数が配置されており，更に非常勤講師や特命教授を配置し，指導体制を整えている。また教員の質の確保も，採用規則や任期制などの規則を定め，十分に行っている。教育の改善を図る組織も薬学部教務委員会，薬学部 FD 委員会を中心に十分に整備され，薬学部 FD フォーラム等を開催して，教育の質の向上を常に図っている。さらに薬学部学生・教員 FD 検討会を設置し，教員と学生の意思の疎通がなされている。また学生による授業評価アンケートでの評価点も高く，講義改善への取組がなされている事を示している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成18年度から、岡山大学薬学部には薬学科（6年制）と創薬科学科（4年制）の2学科が設置されている。授業科目は、教養教育科目、専門基礎科目、専門科目に区分し、これらを各年次に配当している。基礎学力を身に付ける教養教育科目、専門基礎科目などは両学科で共通するので、低学年では共通して教えている。学年が進むにつれて学習内容は分化し、それぞれの学科に特徴的な科目を履修するカリキュラムを編成している。

一学年は2期に区分し、一つの授業を学期ごとに完結させるセメスター制を採用している。授業科目の履修形態は、選択、必修に分かれ、卒業に必要な修得単位数は、資料Ⅱ－2－1に示した。教養教育科目は学士の養成に必要な科目とみなし、卒業認定に必要な単位に組み込んでいる。

学生は定められた単位修得要領（別添資料3：単位修得要領（抜粋），P3）をもとに、時間割にて受講する授業を決める。授業時間割の例として、平成19年度の授業時間割を別添資料4（授業時間割，P4）として添付した。1～3年生では、ほとんどの授業時間で講義が開講されている。

資料Ⅱ－2－1：卒業認定に必要な修得単位数と授業科目区分

	創薬科学科		薬学科	
	選択科目	必修科目	選択科目	必修科目
教養教育科目	10単位以上	20単位 選択必修	10単位以上	20単位 選択必修
専門基礎科目	該当科目なし	14単位中10単位 を選択必修	該当科目なし	14単位中10単位 を選択必修
専門科目	77単位＊	21単位	108単位＊	49単位

(出典：薬学部学生の手引き)

＊：専門科目の選択科目として、両学科ともに選択科目Ⅰと選択科目Ⅱがある。創薬科学科においては、選択科目Ⅰの38科目（総単位数67単位）中58単位を選択し、選択科目Ⅱの20科目（総単位数36単位）中19単位を選択する。薬学科においては、選択科目Ⅰの47科目（総単位数87単位）中82単位を選択し、選択科目Ⅱの28科目（総単位数42単位）中26単位を選択する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

薬学部が社会から要請されている最大の事項は、有能な薬剤師の育成である。時代に即した薬学教育を行うため、平成16年度および平成18年度にはカリキュラムの改正を行った。また

国家試験に備えるため、4年制には総合薬学演習を開講し、国家試験対策用の学力の増加につとめている。これらの努力に支えられ、本学部の国家試験合格率は、平成16年度、平成17年度、平成18年度において、それぞれ95.3%、87.4%、88.1%であった。この合格率は全国の国立大学（旧）薬学部の3位、4位、3位の高いレベルの合格率である（資料Ⅱ－4－1：薬学部学生の規定年月での卒業率、国家試験合格率、P8-10）。

また他学部や社会からの要請に応える制度として、岡山大学が取り組んでいる他学部や近隣大学の学生の講義の履修・単位の取得（他学部履修制度、大学コンソーシアム岡山の制度）、社会人の科目等履修の認可（科目等履修生の制度）、高校生への講義の開放・履修許可（教育連携協議会教育連携事業（公開講義）の制度）などを取り入れている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

薬剤師国家試験の合格率を長期間にわたって高い水準で維持している。また平成18年度から学科が2学科となったが、それぞれの学科に適したカリキュラムを立ち上げている。また、社会からの要請に応えるべき、種々の制度に参加している。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

全授業科目は教育目的に沿って教育内容、開講時期（セメスター）が決められている。全授業科目でシラバスが作成されている（別添資料5：シラバス記述例、P5）。

授業の形態は、知識を得る講義は講義室での授業が多いが、探求能力の促進にはチュートリアル教育を、技能の修得を目指す科目は実習にて教育している。更なる学習指導方法の工夫としては、講義室での講義においては視覚での理解を増すために、全講義室にプロジェクター設備を設け、投影での教育を活用している。また平成19年度には学長裁量経費で学習用ビデオ等をそなえ、学習指導方法の工夫を促進した。またチュートリアル室も平成19年度に5部屋完備した。これらの教室や部屋を用いて工夫しながら教育を行っている。その結果平成18年度の卒業生は、専門教育科目では、講義形式が52科目、演習6科目、実習7科目、チュートリアル形式での問題基盤型学習（problem-based learning）1科目、病院・薬局での実務実習が1科目、卒業論文実習1科目などの授業形態で、大学の教育を受けた。

専門科目は資料Ⅱ－2－1（卒業認定に必要な修得単位数と授業科目区分、P8-6）の脚注で記載したとおり、薬学部生として必須な科目は必修科目として、主要な科目は選択科目Ⅰとして、

開講している（資料Ⅱ－３－１）。講義，実習で助力が必要な場合は TA，卒業論文研究での助力が必要な場合は RA を雇用し，講義，実習が充実するように図っている。平成 18 年度には，延べ時間で TA を計 4,818 時間，RA を計 2,400 時間，雇用した。平成 19 年度には，TA を計 4,105 時間，RA を計 3,400 時間，雇用した。

資料Ⅱ－３－１：３年生（平成 18 年度）での開講科目と履修者数

科目名	履修区分	履修者数	科目名	履修区分	履修者数
基礎薬学系実習Ⅰ	必修	84	薬物治療学Ⅱ	選択科目Ⅰ	83
基礎薬学系実習Ⅱ	必修	84	臨床医薬品治療学Ⅰ	選択科目Ⅰ	83
基礎薬学系実習Ⅲ	必修	84	臨床医薬品治療学Ⅱ	選択科目Ⅰ	83
衛生薬学系実習	必修	83	医薬品開発学	選択科目Ⅰ	83
医療薬学系実習Ⅰ	必修	84	薬事法規	選択科目Ⅰ	83
医療薬学系実習Ⅱ	必修	84	薬事行政	選択科目Ⅰ	82
医療薬学系実習Ⅲ	必修	83	コミュニティファーマシー	選択科目Ⅰ	79
薬効解析学Ⅱ	選択科目Ⅰ	83	調剤学	選択科目Ⅰ	83
薬効解析学Ⅲ	選択科目Ⅰ	83	複素環化学	選択科目Ⅱ	38
衛生薬学Ⅱ	選択科目Ⅰ	83	毒性学	選択科目Ⅱ	27
衛生薬学Ⅲ	選択科目Ⅰ	83	細胞療法・診断学	選択科目Ⅱ	13
衛生薬学Ⅳ	選択科目Ⅰ	82	国際医療保健学	選択科目Ⅱ	14
生物薬剤学	選択科目Ⅰ	84	内分泌化学	選択科目Ⅱ	9
ゲノム創薬学	選択科目Ⅰ	84	病院薬学	選択科目Ⅱ	54
生体防御機能学Ⅱ	選択科目Ⅰ	83	薬品製造工学	選択科目Ⅱ	3
医薬化学	選択科目Ⅰ	84	臨床薬学	選択科目Ⅱ	21
医薬品情報学	選択科目Ⅰ	83	診断治療学	選択科目Ⅱ	15
薬物治療学Ⅰ	選択科目Ⅰ	84	有機化学概論	卒業要件外	70

（出典：薬学部教務資料）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

以下のような取組を実践し，学生に主体的な学習を促している。

- ① 効果的な教育を行うためには，教育の受け手である学生の性格や意志の把握が必須である。これらの課題を克服するため，薬学部ではチューター制度（少人数担任制）を実施している。本制度では，全ての薬学部学生は薬学部の教授あるいは准教授の指導学生となり，１年生，２年生の間は月に１回以上指導教員と面談する。時間割に面談時間を強制的に組み込んでいるの

で、ほぼ 100%の実施率で面談を行っている。

- ② 病院や調剤薬局などで早期体験学習を実施し、モチベーションの高揚に努めている。
- ③ 新入生のドロップアウトを防止し、大学の勉学環境に慣れるために、4月に、15人程度の教員参加の下、1泊にて、新入生学外合宿研修を実施している。これにより新入生の大学環境への順応を図っている。
- ④ 個人の意見や成果をより明確に伝えるための技術や知識の習得のための科目として、コミュニケーション入門科目を設けている。
- ⑤ 薬学部が2学科に増科されるに伴い、50人収容の講義室を2室、25人収容の講義室（チュートリアル教育も行える）を1室、12人収容のチュートリアル教育室を4室、を学内に設置した。
- ⑥ 図書室、講義室、情報処理室を学生に開放し、授業時間外の勉学の機会を与えている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

チューター制度（少人数担任制度）を確立し、学生の個別指導にあたっている。また早期体験学習や新入生学外合宿研修にも積極的に取り組み学生をケアするとともに、学習意欲を増進している。教育形態については、講義、実習をはじめ種々な方法を用いて教育がなされ、それらをバランスよく配置している。さらに一講義での受講者数も適度であり、教室やチュートリアル室などの整備も進めている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

薬学部では積み上げ方式で教育を行っている。積み上げ方式での学力の育成をより有効にするため、平成18年度以降の入学生については、身に付けた学力を2年生終了時、3年生終了時、4年生終了時に判定し、判定に合格すれば上級学年への進級や卒業を認可する、いわゆる学年制を設けた。平成19年度末の、平成18年度入学者の3年次への進級許可者は、薬学科45人（入学者45人）、創薬科学科40人（入学者43人、内1人は他学部への進路変更のため退学）であり、3年次への進級率は97.7%（87人中85人）であり、この進学許可人数は入学者が順調に学力を身に付けていることを示している。

学生が身に付けた学力を判定する材料として、4年間の学習期間で卒業した学生（留年することなく卒業した学生）の割合と、卒業生の薬剤師国家試験の合格率が有用である。それぞれの数

値を資料Ⅱ－４－１に示しているが、いずれも数値は高く、４年間の標準修業年限以内に十分な学力を身に付けたと判断する。

資料Ⅱ－４－１：薬学部学生の規定年月での卒業率、国家試験合格率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
規定の 4 年間で卒業した学生の割合	94.3%	98.8%	95.4%	98.8%
当該年度卒業者に係る国家試験合格率(全国立大学中での上位からの順位)	95.3% (3 位)	87.4% (4 位)	88.1% (3 位)	83.3% (8 位)

(出典：「学務に関する調査」「教務及び学生支援に関する調査」)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

岡山大学では学生からの学業評価を知るために、全学生を対象に行う「授業評価アンケート調査」、卒業予定者対象の「教育方法・内容等に関するアンケート調査」、新入生対象の「大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査」を実施している。これに加えて薬学部では、独自に「国家試験対策効果アンケート（毎年実施、対象は本学大学院に進学した卒業生）」、「進路希望調査（平成 19 年度実施、対象は 1，2 年生）」を実施してきた。

薬学部は、回収率が悪いアンケート調査は、得られる結果の信憑性が低く、有用なデータは少ないと判断し、アンケートの回収率の向上に努めてきた。その結果いずれのアンケートでも高い回収率で、アンケートを回収した（資料Ⅱ－４－２）。

授業評価アンケート調査では、平成 16 年度から平成 19 年度の授業に対する総合評価の平均は 5 段階評価で 3.9 であった。また資料Ⅱ－１－３（授業評価アンケートでの評価点の概要，P8-5）で示すように本アンケートの各設問で、評点の平均が 3 未満の項目数は 1.24% であった。これらの数値から学生の講義に対する不満は少ないと見なしている。

「教育方法・内容等に関するアンケート」や「国家試験対策効果アンケート」では、卒業生がほぼ満足する講義や指導を受けたことがわかった。進路希望調査では低学年生の進路希望が把握できた。

資料Ⅱ－４－３には大学院進学率を示している。４年間で 7 人は他大学大学院へ進学したが、224 人（進学者の 96.97% に相当）は本学大学院へ進学している。この数字からも、学生が本学部での教育に満足し、更なる学業を本学で受けることを希望していることがわかる。

資料Ⅱ－４－２：各種アンケートでの回収率

(A) 授業評価アンケート調査の回収率

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期
薬学部	87.9%	81.1%	92.9%	93.4%	90.5%	95.5%	95.2%
全学	71.7%	58.8%	81.9%	77.9%	82.6%	83.6%	89.4%

(B) 大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査の回収率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
薬学部	85.9%	100%	88.6%
全学	75.7%	77.0%	82.7%

※ アンケート実施対象学生 ＝ 当該年度新入生

(C) 教育方法・内容等に関するアンケート調査の回収率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
薬学部	実施せず	74.7%	67.9%
全学	74.6%	60.8%	63.5%

(出典：全学アンケート調査結果)

資料Ⅱ－４－３：薬学部学生の大学院進学率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業者数	85 (男子 32, 女子 53)	87 (男子 36, 女子 51)	84 (男子 41, 女 43)	84 (男子 48, 女 36)
大学院進学率 (全体)	62 (72.9%)	48 (55.2%)	64 (76.2%)	57 (67.9%)
岡山大学大学院・薬学系 への進学者数	59 (男子 23, 女子 36)	48 (男子 31, 女子 17)	62 (男子 39, 女子 23)	55 (男子 36, 女子 19)
他大学院への進学者数	3 (男子 3, 女子 0)	0	2 (男子 1, 女子 1)	2 (男子 0, 女子 2)
男子学生進学率 (大学院 進学者数/卒業学生数)	81.3% (26/32)	86.1% (31/36)	97.6% (40/41)	75.0% (36/48)
女子学生進学率 (大学院 進学者数/卒業学生数)	67.9% (36/53)	33.3% (17/51)	55.8% (24/43)	58.3% (21/36)

(出典：教務及び学生支援に関する調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学業成果の判定は、留年した学生の割合、国家試験合格率などで判定できる。本学部におけるこれらの数値から判断して本学薬学部の教育が満足すべき効果を上げていることを示している。また過去4年間で大学院進学者231人中224人は本学大学院に進学している。このことは学生が本学部の教育を高く評価していることを示している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

資料Ⅱ－5－1に、平成16年度～平成19年度の本薬学部の大学院進学者数、就職者数を示している。

就職先は病院・薬局が多い。医療現場で活躍する薬剤師の養成は薬学部の使命であり、この人数はその使命を果たしていることを裏付けている。会社、公務員関連の就職者が少ないのは、この職種を希望する学生の多くが大学院へ進学するためでもある。

資料Ⅱ－5－1：薬学部卒業生の進路

卒業年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業者数		85 (53)	87 (51)	84 (43)	84 (36)
進学者数		62 (36)	48 (17)	64 (24)	57 (21)
就職者数	病院	10 (9)	14 (14)	5 (5)	7 (6)
	調剤薬局	9 (5)	18 (15)	7 (7)	9 (6)
	会社(研究・検査関連)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	会社(営業・開発関連)	1 (0)	0 (0)	2 (2)	1 (1)
	公務員		2 (2)	1 (1)	2 (1)
	その他		3 (3)	3 (3)	7 (1)
進路先未連絡者		1 (1)	1 (0)	2 (1)	1 (0)

() は女子数、(出典：薬学部進路先調査)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

近年の就職の求人募集はインターネットを通じて行われることが多く、大学就職担当係を介しての募集件数は減少している。そのような状況下でも、薬学部就職担当係への求人は平成 18 年度でも 958 件あり、就職希望者数を遙かにしのぐ求人数であった。それゆえ本学には多くの企業や病院から就職担当者が求人に訪れる。求人に訪れる就職担当者の多くが、「求人を行う企業・病院にはすでに本学部の卒業生が就職しており、この卒業生の評価がよいので、本学部に求人に訪れた」との発言をすることが多い。この求人状況は本学部の教育が社会から高い評価を得ていることを示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部卒業生は、希望するほぼ全員が進学あるいは就職をしており、卒業後に進路が決定できない学生はほぼ皆無である。また求人率が高いことは、能力を備えた人材育成が十分行われていることを示している。これらの事実は本学部が、期待される水準を上回る活動を展開していると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

以下の事例は、本学部の教育の質の向上をもたらしたと判断する。

①事例 1 「薬学部 FD 活動の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

- 薬学部 FD フォーラムの開催
- 講義に関する学生・同僚・自己の三者からの評価アンケートの実施
- 新規授業開講教員の公開授業の受講と報告書の提出
- 薬学部学生・教員 FD 検討会の設立

FD 活動は学部教育の充実には必須である。本学部では、学部単位での教育フォーラムである「薬学部 FD フォーラム」を平成 15 年度から実施している。さらに平成 18 年度後期から、全学に先駆けて、講義に関しての同僚評価や自己評価を実施した。この評価の実施により、全学で実施されている学生の授業評価アンケートと合わせ、学生・同僚・自己の三者からの授業評価アンケートが実施されることとなり、授業を総合的・多面的に判断できるようになった、また新たに授業を担当する教員には、公開授業の受講、報告書の提出を義務づけている。

さらに本学部では FD 活動実践のためには、学生の意見を聴取することが大切であると考え、平成 15 年度に「薬学部学生-FD 検討会」を設立し、学生の意見の聴取を図ってきた。アンケートの実施、履修登録、卒論教室配属などでは学生の意見をもとに改善を行った。

これらは学部教育の質の向上をもたらしたと判断する。

②事例 2 「薬学 6 年制教育への迅速な対応」(分析項目Ⅰ、Ⅱ及びⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

- 新カリキュラムの作成と学年制、転学科制度等の導入
- 法人化に伴う薬学部長室会議の設置
- 6 年制教育に必要な各種委員会の設立

平成 16 年度の法人化に伴い、薬学部長室会議を設置し、懸案事項を審議する機能を持たす会議とした。この薬学部長室会議の設置により、薬学部の意志決定の迅速化がもたらされた。迅速な決定は、以後の学部教育への方針決定をスムーズなものとし、6 年制教育を中心とした新しい諸制度への準備を余裕のあるものとした。その結果、新カリキュラム制度、単位修得制度の変更(別添資料 3：単位修得要領(抜粋)，P3)、転学科制度(別添資料 6：岡山大学薬学部転学科に関する申し合わせ(抜粋)，P6)、創薬科学科学生の薬剤師国家試験受験資格取得制度(別添資料 7：岡山大学薬学部創薬科学科卒業生の薬剤師国家試験受験資格取得プログラム，P7)等の新しい制度がスムーズに導入された。これらは学部教育の質の向上をもたらしたと判断する。

③事例 3 「教育内容の改善と薬剤師国家試験への取組」(分析項目ⅡとⅣ)

(質の向上があったと判断する取組)

○4年生における薬学教育の充実

○国家試験対策のための委員会の設立

学生の薬剤師国家試験の合格は薬学部における大切な使命である。この国家試験の準備勉強として、平成13年度より、4年生対象に薬学演習を開講し、以後毎年改良を加えている。現在の開講コマ数は30コマ(90分講義を15回)である。また平成16年度からは学生の国家試験の受験環境を整備するための、国家試験対策委員会を設け、組織的に対応してきた。これらの活動は、本学部卒業生の薬剤師国家試験の高い合格率を維持している活動であると判断し、本取組は学部教育の質の向上をもたらしたと判断する。

③事例 4 「学生からの教育改善の要請に対する対応」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

○学生アンケートへの取組

○アンケート結果の講義改善への取組

教育は学生と教員との双方向の意志の疎通に基づいて実践されることが求められる。そのためには、教育対象である学生全員の教育に対する希望や学力の把握をしている事が好ましい。そのために薬学部では、大学が実施するアンケート以外にも、独自でアンケートを実施している。また薬学部ではこれらのアンケートを高率でもって回収している。これらのアンケートは学生の要望を正確に取り上げることにより大きく貢献している。例えば薬学部独自のアンケートから国家試験の具体的な対策方法や学部学生の進路希望先を把握でき、学生の要望によりかなう対策を打ち立てることが可能となった。

また「授業評価アンケート調査」で、いずれかのアンケート項目で評価が3未満である科目では、薬学部FD委員会(あるいは学部長)から、その科目担当者への事情の聴取や改善への指導などを行っている。その結果平成18年度後期には3未満の評価がなされた講義は皆無となった。

本取組は学部教育の質の向上をもたらしたと判断する。

9. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 4
	分析項目 II 教育内容	9 - 6
	分析項目 III 教育方法	9 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 11
III	質の向上度の判断	9 - 13

I 工学部の教育目的と特徴

1 工学部の教育目的

本学は学部教育において、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、世界文化の進展に寄与すること」（岡山大学管理学則第10条）を目的とし、中期計画では、「総合的・的確な判断力と課題探究能力を獲得させ、卒業後、様々な社会的・国際的状況下において指導的活動のできる人材を育成する」ことを教育の成果に関する目標としている。

工学部の目的は、「広く工学に関する知識を授け、深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的、創造的及び応用的能力を有する人材を育成すること」（岡山大学工学部規程第2条）であり、中期目標に沿って、「人間、社会、環境等の何れにも配慮し、人類の存続と繁栄に必要な科学技術の発展のために、基礎研究と応用研究に邁進し、先端的研究を志向し、その成果を基に国内外及び地域に貢献するために、学部・修士・博士課程の特長ある教育システムにより高度専門技術者、若手研究者の育成を行う」こととしている。

2 工学部の教育理念と目標

本学部では、上記に沿い、21世紀の工学分野における研究・技術開発を担う、自主的な行動力、総合的な判断力、国際性、倫理観を有する「課題探求型人材」育成を目標として、4年一貫教育を次の理念の下に行っている。

①自主的な学習能力、探求能力の育成

基礎基本の教育の課程において、与えられた条件のもとで自ら調べ、まとめる能力を育成する。

②柔軟で総合的な判断能力の育成

自主性・探求能力の向上に伴い、さらに広い問題に対して、問題点の整理、関連技術、今後の解決策、環境・社会的影響等について総合的に判断する能力を育成する。特に、学部教育においては、基礎理念、基礎・応用設計、製作、評価の一貫的な能力を育成する。

③倫理観、社会貢献する態度の育成

技術者、研究者、社会人としての倫理観、社会貢献についての視点を明確にできる能力を育成する。特に社会貢献については、自主的に活動に参加する積極性を育成する。

④外国語及び情報活用能力の育成

国際的な高度専門職業人として必須である語学及び情報処理の基本・応用能力を育成する。

⑤豊かな人間性の育成

教養教育、専門教育による学生の学問的・技術的資質の向上、及び大学生活での交友と、課外活動、社会活動への参加による一般資質の向上により、豊かな人間性を育成する。

3 工学部における教育の特徴

本学部は、設置順に、機械工学科、物質応用化学科、電気電子工学科、情報工学科、生物機能工学科、システム工学科、通信ネットワーク工学科の7学科から構成され、産業界の分野構成に対応した、機械・システム工学、電気電子・情報・通信工学、材料・バイオテクノロジーの専門分野の工学教育を行っている。各学科では、2で述べた理念に基づき、課題探求型人材を育成するために、教養教育科目及び専門教育科目において基礎基本知識、理論展開、実験実習による技術の習得を丹念に行えるカリキュラムを編成している。本学部の教育の特徴は次のとおりである。

- 1) 教養教育と専門教育を年次により区分せず、専門教育科目の重みが学年とともに連続的に増加し、教養教育と専門教育が滑らかに接続している。
- 2) 教養教育では外国語力、情報リテラシー及び専門教育のための基礎を養い、4つの主題科目群と4つの個別科目群から選択させ、上記理念③、④、⑤の実現に資する。
- 3) 専門教育では、各学科の専門分野に対応して、必修、選択必修、選択の科目群をおき、バランスのとれた履修を行わせている。
- 4) 講義と演習及び実験・実習を組み合わせた、効果的な教育を実施している。
- 5) 就業体験のためにインターンシップ及びキャリア教育を実施している。
- 6) 上記理念③の達成に資するため工学倫理教育を行っている。
- 7) 課題探求型人材育成の理念①、②、③の達成に大きく寄与するものとして、4年次の特別（卒業）研究を重視し、コミュニケーション力・表現力も主にここで育成する。
- 8) 論理的思考力など技術者の能力の基盤を形成し、その上に創造力を伸ばす文部科学省特色 GP「日本語力の徹底訓練による発想型技術者育成」事業を組織的に行っている。
- 9) 7学科中3学科（機械工学科、電気電子工学科、システム工学科）は、岡山大学中期計画 I-1-(1)-②、I-1-(3)-6)-⑥に沿い、外部評価機関による厳密な第三者評価を受け、教育目標を達成していることが平成14年度から認定されている。

4 入学及び卒業の状況

入学者は前期日程・後期日程の一般選抜のほか推薦に基づく選考を行い、入学者に多様性があるよう配慮している。また、3年次の編入学定員があり、主に高等専門学校を経た編入学生により、学生の多様性が一層増加している。前期日程の倍率は2-3倍であり、教育目標達成のために必要な入学者の資質が確保されている。

これらの入学者の70-80%は標準在学期間で学士を得、60%強が修士課程に進学し、40%弱が就職している。約30倍の求人倍率があり、就職状況は極めて良好で、希望者はほぼ全員に大企業を中心として就職先が確保されており、進学と合わせて出口保証がなされている。

5 想定する関係者とその期待

(1) 入学生およびその保護者からは、

① 適切な教養教育を経た各学科の専門学力、日本語・外国語によるコミュニケーション能力、倫理感、自主的・継続的に学習する能力の獲得、

② 大学院への進学あるいは企業等への就職などの進路の確保、
が期待されている。

(2) 国家予算として運営費交付金を支出する国からは、適切な教育を行って、本学部7学科の専門分野の能力をもつ人材を卒業生として輩出することが期待されている。

(3) 我が国の産業界からは、本学部7学科の専門分野の技術者として人材を供給することが期待されている。

(4) 岡山を中心とする地域からは科学技術について地域の学術振興の中心となり、科学技術の高等教育の場として機能することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部の学生定員は7学科の1年次入学定員計460人及び3年次編入学生定員30人である。学科別の学生定員及び平成19年度の現員は資料Ⅱ－1－1のとおりである。

本学部の学科目を担当する専任教員は、平成17年度以降、大学院自然科学研究科産業創成工学専攻または同機能分子化学専攻に所属しており、平成19年5月現在、資料Ⅱ－1－1のとおり151人が在職している。各学科目にはどちらかの専攻の1あるいは2の講座が対応し、学科目ごとの専任教員組織及び非常勤講師数は資料Ⅱ－1－1のとおりである。

資料Ⅱ－1－1：入学定員、学生数及び教員数

学 科	学 生			教 員						
	入学定員	第3年次編入 学定員	学生数	教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤講師
機械工学科	80	30	390(22)	9	9	2	9		29	15
物質応用化学科	60		271(22)	6	7	2	7		22	7
電気電子工学科	60		309(29)	8	3	3	7		21	14
情報工学科	60		268(6)	6	3	4	5	1	19	8
生物機能工学科	80		347(3)	8	6	2	9	1	26	10
システム工学科	80		360(17)	8	5	2	4		19	24
情報ネットワーク工学科	40		270(8)	6	3	3	3		15	15
計	460		2,152(107)	51	36	18	44	2	151	96

※学生数欄のカッコ内は、第3年次編入学者で外数である。

※非常勤講師の計の欄には、共通の3人を含む。

(出典：工学部概要、自然系研究科等事務部総務課)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部において教育内容、教育方法の改善に取り組む体制を、関連する全学の体制とともに資料Ⅱ－1－2に示す。本学部の教育改善の中心組織は教務委員会、FD委員会及び工学教育評価外部委員会である。教務委員会は全般についての検討・協議・調整、FD委員会はFDに関する具体的な事項の検討を行う。また、主に本学部と関係の深い企業からの委員により構成される工学教育評価外部委員会は本学部の工学教育について外部からの評価・点検を行う。3学科が第三者評価機関である日本技術者教育認定機構(JABEE)の審査を受け、教育改善の継続的な実施を認定されており、本学部の体制は認定の基盤となっている。

平成16年度以降のFDの主な取組は資料Ⅱ－1－3のとおりである。本学部では以前から学生による授業評価を行っていたが、平成16年度から全学の授業評価アンケートの様式で実施している。アンケート結果は教員にフィードバックされ、分析と改善がなされ、シラバスにも対応が記載されている。

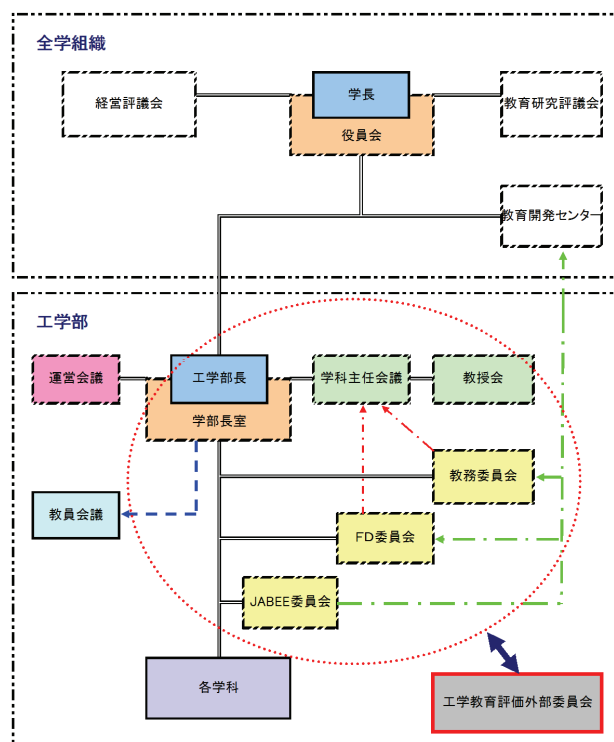
また、一部の学科で行われていた教員による授業参観が平成19年度からピアレビューとして組織的に実施され、継続的に改善が行われている。

工学教育評価外部委員会の指摘事項の一つである英語力の必要性に対応して、それまでの1学科に加えて、平成16年度システム工学科入学生(450点)、17年度機械工学科入学

生（400 点）、平成 18 年度通信ネットワーク工学科、19 年度電気電子工学科入学生（400 点）から、卒業要件にカッコ内の基準以上の TOEIC 得点を課している。

資料Ⅱ－１－２：教育内容、教育方法の改善に取り組む体制

教育改善のための組織体制



（出典：自然系研究科等事務部学務課）

資料Ⅱ－１－３：平成 16 年度以降の FD の主な取組

平成 16 年度	・ TA の業務内容の調査および教育効果の確認 ・ 授業評価に基づくベストティーチャー賞の創設および授賞者の選考（以後継続）
平成 17 年度	・ 授業評価アンケートで、未実施、低回収率、または低評価の科目の理由と対策の検討（以後継続） ・ 平成 11-16 年度工学部実施の「教育（達成度判定）アンケート」と全学「卒業予定者アンケート」の比較・検討と後者への移行 ・ TA 活用のガイドラインの作成
平成 18 年度	・ ピアレビュー実施体制の策定
平成 19 年度	・ ピアレビューの実施

（出典：工学部教育年報）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

工学部卒業生に対する社会的要請に対応した適正なものである学生定員総数に比して、専任教員総数がやや少ない点を除けば、各工学分野の適切な学生定員比率を持つ学科構成であり、兼務教員への依存が少なく、バランスが取れた専任教員の配置である。外部評価を含めて教育改善を行う体制が機能しており、学生による授業評価の教員へのフィードバックや授業参観・ピアレビューによる改善が継続的に行われている。本学部における教育の継続的改善の制度と実績は 3 学科の JABEE による認定の基盤となっている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

各学科の教養教育科目及び専門教育科目（専門基礎科目、専門科目）の構成は資料Ⅱ－2－1、学年別の配当と科目間の関連（流れ）は別添資料1（平成19年度システム工学科授業科目関連図、P1）に例を示すとおりであり、1年次の教養教育科目に重点をおいた教育から、高年次の専門分野中心の教育まで適切に構成されている。授業科目は重要度に応じて必修・選択必修・選択に分類されており、各学科の教育目標が効率よく達成されるよう組み立てられている。また、授業時間割の例は別添資料2（機械工学科時間割、P2）に示すとおりであり、週間・日間のバランスをとった妥当なものである。

シラバスの例を別添資料3（平成19年度工学部電気電子工学科専門科目シラバス、P4）に示すように、科目ごとの授業内容は明確な目標をもち、履修者がそれを達成できるよう準備されている。また、3学科では、JABEEの基準に対応する学習・教育目標が定められ、各目標と授業科目との対応が明示され、教育内容の客観的認定を得ている。

資料Ⅱ－2－1：各学科における教養教育科目及び専門教育科目の構成(卒業要件単位数)

学 科	教養教育 科目	専門教育科目			合 計
		専門基礎 科目	専門科目	小 計	
機械工学科	32～38	88～94		88～94	126
物質応用化学科	32	92		92	124
電気電子工学科	35	93		93	128
情報工学科	38	90		90	128
生物機能工学科	32	8	86	94	126
システム工学科	34	17	77	94	128
情報ネットワーク工学科	30	102		102	132

(出典：工学部規程)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生が所属学科の専門分野とともに、それ以外の幅広い興味をもつことに対応して、他学部・他学科の授業科目の履修を可能とする制度が整えられ、資料Ⅱ－2－2の実績がある。また、入学生・編入学生が入学前に取得した単位の認定、単位互換の制度も整備されている。

留学プログラムとしては、大学間協定により相互に授業料不徴収で単位互換のできるEPOK(岡山大学短期留学プログラム, Exchange Program Okayama)がある。

企業における就業経験のためのインターンシップが3年次の夏休みに2週間の日程で行われ、毎年100人程度の履修者があり、好評である。また、各学科では、当該分野の専門家・企業人を外部からの講師とするオムニバス形式のセミナーあるいは特別講義を行って、学生のキャリア形成のための教育を行っている。就職状況は極めて良好であり、学生・保護者の要請に応えている。

また、技術立国を目指す我が国の社会的要請に応えて、日本語教育に基づく発想型技術者育成プログラムを特色GP事業として実施し、論理的思考力を持つ創造性豊かな技術者を養成している。(資料Ⅱ－2－3)

資料Ⅱ－２－２：他学部履修状況(平成19年度前期)

学 科	文学部	教育学部	経済学部	理学部	環境理工学部	農学部	計
機械工学科	1						1
物質応用化学科		14	6		1		21
電気電子工学科			1		2		3
情報工学科		6					6
生物機能工学科	1	40	1	1	2	1	46
システム工学科		2					2
情報ネットワーク工学科		2					2

(出典：自然系研究科等事務部学務課)

資料Ⅱ－２－３：文部科学省特色GP「日本語力の徹底訓練による発想型技術者育成」

岡山大学 特色GP事業成果報告書

文部科学省 特色 GP

「日本語力の徹底訓練による 発想型技術者育成」 の事業実施による教育改革



岡山大学工学部長
野木 茂次

平成16年度に文部科学省で特色ある大学教育支援プログラムに選定された「日本語力の徹底訓練による発想型技術者育成」については、平成19年度までにレベルの高い多様な事業を実施し、学部と大学院での教育改革で多大な成果を上げることができた。

本プログラムは、推進の柱である塚本真也教授（機械工学科）が平成7年以来実施し目を見張る効果を上げてきた「日本語力教育」。すなわち「読み、書く、話す」の日本語力の徹底訓練により技術者の能力開発基盤を形成し、その上に「創造力教育」と「技術経営(MOT)教育」を連携させることで、「発想型技術者育成」の教育方法を構築・実践する取り組みである。プログラムの特色GP採択を契機として岡山県工学教育協議会が設立され、毎年、県内の工学系大学・高専による先進的教育の経験交流を行うシンポジウムが開催されてきた。日本語力・日本語コミュニケーション能力、国際的に適用する工学教育など、最近の工学教育における重要課題についての講演会・シンポジウムも開催された。さらに、学内で行われた日本語力教育と創造力教育の実践例についての講演会などを通じて、それらの重要性への認識が高まった。工学部では大半の学科で、技術的な日本語文章作成・コミュニケーションと「ものづくり」・発想力・創造力育成のための授業が取り入れられるようになった。

日本語力教育と創造力教育を学外に普及させる啓発活動についても、日本全国の大学・高専・高校・企業などへ、塚本教授による年に40～50件の出前講義が精力的に行われ、極めて高い教育効果を上げることができた。また、高校生対抗の発想力コンテストなど、中学生・高校生を対象として、講義を含んだ楽しいコンテストも行われ、より若い層に対して新しい技術的発想への意欲をかき立てた。

平成18年度には大学院自然科学研究科にMOT専攻を新設し、企業技術者の協力を得て、英語コミュニケーション、キャリア教育及び知的財産教育の授業を開始した。大学院生及び、県内企業の若手・中堅技術者を主体とする社会人が多数受講しており、実践的な発想型技術者育成のための教育が軌道に乗ってきている。

これまで4年の間に実施されてきた本プログラムが、今後一層発展し、「国際的に活躍できる技術者」を多数輩出するようになることを期待している。塚本教授をはじめ、本プログラムの実施・発展に大変な努力をされた方々に感謝申し上げる。

(出典：文部科学省特色GP「日本語力の徹底訓練による発想型技術者育成」PRパンフレット)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

カリキュラムは教育目標を達成できるよう体系的に設計されており、明確な目的と内容をもって実施されている各授業科目が適切に配置されている。他学部・他学科の科目の履修、既修得単位認定、単位互換、科目等履修、大学独自の留学プログラム、インターンシップの諸制度が整備され、学生の多様なニーズと社会からの要請に応えた教育課程が編成されている。また、3学科の教育内容は第三者評価により認定されている。また、特色GP事業として発想型技術者の育成を行っている。これらを反映して就職状況が極めて良好である。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

本学部の授業形態及び担当者の専任・非常勤の別の一覧は資料Ⅱ－3－1のとおりであり、講義と演習、講義と実験・実習を組み合わせたバランスのよい構成である。また、主要科目のほとんどは専任教員が担当している。別添資料1（平成19年度システム工学科授業科目関連図、P1）の授業科目関連図に示されているように、必修の実験・演習の履修を終えてから、教育目標の達成に重要な特別研究（卒業研究）を効果的に行っている。

資料Ⅱ－3－1：授業形態及び担当者の専任・非常勤の別

	講義	演習	実験・実習	計
自学科専任	7,876	2,700	10,094	20,670
他学科専任	60			60
学内非常勤（他学部等）	100			100
学外非常勤	1,314	480	180	1,974
合計	9,350	3,180	10,274	22,804
授業科目種別担当率	41.0%	13.9%	45.1%	
学外非常勤依存率	14.1%	15.1%	1.8%	8.7%

※ 平成17年度実績。数値は時間数を示す。

(出典：自然系研究科等事務部学務課)

各科目についてのシラバスは冊子で配布するとともに、ウェブサイトに掲載して履修者の利便を図っており、年度途中の教育改善にも臨機に反映して活用している。また、資料Ⅱ－3－2のように大学院学生をTAとして任用して、実験・演習における個別指導補助などを行わせ、きめ細かな指導により教育効果を上げている。

教室にはスクリーン、OHP、プロジェクターがほぼ整備されている。また、履修者数に応じて、収容学生数が250程度から70程度までの適切な規模の教室が使用可能である。また、多くの教室では、インターネットの利用が可能である。

また、学生による授業評価、教員間の授業参観・ピアレビューにより、教員の指導法に対する評価がなされ、フィードバックされて学習指導法の工夫・改善が行われている。

資料Ⅱ－3－2：TA任用実績（のべ人数）

(単位：人)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
332	321	338	343

(出典：自然系研究科等事務部総務課)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生は随時ウェブサイトを通じて成績を確認できる。平成 18 年度からは素点も開示しており、自己の達成状況をよりつぶさに把握させて主体的な学習を促している。また、資料Ⅱ－3－3のように、1 セメスターに履修できる単位数の上限を定めて学年進行に対応した適切な授業科目に集中させ、授業時間外に十分な学習時間を確保させている。

資料Ⅱ－3－3：セメスターごとの履修上限単位数

学 科	上 限 単 位 数							
	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター
機械工学科	24	24	24	24	24	24	24	24
物質応用化学科	25	25	24	24	24	24	24	24
電気電子工学科	26	26	26	26	26	26	26	26
情報工学科	28	28	28	28	28	28	28	28
生物機能工学科	24	24	24	24	24	24	24	24
システム工学科	24	24	24	24	24	24	24	24
通信ネットワーク工学科	26	26	26	26	26	26	26	26

※ 前年度の成績が優秀な学生は、翌年度に別に定める基準により上限単位を超えて履修することができる。

(出典：工学部学生便覧)

本学部では、入学時だけでなく毎年度のはじめに各学年の学生にオリエンテーションを行っている。また、1 年次前期のガイダンス科目により所属学科の専門分野への興味と学習意欲を引き出している。

更に、学生が入学してから卒業するまでの間、特定の教員が学生の修学上や生活上の相談にのるアドバイザー制があり、別添資料 4（学習等達成度記録簿、P5）に示すように、学習等達成度記録簿を介して毎年 4 月と 10 月の 2 回定期的に学生と面談を行うほか、必要に応じて随時対応している。教員は学習等達成度記録簿により学生の自覚と自主的な学習を促している。また、工学部表彰内規を定め、成績優秀な学生を表彰して、勉学意欲を刺激している。

シラバスには担当教員のオフィスアワー（相談時間）が記されており、学生は必要に応じて授業時間外にも質問ができる。また、いくつかの学科では、時間割（授業日程）が学科のウェブサイトに掲載され、試験日程等を学外から容易に確認できる。

施設面では、講義のない時間は講義室を自習に利用できるほか、平日の 8:00～20:00 の間で講義がない時間帯には PC 等の IT 設備を備えた情報実習室も学生に開放し、自習に利用できるようにしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容に応じて講義・演習・実験実習を組み合わせた適切な形態の教育が専任教員により行われている。シラバスが活用されており、教室においても IT 技術の利用の工夫がなされている。また、素点による成績開示、上限制、アドバイザー、学習等達成度記録簿、年度初めのオリエンテーション、ガイダンス科目により、自主的な学習を支援している。授業評価・授業参観・ピアレビューによるフィードバックにより学習指導法の改善が不断に行われている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部における入学年度別在籍状況は別添資料 5 (教務関係資料, P6) のとおりである。変動はあるが、平均 70-80% の入学生が標準修業年限で卒業し、学位を取得している。この数値は岡山大学の「厳格な成績評価」の規定に基づく指針による科目ごとの評価が積み上げられたものであり、本学部の教育が効果的に行われていることを示している。

機械工学科、電気電子工学科、システム工学科は JABEE 認定を受けており、JABEE コースを修了すれば技術士一次試験を免除される (平成 15 年度以降は学科の全卒業生)。修了者数は資料Ⅱ-4-1 のとおりである。

また、教員免許取得者は資料Ⅱ-4-2 のとおりである。

資料Ⅱ-4-1 : JABEE 年度別修了者数

卒業年度	機械工学科	電気電子工学科	システム工学科	計
平成 16 年度	71	47	72	190
平成 17 年度	72	67	84	223
平成 18 年度	79	61	82	222
平成 19 年度	95	83	91	269

(出典：自然系研究科等事務部学務課)

資料Ⅱ-4-2 : 教員免許取得状況

卒業年度	高等学校一種免許状		
	理 科	工 業	情 報
平成 16 年度	18	9	
平成 17 年度	15	8	1
平成 18 年度	15	6	3
平成 19 年度	21	1	4

(出典：自然系研究科等事務部学務課)

専門分野を問わず、英語によるコミュニケーション能力が近年の社会的要請であるが、カレッジ TOEIC は平均して年間のべ 800 人を超える受験者があり、平均スコアは 420 を超えている。

学生が受けた表彰は資料Ⅱ-4-3 のとおりである。学会における表彰が主であるが、NHK 大学ロボットコンテスト準優勝もある。

資料Ⅱ－４－３：学生が受けた表彰（抜粋）

平成 16 年度	NHK 大学ロボットコンテスト 2004 準優勝
	日本経営工学会 優勝学生賞
平成 17 年度	日本マリンエンジニアリング学会 優秀学生賞
	日本学生支援機構 日本学生支援機構平成 17 年度優秀学生顕彰
	計測自動制御学会 SI2005 ベストセッション賞
平成 18 年度	工作機械技術振興賞（奨励賞）
	砥粒加工学会論文賞
	工作機械技術振興賞（論文賞）
	第 8 回化学工学会学生発表会 優秀発表賞（口頭発表の部）
	日本経営工学会 優勝学生賞
平成 19 年度	電子情報通信学会 2007 年総合大会 ISS 特別企画 学生ポスターセッション優秀ポスター賞
	日本機械学会 岡山賞

（出典：岡山大学広報誌「いちよう並木」）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

工学部では、卒業時に教育に関する達成度アンケートを実施している。平成 17 年度からは全学で実施となったため、以降、アンケート項目が全学のものとなった。教育についての全体的な満足度の回答集計を別添資料 6（教育についての全体的な満足度：工学部，P7）に示す。「非常に満足している」，「かなり満足している」と「やや満足している」を合わせると約 3/4 であり，満足度は高い。知識・技能等の獲得に関しては専門的知識等・協調性・論理的思考力を獲得したとする回答が過半であり，別添資料 7（「専門的知識・技能」の獲得への授業科目群等の寄与：工学部，P8）に示すように，専門的知識等の獲得には卒業研究・ゼミが役立っている。また，課題探究力の養成には特に卒業研究・ゼミが寄与している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生の大部分は本学部の厳格な成績評価の基準に則り標準年限で学士の学位を得ている。7 学科中 3 学科では JABEE 認定を得た教育プログラムの修了であり，技術士一次試験が免除される。専門分野の学会発表を中心として学生の受賞が多数ある。また，卒業予定者に継続的に行っているアンケートによれば，卒業研究に重点をおいた本学部の教育方針が成果をあげている。学業の成果について，退学・除籍者を更に減らすなど改善の余地はあるが，全般にほぼ満足すべき状況であり，本学部の教育課程が効果的に機能していると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部卒業生の進路の状況を平成 18 年度の例により資料Ⅱ－５－１に示す。大学院への進学が約 63%，就職が約 33%であり，大学院進学者が過半である。進学先は本学大学院自然科学研究科博士前期課程がほとんどである。同課程を経た者も含めた就職率は約 96%である。職業別では専門的・技術的職業，規模別では大企業，産業別では製造業及び情報通信業が大部分である。地域別では，近畿地方が 33%，関東・東海地方が 31%，岡山県が 18%，

四国地方が 7%である。

学部への求人数は、平成 19 年度では資料Ⅱ－5－2 に示すとおり就職希望者数の約 27 倍である。このことは、社会における本学部卒業生の評価が高いことを示している。

資料Ⅱ－5－1：卒業生の進路の状況（平成 18 年度）

区 分	卒業者数	進学者数	就職者数	産業別就職者数																	
				農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信・運輸業	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・福祉・介護事業	教育、学習支援業					サービス業	国家公務	地方公務	その他
													小学校	中学校	高等学校	幼稚園	その他教職員				
工学部	535	336	179	2	1	111		32	6	3	1				1		2	8	2	9	1

（出典：岡山大学概要）

資料Ⅱ－5－2：平成 19 年度の求人数，就職志望者数，就職者数，就職率

卒業予定者	求人数	就職志望者	就職者	就職率
549	4,991	182	180	98.9%

（出典：自然系研究科等事務部学務課）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学では、過去 5 年間に 2 人以上の卒業生を採用している企業・団体を対象に岡山大学の教育と卒業生についてアンケートを行った。それによれば、卒業生の専門知識・基礎学力にはほぼ満足し、意欲・協調性・責任感も優れていると評価している。一方で、知識の応用力、即戦力となる技術・技能、資格・免許、外国語会話にやや懸念が示され、対応して、実践的な教育の充実が望まれた。

本学部卒業予定者への求人は、多くの場合、企業の採用担当者から各学科の就職担当者（教員）に対して行われ、採用担当者あるいは随員として卒業生が来訪することが多い。その際に、人材養成の目標やその結果についての調査を行っている（別添資料 8：卒業生へのアンケート結果（H15～18 年度回収分），P9）。本学部の卒業生はリーダーの人材として、専門だけでなく、論理的思考力・プレゼンテーション能力・社会的視野も含めて、しっかりした基礎知識を身につけることが期待されており、実際、本学部の卒業生はその期待に据えていると評価されている。人物評価は全学のアンケートと同様であるが、他大学と比べて、本学部卒業生に特に応用力・実践的教育の不足があるとの指摘はない。

主に岡山を中心とした企業からの外部評価委員及び高校教育関係者で構成される学外者による工学教育評価外部委員会においても、本学部の教育について高い評価が得られている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の卒業生の就職希望者の就職率は、平成 19 年度で約 98%であり、卒業後の進路はほぼ保証されている。また、卒業生及び過去に本学部卒業生を採用した企業の採用担当者へのアンケートでは、本学部の掲げる人材養成の目標やそのためのカリキュラムが社会の要請に合致し、実際に卒業生が社会の要請する水準を満たしているという回答が得られている。

Ⅲ 質の向上度の判断

- ① 事例 1 「授業評価アンケート・授業参観・ピアレビューによる FD」 (分析項目Ⅰ)
(法人化以降高い水準を維持していると判断する取組)
資料Ⅱ－1－2 (教育内容, 教育方法の改善に取り組む体制, P9-5) に示す体制の下で, 授業評価アンケート等により資料Ⅱ－1－3 (平成 16 年度以降の FD の主な取組, P9-5) に示す改善が継続的に行われている。また, 3 学科は JABEE の認定を受けており, 教育改善の仕組みと実績が評価されている。
- ② 事例 2 「効果的な教育内容の編成と学生の多様なニーズへの対応」 (分析項目Ⅱ)
(法人化以降高い水準を維持していると判断する取組)
別添資料 1 (平成 19 年度システム工学科授業科目関連図, P1) 及び別添資料 2 (機械工学科時間割, P2) に示すようにカリキュラムは体系的に設計されており, 各授業科目は別添資料 3 (平成 19 年度工学部電気電子工学科専門科目, P4) のように明確な目的と内容をもって実施されている。また, 他学部・他学科の科目の履修, 単位互換, 科目等履修生の受け入れ, 大学独自の留学プログラム, インターンシップ, 特色 GP 事業の実績が示すように, 学生の多様なニーズと社会からの要請に応えている。
- ③ 事例 3 「学習指導の工夫と主体的学習を促す取組」 (分析項目Ⅲ)
(法人化以降高い水準を維持していると判断する取組)
専任教員による教育内容に応じた授業形態の教育, シラバスの活用, 教室における IT 技術の利用の工夫がなされている。また, アドバイザー制, 学習等達成度記録簿の活用 (別添資料 4 : 学習等達成度記録簿, P5), 成績優秀学生の表彰, 素点による成績開示, 履修上限単位数の設定 (資料Ⅱ－3－3 : セメスターごとの履修上限単位数, P9-9) 等の自主的な学習の支援体制が機能している。
- ④ 事例 4 「学生による多数の受賞及び資格取得」 (分析項目Ⅳ)
(法人化以降高い水準を維持していると判断する取組)
JABEE コースの修了により技術士一次試験を免除されるものが多数ある。(資料Ⅱ－4－1 : JABEE 年度別修了者数, P9-10)
また, 学生による多数の受賞の実績がある (資料Ⅱ－4－3 : 学生が受けた表彰 (抜粋), P9-11) 。
- ⑤ 事例 5 「卒業時における, 学生による教育に対する高い評価」 (分析項目Ⅳ)
(法人化以降高い水準を維持していると判断する取組)
卒業予定者に対するアンケートによれば, 教育に対する満足度が高い。(別添資料 6 : 教育についての全体的な満足度 : 工学部, P7)
- ⑥ 事例 6 「良好な就職状況」 (分析項目Ⅴ)
(法人化以降高い水準を維持していると判断する取組)
本学部の就職希望者の就職率は 98% を超えており, また, 求人状況も 27 倍に達し, 極めて良好である。(資料Ⅱ－5－2 : 平成 19 年度の求人数, 就職志望者数, 就職者数, 就職率, P9-12) 卒業後本学の大学院自然科学研究科博士前期課程を経た者も含めた就職率も約 96% であり, 良好な状況である。

10. 環境理工学部

I	環境理工学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ 10－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 11
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 10－ 21
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 10－ 27

I 環境理工学部 の教育目的と特徴

教育理念と目的

(1) 地球規模で拡大する環境問題に対処し、人類の持続可能な発展を可能にするため、人類の健全な生活環境、自然環境の維持・保全に努めなければならない。環境理工学部は、このような社会の要請に応え、理学、工学及び農学の3つの側面から、岡山大学が掲げる総合的学術目標「自然と人間の共生」の達成を目指して、よりよい環境づくりと拡大する環境問題に対処し、自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造するため、環境問題の解決に貢献することのできる人材を養成することを教育の目的とする（資料 I-1：環境理工学部の役割イメージ）。

(2) 本学部を構成する4学科は本学部の特徴の一つである学部教育課程における学部共通教育の専門基礎教育を担うとともに、下記の教育理念に基づく専門教育を実施する。これらをアドミッション・ポリシーとして掲げ、入学者を選抜している（資料 I-2：岡山大学中期目標との関連-8）。

- ① 環境数理学科： 自然環境、生活環境など広範な環境に関する問題の解決に向けて、複雑な要因の織り成す現象の解明を可能とする数理モデル・統計モデルに関する理論と技術についての教育
- ② 環境デザイン工学科： 自然と人間そして社会の関わり合いの中で、災害を防止し安全で環境負荷の小さい人間活動の場を創造するための自然環境、生活・産業空間のデザイン、廃棄物マネジメントなどの教育
- ③ 環境管理工学科： 人間活動と豊かな自然環境の調和した地域空間の創出と維持管理のため、植物や土壌の諸機能、農業生産基盤、水循環・水資源利用とそのため施設、土地利用・公共施策・景観管理についての教育
- ④ 環境物質工学科： 物質とエネルギーが関わる領域の環境問題について、新エネルギーに関する材料化学、環境負荷の小さいセラミック材料・高分子材料・医薬品化学、有害物質の固定化・廃棄物の有効利用・再資源化の化学工学的手法の教育

教育の特徴

(1) 本学部は、教養から環境学の基礎、専門に至る独自の積み上げ方式による4年一貫教育を通して（資料 I-2 前出-5）課題探求・解決能力及び国際化に対応できる能力を育成している（資料 I-2 前出-1）。特に下記の点を重視している。

- ① 国際的に活躍できる人材育成のため、ネイティブ教員による英語教育や環境学に関する専門英語の教育（資料 I-2 前出-4）
- ② コアとなる専門知識の習得（資料 I-2 前出-4）。このため専門基礎教育に、技術者倫理やキャリア形成を教授する学部共通科目、自然科学分野及び環境学分野の基礎知識を習得させる基礎科学系科目、環境科学系科目をおく。
- ③ 卒業研究を通じた新しい発想を生む素養やそれを発展させるための能力の育成（資料 I-2 前出-6）
- ④ すべての授業科目について学習目標・内容及び成績評価基準を明示したシラバスの公表（資料 I-2 前出-7）

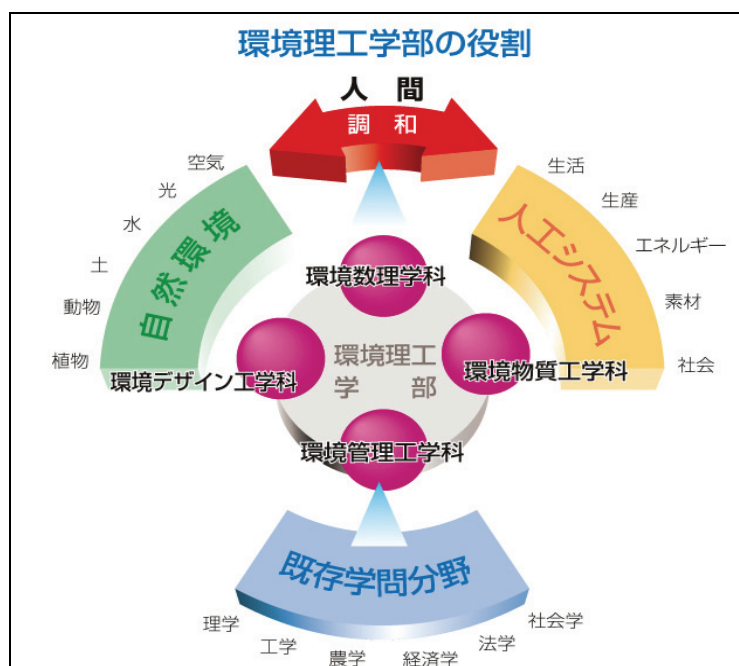
(2) 外部評価機関としての日本技術者教育認定機構の認証を受け、国際的学力水準の教育プログラムに基づく人材育成を行い、中期計画を達成する（資料 I-2 前出-2 及び9）。

(3) 学生のキャリア教育、就職支援のための組織を学部独自で設け、強力に学生を支援する（資料 I-2 前出-3）。

[想定する関係者とその期待]

平成19年度入学者の本学部への志望動機の第1位は、4学科とも「環境問題への関心」である（環境理工学部新入生アンケート分析結果報告書）。また、卒業研究として多数の学生が環境関連のテーマを選択している。これらのことより、本学部には、環境問題に多角的な観点から対処し、環境問題の解決に貢献できる国際的に通用する人材の育成が期待されている。このような人材育成は、企業、行政及び地域社会より強く望まれていることでもある。

資料 I - 1 : 環境理工学部の役割イメージ



（出典：平成20年度岡山大学環境理工学部案内）

資料 I - 2 : 岡山大学中期目標との関連

1	学士教育（教養教育・学部専門教育）、大学院教育を通して、課題探究能力と課題解決能力の習得を徹底させ、総合的・的確な判断力を涵養する教育体系を確立する。さらに、リーダーとして具備すべき基本的資質である高い倫理性と広範な国際性を習得させる。
2	教育の成果・効果（目標達成度）を厳密に検証するため、入試成績と入学後の成績の追跡調査、学生・同僚による授業評価、就職先企業・団体等に対するアンケート、外部評価機関による第三者評価（国際基準に基づく客観的評価）、卒業生・外部有識者による教育評価等を実施する。
3	卒業後の進路等の観点から、教育内容の点検・適切化を不断に行い、大学院入学試験、種々の国家試験・資格試験、公務員試験、民間企業・各種団体機関（教育研究、医療福祉など）の就職試験等における合格率、就職率の向上に努める。
4	学部専門教育においては、以下の諸点を重視して基本目標の達成を目指す。 ・各領域のコアとなる専門知識の習得を徹底させる。 ・各領域は、常に社会が求める人材の資質を的確に把握し、社会の要求に対応し得る人材の育成を図る。 ・国際化社会において専門分野の学習成果を駆使して活躍するための外国語によるコミュニケーション能力の習熟を図る。
5	各学部は学生の卒業時における質の向上を図るため、独自の積み上げ式教育プログラムを作成する。
6	優れた課題探究能力を育成するうえで、最も効果的な教育内容と方法に関する検討を行い、教育実践の改善を図る。
7	全ての授業科目について履修者が到達すべき学習目標と成績評価基準をシラバスなどに公表し、学習到達度に対する厳格な成績評価を徹底する。
8	各学部・学科の入学者受入れ方針（求める学生像、学生募集方法、入試の在り方等）を明確にする。
9	日本技術者教育認定機構認証をはじめ、各種の国家資格や国際的資格の取得を意図した教育内容・カリキュラムの整備を図る。

（出典：岡山大学中期目標より抜粋）

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

学部組織の編成並びに組織体制の検討

本学部の主要な目的である科学的立場から環境問題の解決・解明に当たることのできる人材の育成にあたり、総合的・学際的視野から教育を実施するため、4学科編成としている（資料Ⅱ－1－1）。

資料Ⅱ－1－1：学科構成と専任教員数

平成 19 年 5 月 1 日現在

学 科	専任教員数						設置基準で 必要な教員数
	教授	准教授	講師	助教	計	(助手)	
環境数理学科	8	2	3	0	13	0	7
環境デザイン工学科	13	8	1	2	25	1	8
環境管理工学科	10	7	0	1	18	0	8
環境物質工学科	5	5	1	1	11	0	8
共通・キャリアサポート室	2	0	0	0	2	0	
計	38	22	5	4	69	1	

(出典：学部規程及び総務担当資料)

学部教育の向上に適する組織体制について、VF (Vision of Faculty) 検討委員会を設置し、教育の質の確保、教育の効率、学部教育の目的を達成するために必要な環境学の範囲について中長期的観点より十分な検討を行った（別添資料 1：環境理工学部 VF 検討委員会成果報告書（抜粋）、P1）。

学生数並びに教員配置

平成 19 年度の入学者数、同年 5 月現在の在籍学生数は、募集定員、学生定員を充足している（資料 A1-2007 データ分析集：No.2-2-1 入学定員充足率）。また、専任教員数は 69 人であり、大学設置基準に定める要件を満たしている。専任教員あたりの学生数は 10.6 人であり、きめ細かな教育が実施されている（資料Ⅱ－1－2）。

資料Ⅱ－1－2：学科別学生数及び専任教員数

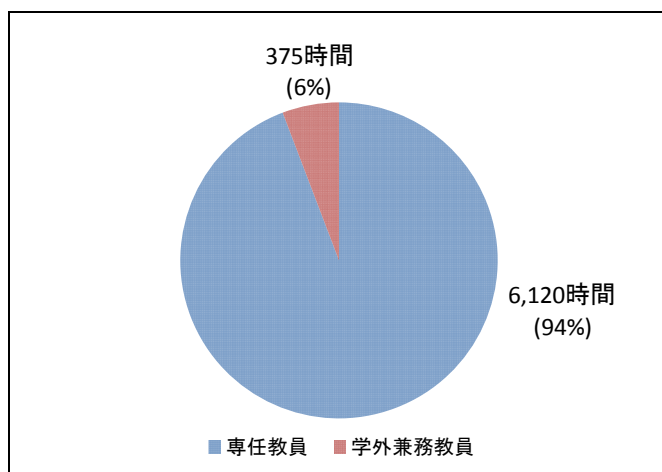
平成 19 年 5 月 1 日現在

学 科	入学 定員	現 員					専任 教員数	教員 1 人当 たり学生数
		1年次	2年次	3年次	4年次	計		
環境数理学科	20	26	23	28	25	102	13	7.85
環境デザイン工学科	50	63	56	78	56	253	25	10.12
環境管理工学科	40	44	51	50	48	193	18	10.72
環境物質工学科	40	44	45	52	44	185	11	16.80
共通・キャリアサポート室	—	—	—	—	—	—	2	
計	150	177	175	208	173	733	69	10.62

(出典：岡山大学学務システム及び総務担当資料)

多様な授業を担保するための集中講義担当を中心として学外兼務教員を任用した以外は、学部の授業の 94%を専任教員が担当している（資料Ⅱ－1－3）。

資料Ⅱ－１－３：全授業時間に占める学外兼務教員の担当時間の割合（平成 19 年度）



(出典：教務担当作成資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

技術者認定プログラム受審支援体制

国際的に通用する技術者教育を実施するため、学部に JABEE 推進会議を設け日本技術者教育認定機構（JABEE）による技術者認定プログラム受審の準備を進め、平成 17 年に環境デザイン工学科、環境管理工学科、平成 18 年に環境物質工学科がそれぞれ「環境工学およびその関連分野」、「農業工学分野」、「環境工学およびその関連分野」において同プログラムに認定された。環境数理学科は JABEE を受審すべく、また、認定を受けている 3 学科は認定を維持すべく教育の水準向上を図っている（資料Ⅱ－１－４）。

資料Ⅱ－１－４：JABEE 認定証（環境デザイン工学科、環境管理工学科、環境物質工学科）

**教育内容検討並びに FD の体制**

各学科より選任された教授及び副学部長により構成される教務 FD 委員会を設け、毎月定期的に開催し（平成 17～19 年度累計 42 回）、FD 並びに教育内容、教育方法の改善について検討を行い、必要な事項から実施した。

- ① 平成 13 年度より、少人数授業及び卒業論文を除くすべての授業科目について学期末に「学生による授業評価アンケート」を実施（資料Ⅱ－１－５）。

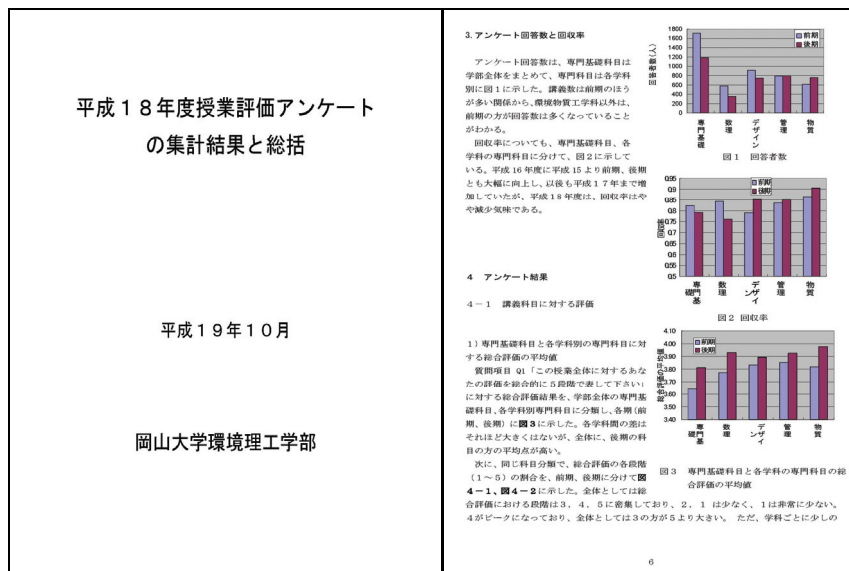
資料Ⅱ－１－５：授業評価アンケート実施状況（実施講義数/対象講義数）

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期
専門基礎科目	18/18	19/19	19/19	19/19	17/17	19/19	20/20
環境数理学科	22/22	21/21	20/20	19/19	14/16	23/24	17/18
環境デザイン工学科	20/20	22/23	20/20	20/20	18/18	21/21	22/22
環境管理工学科	23/25	20/20	23/23	22/22	23/23	23/23	21/21
環境物質工学科	23/23	18/18	16/16	18/18	16/19	18/19	17/17
全体科目数	106/108	100/101	98/98	98/98	88/93	104/106	97/98
実施率（％）	95.5	99.0	100.0	100.0	94.6	98.1	99.0

（出典：平成 16～18 年度「学生による授業評価アンケート」集計結果より）

- ② 授業評価アンケート結果の分析を行い、学部研究報告、ホームページで公表するとともに授業改善に役立てる体制を整備（資料Ⅱ－１－６）

資料Ⅱ－１－６：「平成 18 年度授業評価アンケートの集計結果と総括」（抜粋）



（出典：教務 FD 委員会資料）

環境学教育に関する教員の研修

環境学教育に関する教員の研修、また FD 研修の場として教員研修会を設け中期目標期間中 15 回実施し、「水問題」、「ダイオキシン」、「授業改善」などに関する研修を行った（資料Ⅱ－１－７）。

資料Ⅱ－１－７：環境理工学部教員研修会実施状況（平成 16 年度以降）

回	演題（研修内容）	講師
第 33 回	岡山大学におけるネットワークセキュリティ	岡山大学総合情報基盤センター 山井成良
第 34 回	乾燥地大規模植林による持続的な炭素固定化システム	成蹊大学工学部 小島紀徳
第 35 回	（台風のため 中止）	
第 36 回	世界の水問題に取り組む	日本水フォーラム 尾田榮章
第 37 回	どのような学生を世に送り出したいか？－入口から出口まで－	岡山大学環境理工学部 各学科長
第 38 回	地震活動の予測と発見	統計数理研究所 尾形良彦
第 39 回	労働環境の測定とその評価	川崎医療福祉大学医療福祉学部 田口豊郁
第 40 回	コリオジェニンによる内分泌かく乱化学物質の魚類への影響評価	(独)水産総合研究センター 藤井一則
第 41 回	学生アンケートの集計結果について	岡山大学環境理工学部 永井明博

第 42 回	景観法の成立と地方公共団体における景観施策の展開	倉敷市助役	神田 昌幸
第 43 回	生態系ダイナミクスと社会経済ダイナミクスのカップリング	九大大学院理学研究院	巖佐 庸
第 44 回	岡山県環境白書について	岡山県環境保全事業団	俣野 顕憲
第 45 回	環境理工学部学生の入口から出口への検証 ①平成 18 年度の新入生アンケート調査結果より ②キャリアサポート室の取り組み現状と新年度の課題	岡山大学大学院環境学研究科 岡山大学環境理工学部キャリアサポート室	村山八洲雄 景山 哲臣
第 46 回	大学授業改善論ーその有効性と将来展望ー	岡山大学教育開発センター	橋本 勝
第 47 回	ダイオキシン類の特性とプロフィールを利用した汚染源探索	岡山県環境保全事業団	土屋 充
第 48 回	合成ポリマーの生分解について	岡山大学資源生物科学研究所	河合富佐子

(出典：環境理工学部ウェブサイト)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

基本的組織の編成については、VF 検討委員会及びその後継たる学部将来構想委員会において不断に検討を加え、学生・社会の要請に応え得る教育体制としている。本学部各学科における教員数は、いずれも大学設置基準を満たしている。教育内容・方法の改善については、国際的水準を達成すべく外部評価である JABEE の受審・認定を通して取り組んでいる。教務 FD 委員会において授業評価アンケートの分析を行い、授業改善がなされている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

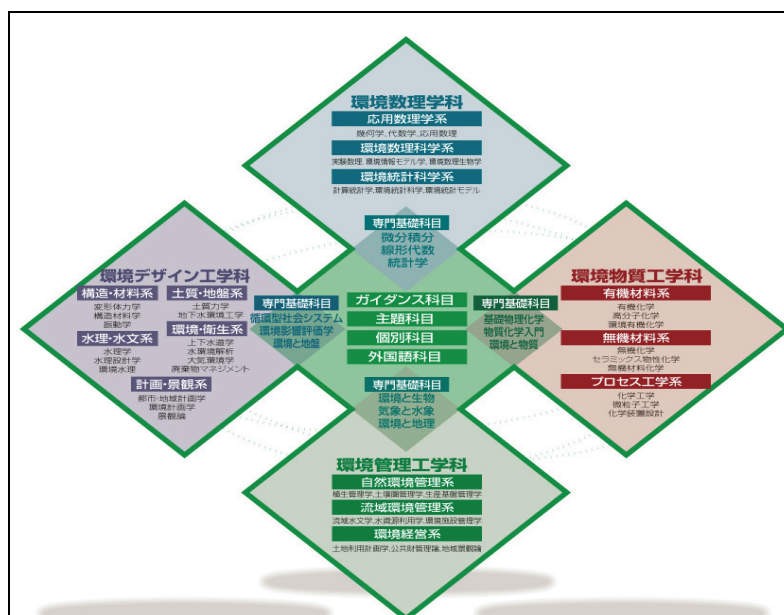
観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程の体系

本学部では教育目的を達成するため、教養教育、外国語教育、基礎科学系・環境科学系専門基礎教育及び専門教育を有機的に結びつけた体系的な 4 年一貫教育を行っている。各学科においても授業科目を適切に配置した体系的な教育課程を編成している（資料Ⅱ－2－1）。

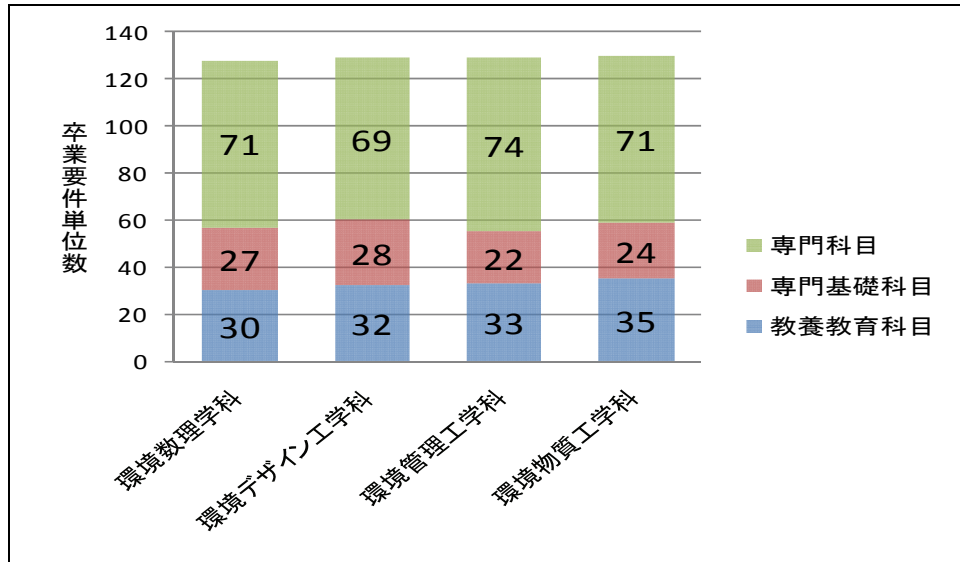
資料Ⅱ－2－1：環境理工学部教育課程イメージ図



(出典：平成 20 年度岡山大学環境理工学部案内)

- ① 学科ごとの卒業要件単位は 128～130 単位であり，専門教育科目が 73～77%を占めている（環境理工学部規程別表第 2）（資料Ⅱ－2－2）。

資料Ⅱ－2－2：環境理工学部各学科の卒業要件単位数



（出典：環境理工学部「学生便覧」）

- ② 教育課程における各専門教育科目の内容・位置付けは，シラバスの「学習目標」，「授業計画」として明示している。

環境学教育の展開

環境学の基礎を幅広く修得し，国際化にも対応できる人材を養成するための教育を展開している。

- ① 学部共通の環境科学系専門基礎科目 12 科目を開講し，幅広い環境学教育を実施（資料Ⅱ－2－3）

資料Ⅱ－2－3：環境理工学部環境科学系専門基礎科目一覧

エネルギーとエントロピー
 環境と生物
 環境と地盤
 環境と地理
 環境と物質
 環境影響評価学
 環境生物学
 基礎地球科学
 気象と水象
 循環型社会システム
 水質学
 地球と環境

（出典：環境理工学部「学生便覧」）

- ② 技術の国際化に伴い重要度を増している外国語教育について，ネイティブ教員による教育や環境学に関する専門英語の授業を実施
- ③ 環境問題に即応できる人材を育成するため，平成19年度に実践型環境教育導入の準備を完了し教育課程の充実を企画（別添資料2：「実践型水辺環境学及び演習」シラバス，P2）

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様な授業の展開

学際性の強い環境学修了者の卒業後の進路の多様性を考慮し、社会人となるための基礎教育を展開している。

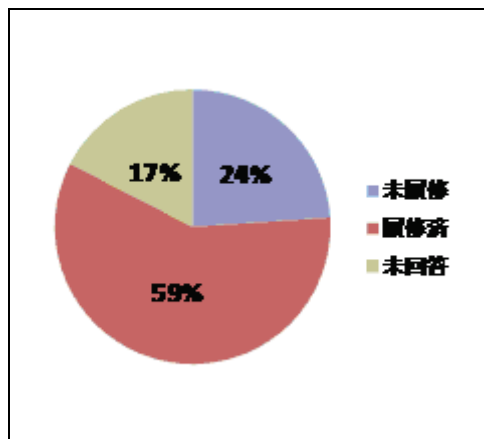
- ① 平成 19 年度から 1 年次必修科目「環境理工学入門」(一部)、2 年次「キャリア形成論」(新設)において学部独自のキャリア教育を実施(別添資料 3:「環境理工学入門」シラバス, P2, 別添資料 4:「キャリア形成論」シラバス, P2)
- ② 平成 16 年度から、社会で求められる技術者としての倫理観を養う必修科目「技術者倫理」を新設(別添資料 5:「技術者倫理」シラバス, P2)

学生・社会の期待に応えて

学生からのアンケートに応じて授業科目の新設を行うとともに、非常勤講師の採用により最新の学術動向を取り入れた教育を展開している。教育内容の改善について、学生からのアンケート及び JABEE や同窓会による外部評価を通して取り組んだ。

- ① 新入生に対して、学習上の問題点把握のためのアンケートを実施。この結果に基づき、平成 17 年度から物理未履修学生も対象とした「物理入門」を新設(資料Ⅱ-2-4, 別添資料 6:「物理入門」シラバス, P3)

資料Ⅱ-2-4: 環境理工学部新入生のうち「入学後授業の内容がわからなくて困った」と回答した者の高等学校での「物理」履修状況



(出典: 平成 16 年度新入生学生アンケート集計結果より)

- ② 学生の多様なニーズに応じて、インターンシップ科目を開講(資料Ⅱ-2-5)

資料Ⅱ-2-5: 主なインターンシップ受入先

国機関及び独立行政法人

国土交通省関係: 中国地方整備局岡山国道事務所, 同岡山河川事務所, 同苫田ダム工事事務所, 近畿地方整備局, 北海道開発局 等
 農林水産省関係: 関東, 東海, 近畿, 中国四国, 九州各農政局等(農業水利事業所) 等
 内閣府: 沖縄総合事務局伊是名農業水利事業所
 独立行政法人: 水資源機構, 農村工学研究所

地方公共団体

岡山県農林水産部, 同岡山地方振興局建設部, 同環境保健センター, 岡山市水道局, 下水道局, 都市整備局等

民間企業

(株)リョウビシステムズ, (株)帝国コンサルタント, (株)エイトコンサルタント, (株)大本組, 日本植生(株) 等

(出典: 学部キャリアサポート室資料)

- ③ 行政、企業の第一線で活躍している実務経験者や、医学、経済学など幅広い分野の研究者を招聘し、社会からの要請や学術の進展を授業に反映（資料Ⅱ－２－６）

資料Ⅱ－２－６：平成19年度行政・企業実務者、他分野研究者非常勤講師一覧

非常勤講師名	授業科目名	所 属
中澤 港	環境アナリシスⅡ	群馬大学大学院医学系研究科准教授
矢島 美寛	計量アナリシスⅡ	東京大学大学院経済学研究科教授
藤井 秀樹	鋼構造設計学	三井造船(株)技術本部玉野技術開発センター
赤瀬 雅之	鋼構造設計学	三井造船(株)技術本部CAEセンター
河村 志朗	土質力学演習	(株)ソイル・プレーン代表取締役
中村 裕昭	地盤環境防災工学	(株)地域環境研究所取締役技術部長
松村 治夫	環境影響評価学	(財)日本産業廃棄物処理振興センター
牛越 健一	環境影響評価学	(株)ウエスコ岡山支社技師長
成瀬 恵宏	景観論Ⅱ及び演習	(株)都市設計工房代表取締役
佐藤 直之	農村整備学	(株)大本組岡山支店 副支店長
阿武 隆弘	農村計画論	中国四国農政局整備部設計課長
西本 孝	森林環境論	岡山県自然保護センター主任研究員
清水 豊満	化学装置設計	住友化学(株)生産技術センター
田口 豊郁	労働環境工学	川崎医療福祉大学医療情報学部教授
伊藤 秀章	環境物質工学各論Ⅰ	名古屋大学エコトピア研究所教授・副所長
田村 裕	環境物質工学各論Ⅱ	関西大学工学部教授

（出典：環境理工学部教授会資料）

- ④ 平成16、18年度に環境デザイン工学科及び環境管理工学科、17年度に環境物質工学科 JABEE 外部審査受審。カリキュラム設計及び教育内容は適切であるとの評価を得た。
- ⑤ 同窓会に教育貢献部会評価委員会を設置。これまでにシラバスやカリキュラムについての意見が提出された（別添資料10：平成16年度「拓水会」教育貢献部会評価委員会、P4）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

教育課程は、学部の教育目的に沿って体系的に構成されており、かつその教育内容について継続的に改善を行い、平成16～18年度に3学科が JABEE 審査を受け、適切であるとの評価を得ている。

環境学教育について広範な分野にわたり学部共通の充実した専門基礎授業科目群を設けている。これらは学部の教育目標の実現に大きく寄与するものとなっている。

学生・社会の要請に応じて、新たに「技術者倫理」、「インターンシップ」などの授業を開設している。また、行政、企業で活躍している人々を講師として招聘し幅広い視野から問題を捉える力を養っている。

同窓会に設置された外部の委員会を通して社会からの要請を教育内容に反映させる仕組みを導入した。

以上のことを総合し、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

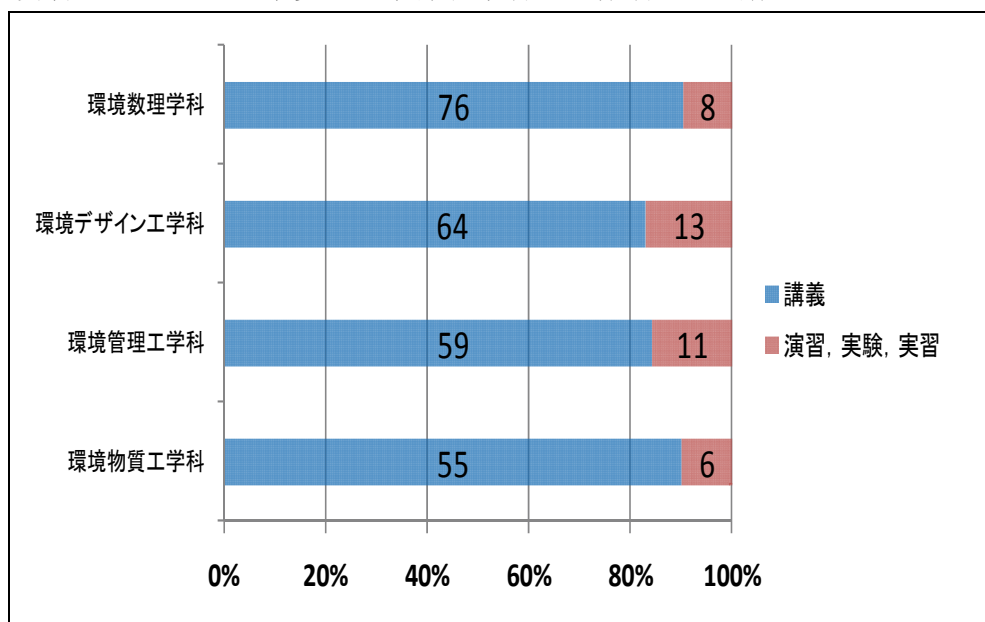
(観点に係る状況)

授業形態

授業内容の理解を深めるため、講義と演習、実験、実習及び現地研修などをバランス良く組み合わせて教育を行っている。

- ① 専門教育における講義科目数と演習・実験・実習科目数の比は、下表のとおりであり、各学科とも専門領域ごとに講義と実験等とを適切に組み合わせた教育課程を構成(資料Ⅱ－３－１)

資料Ⅱ－３－１：環境理工学部各学科の授業科目の構成



(出典：環境理工学部「学生便覧」)

- ② 学習方法を学び学習意欲を養うため、新入生必修のガイダンス科目では、レポート作成法、図書館利用法、課題調査、現地研修等を、「農村整備学」、「農村計画論」では学外施設見学・現地研修を授業で実施(別添資料7：ガイダンス科目「環境数理学概論」シラバス, P3, 別添資料8：「環境管理工学概論」シラバス, P3, 別添資料9：「農村整備学」シラバス, P3)

学習指導法の工夫

教育効果を向上させるために、各授業科目では教育内容に応じ、双方向授業の展開、TAによる細かな指導など、多様な学習指導法を工夫している。

- ① 授業内容に応じてレポート、小テスト、シャトルカードにより多様な双方向的授業を工夫(資料Ⅱ－３－２)

資料Ⅱ-3-2：シャトルカード

[illegible]

(出典：JABEE 関連資料)

- ② 実験・実習・演習科目や多人数講義では TA による細かな指導を実施（資料Ⅱ－３－３）。授業評価アンケートによる TA の評価は良好であった（資料Ⅱ－３－４）。

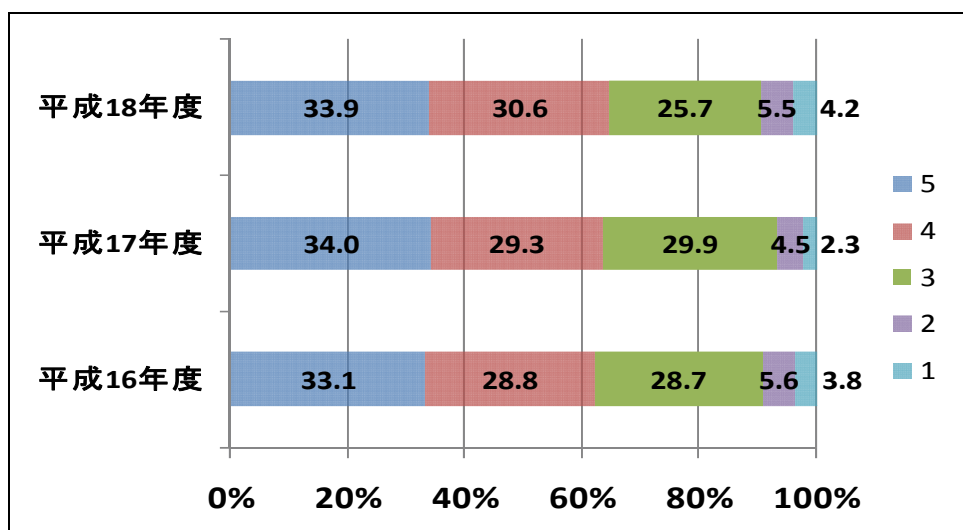
資料Ⅱ-3-3：TAの採用状況（環境理工学部関係分）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
時間数	3,926 時間	5,459	5,842	4,986
授業科目数	81 科目	118	122	91

(出典：自然系研究科等事務部総務課資料)

資料Ⅱ-3-4：学生による TA の評価（環境理工学部）

設問：TA（教育補助者）は、きめ細かに適切に教えてくれた。
（「そう思う 5・・・4・・・3・・・2・・・1 そう思わない」の5段階評価）



(出典：平成 16～18 年度「学生による授業評価アンケート」集計結果より)

- ③ 卒業研究にかかる実時間の最低基準（400～500 時間）を設定。学習時間・内容を日単位で整理した「卒業論文学習時間実績表」の提出を義務づけ、学習時間を確保した（資料Ⅱ－3－5）。
- ④ 環境デザイン工学科では、卒業資格試験を課し、学生が社会の要求に対応し得る人材としての資質・能力を保証

資料Ⅱ－3－5：卒業論文学習時間実績表及び審査票

「卒業論文」学習時間実績表(2005年度)					「卒業論文」審査票 (平成 17 年度)			
学生番号: ■■■ 氏名: ■■■					教育研究分野	学生番号	氏名	総合評価
(2005年12月)					■■■	■■■	■■■	◎・否
月	日	曜日	開始時刻	終了時刻	学習時間	【題目】倉敷市庄(上)地区における用排水路の現状及び水質改善手法の検討		
12月	1日	木	10:00	21:00	11.0	【項目別評価】		
12月	2日	金	10:00	22:00	12.0	1. ゼミ・実験・現地調査等の取組(構想力・問題設定力を含む) ◎ 良, 可, 不可		
12月	3日	土				2. 基礎知識の理解, 研究手法の修得(総合応用力を含む) ◎ 良, 可, 不可		
12月	4日	日	10:00	20:00	10.0	3. 卒業論文の内容(文章表現力, 論理的展開力などを含む) ◎ 良, 可, 不可		
12月	5日	月	10:00	21:00	11.0	4. 卒業論文発表審査会での発表・質疑応答 ◎ 良, 可, 不可		
12月	6日	火	10:00	21:00	11.0	5. 自主的・継続的に学習する能力 ◎ 良, 可, 不可		
12月	7日	水	9:30	22:00	12.5	6. その他, コメント		
12月	8日	木	10:00	23:00	13.0	現地において地域住民が参加したワークショップに参加し、今回の調査対象地であった用排水路の実態や水質調査結果を住民に説明すると共に、質疑応答を行うなど、学外における総合能力の評価を行う機会があった。本人にとっても貴重な体験であり、社会における卒業論文の内容の意義付けがなされたと評価する。		
12月	9日	金	8:00	22:30	14.5	【参考】卒業論文に関わった実時間(教員等の指導のもとに行った学習時間):		
12月	10日	土	8:30	22:30	14.0	計 1208 時間		
12月	11日	日	8:30	22:30	14.0	平成 18 年 2 月 22 日		
12月	12日	月	8:30	22:30	14.0	担当教員(職・氏名) 教 授 ■■■ 印		
12月	13日	火	8:00	22:30	13.5	学科教務FD委員 教 授 ■■■ 印		
12月	14日	水	8:30	22:30	14.0			
12月	15日	木	8:00	23:00	15.0			
12月	16日	金	8:00	23:00	15.0			
12月	17日	土	10:00	23:30	13.5			
12月	18日	日						
12月	19日	月	8:30	22:30	14.0			
12月	20日	火						
12月	21日	水	9:00	17:30	8.5			
12月	22日	木	9:00	17:30	8.5			
12月	23日	金	9:30	22:00	12.5			
12月	24日	土	10:30	22:00	11.5			
12月	25日	日	11:00	0:00	13.0			
12月	26日	月	9:30	22:30	13.0			
12月	27日	火	9:00	20:00	11.0			
12月	28日	水						
12月	29日	木						
12月	30日	金	10:00	0:30	14.5			
12月	31日	土						
					313.5	小計		
					389.0	前月までの総学習時間		
					702.5	能学習時間の累計		

(出典：JABEE 関連資料)

実践型環境教育の導入

座学中心の環境教育の改善を図り、地域環境から得られる素材をモデルに、自然環境の機能を理解し、水環境スペシャリストを輩出するため、児島湖をフィールド実習の現場に活用し、かつ学内施設で生態系の概念や水環境の質・量のシミュレーションを会得させる実践型環境教育導入に向けてカリキュラム編成や実施体制の準備を平成 19 年度に完了した。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習のための支援体制

学生の自主的な学習活動を支援するため、クラスアドバイザー制度、学生による達成度の自己点検などの取組を行った。

- ① 学生を学習面から支援するため、学科・学年ごとにクラスアドバイザーを配置して、学生に学期毎の単位修得状況を通知し、履修や学習についての相談・指導を行った。
- ② 環境管理工学科及び環境物質工学科では、学生は自己の単位修得状況一覧表により達成度の自己点検を行い、教員がそれに基づき各学生に応じた履修指導を行った(資料Ⅱ－3－6)。

資料Ⅱ－３－６：達成度の自己点検票

達成度の自己点検票	
学生番号: [] 氏名: []	
学生自身による達成度の評価と改善点及び全般的な要望	【達成度の自己評価（総合評価）】（平成17年度分）
	前 期
	☐ A よくできた。 ☒ B 普通 ☐ C 改善点が多い。
	後 期
	☐ A よくできた。 ☒ B 普通 ☐ C 改善点が多い。
	【評価できる点と今後の改善点（具体的に記入）】
	(1) 評価できる点 苦しい授業にもchallengeして、単位をとっているところ。 また、堅実性であっても、将来できることの幅がせまくならないように、 できるだけ多くの授業をうけていこうとすること。 専門科目、基礎科目、外国語、教職において優がタタとれているところ。
	(2) 今後、改善したい点 やはり、高校時代に比べて化学、物理となっていないだけあって、 自然(図理科目)において「優」となることができず、 可ばかりで無暗に増やしてしまった。 何とか自然と「優」がほしいところである。 また、1年の時に比べて良が増えた。もう一度気をひきしめてしっかり学びたい。
	【併修、学習環境などに対する全般的な要望】
	今年度、フレックスがせま(県のおがけまの群の、野菜、花などの農産物をPRし、 工場地帯にもめすたア)の活動があり、どうしても授業にねん(日、星ま(し しょう日)などでできてしまうのですが、公務員に、できるだけ公文のようなものを ばいはいです。また、こればかりを繰り返しては、休みの日(オムスパーなど)おね
	【教員の所見】
	① これまでと同じように、勉学に励んで欲しい。 ② バランスを考えて授業科目を履修することが望ましい。 ③ もっと頑張ってください。
	【コメント】
	積極的な姿勢を高く評価します。 今回のペースで続けてください。
	(教員氏名: [])

(出典：JABEE 関連資料)

自習支援のための環境整備

学生の自習を支援するため、75人収容の講義室を平日終日開放した。また、学生証により入室可能な情報実習室にパソコン24台を設置し、平日昼間時間帯利用できる環境を整えた(資料Ⅱ－３－７)。

資料Ⅱ－３－７：情報実習室（環境理工学部棟内）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

講義・実験・実習等の他に学外見学や現地研修も授業に取り込み、内容に応じて多様な双方向的授業を展開している。主体的な学習を促すため、学生に達成度を自己点検させている。クラスアドバイザーを配置して、学習、履修指導を実施した。また、TAを活用したきめ細かな学習指導は、学生から高い評価を得ている。

大学と地域フィールドとを有機的に結び実施する実践型教育の準備を平成19年度までに整えた。

学習時間の確保は、技術者のために必要な基礎教育の量として、卒業までの専門分野及び数学等の学習時間並びに総学習時間について、最低基準を設定している。卒業論文についても同様である。

以上のことを総合し、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学業の成果の獲得状況

本学部のカリキュラムは学年ごとに階層化され、学生はより高度な専門知識を段階的に修得する。3年終了時に卒業論文履修資格要件(環境理工学部履修細則第3条)に基づき、4年進級者を教授会において認定し学業の成果を確認している。平成16年度入学者では標準年限の3年間で4年進級者となった者の割合は91.4%であり、年々進級率が向上している(資料Ⅱ-4-1, 資料Ⅱ-4-2)。

資料Ⅱ-4-1：環境理工学部卒業論文履修資格要件単位

学 科	要 件
環境数理学科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 100単位以上 2. 教養教育科目(3項の科目を含む) 24単位以上 3. 教養教育科目の外国語科目 10単位以上 4. 必修の専門教育科目 33単位以上
環境デザイン工学科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 100単位以上 2. 必修の教養教育科目 教養教育科目の英語 (基礎英語及び上級英語を除く) } 27単位以上 必修の専門教育科目
環境管理工学科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 100単位以上 2. 必修の教養教育科目 必修の専門教育科目 } 56単位以上
環境物質工学科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 102単位以上 2. 教養教育科目の外国語科目 8単位以上 3. 必修の専門教育科目(必修実験を含む) 41単位以上

(出典：岡山大学環境理工学部履修細則第3条第1項)

資料Ⅱ-4-2：卒業論文履修資格取得率

	平成14年度入学者			平成15年度入学者			平成16年度入学者		
	入学時 (人)	進級時 (人)	取得率 (%)	入学時 (人)	進級時 (人)	取得率 (%)	入学時 (人)	進級時 (人)	取得率 (%)
環境数理学科	23	21	91.3	21	19	90.5	25	23	92.0
環境デザイン工学科	56	53	94.6	57	53	93.0	55	48	87.3
環境管理工学科	42	35	83.3	43	41	95.3	43	40	93.0
環境物質工学科	42	35	83.3	43	36	83.7	40	38	95.0
計	163	144	88.3	164	149	90.9	163	149	91.4

(出典：代議員会議資料)

平成 15 年度入学者では標準年限の 4 年間で卒業した者の占める割合は 88.4%である。この高い標準年限での卒業率は、学生が真摯に学業に取り組んだ結果である（資料Ⅱ－4－3）。

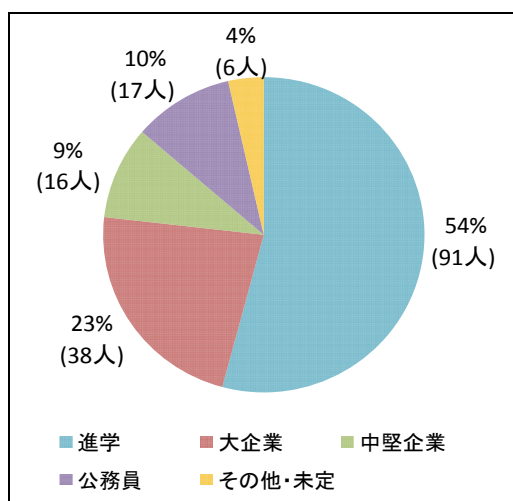
資料Ⅱ－4－3：標準年限（4年）での卒業率

	平成 16 年度卒業 (平成 13 年度入学者)			平成 17 年度卒業 (平成 14 年度入学者)			平成 18 年度卒業 (平成 15 年度入学者)		
	入学時 (人)	卒業時 (人)	卒業率 (%)	入学時 (人)	卒業時 (人)	卒業率 (%)	入学時 (人)	卒業時 (人)	卒業率 (%)
環境数理学科	25	20	80.0	23	20	87.0	21	19	90.5
環境デザイン工学科	55	46	83.6	56	52	92.9	57	53	93.0
環境管理工学科	43	38	88.4	42	33	78.6	43	38	88.4
環境物質工学科	43	38	88.4	42	33	78.6	43	35	81.4
計	166	142	85.5	163	138	84.7	164	145	88.4

（出典：教務担当資料）

上述の教育の結果，学生の 54%が，より高度な教育を受けるため大学院に進学した（資料Ⅱ－4－4）。

資料Ⅱ－4－4：平成 18 年度環境理工学部卒業生の大学院進学率



（出典：学部キャリアサポート室資料）

資格の取得

本学部卒業生は，以下に掲げる資格を取得することができる。

- ① 環境デザイン工学科，環境管理工学科及び環境物質工学科卒業生は，技術士第 1 次試験が免除され，申請により技術士補の資格が与えられる。
- ② 環境デザイン工学科及び環境管理工学科卒業生は，登録の申し出により測量士補の資格が認められる。環境物質工学科卒業生には甲種危険物取扱者の受験資格が与えられる。
- ③ 本学部各学科は下表のとおり高等学校教諭一種免許状の課程が認定されており，平成 18 年度には，延べ 21 人が教育職員免許状を取得した（資料Ⅱ－4－5，資料Ⅱ－4－6）。

資料Ⅱ－４－５：環境理工学部で取得することができる教育職員免許状の種類

学 科	教育職員免許状の種類	免許教科
環境数理学科	高等学校教諭一種免許状	数学・情報
環境デザイン工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
環境管理工学科	高等学校教諭一種免許状	理科
環境物質工学科	高等学校教諭一種免許状	理科

(出典：岡山大学環境理工学部規程第24条)

資料Ⅱ－４－６：環境理工学部平成18年度卒業生の教育職員免許状取得者数

高等学校教諭一種免許状（数学）	12人
高等学校教諭一種免許状（情報）	1人
高等学校教諭一種免許状（理科）	8人

(出典：教務担当資料)

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

授業評価アンケートによる学生の評価

本学部では全学的に実施している「学生による授業評価アンケート」のほか、専門教育科目に対して学部独自の設問を取り入れ、学業の成果の分析を行っている（資料Ⅱ－４－７）。主要な結果は下記のとおりである。

資料Ⅱ－４－７：「学生による授業評価アンケート」環境理工学部独自設問

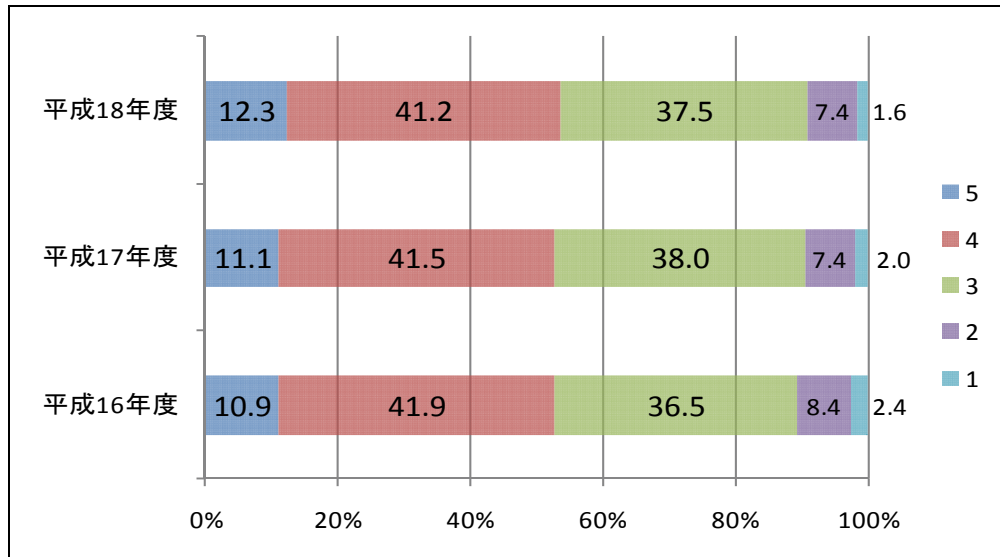
【Ⅰ．共通の質問】 (10) 授業内容は、最終的にシラバスに記載された到達目標に達するものになっていた。 (11) シラバスに記載されている、この科目の成績評価方法は妥当なものである。 (12) この授業の到達目標に対する自分の達成度を、次の5段階で表してください。 【Ⅱ．講義科目についての質問】 (13) この授業内容の難易度を客観的な立場から、次の5段階で表してください。 (14) あなたはこの授業で何回欠席しましたか。次の5段階で表してください。 (15) この1回の授業に対して集中力は何分程度続きましたか。次の5段階で表してください。 【Ⅲ．実験・実習・演習科目についての質問】 (16) TA（教育補助者）は、きめ細やかに適切に教えてくれた。 (17) この実験、実習、演習の安全性または施設・器具の完備状況について十分配慮されていた。 (18) この実験、実習、演習を受けたことにより、これに関連した講義の内容がよくわかるようになった。

(出典：平成19年度「学生による授業評価アンケート」学部独自設問)

- ① 授業の到達目標に対する自己の達成度を問う項目に対して，3年度とも約90%が目標を達成したと回答（資料Ⅱ－4－8）

資料Ⅱ－4－8：到達目標に対する自分の達成度（環境理工学部）

設問：この授業の到達目標に対する自分の達成度を5段階で表してください。
（「達成できた 5・・・4・・・3・・・2・・・1 達成できなかった」の5段階評価）

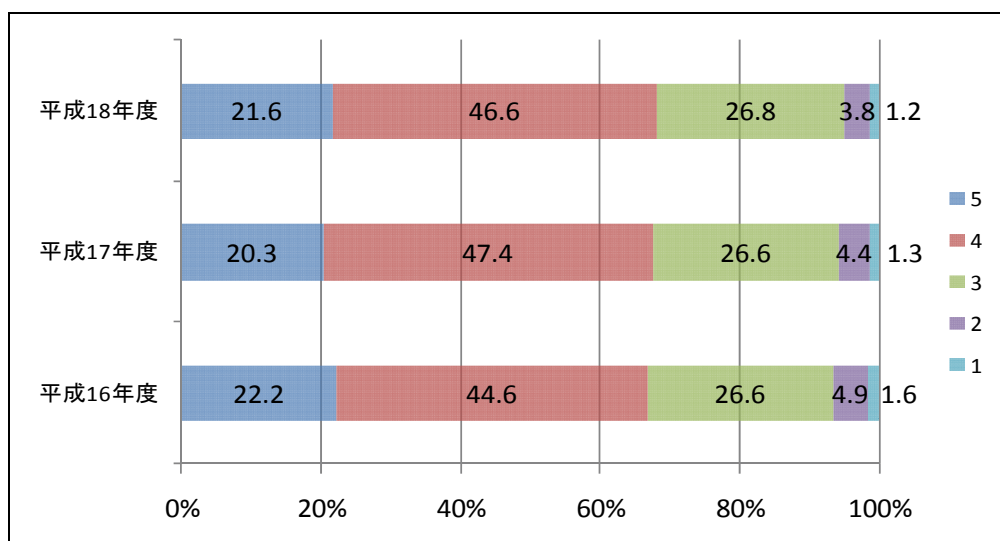


（出典：平成16～18年度「学生による授業評価アンケート」集計結果より）

- ② 専門教育科目に対する総合評価は3年度とも95%が達成したと回答（資料Ⅱ－4－9）

資料Ⅱ－4－9：専門基礎科目及び専門科目に対する学生の総合評価（環境理工学部）

設問：この授業全体に対するあなたの評価を5段階に表してください。
（「良い 5・・・4・・・3・・・2・・・1 悪い」の5段階評価）



（出典：平成16～18年度「学生による授業評価アンケート」集計結果より）

卒業予定者アンケートに見る学業の成果

卒業予定者に対する教育方法・内容等に関する平成18年度のアンケートの回収率は環境理工学部では77.8%であった（全学63.5%）。これは，本学部卒業者が自らの大学の教育に

関して極めて関心が深い事を示している（資料Ⅱ－４－10）。アンケートの主要な結果は以下のとおりである。

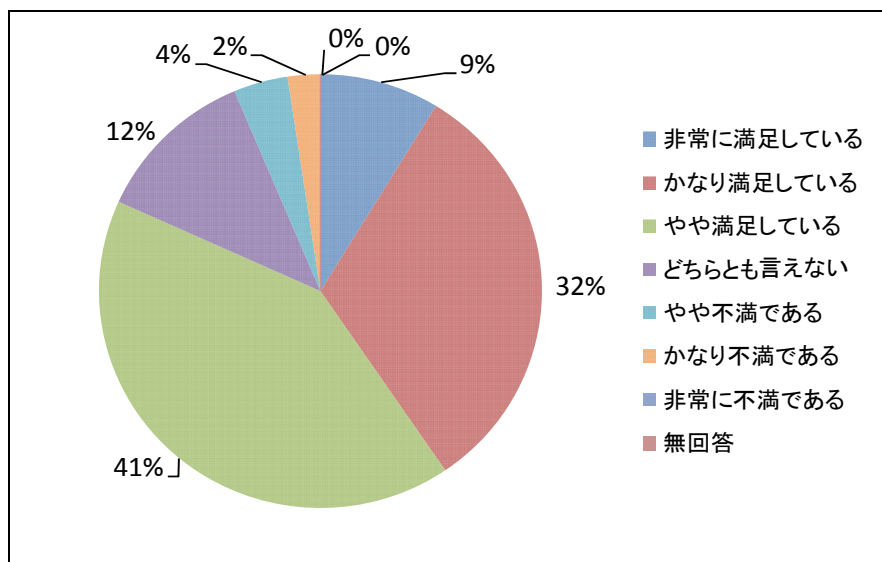
資料Ⅱ－４－10：平成18年度卒業予定者アンケート回収率

学 部	卒業見込み者数	回収数	回収率
全学部	2646	1681	63.5%
文学部	224	133	59.4%
教育学部	328	207	63.1%
法学部	252	184	73.0%
経済学部	245	178	72.7%
理学部	172	101	58.7%
医学部医学科	99	41	41.4%
医学部保健学科	174	92	52.9%
歯学部	53	38	71.7%
薬学部	84	57	97.9%
工学部	547	348	63.6%
環境理工学部	162	126	77.8%
農学部	131	82	62.6%
法学部第二部	79	43	54.4%
経済学部第二部	96	51	53.1%

（出典：平成18年度「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」p.12）

- ① ほとんどの学生（82%）が学部教育全般に「満足」と回答（資料Ⅱ－４－11）

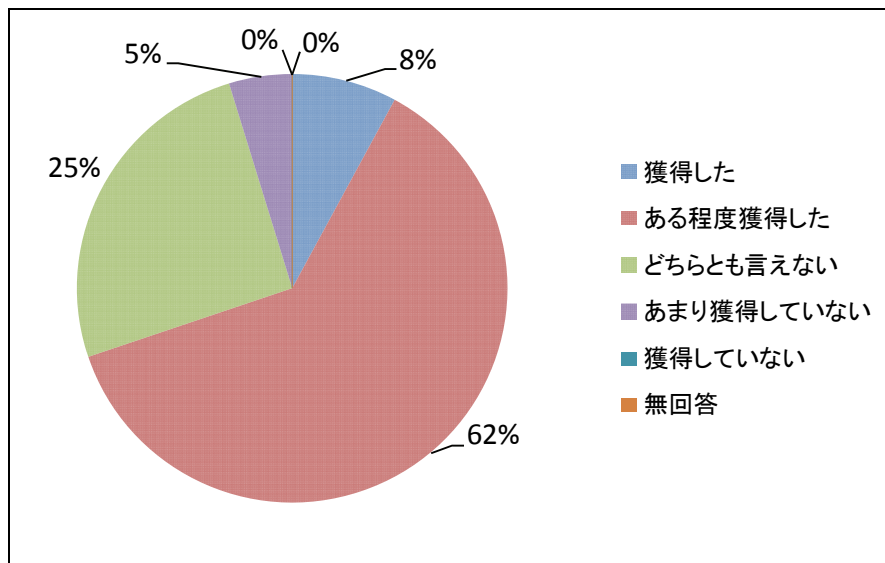
資料Ⅱ－４－11：岡山大学の教育への満足度（環境理工学部）



（出典：平成18年度卒業予定者アンケート集計結果より）

- ② 大学生活での知識・技能等の獲得に関する項目では、専門的知識等に関して約70%が「十分獲得している」と回答（資料Ⅱ－４－12）

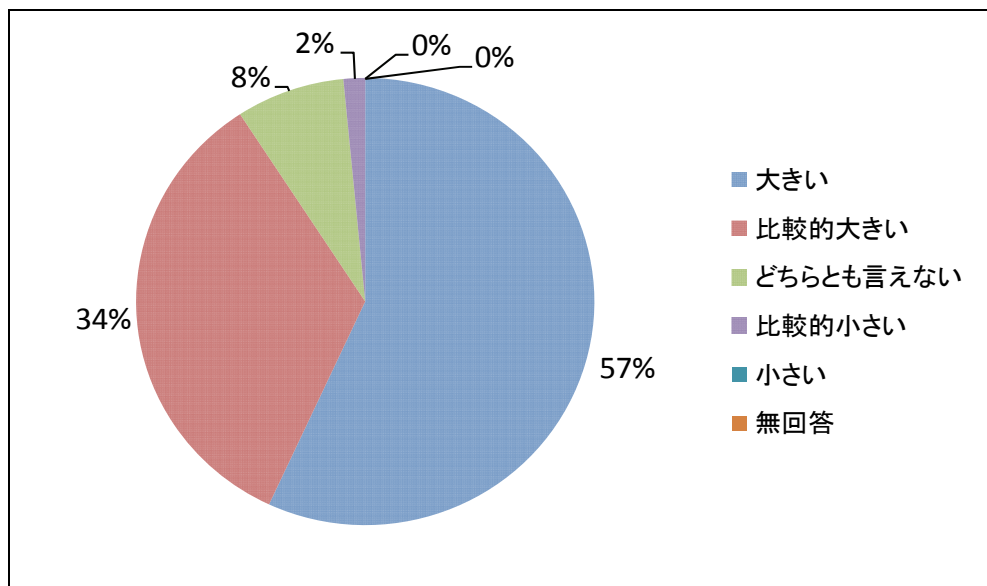
資料Ⅱ－４－１２：大学生活での専門的知識・技能等の獲得の程度（環境理工学部）



（出典：平成 18 年度卒業予定者アンケート集計結果より）

- ③ 大学教育で最も大切な「自ら課題を見つけ、それに取り組む力」に関しては、卒業研究の寄与率を約 90%と評価（資料Ⅱ－４－１３）

資料Ⅱ－４－１３：「自ら課題を見つけそれに取り組む力」の獲得への卒業研究やゼミの寄与（環境理工学部）



（出典：平成 18 年度卒業予定者アンケート集計結果より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

環境に関する学部教育を実施している大学は全国でも極めて少ない。本学部はこの新しい分野の学部教育に取り組み、環境に関する社会のニーズに対応した教育を実施している。

本学部では、標準年限の４年で卒業する学生の割合が常に約 90%と理工系学部の中で

は極めて高く、学生が順調に学力を伸ばしている。この成果として、より高度な環境学の教育と研究を求めて半数以上の学生が大学院に進学している。

本学部3学科の卒業生に技術士補の資格が、2学科の卒業生に測量士補の資格が申請により認められる。

学生アンケートでは、専門教育科目に対する総合評価として高い評価を得た。また、卒業予定者アンケートでは、学部教育全般に極めて高い満足度が認められ、「課題解決能力の育成」に関しては卒業研究の高い寄与率が示された。

以上のことを総合的に判断し、極めて高い水準であるとした。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

キャリアサポート

「環境学」が学際的かつ文理融合の新しい学問であるために、職業選択やキャリアデザインの多様性に戸惑う学生が見受けられたため、単なる就職支援にとどまらず、継続的かつ段階的なキャリア形成・キャリアアップについての活動を、学部独自の「学生キャリアサポート」構想として実現した。平成18年4月に学部キャリアサポート室を開設して活動を開始し、平成18年10月よりキャリアカウンセラーの資格を有した民間企業出身者を室長(教授)として任用した。以下に主要な活動を示す。

- ① 就職支援活動：講演会、説明会、模擬面接並びに企業説明会などを企画。全学の学生支援センターとの連携を図りながら学部独自の支援を行っている(資料Ⅱ-5-1)。

資料Ⅱ-5-1：学部キャリアサポート室による企業説明会等実施状況

企 画		回数等	実 施 内 容 (例)
平成18年度	企業説明会	5回	延べ17社
	公務員説明会	3回	人事院人材局、農林水産省、東京アカデミー
	講演会	2回	「企業の直面するリスク対応の最前線」インターリスク総研 「公務員としての一生～公務員のやりがい～」総務省岡山行政評価事務所
	就職対策説明会	5回	本学部キャリアサポート室長、(株)リクルート
	模擬面接	34人	1人につき約1時間
平成19年度	企業説明会	8回	延べ15社
	公務員説明会	5回	環境省、農林水産省、国土交通省、防衛省、国家二種体験談
	講演会	3回	「マスコミ・プロの世界」テレビ朝日元役員 「公務員の仕事ぶり～国Ⅰ・国Ⅱ・地方上級の違い～」 総務省四国行政評価支局 「県職員としての私の仕事～入庁しての仕事や経験～」岡山県備前県民局
	就職対策説明会	2回	本学部キャリアサポート室長、(株)リクルート
	模擬面接	53人	1人につき約1時間

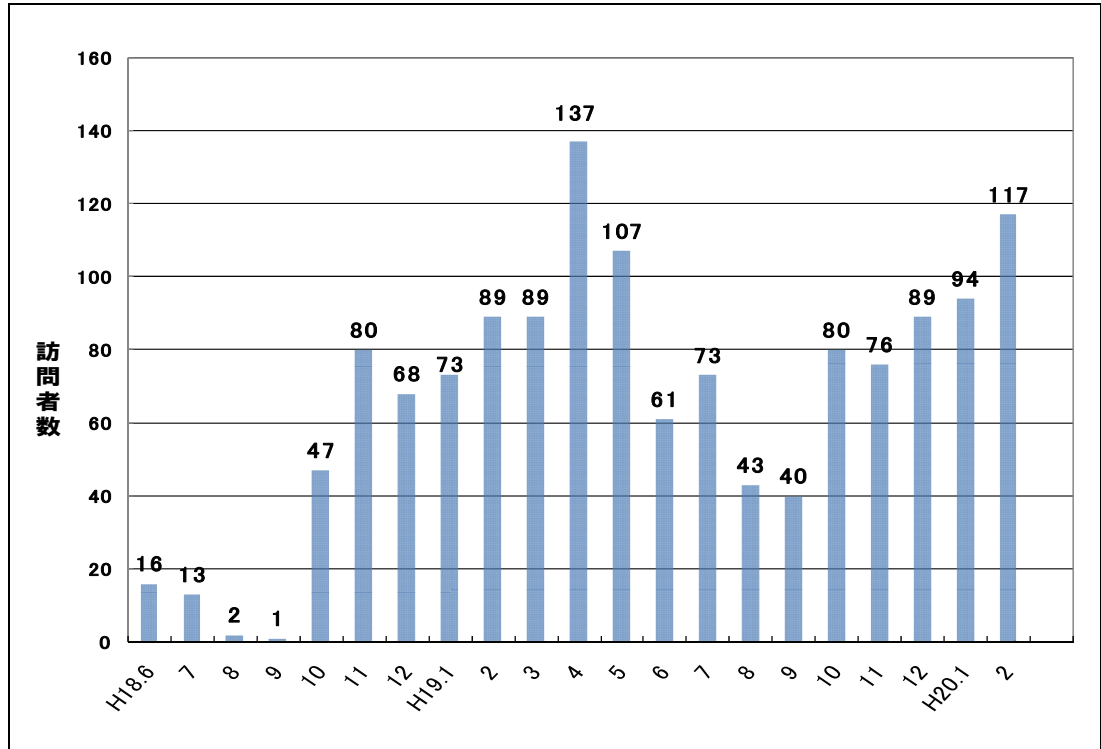
(出典：学部キャリアサポート室活動資料)

- ② 学部キャリアサポート諸活動：資格・免許取得相談、自己分析ワーク・将来設計支援、卒業生・同窓会組織との連携。
- ③ キャリア教育講義の開講：「環境理工学入門」「キャリア形成論」(別添資料3：

「環境理工学入門」シラバス，P2，別添資料4：「キャリア形成論」シラバス，P2)

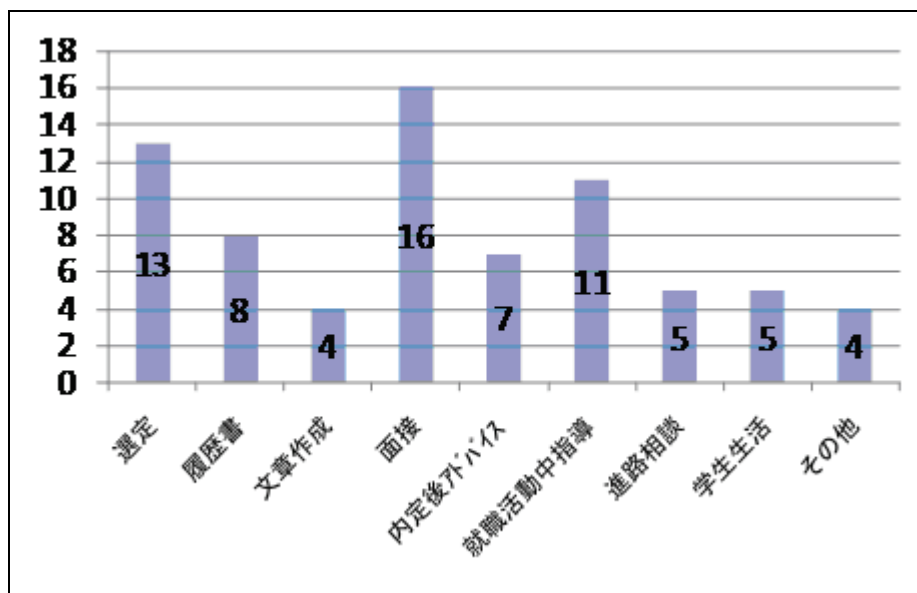
多様な要望に対応する活動内容が学生に浸透してきた結果，本学部キャリアサポート室訪問件数が着実に増加し（資料Ⅱ－5－2，資料Ⅱ－5－3），新聞で取り上げられるほど好評を得た（別添資料11：キャリアサポート新聞記事，P5）。

資料Ⅱ－5－2：学部キャリアサポート室訪問者数グラフ（開設以後）



（出典：学部キャリアサポート室活動資料）

資料Ⅱ－5－3：キャリアサポート室への訪問理由

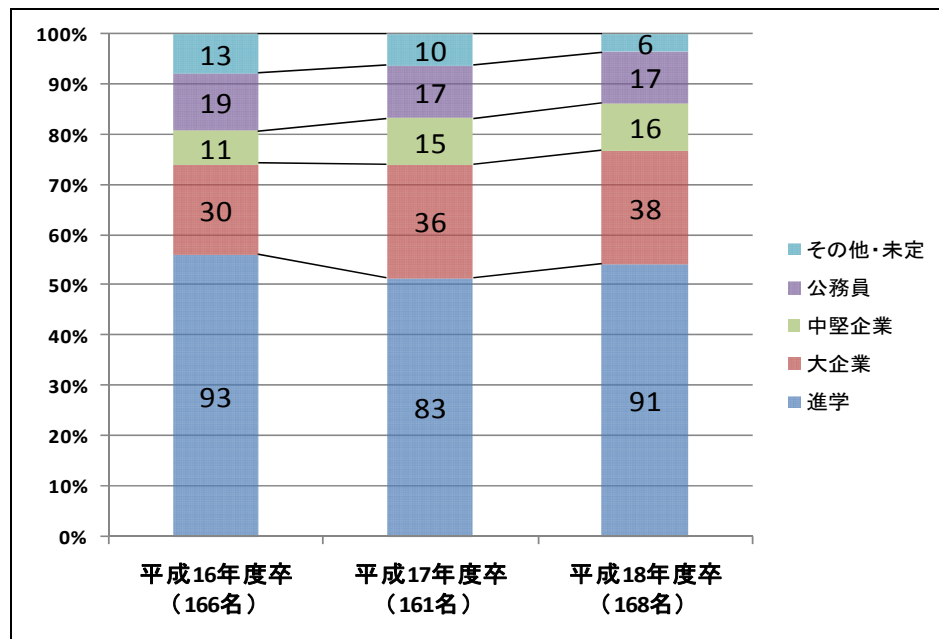


（出典：学部キャリアサポート室活動資料）

卒業生の進路

学部卒業生の進学・就職率は、平成16年度より年々順調に増加し、平成18年度には95.8%（うち大学院進学率53.6%）に達し、活動成果が現われ始めた（資料Ⅱ－5－4）。

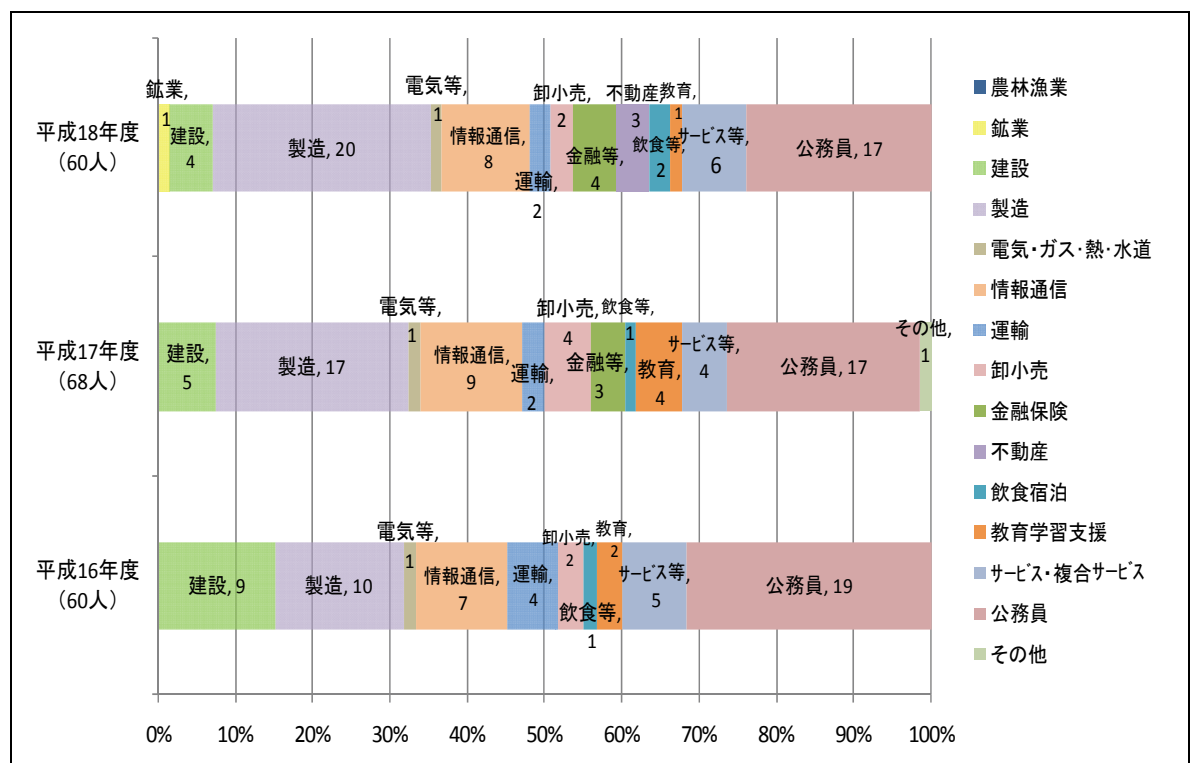
資料Ⅱ－5－4：環境理工学部卒業生就職状況



（出典：学部キャリアサポート室活動資料）

産業別の就職状況を分析し、各産業に対応した企業分析、説明会の開催など、きめ細かな対応を開始した（資料Ⅱ－5－5）。

資料Ⅱ－5－5：環境理工学部卒業生産業分類別就職状況



（出典：学部キャリアサポート室活動資料）

観点 関係者からの評価

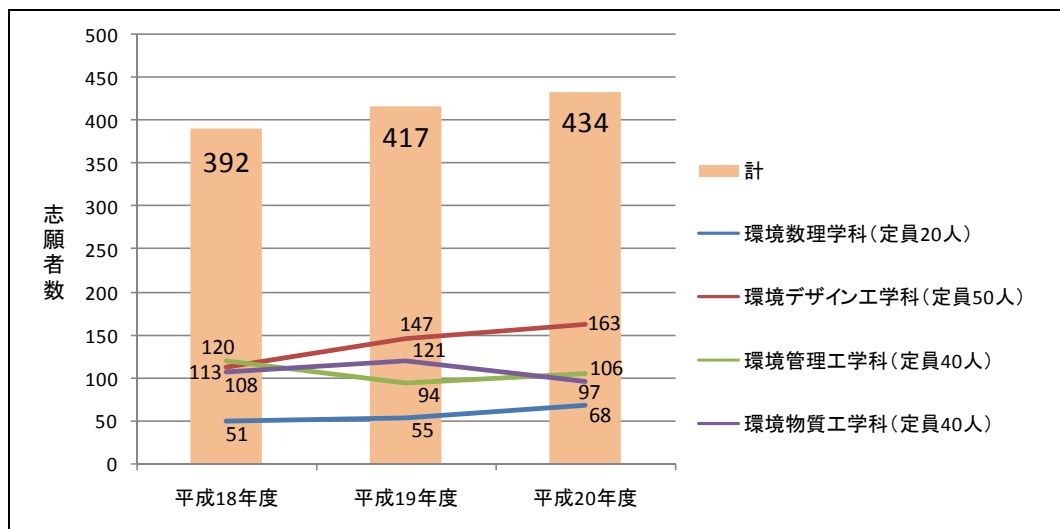
(観点に係る状況)

学部の教育理念への理解—入学から卒業まで

社会の多岐に亘る分野で自らの夢を実現するためには、一貫したキャリア形成が不可欠である。入学時に学部の理念、学科の教育の特徴を理解していることが重要であると考え、以下のような対策を講じ成果を得た。

- ① 平成 17 年度より教員が岡山県内はじめ中四国・近畿地域の高等学校を訪問し、高校教員との意見交換を行っている。これらの努力により、学部の教育理念や好調な就職状況が理解され、志願者数が着実に増加している（資料Ⅱ－5－6）。

資料Ⅱ－5－6：環境理工学部志願者数の推移



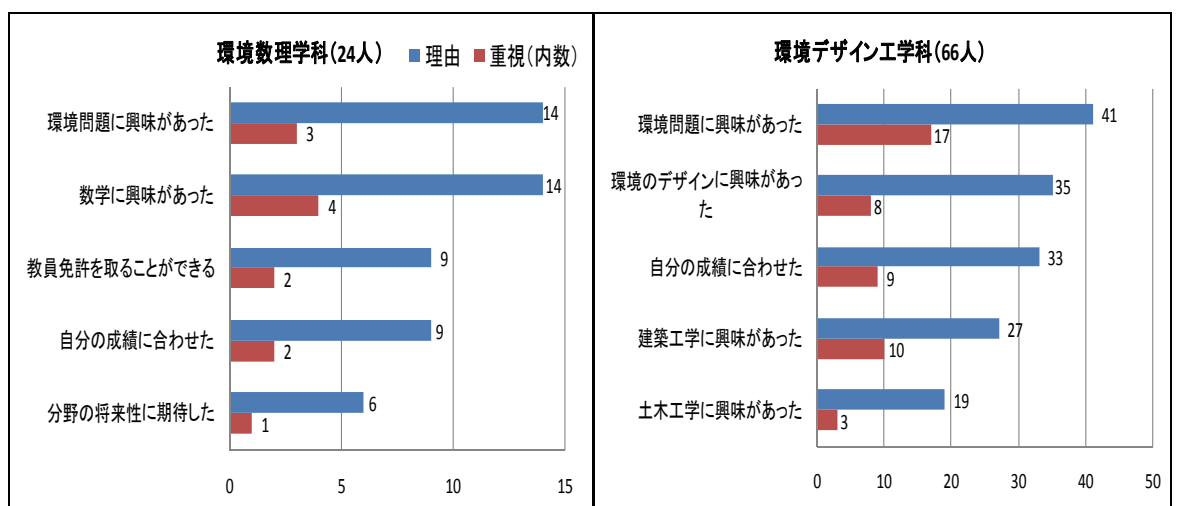
※上記志願者数には、私費外国人留学生及び社会人特別選抜の志願者を含む。

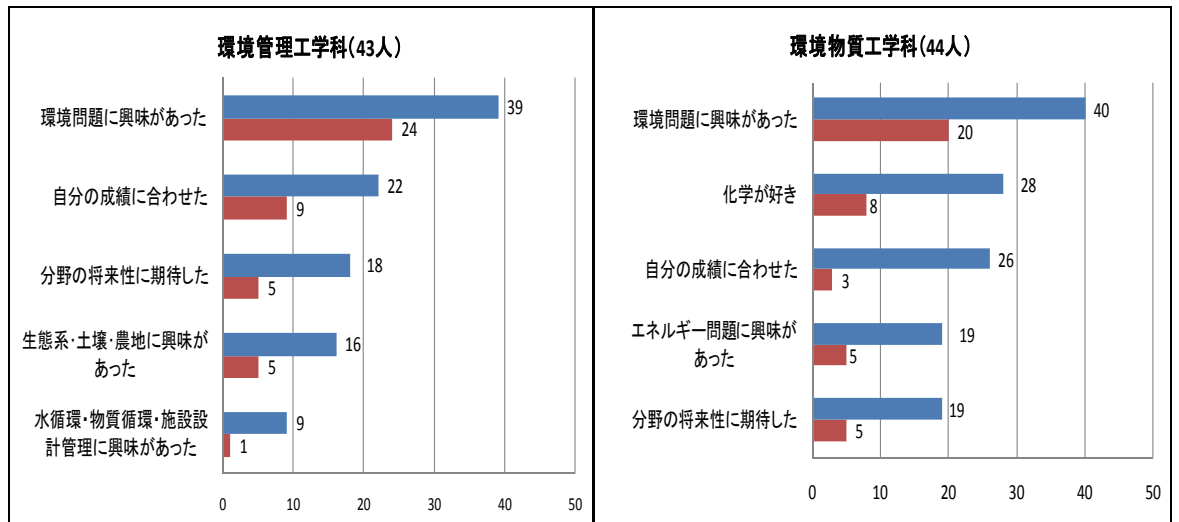
(出典：教務担当資料)

- ② 入学時に学部独自で実施している入学者アンケート（平成 19 年度）によれば、全学科で志望動機の第 1 位が「環境問題への関心」となっており、受験者に学部理念が認知され、入学後の学部教育と学生の期待とのミスマッチが解消されてきた（資料Ⅱ－5－7）。

資料Ⅱ－5－7：平成 19 年度環境理工学部入学者が受験を決めた理由

(上位 5 項目、複数回答可)



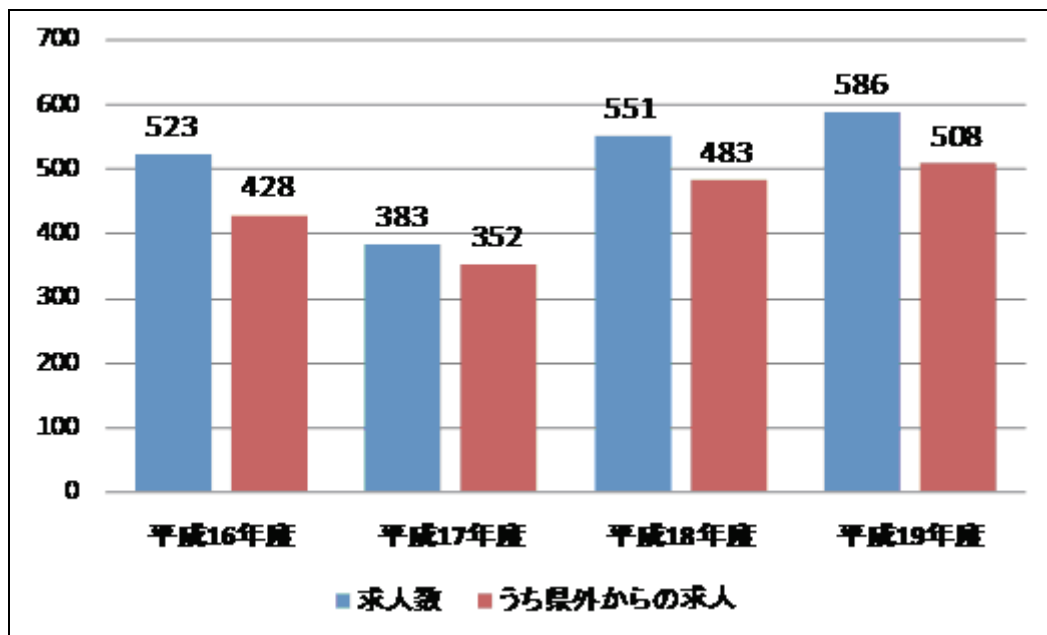


(出典：平成19年度環境理工学部入学者アンケート集計結果より)

企業からの評価

平成19年度(20年1月末)の求人企業数は586社(内県外508社)と年々増加しており、本学部学生に絞った求人も増大している。環境対応が一段と求められる昨今の背景から、本学部の高い評価が求人に反映されている(資料Ⅱ-5-8)。

資料Ⅱ-5-8：年度別環境理工学部求人企業数の推移



(出典：学部キャリアサポート室活動資料)

行政からの評価

本学部の特徴として公務員志望者が多く、農林水産省、国土交通省及び環境省等の国家公務員並びに岡山県等の地方公務員への就職状況は良好で、その成績も上位にランクされる学生が多い。従って、就職後も各方面での活躍はめざましく、中国四国農政局整備部を始め行政機関から非常に高い評価を受けており、関係機関より学部への新規採用説明会の申し出がなされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本学部の卒業生の就職・進学率は高い水準で推移し、平成 18 年度は 95% を超えている。このうち 50% 以上が大学院に進学し、より高度な学問を目指している。

学部新たにキャリアサポート室を設置し、専任の教授を配置して学生サイドに立脚した効果的キャリア形成支援体制を整えた。同室による相談件数は開設以来、延べ 1,396 人にも達し、その様子は新聞にも報道された。これらの活動の成果は進学・就職率の向上として結実している。

学部教員による高校訪問等を通して受験生に学部の教育理念の理解の浸透を図った結果、受験生が着実に増加している。

本学部の環境をベースにした教育を受けた卒業生が企業から高く評価され、求人企業数が年々増加している。行政機関の公務員説明会の回数についても同様である。

以上より、当初期待した水準を凌駕する活動成果が得られたと判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「日本技術者教育認定機構・技術者教育認定プログラム認定への取組」 (分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では技術者教育プログラム認定に向け教育改善に係る多様な取組を実施し、平成 16 年度に 2 学科、平成 17 年度に 1 学科、平成 18 年度に 2 学科が日本技術者教育認定機構による審査（中間審査を含む）を受け、いずれも良好な評価結果を得、高い教育水準を維持していると認められた。

②事例 2 「環境理工学部におけるキャリア形成支援」(分析項目Ⅱ・Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生が社会に出て多岐にわたる環境分野で自らの夢を実現するためのサポートシステムとして、学部長の構想の下に平成 17 年度よりキャリアサポート室の設置を鋭意検討し、平成 18 年度開設、10 月より室長（教授）が就任した。本室では単なる就職支援のみならず、キャリアアップ全般について啓発する活動を低学年の段階から導入し、キャリア教育 2 科目を開講した。さらに進路決定や就職活動に臨む 3 年生を対象としたキャリアカウンセリングを行うなど積極的に学生を支援している（資料Ⅲ－1）。

資料Ⅲ－1：進路決定・就職活動前キャリアカウンセリング実施状況

	実施者数 (人)	3 年次生数 (人)	実施率 (%)
環境数理学科	20	27	74.1
環境デザイン工学科	51	76	67.1
環境管理工学科	36	50	72.0
環境物質工学科	7	52	13.5
学部計	114	205	55.6

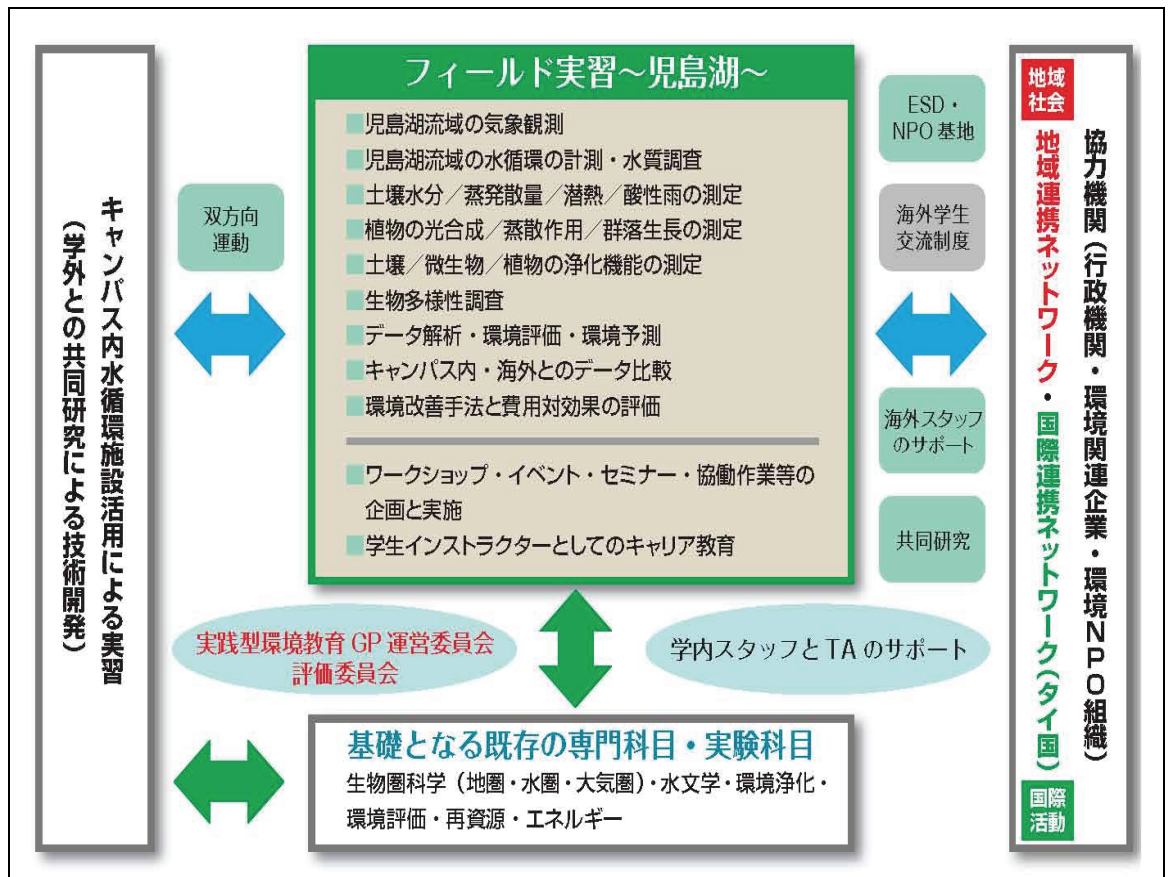
(出典：学部キャリアサポート室活動資料)

③事例 3 「実践型環境教育の導入による環境教育の再構築」(分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

座学や断片的な知識詰め込み型の教育から離れ、刻々と変化する身近な環境に即応できる、現場を習熟した環境学士を育てる目的で、学部の環境教育の根幹に実践型教育手法を置き、社会に通用する人材を育成することを学部の教育目標として掲げた。本学部の特徴を醸し出す工夫として、単なる技術者の輩出に留まらず、広い視野から体系的に水環境問題を把握可能な総合能力を有する人材育成を企画し「平成 19 年現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に申請した結果、平成 19 年度より 3 年間「晴れの国より巣立つ水環境スペシャリスト」プログラムが認定された。それに伴い児島湖及び学内水循環施設活用による実習・講義に向けてシラバス作成や測定機器の設置等の実施体制を整備した（資料Ⅲ－2，資料Ⅲ－3）。

資料Ⅲ－２：現代 GP「晴れの国より巣立つ環境学スペシャリスト」活動イメージ図



（出典：環境理工学部現代 GP 事務局資料）

資料Ⅲ－３：キャンパス内水循環施設完成イメージ図



（出典：環境理工学部現代 GP 事務局資料）

11. 農学部

I	農学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	11－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	11－ 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 11－ 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 11－11
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 11－13
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 11－15
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	11－17

I 農学部 of 教育目的と特徴

1. 教育目的

岡山大学は、「『自然と人間の共生』に関わる、環境、エネルギー、食糧、経済、保健、安全、教育等々の困難な諸課題に対し、既存の知的体系を発展させた新たな発想の展開により問題解決に当たるといふ、人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を大学の目的とし、教育の目的として「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を極めて、世界文化の進展に寄与すること」（岡山大学管理学則第10条）としている。また、中期目標では、「総合的で的確な判断力と課題探求能力を獲得させ、卒業後、様々な社会的・国際的状況下において指導的活動のできる人材を育成する」ことを教育の目標としている。岡山大学農学部は、こうした大学の目的、中期目標に沿って、「農学の分野において、総合的な教育研究を行い、多様化する社会の要請に応えとともに、幅広い基礎学力と応用展開能力を備えた人材を養成すること」を目的とする（農学部規程第2条）。

2. 教育理念と目標

農学は、人類の平和と生存にとって必要不可欠な総合科学であり、地球上において農学の果たすべき役割は極めて大きい。農学とは、健康で豊かな生活を営むに足る安全・安心な「食」を持続的に安定供給すると同時に、生産に要する資源の開発と確保を図り、人間生存環境の保全並びにその修復に関わる学問である。岡山大学農学部は、このような農学の基本理念に基づき、「総合農業科学科」1学科の体制でバイオサイエンス、フィールドサイエンス、エコソーシャルサイエンスを一体化した総合的な教育を目指している。それによって、広い専門知識を有するとともに、多様化した社会の養成に対応できる幅広い基礎学力と応用能力を備えた人材の養成を進めることを目標としている。従って、岡山大学農学部は、幅広い農学の知識と高い専門性を身に付けることを期待している学生に対して、その期待に応える教育を行うと同時に、そうした教育によって育成された人材が輩出されることを期待している地域社会や国際社会に対して貢献することを使命としている。

3. 教育の特徴

農学部では、上述した農学部の理念と目標に従って、多様化する社会的ニーズに柔軟に対応でき、幅広い領域で応用力を発揮できる人材の育成を目標として、以下のようにユニークな教育システムによる教育を推進している。

本学部の最大の特徴は1学科制である。昭和61年4月に全国の農学部のトップを切って従来の5学科制から1学科制に再編成され、農学の幅広い学問分野を理解した上で、専門性の高い研究能力を身に付けるような教育体制をつくってきた。さらに平成18年4月には、従来の講座制を改め、4つの専門分野すなわち、農芸化学、応用植物科学、応用動物科学、及び環境生態学からなるコース制専門教育を導入し、専門性がより明確になるような教育システムに変更した。コース制専門教育の特徴は、まず農学に関する基礎知識を幅広く習得した上で、それぞれの教育コースの専門教育によって専門知識を積み上げていくことができる点にある。従って、個々の学生は、その適性に応じて、柔軟で体系的なカリキュラムに沿って学習することができる。各コースの特徴は以下のとおりである。

農芸化学コース

生物が持つ物質生産代謝機能や生体制御機能などを、有機化学、分析化学、分子生物学、生化学並びに細胞生理学の手法を用いて化学的な側面から解明することを試み

ている。それらの成果を、新しい機能性食品資源や生理活性物質等の高機能性物質の開発・生産、あるいは新しい作物生産管理技術や環境保全技術の開発及びそれら技術の高度利用に生かすための教育・研究を行っている。

応用植物科学コース

作物、花、野菜、果樹などとして利用され、農業生産の基盤をなす植物について、有用機能の分子生物学的な解析や遺伝的改良、その生産能力を安定かつ最大限に発揮させるための生育調節やフィールド・マネージメント方法、さらに、生産物の効率的な流通・貯蔵に必要な技術などに焦点を当てて教育・研究を行っている。

応用動物科学コース

良質で安全な動物性タンパク資源の生産・利用技術の確立を目的とし、生命現象並びに家畜生産に関わる諸機能の解明を目指すと同時に、バイオテクノロジーを利用した家畜の効率的生産技術の開発や有用動物資源の創製・利用・保護、そして畜産物の栄養価及び品質、安全性評価のための生理生化学的な解明と効率的な利用技術についての教育・研究を行っている。

環境生態学コース

生物個体群レベルから、地域レベル、あるいは地球レベルまでを対象として、環境保全、生態系の維持、食料と資源の持続的確保及び効率的な生物生産システムの開発を目的としている。そのために、森林、草原、農地、河川、海洋などの生態系の構造と機能、個体群の維持メカニズムと生物群集の多様性と進化及びその修復と保全手法について、生態学、生理学の視点から教育・研究を行っている。さらに食料確保と流通システム、地域資源の合理的管理と利活用に関して、社会・経済学及び工学的生物生産システムの技術開発の視点から教育・研究を行っている。

さらに、本学部には附属山陽圏フィールドサイエンスセンターが設置されており、農学部のカリキュラムに対応し、農学教育の基礎的段階及び専門的段階における実習教育の場を提供し、学生は実践的な農学を経験することができる。

4. 想定する関係者とその期待

国際社会と地域社会は、安全・安心な「食」の持続的供給、生物資源の開発と確保、および環境保全を強く求めている。そうした社会全体とそれを支える研究機関、企業、行政が想定する関係者であり、それらの課題を解決するために農学の幅広い学問分野を理解し専門性の高い研究能力を身に付け、多様化した社会の要請に対応できる能力を備えた人材を養成することを期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

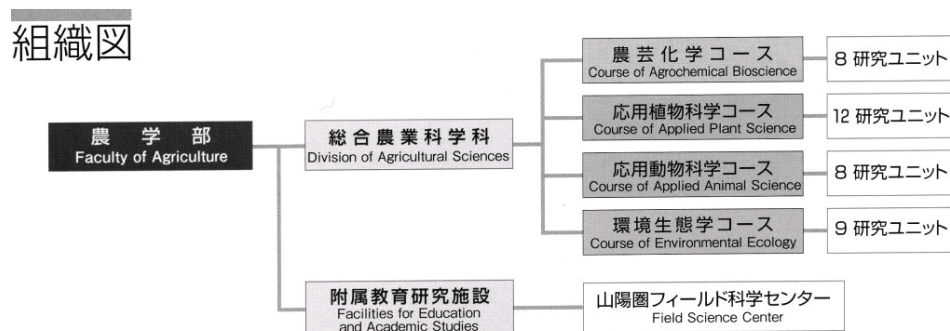
(観点に係る状況)

本学部では、学部の目標としている人材養成、身に付けさせる知識・技能を体系的に教育するための組織を充実させている(資料Ⅱ-1-1)。農学の研究対象に対応して、農芸化学、応用植物科学、応用動物科学及び環境生態学の4つの各コースを設け、4回生の卒業論文指導については、37の研究ユニットにおける細やかな教育指導を実施している。そうした教育組織の下に、農学部の入学定員を1学科120人としており、平成19年度の各学年の現員は資料Ⅱ-1-2のとおりである。資料Ⅱ-1-2は学年全体の現員を示し、学生は2年次から各専門教育コースに分属する。指導教員1人が平均すると各学年約2人の学生を担当することになる。実際に卒論研究では、教員1人当たり、約2人の学生を指導している。

教員の構成としては、教授36人、准教授21人、講師2人、助教8人を配置している(資料Ⅱ-1-3)。これら教員の所属は、大学院講座化等に伴い、自然科学研究科51人、環境学研究科15人、自然生命科学研究支援センター1人となっている。また、上記教員のうち、教授3人、准教授1人、助教1人の合計5人を本学部附属山陽圏フィールドサイエンスセンターの専任教員として配置することによって、フィールド実習教育を充実させており、それは農学部の特徴ある教育の一端を担っている。

学部教育に関する重要事項は、学部長、副学部長及びフィールドサイエンスセンター長による学部長室会議、各コースから委員を出している教務委員会、学部運営委員会及び教授会で討議決定される。

資料Ⅱ-1-1: 農学部の教育・研究組織(出典: 農学部概要)。



資料Ⅱ-1-2: 農学部の入学定員及び現員

学科	専門教育コース	入学定員	現 員				現員合計	専任教員数
			1年次	2年次	3年次	4年次		
総合農業科学科	農芸化学コース 応用植物科学コース 応用動物科学コース 環境生態学コース	120	125	147	149	136	557	63

(出典: 岡山大学概要)

資料Ⅱ－１－３：農学部の教育スタッフ

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

学科	専門教育コース	専任教員数					設置基準 教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
総合農業科学科	農芸化学コース	9	4		2	15	
	応用植物科学コース	12	6	1	4	23	
	応用動物科学コース	8	5		1	14	
	環境生態学コース	7	6	1	1	15	
	計	36	21	2	8	67	

(出典：自然系研究科等事務部総務課資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部では、教務委員会及び FD 委員会を設置しており、学部における教育内容、授業改善についての検討を行っている。これらの両委員会は、各教育コースから選出された教員で構成されており、農学部における教育内容及び教育方法の改善点について積極的に検討を加えている。

教務委員会では、月に 1 回定例委員会を開催し、教務行事の遂行に関わる重要案件、教育改善及び大学の教育改革について討議している（別添資料 1：教務委員会議事例、P1）。

FD 委員会は適宜開催され、教育内容と教育方法の評価と改善のための取組を進めている。アカハラなどに関する研修会も含め、学生による授業評価アンケートの実施及び解析、それを基にした授業改善への提案、授業方法に関する研修会の実施などに取り組んでいる（資料Ⅱ－１－４）。

改善に有効な授業評価アンケートについては、高い回収率を確保するため、教員が授業中に依頼する積極的な回収方法を農学部が提案し、それらの回収方法によって実際に高い回収率を記録している（資料Ⅱ－１－５）。さらに、大学全体で実施している教育改善のための研修会「桃太郎フォーラム」には、毎年約 10 人の教員が積極的に参加している。

資料Ⅱ－１－４：FD 委員会による改善のための企画

実施年度	開催日時	テーマ	会場	内容
平成 16 年度	16 年 10 月 20 日 15:50	「ハラスメント等講習会」	農学部大会議室	人事課長によるセクハラ、アカハラの現状と対策の紹介
平成 17 年度	17 年 7 月 20 日 16:00	「岡山大学農学部受験生の分析」	農学部大会議室	ベネッセコーポレーションによる岡山大学農学部受験状況の分析結果の紹介
	17 年 10 月 19 日 16:00	「アカハラ FD」		文化科学研究科助教授によるアカハラの現状と対策の紹介
平成 18 年度	18 年 11 月 22 日 16:00	「英語資格試験 GTEC について」	農学部大会議室	ベネッセコーポレーションによる GTEC の紹介

平成 19 年度	19 年 8 月 1 日 16:00	「学生相談から みえること」	農学部大会議室	ハラスメント関連 の事例紹介
	19 年 11 月 19 日 8:40	公開授業	農学部 12 番講義 室	「農業協同組合 論」の公開授業

(出典：農学部 FD 委員会資料)

資料Ⅱ－１－５：農学部における学生によるアンケートの実施と回収率．平成 19 年度前期の結果を示す．

科目種別	開講数	アンケート実施 数	アンケート回収数	アンケート回収 率
講義	68 科目	54 科目	54 科目	100%
演習	3 科目	0 科目	—	—
実験	8 科目	8 科目	8 科目	100%
実習	6 科目	2 科目	2 科目	100%

(出典：農学部教務学生係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

平成 18 年度に実施した 1 学科 4 教育コース体制への学部改組の積極的な実施に努めて、多様化する社会の要請に応える学生を育てるための総合的な教育を実践していると同時に、細やかな指導も行っている。その一例として英語力強化のため基礎農学英語のクラス編成を従来の 6 クラスから 8 クラスとし、少人数教育の徹底ときめ細かい指導体制を構築した。また、指導教員 1 人当たりの学生数も十分に教育指導ができる人数であり、教育課程を遂行するための十分な教員が確保されている。教育に関する重要事項については、各教育コース及び構成員の意向が反映されて決定される体制が構築されている。従って、教育目標に合わせて適切な教育組織の編成がなされている。

さらに、FD 委員会では教育内容、教育方法の改善などの検討を行い、教員全体の研修会を開催して学部全体で改善を推進し、計画、実施、評価、改善が行われている。学生アンケートの回収率も高く、平成 19 年度には、学生アンケートの評点が高い教員の授業を若手教員及びピアレビューヤーが授業参観し、それをもとに様々な授業の改善点を検討し、教育現場へとフィードバックしている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

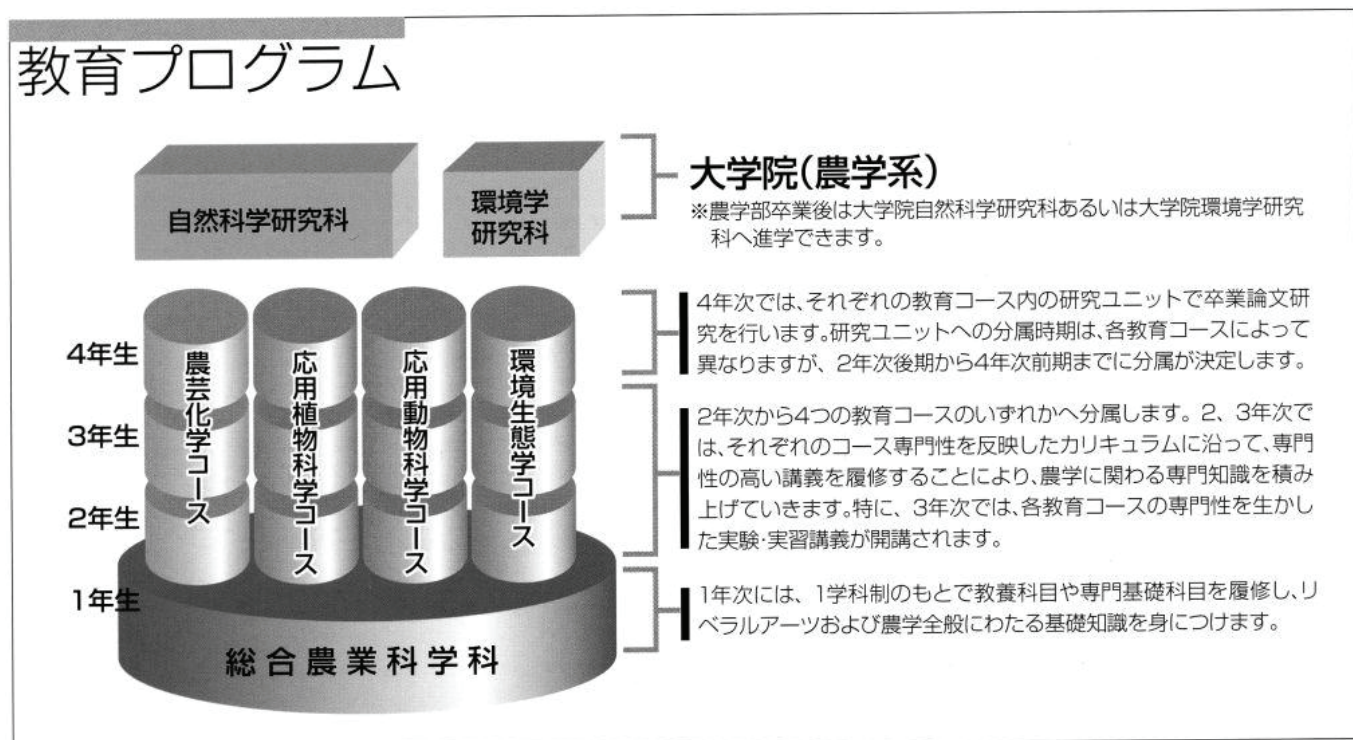
(観点に係る状況)

本学部は、総合農業科学科 1 学科制を採用しており、教育・研究の理念と目標に基づいて、広い専門分野にわたる 4 つのコースによって組織されているため、学生が幅広い基礎知識を修得し、その基礎の上にそれぞれの専門分野の知識を積み上げていくことができるように構成されている(資料Ⅱ－２－１)。学生が目標に沿って履修できるように、卒業に必要な履修単位が決められており(資料Ⅱ－２－２)、教養教育科目、専門基礎科目、専門科目に対して、必修、選択必修、選択科目がバランスよく配置されている(別添資料 2：農学部の履修課程, P2)。卒業論文研究は、これらの科目を履修し基礎的知識を身に付けた上で実施される。授業時間割(別添資料 3：授業時間割, P3)は、以上の目標に沿って、学生が学習しやすいように組まれている。

本学部のカリキュラムの特徴は、個々の学生の適性に応じ、指導教員あるいは担任との相談のもとに柔軟にカリキュラムを作成することができる点にある。各コースともに履修モデルを作成しており、それを基に、担任が科目履修について適切な指導を行っている（資料Ⅱ－２－３）。

個々の授業では、目標を明記したシラバスが作成され、履修者は達成すべき内容を理解できるようになっている（資料Ⅱ－２－４）。また、他の授業との関係を明示することによって、履修者が体系的に履修計画を立て学習することができる。

資料Ⅱ－２－１：農学部の教育の編成と課程(出典：農学部概要)。



資料Ⅱ－２－２：履修科目区分と卒業要件単位(出典：農学部学生便覧)。

科 目 区 分 等		単位数	
教養教育科目	ガイダンス科目	2	
	主 題 科 目	学 問 の 世 界	17
		人 間 と 社 会	
		健やかに生きる	
		自 然 と 技 術	
	個 別 科 目	人 文 ・ 社 会 科 学	6
		生 命 ・ 保 健 科 学	
		自 然 科 学	
	外 国 語 科 目	12	
計	37		
専門教育科目	専 門 基 礎 科 学	22	
	専 門 科 目	65	
	計	87	
合 計		124	

資料Ⅱ－２－３：履修モデルの例

【農芸化学コース】

農芸化学に関する履修例

【関連研究ユニット】

生理活性化学，生物反応化学，有用酵素化学，微生物遺伝子化学，食品生物化学，生物情報化学，微生物機能学，根圏生物システム学

【学習目標】

農芸化学は、「化学の眼」で体内の様々な反応を明らかにするとともに、そうして明らかになった知見を人類に役立てる伝統有る学問で、バイオテクノロジーもここから生まれました。生命現象を化学的視点で理解する能力を、卒業までに養うことが学習目標となります。農芸化学の基礎となるのは有機化学、生物化学、応用微生物学という3つの学問分野であり、2年次から3年次にかけて、関連科目も含め、じ

っくり学習することが重要です。その後はそれらの発展科目を更に学習しましょう。なお植物や、食品に関連する講義も重要です。農芸化学は応用の学問であり、これを習得するためには2年次の2つの基礎実験と3年次のコース実験の履修が不可欠です。4年次では、授業科目と実験で培ってきた知識を生かし専門分野で独創的な卒業論文研究を行います。

【専門教育科目履修例】

科目区分等	2年次		3年次		4年次	
	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター
専門基礎科目	基礎生物学実験	基礎分析化学実験				
専門科目 (必修)	コース演習Ⅰ 実験実習指針	コース演習Ⅱ	コース演習Ⅲ	研究科目演習Ⅰ	研究科目演習Ⅱ 卒業論文	卒業論文
専門科目 (コース科目)	有機化学Ⅰ 生物化学Ⅰ 応用微生物学Ⅰ 分析化学 栄養化学 植物生理学	有機化学Ⅱ 生物化学Ⅱ 応用微生物学Ⅱ 遺伝子工学 畜産食品微生物学 畜産食品学	有機化学Ⅲ 生物化学Ⅲ 応用微生物学Ⅲ 酵素化学 食品生化学 生物物理化学 食品衛生学(集中) コース実験Ⅰ コース実験Ⅱ コース実験Ⅲ	生物有機化学 生理活性物質化学 環境微生物学 食品化学 細胞生化学 植物栄養生理学 公衆衛生学(集中) コース実験Ⅰ コース実験Ⅱ コース実験Ⅲ	有機構造解析学 生体高分子解析学 食品衛生学(集中)	公衆衛生学(集中)

資料Ⅱ－２－４：農学部授業シラバスの例

平成19年度 農学部シラバス

科目区分	専門科目	学期	前期	講義番号	115319
授業科目	森林生態学	授業科目(英語)	Forest Ecology		
曜日・時間	水曜 2 限	必修・選択の別	選択	単位	2 単位
主キーワード					
対象学生	農学部 2 年次生				
読み替え科目					
担当教員	坂本 圭児・廣部 宗	所属	農学部		
Eメールアドレス	sknte1m@ccmail.cc.okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-8375		
オフィスアワー	坂本：月曜～金曜 午後13：00～18：00				
授業の概要	森林の構造、機能、およびその変化に関して、生態学的観点から概説する。授業の前半を坂本が担当し、主として林木群集を対象に、その構造、生産、および動態について解説する。授業の後半を廣部が担当し、土壌をめぐる物質循環と養分動態の視点から、生態系の機能について解説する。				
基礎となる学問分野	生物学、生態学				
学習目標	森林の構造、機能、およびその変化を生態学的に理解し、森林生態学に関連するより専門的な学習と研究にアプローチすることができる能力を身につける。				
授業計画	第 1 回：森林の分布と環境 第 2 回：森林の種組成と構造 第 3 回：森林の物質生産Ⅰ（現存量） 第 4 回：森林の物質生産Ⅱ（生産速度） 第 5 回：森林の物質生産Ⅲ（密度と生産の関係） 第 6 回：森林の遷移 第 7 回：森林の更新 第 8 回：土壌の生成因子と構成成分 第 9 回：土壌の母材 第 10 回：風化作用と土壌の化学的組成 第 11 回：土壌の有機成分 第 12 回：乾燥地域の土壌：塩類の集積 第 13 回：乾燥地域の土壌：土壌クラスト 第 14 回：乾燥地域の土壌：「肥沃の島」 第 15 回：総まとめ				
受講要件	特になし。				
関連科目	森林保全学、緑地生態学、土壌環境管理学、樹木生態生理学、樹木生理学				
教科書	特に指定しない。				
参考書等	講義で紹介する。				
成績評価	前半1回、後半1回の試験と出席状態で評価する。				
研究活動との関連	本授業を担当する教員は、様々な森林を対象として、森林の動態、物質循環、養分動態の解明を目的とした研究を進めている。本授業の内容は、それらの研究内容に密接に関連した知見をもとにしており、また、研究成果についても授業内容に盛り込み、判りやすく解説する。				
JABEEとの関連					
コメント					

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、学生からのアンケート、学生との意見交換、進路調査票、高等学校校長との懇談、卒業生との意見交換、就職先との意見交換などによって、逐次、学生や社会からの要請を把握するように心がけている。それに対して検討を行い、以下のように対応している。

本学部学生が、他学部の授業科目を履修することが可能であり、他大学との単位互換制度も整備し、これまで本学部の学生が履修するとともに、他大学の学生の履修がなされている（資料Ⅱ－２－５）。本学部で取得することができる資格には、食品衛生管理者・食品衛生監視員、家畜人工授精師資格、危険物取扱者試験甲種受験資格及び教育職員免許（高等学校（理科・農業））があり、学生からの要望にこたえている。また、岡山大学が積極的に取り組んでいる副専攻制についても、農学部は積極的に参画し、副専攻制の推進に協力している（資料Ⅱ－２－６）。

本学部への入学者に対しては、既修得単位を認定する制度もこれまで利用され、科目等履修生の受け入れも積極的に行っている（資料Ⅱ－２－７）。留学生に対するサービスとしては、全学の取組として大学間協定における単位互換システム EPOK (Exchange Program Okayama) によって留学生を受け入れており、農学部では「農学の最前線」を開講している。この講義は、本学全学部に開放されている。

就業経験のためのインターンシップは、卒業要件単位として認め実施している（資料Ⅱ－２－８）。教育コースごとに就職担当教員を選定し、就職情報を得て通知しながら就職活動をフォローし、就職支援ガイダンスを開催している（別添資料４：就職支援ガイダンスとして開講しているセミナーの例，P4）。さらに、平成 19 年度から、環境理工学部キャリアサポート室と協力して公務員対策研究会を新たに設置し、積極的な支援を行っている。この研究会には農学部の学生も数十人出席し、国家公務員、地方公務員試験に向けて熱心に学習している（別添資料５：公務員試験対策セミナーの例，P4）。

資料Ⅱ－２－５：他大学との単位互換制度（参加人数は、平成 19 年度の履修者数を示す）

【派遣】

科目	種別	単 位 数	参 加 人 数	対象学生	開講大学
里山フィールド演習	専門	2	8	農学部学生	鳥取大学開講
果樹園芸の里フィールド演習	専門	2	3	農学部学生	愛媛大学開講
里海フィールド演習	専門	2	5	農学部学生	広島大学開講
特別施設園芸実習	専門	1	0	農学部 2 年次生以上	島根大学開講

【受入】

科目	種別	単位数	人数	対象大学
牧場実習	専門	2	25	鳥取大学、島根大学、広島大学、広島県立大学、県立広島大学、山口大学、香川大学、愛媛大学

（出典：農学部教務学生係資料）

資料Ⅱ－２－６：副専攻制による他学部学生の受け入れ予定数。（平成19年度の予定数を示す）

コ ー ス 名	受入予定人数	開 設 学 部 等
英語コース	40人程度	外国語教育センター
ドイツ語コース	15人程度	文学部
フランス語コース	15人程度	
哲学芸術学コース	制限なし	
行動科学コース	5人	
教育科学コース	20人	教育学部
現代市民法専攻コース	5人	法学部
公共政策専攻コース	5人	
数学コース	若干名	理学部
物理学基盤コース	若干名	
物質科学コース	若干名	
生物科学コース	若干名	
地球科学コース	若干名	
国際保健コース	5人程度	医学部
放射線安全・予防学コース	5人	
基礎薬科学コース	5人程度	薬学部
システムマネジメントコース	10人	工学部
環境科学コース	5人	環境理工学部
廃棄物マネジメントコース	5人	
農芸化学コース	5人	農学部
応用植物科学コース	5人	
応用動物科学コース	5人	
環境生態学コース	5人	

（出典：農学部教務学生係資料）

資料Ⅱ－２－７：科目等履修生の受け入れ

	受入人数（一般者）	受入人数（本学大学院生）
平成16年度	4	—
平成17年度	4	—
平成18年度	1	—
平成19年度	1	5

（出典：農学部教務学生係資料）

資料Ⅱ－２－８：インターンシップ参加者数及び単位認定者数

	参加者数	単位認定者
平成16年度	—	—
平成17年度	5	5
平成18年度	4	3
平成19年度	3	3

（出典：農学部教務学生係資料）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

コース制教育によって、教育目標を達成するためのカリキュラムが体系的に用意されており、個々の授業はそうした目標とシステムに合致するように適切に配置されている。そのカリキュラムは、履修モデル表によってわかりやすく学生に提示されているので、学生が柔軟に幅広く、しかも体系的に履修し学習できるようになっている。

本学部では、学生からのアンケート、学生との意見交換、高等学校校長との懇談、卒業生との意見交換、就職先との意見交換などによって、学生や社会からの声を聞き、その要請を検討している。それをもとに、本学部生の他学部、他大学での履修、各種資格取得、入学生の既修得単位認定、科目等履修生制度、EPOK プログラム、インターンシップの実施、就職支援ガイダンスなど、様々なプログラムを用意し、実質的に活動することによって、学生や社会の要請に応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到に係る状況)

教育目標に沿って編成されたカリキュラムでは、講義、演習、実験、実習がそれぞれ必修、選択必修、あるいは選択科目として、学生がバランスよく履修できるように工夫されて適切に配置され、授業時間割でも演習、実験、及び実習が履修しやすいように配置されている(別添資料2:農学部の履修課程, P2, 別添資料3:授業時間割, P3)。本学部の学生にとって実践的で最前線の情報を獲得することができる科目として、農政局担当部室長による講義『日本農業論』を平成19年度から新規開講した(資料Ⅱ-3-1)。卒業論文研究においては、きめ細かい指導を行うため、1人の教員が2人程度の学生を指導している。かつ、2人程度の複数教員による研究ユニットで指導され、幾つかのユニットでは、2つ以上のユニットがジョイントして、ゼミを通して指導が行われている。

双方向型の教育スタイルを目指し、事例検討型教育を行える体制を整備するために、シヤトルカードや授業毎の小テストを有効利用し、学生の疑問点を次の講義に生かす例が増えてきており、他の教員にもそれらの手法を伝えている。

フィールド教育は農学部の教育目標を達成する特徴的な教育であり、「フィールド基礎実習」、「農場体験実習」、「フィールド実習」などが、山陽圏フィールドサイエンスセンターの専任教員、技術職員、農学部のセンター併任教員によって実施されている(別添資料2:農学部の履修課程, P2)。これらの教育科目については、コース分属前後で履修するようになっており、ほぼ全ての入学生が履修可能となるように、カリキュラムの編成と授業時間割が工夫されている。さらに、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」で、他大学との連携による教育機能の強化事業として採択された『大学間連携によるフィールド教育体系の構築ー中国・四国地域の農学系学部をモデルとしてー』(平成16年度から平成18年度)に岡山大学農学部も指導教員派遣、学生参加の両面から関わっている。平成19年度からは、『中四国国公立大学 大学間連携プロジェクトー長い夏休み。未知のフィールドへの旅ー』として継続実施しており、岡山大学農学部では、教員学生派遣に加え、『牧場実習 in 岡山大学農場』の開講で参画した。この大学の枠を超えたプロジェクトにより、食と環境に関する新たなフィールド教育を実施している。

各授業科目については、シラバスを提示しており、大学全体でウェブサイトから閲覧可能となっている(資料Ⅱ-2-4:農学部授業シラバス, P11-8, 資料Ⅱ-3-1)。シラバスでは、各授業においてオフィスアワーを設定し、学生との双方向の教育推進を図っている。また、大学院生によりTA制度を利用することにより、きめ細やかな指導が実施され、

教育効果が高められている（資料Ⅱ－３－２）。授業では、様々な AV 機器やインターネットを利用した講義が増えており、学生にとってわかりやすく、興味を引く方法で授業が検討され進められている。

資料Ⅱ－３－１：「日本農業論」シラバス

平成19年度 農学部シラバス

科目区分	専門科目	学期	後期	講義番号	115348
授業科目	日本農業論	授業科目(英語)			
曜日・時限	水曜3限	必修・選択の別	選択	単位	2単位
主題キーワード					
対象学生	農学部 2年次生				
読み替え科目					
担当教員	農政局担当部長	所属	中国四国農政局		
Eメールアドレス		電話番号			
オフィスアワー					
授業の概要	食料・農業・農村をめぐる現状と課題について				
基礎となる学問分野					
学習目標	食料・農業・農村政策全般について、幅広く学ぶ				
授業計画	1. ガイダンス 2. 日本農業の将来見通し 3. 食料・農業・農村基本法と今後の農業の展開① 4. 食料・農業・農村基本法と今後の農業の展開② 5. 食育 6. 食の安全と安心 7. 米をめぐる情勢 8. 麦・大豆等をめぐる情勢 9. 野菜・果樹等をめぐる情勢 10. 畜産をめぐる情勢 11. 担い手の育成・確保 12. 農業団体・農地法・農地政策 13. 地域活性化の取組 14. 農業農村整備の変遷と今後の方向 15. テスト				
受講要件					
関連科目					
教科書					
参考書等	資料を印刷して、教室で配付する				
成績評価	出席状況とテスト				
研究活動との関連					
JABEEとの関連					
コメント	原則として、農政局の部長級（場合により課長級）が講義を行う 現下の農政の概況について知りたい方、農業関係の公務員志望の方はぜひ聴講を				

資料Ⅱ－３－２：平成19年度のTA採用

講義数	人数	時間数
57	120人	3157時間

（出典：農学部教務学生係資料）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

上記のように、本学部では双方向型の教育スタイルを目指し、シラバスによるオフィスアワーの設定、シャトルカード、授業毎の小テストを有効利用していることで、学生が教員に質問する機会が増え、それを契機に自主的に予習と復習を行う時間を確保できるようになっている。また、履修科目単位の上限を定め、学生の予習及び復習時間の確保を進めることによって、単位の実質化を保障している。

学生の主体的な学習を促すために、学生の利便性を考慮して1号館1階に情報教育実習室を設け、LAN パソコン端末として大学の情報教育用パソコンを65台置き、学生が学習と情報収集に利用している。夜間や休日の利用も可能であり、常に学生が学習に利用できる環境を整備している。また、講義がない時間帯に、講義室の一部を自習用に開放している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本学部の教育目標に沿って、講義、演習、実験、実習がバランス良く配置され、1、2年次の総合的な農学の講義では大人数を対象とした講義形式をとり、3年次から4年次へと学年が進行するにつれてより専門的な講義を少人数で実施している。卒業研究に必要な実験技術・知識の習得のために、実験・実習・演習科目は、できる限り少人数で実施している。農学部における教育の特徴であるフィールドを対象とした実験や実習では、多様なメニューを用意している。大学院生によるTA制度も整備されており、教育効果が高められている。様々なAV機器やインターネットを利用した講義が行われ、シャトルカードの実施、オフィスアワーの利用、小テストの実施などによって、学生の学習時間が保証され、単位の実質化が認められる。

こうした学習方法の工夫は学生が自主的に学習する機会と意欲を増やしている。また、それに応えることができるように、自習できるスペース、利用できる端末を整備している。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

本学部学生の卒業状況は資料Ⅱ－4－1のとおりであり、85%以上の学生が毎年卒業している。それぞれ農学部の体系的なカリキュラムを経て、卒業論文研究を行い卒業認定されており、農学部教育の成果によるものである。卒業論文研究をはじめ、大変厳格な評価によって成績を出しており、卒業のための合格率としては妥当な数字が現れているものと考えられる。教員免許資格の資格取得状況は資料Ⅱ－4－2のとおりであり、本学部が提供しているカリキュラムによる資格取得の必要性和成果が認められる。

農学部学生あるいは大学院生が、それぞれの研究成果や学習成果を評価され、学会、民間企業、大学から様々な賞を受賞している(資料Ⅱ－4－3)。さらに、国際的なフィールド研究を実施している教育コースでは、アジアなどでの国際的研究活動に学部生も積極的に参加させ、その成果報告会で研究発表を行わせている(別添資料6：国際的研究活動における学部生の成果。中国、半乾燥地における野外調査研究の成果報告会における学部生の発表、P5)。

資料Ⅱ－4－1：農学部卒業者数の推移

	卒業予定者数	卒業者数	4年次卒業率
平成16年度	149	128	85.9%
平成17年度	149	131	87.9%
平成18年度	140	124	88.6%
平成19年度	134	117	87.3%

(出典：農学部教務学生係資料)

資料Ⅱ－4－2：農学部学生による教員免許資格取得状況

	高校一種(理科)	高校一種(農業)	延べ人数	実人数
平成16年度	8	5	13	12
平成17年度	17	6	23	21
平成18年度	27	9	36	32
平成19年度	17	4	21	20

(出典：農学部教務学生係資料)

資料Ⅱ－４－３：学会及び民間企業等からの受賞学生数

	学会など	民間企業
平成 16 年度	2	1
平成 17 年度	3	2
平成 18 年度	4	1
平成 19 年度	3	3

(出典：農学部学術報告)

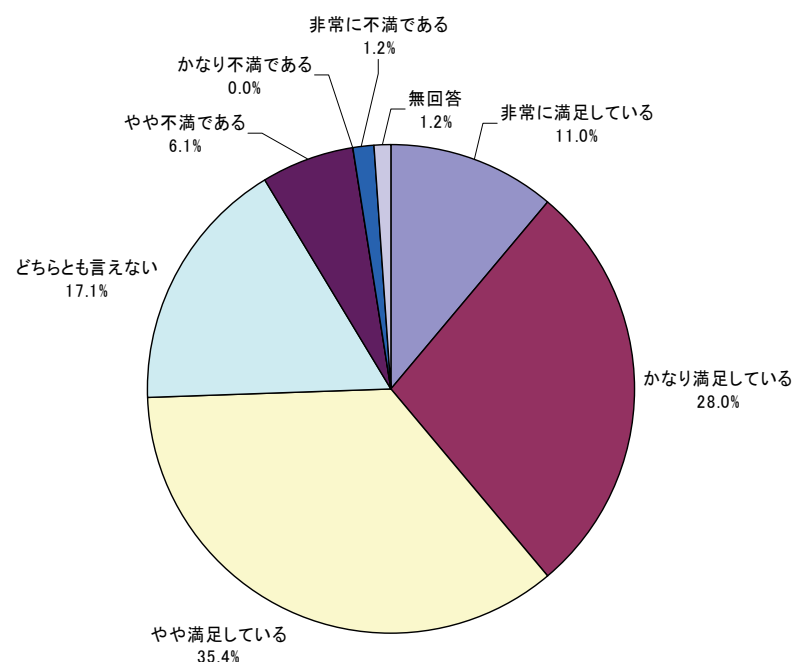
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

卒業予定者を対象としたアンケート調査を全学で実施しており、その中から本学部卒業予定者の満足度に関する回答をまとめると以下のとおりである。

学部における教育に対する全体的な満足度の回答では、約3/4の学生が満足していると回答している(資料Ⅱ－４－４)。個々の項目に対する回答をみると、本学部の卒業予定者では、国際的な視野が獲得できたという回答が多かった。本学部における海外招聘研究者による講演やセミナー、海外での実習、農学部の留学生の存在、留学生と演習やゼミを一緒に行っていることが、相乗的な影響を与えていると考えられる。専門科目、特に卒業論文研究、ゼミ、演習によって幅広い分野にわたる教養を獲得したという調査項目では、全学のレベルより非常に高いポイントを得ている。このことは、本学部のそれぞれの研究ユニット及び教員が、実験、実習、演習のみならず卒業論文研究において、少人数単位の細かな研究指導を行っていることによる。

資料Ⅱ－４－４：農学部における教育についての全体的な満足度



(出典：岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価－平成18年度調査結果－，岡山大学教育開発センター教育システム研究開発部門，大学院・学部連携委員会)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大多数の学生が、本学部の教育目標に沿った成績評価基準に則って進級し、本学部が教育として重視している卒業論文を合格して卒業している。学部生の中には、学習や研究成果で表彰される学生も増えつつある。

卒業予定者に対するアンケートでは、国際的な視野が獲得できたという点、専門科目の特に卒業論文研究・ゼミ・演習によって幅広い分野にわたる教養を獲得したという点を学生が評価しており、全体として、本学部の教育に満足していることを考慮すれば、教育目標が達成されているものと判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

最近4年間の進路状況を資料Ⅱ－5－1に示す。卒業後すぐに就職する場合には、農林水産業、建設業、食品等製造業、運輸・通信業、医療関係、公務員など非常に幅広い分野へ就職をしており、農学を基盤とする幅広い人材の育成につながっており、本学部の教育目標が達成されていると考えられる。最近4年間では、大学院への進学率がコンスタントに40%を超えており、他の理科系学部と同様に高い進学率を示している。すなわち、大学院でより高度な知識と技術を習得し、それを基にした就職を目指す傾向が高いことを表しており、それだけの能力を農学部で身に付け、教育の過程で研究意欲がわいていることを示している。公務員・教員への就職は27人であり、農林水産省、各県の農林水産関連部署に就職しており、本学が設置している食品衛生コース修了者が各県の食品衛生職に就いて活躍している。

資料Ⅱ－5－1：農学部卒業生の進路状況

卒業年度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数		1 2 8	1 3 1	1 2 4	1 1 7
進学者数	岡山大学大学院	5 1	4 9	4 2	4 7
	他大学大学院	3	7	8	1 1
進学率		4 2 %	4 2 %	4 0 %	4 9 %
就職者数	農林・漁業	3	5	2	2
	鉱・建設業等	1	0	0	0
	製造業	2 2	2 6	2 1	2 0
	運輸・通信・電力	1	4	2	1
	卸売・小売業	6	0	8	5
	金融・保険・不動産	1	2	5	9
	サービス業	7	9	1 1	9
	医療	2	1	2	3
	公務員・教員	7	7	1 1	2
	その他	7	4	3	2
就職率		4 4 %	4 4 %	5 2 %	4 5 %

(出典：農学部教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部卒業生が就職した企業や省庁による就職セミナーが本学部で開催されることが近年増加しており（別添資料 7：企業、省庁による就職セミナー例，P5），本学部卒業生が十分な能力を身につけており，農学部からの新たな人材供給への要望が強いことが判る。また，卒業生が就職先での活躍を評価されて，大学にリクルート活動として訪問する例も増え，関連するセミナーも開催している。

教員個々が卒業生や就職先と意見交換する機会も多く，その意見交換では，英語をはじめコミュニケーション能力に関してより一層の教育改善が必要との意見を寄せられている一方，本学部の教育を受けた卒業生の資質が理解され，本学部の教育が農学を基盤とする幅広い人材を養成していることに対する期待も寄せられている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回っている

(判断理由)

学部卒業生の就職のみをもって判断すると，農林水産業，建設業，食品等製造業，運輸・通信業，医療関係，公務員など非常に幅広い分野へ就職をしており，農学を基盤とする世の中で通用する幅広い人材の育成につながっていると判断できる。その結果は，農学部の教育目標と合致している。その中には，農学の知識，技術なしでは通用しない分野に加えて，農学で培った幅広い知識とセンスが要求される分野も含まれていることが重要な意味をもつと考えられる。大学院進学率が高いことに関しては，その能力を備えた人材の育成が十分行われていることを示している。

本学部卒業予定者に対する求人の質と量，企業や省庁による就職セミナーの開催は，本学部の教育目標とその実践による成果が高く評価されていることを示している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「1学科4コース制への移行」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、これまでの幅広い農学分野を理解する人材を育成することに意義を見だし、一貫して継続してきた1学科制を踏襲しつつ、より専門性のわかりやすい4コース制への移行を平成18年度に実現した。現在そのシステムの1期生が初めてコース分属したが、学生からは分属の際の専門性が理解しやすくなったとの評価を得ている。今後学生のアンケートなどを実施して、教育目標の達成状況を把握していく。

②事例2「中四国国公立大学 大学間連携プロジェクト -長い夏休み。未知のフィールドへの旅- の実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」のうち、他大学との統合・連携による教育機能の強化事業として採択された『大学間連携によるフィールド教育体系の構築 -中国・四国地域の農学系学部をモデルとして-』(平成16度から平成18年度)に、岡山大学農学部も指導教員派遣、学生参加の両面から関わってきた。参加学生、外部から高い評価を得たこともあり、それを継続発展するべく平成19年度から『中四国国公立大学 大学間連携プロジェクト -長い夏休み。未知のフィールドへの旅-』を実施することになり、岡山大学農学部は、このプロジェクトへ教員学生派遣に加えて『牧場実習 in 岡山大学農場』の開講で参画した。この大学の枠を超えたプロジェクトにより、食と環境に関する新たなフィールド教育が実施できるとともに、学生間、教職員の新たな交流が行われ、参加した学生教員ばかりでなく、他地域の大学からも高い評価を受けている。

③事例3 中国四国農政局と岡山大学の包括協定に基づく中国四国農政局担当部室長による講義『日本農業論』の新規開講(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育システムを従来の6講座から4コース制へ移行した一環として、さらには岡山大学と中国四国農政局とで平成18年8月に締結した包括的連携・協力に関する協定に基づき、平成19年度から農政局担当部室長による講義を開講した。本講義の学習目標は「国内農政から対外問題(WTO交渉)まで、食料・農業・農村政策全般について、幅広く学ぶ」と設定しており、農政現場の担当者から最新の情報を学生が得ることをねらいとしている。平成19年度が最初の開講であったが約120人の履修学生と十数人の聴講生が集まり、学生の要望に応じているとともに、学生の農政への興味及び農林水産省公務員の行っている業務への関心を深め、農政局との連携による新規開講の意義が十分認められる。

12. 社会文化科学研究科

I	社会文化科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 12－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12－ 9

I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

教育目的は以下のとおりである。

博士前期課程

1. 人間文化の基底をなす哲学・思想・芸術及び文芸の原理的・理論的な観点から教育を行なうこと
2. 人間文化の表現実態としての文学作品・作家，言語文化的構築物及び世界の様々な言語現象・言語習慣について理論的かつ総合的な教育を行うこと
3. 現代社会が直面する諸問題を「公共性」の観点から解明し，その解決策と政策立案能力を有した人材の育成
4. 現代組織の経営行動に関わる諸問題を理論的に把握できる能力とこれらの問題をリーダーシップをもって実務的に解決していく能力を有する人材の育成

博士後期課程

5. 確固とした方法論的裏付けを持ち，異文化間の創造的な共生社会の構築に貢献することのできる高度専門的職業人及び研究者の育成

教育の特徴は以下のとおりである。

- 1 学際的な教育を可能にする教育システムの提供
提供科目が多数（500 科目以上）に上り，同時に人文・社会科学の各分野から構成されている共通科目「文化共生学研究」の提供
- 2 社会人や職業人に開かれた大学院として昼・夜間及び土曜日に授業を実施
- 3 専門的な資格取得のための講義を開講

〔想定する関係者とその期待〕

在学生，入学希望者（海外の留学生を含めて），地域社会から，以下のような期待を受けている。

- 1 それぞれの専門的な知識を生かした職業に就くための教育に対する期待
- 2 地元企業や地方公務員における指導的人材の育成に対する期待
- 3 専門的職業を目指す人の再教育・スキルアップへの期待

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 平成 19 年 5 月時点での教員組織は教授 82 人、准教授 66 人、講師 2 人、助教 4 人、助手 3 人の合計 157 人からなる。本研究科以外の教員は外国語教育センター（教授 3 人、准教授 3 人）と大学院法務研究科（准教授 1 人）である。入学定員は博士前期課程 100 人、博士後期課程 12 人である。平成 19 年 5 月時点での学生の在籍者数は前期課程 196 人、後期課程 84 人である。

博士前期課程・後期課程の専攻及び講座は別添資料 1（博士前期課程及び博士後期課程の専攻及び講座、P1）のとおりである。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育委員会が教育の実施と改善のための取組に従事し、教育開発(FD)委員会がその点検を行っている。それらの改善策は専攻長会議の承認を得て実施される。教育組織や教育カリキュラムの改訂につながる大きな問題は教育担当の副研究科長を中心とする正副研究科長（計 4 人）の検討を踏まえて、教育委員会、専攻長会議等に諮られる。

上述の諸委員会等の構成、所掌事項、組織関係については『岡山大学大学院社会文化科学研究科規程』に明記されている（別添資料 2：岡山大学大学院社会文化科学研究科各種委員会の審議事項及び委員長、P1）。

教育改善に向けて取り組んできた主な事項は以下のとおりである。

1. 教育内容の改善に向けた個別の取組

- ・アドミッションポリシーの公開（『研究科概要』と HP）(H. 17) ー入試委員会
- ・カリキュラムとシラバスの HP 公開 (H. 17) ー広報委員会
- ・学際的科目「文化共生学」の導入と拡大 (H. 16～) ー教育委員会
- ・研究科共通の選択科目（ネイティブスピーカーによる実践的英語授業等）の導入と拡大 (H. 18～) ー教育委員会
- ・学位申請要件の明確化 (H. 19) ー教育委員会
- ・修士論文・リサーチペーパー（研究報告書）作成に向けた発表・指導会（組織経営専攻）の設置 (H. 18) ー教育委員会
- ・博士学位に付記する専攻分野の追加（博士「経営学」）
- ・「大学院教育に関するアンケート」実施 (H. 16, 20) 及び全学の「授業評価アンケート」実施 (H. 18) ー教育開発委員会
- ・シラバス記載事項の厳密化の周知 (H. 16) ー教育委員会
- ・GPA 制度の導入 (H. 20) ー教育開発委員会
- ・ピアレビューの実施 (H. 20) ー教育開発委員会

2. 教育方法の改善に向けた個別の取組

- ・集団指導体制（前期課程 2 人教員、後期課程 3 人教員）の整備 (H. 16) ー教育委員会
- ・指導教員の指導の下に学生に年度毎に「研究指導計画書」(H. 19) と「履修授業科目計画書」(H. 17) を提出させる。ー教育委員会
- ・社会人・職業人向けに「長期履修制度」の導入 (H. 16) ー教育委員会
- ・社会人・職業人向け授業のフレックスタイム制の拡充：夜間開講科目の拡充と土曜開講科目の新設 (H. 16 以降) ー教育委員会

- ・ e-learning 授業の試行実施 (H. 19) ー教育委員会
 - ・ 学部授業の履修無料化 (H. 19) ー教育委員会
3. 教育組織等の改善に向けた取組
- ・ 博士後期課程担当教員の大幅増員による教育指導の強化 (H. 18)
 - ・ 「組織経営専攻 (ビジネススクール)」と「公共政策科学専攻」の新設 (H. 18)
 - ・ 公共政策科学専攻に「地域公共政策コース」の新設 (H. 20)
 - ・ 本学文学部, 法学部, 経済学部からの推薦入学制度の導入 (H. 16～法学部, 経済学部; H. 18～文学部) ー入試委員会
4. 海外の大学との交流促進
- ・ 中国・吉林大学との間での学生の相互受入れ・派遣とダブルディグリーの両制度の導入 (H. 20 実施) ー教育委員会・交流委員会
 - ・ トルコ・チャナッカレ 3 月 18 日大学社会科学研究所 (H. 16) 及び上海社会科学院部門経済研究所との部局間交流協定締結 (H. 20) ー交流委員会
5. 入学者選抜方法の多様化と広報活動の推進
- ・ 入試説明会を各年度 2 回実施 (H. 16 年度～) ー入試委員会
 - ・ 岡山大学と中国東北部の諸大学との大学院留学生交流プログラム“O-NECUS”による留学生の受入れ (H. 20)
 - ・ 中国・吉林大学で海外入試 (博士後期課程) の実施と 10 月入学制度の導入 (H. 20) ー教育委員会・入試委員会
 - ・ 日本語と中国語の HP, 研究科概要と入試要項の作成 (H. 19) ー広報委員会・教育委員会
6. 学生の就学支援の取組
- ・ 再チャレンジ支援経費による社会人 (職業人含) の支援 (H. 19～)
 - ・ 厚生労働大臣より教育訓練講座の指定を受ける (H. 18～)
 - ・ 奨学金返還免除推薦基準の改正 (H. 18) ー学生生活委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」: 上記のとおり大学院教育にとって教員数とその質は必要かつ十二分で, その配置も適切である。博士前期課程では学生定員 100 人に対して教員 148 人 (内訳は教授 82 人, 准教授 64 人, 講師 2 人) であり, この内 146 人が主指導教員資格を有する (主指導教員一人当りの 1 学年学生数 = 0.68)。

博士後期課程では学生定員 12 人に対して教員 144 人である。教員の内訳は教授 82 人, 准教授 62 人であり, この内 100 人が主指導教員資格を持つ (主指導教員 1 人当たりの 1 学年学生数 = 0.12)。

「教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制」: 上記のとおり整備されている。その取組体制の下, 平成 16 年度以来組織や制度面を含む大学院教育の改革と改善が遅滞なく進められている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況) 本研究科は 5 年一貫区分制大学院である。博士前期課程は 4 つの

専攻（社会文化基礎学，比較社会文化学，公共政策科学，組織経営）からなり，各専攻に5講座，6講座，3講座，3講座がそれぞれ設けられている。博士後期課程は社会文化学専攻に3講座が設けられている。

本研究科では5年一貫教育課程と2年完結型の教育課程が用意されており，前者は主に研究職を目指す学生（留学生含）を受入れ・育成すること，そして後者は専門的職業人を育成することを目指す。特に，組織経営専攻では実践的な米国流のビジネス・スクール教育を実施し，企業・非営利組織内で指導的役割を果たす人材の育成・スキルアップ及び司法書士や公認会計士・税理士の専門的職業人の育成を目指す。

前期・後期課程は共に社会人・職業人に広く門戸を開放し，講義の昼夜開講制（一部は土曜日開講）と修業年限2年を越えて履修できる長期履修制度（3年）を採用している。多様な経歴を有する学生の学問的基礎力補充のために，学部での科目等履修制度を導入し，本年度より全学的にその受講料を無料にした。

本研究科の特徴は学際的な専攻・講座の編成にあるが，加えて学生の基礎的語学力や学際的な基礎学力の養成のために12の共通科目を設けている。

修了要件は前期課程では30単位，後期課程では12単位を修得し，必要な研究指導を受け，学位論文又はリサーチペーパーを提出することである。

授与される学位名称は，修士が（文化科学）（文学）（法学）（経済学）（経営学）（学術），そして博士が（文化科学）（文学）（法学）（経済学）（学術）（経営学）である。

優れた研究業績を上げた学生は前期・後期課程共に最短1年の在学期間で修了することができる（平成16年度博士後期課程1人該当）。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 学生や社会からの要請への対応については次のとおりである。これは主に本研究科が掲げている教育・研究目標への対応に基づく。

1. 専門の枠を超えた領域への知的好奇心も高まる中，平成18年度より共通科目及び英語によるプレゼンテーション能力向上のための授業を新たに開講している（別添資料3：博士前期課程共通科目一覧，P2）。
2. リーダーシップ能力の向上や高いスキル等を有した人材育成に対する大学院への地元経済諸団体からの要請は強く，これに対処すべく平成18年度に組織経営専攻を設置した。この専攻は，(1)授業は夜間・土曜日開講，(2)オムニバス形式や地元企業の経営者による授業，(3)実践的教育方法の導入，(4)必修科目(16単位)を中心とした履修モデルの提示，(5)修士論文又はリサーチペーパー作成における集団的な指導体制，(6)長期履修制度を念頭においた教員のきめ細やかな個別対応等，に特徴がある（別添資料4：組織経営専攻時間割表，P3）。特に，米国流のビジネス・スクール教育を施すことをその目的としている。

博士前期課程全体の職業人の合格者数は平成18，19，20年度でそれぞれ14人，17人，27人である。

3. 近年授業の開講形態について多様な要望（遠隔地に居ながら学べる授業の履修等）には強いものがある。これらの要望に応じるためにe-learningシステムによる授業を平成19年度より試行的に始めた。これに対して，県内の財界や行政関係者からの注目度は高い。一方，「地域公共政策コース」の設置によって政策立案・実施能力の高い人材の育成と現職公務員のスキルアップを行う。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 新領域の知識や英語でのプレゼンテーション能力の向上への要求，地元経済界や自治体からの人材育成及び遠隔地からの授業参加に関する要望等に組織面とカリキュラム面の改善によって対応し，期待される水準以上にある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 「授業形態の組み合わせ」は基本的に講義と演習から成るが、分野の専門性によりフィールドワークや実験も行われている。

平成 19 年度博士前期課程の授業科目総数は 562 である。更に、各専攻の専門科目と共に研究科共通の選択授業「共通科目」群を設けている。これには学際的能力の修得を目指した「文化共生学」(複数)、英語のライティング、プレゼンテーション、ディスカッション等の実践的能力の向上を目指したネイティブスピーカーによる授業(複数)等がある。他に、「経営者特別講義」、「職業会計人特別講義」等、実務経験に秀でた有識職業人を講師とする授業を設けている(別添資料 3: 博士前期課程共通科目一覧, P2, 別添資料 4: 組織経営専攻時間割表, P3)。

「学習指導方法の工夫」には以下の項目を挙げることができる。

- ・ 集団指導体制(前期課程＝主指導教員 1 人と副指導教員 1 人、後期課程＝主指導教員 1 人と副指導教員 2 人)を整備し、複数教員が教育・研究指導に当たっている。
- ・ 学生の学習・研究の方向とその課題を明確にさせるために、毎年度指導教員の助言の下、学生に「履修授業科目計画書」と「研究指導計画書」を提出させる。
- ・ 博士前期課程の一部の専攻ではリサーチペーパー作成のために発表・指導会を行っており、これを博士前期課程全体に拡大する予定である。
- ・ シャトルカードを用いる授業数は増大している。
- ・ 学習指導体制を点検・改善するために毎年独自の「大学院教育に関するアンケート」、全学の「授業評価アンケート」や「学生生活実態調査」(H. 19)を実施している。これらの結果を授業方法や施設の改善に反映させている。
- ・ 以下の「観点 主体的な学習を促す取組」に記述する諸項目も学習指導方法の工夫の一環である。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 「主体的な学習を促す取組」では以下の項目を挙げることができる。

- ・ 集団指導体制の下、学習・研究の方向とその課題を明確にさせるために、学生に「履修授業科目計画書」と「研究指導計画書」を提出させている。
- ・ 学習・研究に不可欠な知識・スキルが不足する学生に科目等履修生の規程を改正して各学部の講義科目を無料で履修させている。
- ・ 仕事等の事情により標準修業年限内での履修が困難な学生のために修業年限の延長を可能にする「長期履修制度」を設けている。
- ・ 昼間授業の履修が困難な社会人・職業人学生向けに夜間・土曜日に授業を開講している。
- ・ 勤務時間や遠隔地在住等の理由により来学履修することが困難な学生向けに、e-learning 授業を平成 19 年度から試行実施し、平成 21 年度より本格実施する。
- ・ 研究科の学術雑誌を複数(『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』、『文化共生学研究』、『北東アジア経済研究』)用意し、大学院生の論文発表機会を保障している。
- ・ 学生 1 人に対して院生室に机・椅子・照明を完備すると共に、1 年間に 3,000 枚のコピーカード(無料)を与えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 授業形態の組合せ: 授業科目は十分な数が用意されている。その内容は多彩で、それらの組合せも十分に配慮されている。

学習指導方法の工夫: 学習指導は集団指導体制の下、「履修授業科目計画書」や「研

究指導計画書」の提出，リサーチペーパー作成のために発表・指導会，シャトルカード利用等，きめ細かに行われている。それらの点検・改善のために学生アンケートも複数回実施されている。

主体的な学習を促す取組：集団指導体制による指導，学部授業の無料履修，長期履修制度，夜間・土曜日授業開講，学習設備の充実，再チャレンジ支援経費の活用や教育訓練講座指定等を実施し，学生の学習研究環境や就学環境の改善に努めている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) これは主に，1. 就職状況，2. 論文投稿の状況及び学会等における研究発表等の状況に基づく。

1. 博士前期課程では民間企業，公的組織（主に公務員），公認会計士・税理士等への就職状況からみて，文学・法学・経済学の各分野における高度な知識・能力と技術・判断力を身に付けている（別添資料5：就職状況分析表，P4）。博士後期課程では毎年10人前後の学位取得者がおり，就職状況は厳しいが彼等が高度な専門的職業に就くこと及び同課程が現職の大学教員の博士号取得に貢献している。
2. 平成18年度からは組織経営専攻を設置し，平成19年度には17人を，そして平成20年度には23人を合格させている。ここではグローバルな観点を有する地域の人材育成を標榜し，分析項目Ⅱで述べた多様な形態の授業科目を提供している。リーダーシップを有した人材の育成については地元経済諸団体や公的諸機関から注目され，成果を上げつつある（平成18年4月17日付「山陽新聞」，10月10日付「岡山日日新聞」，10月12日付「朝日新聞」等）。
3. 学生の研究成果を発表する機会の1つとして紀要3誌を発行している。掲載の待機を指示するほど発表意欲の強い分野もあり，発行回数やそれに伴う査読制度の維持等が課題となっている。同時に博士後期課程学生を中心として各教員は国内外の査読付き雑誌への論文投稿や学会発表を学生に強く奨励している（別添資料6：発表内容調査・分析表，P5）。

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況) 資料は①全学的に実施されている「授業評価アンケート」と②本研究科が独自に実施している「博士前・後期課程大学院教育についてのアンケート」である。

①「授業評価アンケート」

これは平成18年度後期に博士前期課程学生を対象に初めて実施された。9設問の内，本観点に係るQ8（授業への態度）に対する平均点は4.5である。これは岡山大学の全研究科の平均点4.0と比べて優れている。Q9（分野の重要性の認識）に対する平均点は4.7である。これは岡山大学の全研究科の平均点4.3と比べて優れている。

②「博士前・後期課程大学院教育についてのアンケート」

これは平成19年2月に博士前・後期課程学生を対象に実施された。本アンケートは記述式なので以下は本観点に従って，「授業内容とその成果に対する評価」の視点から整理した。博士前期課程の回答学生53人中，満足（極めて満足から大体満足まで）＝34人，全体として満足だが不満もある＝11人，不満＝1人である。博士後期課程の回答学生37人中，満足（極めて満足から大体満足まで）＝16人，全体として満足だが不満もある＝6人，不満＝2人である。

博士前・後期課程では，全体として肯定的な反応である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力：修了学生の就職先と人数，社会的評価，在学中及びその後の研究成果発表の状況はいずれも良好であり，期待される成果を上げている。

学業成果に対する学生の評価：上記の結果より十分に高いと判断される。個別の学業成果だけでなく，研究対象にアプローチするときの基本的姿勢や大局的観点を学んだことへの評価が高い。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到係る状況) 学生の修了後の進路の状況は主に修了後の進路調査の結果に基づくものである。

1. 博士前期課程学生の修了後の進路先は民間企業，公的機関，民間・公的な研究機関，公認会計士・税理士及び（本研究科を含む）博士後期課程への進学が主である。留学生は国内での就職を希望する者も多いが，母国等に帰国し，民間企業等に勤務する者も増加している。この課程の職業人学生は入学前に所属していた企業や諸団体等に継続して勤務する場合が大半である（別添資料5：就職状況分析表，P4）。
2. 博士後期課程学生の修了後の進路先は大学や研究機関の教員や研究員になる者が大半である。この課程には大学や研究機関等に所属しながら入学する者も多く，元の組織や機関に復帰する者もいれば，新たな組織に就職する者もいる。留学生は母国に帰国する者，あるいは日本国内の大学や研究機関等に所属する者等多様である（別添資料5：就職状況分析表，P4）。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況) 地元経済諸団体（岡山経済同友会）や公的機関等からの評価と期待が高い。特に組織経営専攻は岡山の産学連携のモデルとして高く評価されている（平成18年4月17日付「山陽新聞」，10月10日付「岡山日日新聞」，10月12日付「朝日新聞」等）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 前期課程では留学生も含めて多くの学生がこの課程で学んだ専門的知識を活かした職に就くか，社会人・職業人としてより一層専門的な立場でそれぞれ活躍している。後期課程の就職状況は厳しいが，就職した学生は高度な専門的知識を活かして大学等の研究機関や企業に職業に就職している。一方現職の大学教員の学生は博士号を取得し，海外からのそのような学生の多くは帰国後元の大学で昇進を果たしている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「組織経営専攻の新設」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）平成 18 年度に博士前期課程の「経営政策科学専攻」改編して、「公共政策科学専攻」と「組織経営専攻」を新設した。後者は修士（経営学，いわゆる MBA）を授与するビジネス・スクールである。

同専攻ではリサーチペーパーの作成に向けた発表・指導会の設置，地元財界人を講師に招く「経営者特別講義」等，分析事項Ⅱ及びⅣで述べた多様な授業形態の実施（夜間と土曜日開講），対面形式の実践的授業等，本研究科の教育改善への取組を先取り実施している。本専攻の設置は地元経済諸団体や企業経営者から注目され，教育内容が高く評価されている。

政策立案能力の高い公務員の養成と現職公務員のスキルアップを目指して平成 20 年度より新たに「地域公共政策コース」（定員 8 人）を設置する。このコースへの関心度は高く，平成 20 年度入試では現職公務員だけでも 10 人の応募があった。

②事例２「入学試験制度の改革」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）平成 16 年度以来，本研究科は多様な入試制度を積極的に導入し，学生と社会の様々なニーズに応えると共に，学生定員の確保に努めている。

社会人・職業人特別選抜・留学生特別選抜制度の整備，長期履修制度や本学文学部・法学部・経済学部卒業予定者に対する推薦入学制度の導入である。平成 20 年度には岡山大学中国事務所がある吉林大学・東北師範大学の学生を対象に現地入試・推薦入試を実施する。

日本語・英語・中国語による入試情報のウェブサイト開示，日本語・中国語・韓国語（簡略版）の『研究科概要』作成，入試説明会の開催，学生募集ポスター・チラシの配布等により正確な入試情報の提供と志願者確保に努めている。本研究科の志願者数・合格者数の増大はその成果の現れである（別添資料 7：博士前期課程志願者数・合格者数の推移，P6，別添資料 8：博士後期課程志願者数・合格者数の推移，P6）。特に，全国的には博士後期課程の志願倍率が低い中，本研究科のその倍率は高い水準を維持している。

③事例３「授業科目の増強と適正化」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）研究科共通の選択科目数を増加させた。平成 18 年度以降，学際的科目「文化共生学」を開設し，拡充している。同年度以降英語の実践的能力を高めるために，ネイティブスピーカー教員によるライティング，プレゼンテーション，ディスカッションの授業科目を開設し，増強している。

実践的問題解決型の能力を養うために，組織経営専攻では地元の企業経営者による「経営者特別講義」等，企業や公的機関の第一線で働く人々を講師とする授業科目を開設している。基礎的学力に不安を感じる学生や各種資格の取得を目指す学生のために，平成 19 年度から科目等履修制度を改正して各学部の専門科目を全学的に無料で履修できるようにした。

これらの取組により学生の学業成果の向上や多様なニーズへの対応が促進されている。

13. 自然科学研究科

I	自然科学研究科の教育目的と特徴	13- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	13- 4
	分析項目 I 教育の実施体制	13- 4
	分析項目 II 教育内容	13- 5
	分析項目 III 教育方法	13- 6
	分析項目 IV 学業の成果	13- 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	13-10
III	質の向上度の判断	13-12

I 自然科学研究科の教育目的と特徴

本研究科は、平成 17 年 4 月、社会的ニーズや学問領域の新たな発展に対応するため改組した。博士前期課程では、基礎科学教育を充実し、また学部課程から博士後期課程への教育・研究をスムーズに行うため、9 つの専攻を配置、博士後期課程では、発展する社会の要請に応えるために、先端基礎科学専攻、産業創成工学専攻、機能分子化学専攻、バイオサイエンス専攻の 4 専攻を置いた。さらに平成 19 年度からは地球物質科学専攻が独立し、より高度な教育と研究を実施すべく、新生自然科学研究科が発足した。

【教育目的】

本研究科では、“自然科学の分野において、総合的、学際的な教育・研究を行い、科学・技術の探求と発展に資するとともに、豊かな学識と研究能力を備えた人材を育成することを目的とする”(研究科規程第2条)という目的を掲げ、幅広い基礎科学の知識に裏付けられた応用力により、総合的、学際的なテーマを開拓し、自ら推進できる研究・技術者を育成しようとしている。

この様な目的のもと、本研究科では先進者意識と新分野開拓に意欲を持った学生を求めており、専攻ごとに定めた人材養成目標[別添資料 1：自然科学研究科各専攻における人材養成の目的, P1]を具体化したアドミッションポリシー(資料 I-1)を大学院進学希望者に示している。

資料 I-1：アドミッションポリシー

岡山大学大学院自然科学研究科では、岡山大学の目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築(知の府として、新たなパラダイムを構築)」を背景に以下のような意識と意欲を持った学生を求めています。

- (1) 人と自然の関わりに興味を持ち、地域や国際社会に貢献したいという強い意欲のある学生
- (2) 専攻する学問分野の基礎を修得し、先端研究分野に挑戦する強い目的意識を持っている学生
- (3) 旺盛な学習意欲を持ち、自ら考え、行動することのできる学生
- (4) 研究面でリーダーシップを発揮し、国際的に活躍したいという強い意欲を持った学生
- (5) 専門分野以外の分野にも興味を持ち、幅広い知識と視野を修得しようという意欲を持った学生

【教育の特徴】

本研究科の教育の特徴は、幅広い基礎科学の知識に裏付けられた応用力の育成と、それらを実践する総合的・学際的先端科学教育にある。事実、各専攻は基礎から応用までの幅広い教授陣を整え、それらの教員が本研究科の特徴である学際的、融合的な研究分野の創成と、それらの分野を開拓・実質化できる人材の育成に向けて教育を実行している。

上述の学際、融合分野の教育を行うために、これまでの学部積み上げ型組織体制を変革し、各専攻独自の教育を実践するためのコアカリキュラムの整備やトピックス科目の整理などが行われた。特に、これらの組織変革を実質化するために教育目標を具体化した教育・研究プロジェクトを立ち上げ、そのグループの教員の意識を改革し、進むべき方向を明示すると共に情報を共有することが最も効果的だと考え、後章に見るように、「魅力ある大学院教育」イニシアティブを初めとする様々な教育・研究プロジェクトを立ち上げた(資料 I-2)。

資料Ⅰ－２：教育・研究プロジェクト

(平成 18 年度及び平成 19 年度に採択されたもののみを示す。)

GP 等名称	プロジェクト名称	事業年度
魅力ある大学院教育イニシアティブ	先端基礎科学開発研究者育成プログラム	18・19
派遣型高度人材育成協同プラン	エンジニアリングデザイン能力の養成プラン	18・22
再チャレンジ支援経費	社会人の「技術者キャリアアップ再チャレンジ」支援プログラム	19
アジア人財資金構想・高度実践留学生育成事業	中国地域における高度実践留学生育成事業	19・22
サイエンスパートナーシップ・プロジェクト	身近な環境を調べてみよう	19
サイエンスパートナーシップ・プロジェクト	自然環境調査に必要な簡易分析計の製作実習と実際の応用に関する研修	19

採択されたプロジェクトはその計画に沿って実績を上げ、他専攻にも影響を及ぼしつつある。一方、採択されなかったプロジェクトも、学内的な支援などを受けて、(1) 開かれた高度な教育、(2) 動機付け教育、(3) 院生の自立的研究など自然科学研究科の教育のキーワードを実行している。平成 19 年度からは、研究科長の下に「先端科学教育研究推進本部」を予備的に立ち上げ、本研究科の教育目標の企画・実行を行い、平成 20 年度からの本格的な実施の基礎を築いた（別添資料 2：自然科学研究科における人材育成について、P3）。

【想定する関係者とその期待】

前にも述べたが、本研究科の特色である基礎科学の知識を持つ学際、融合分野の人材育成は、技術進歩の激しい現代社会が求める教育でもあり、教育を受ける大学院学生のアンケートでも好評である。また、求人を訪れる企業関係者もその教育を高く評価している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、教員は全て博士後期課程の各専攻に所属する。原則として教員がそれぞれの専攻の学生を教育している（資料Ⅱ－１－１）。

資料Ⅱ－１－１：博士後期課程の専任教員数及び博士後期課程入学定員

専攻名	専任教員数					計	入学定員	設置審で必要な教員数
	教授	准教授	講師	助教	助手			
先端基礎科学専攻	31	19	3	9		62	11	88
産業創成工学専攻	38	23	14	28	1	104	23	
機能分子科学専攻	26	22	3	18	2	71	23	
バイオサイエンス専攻	50	34	1	11		96	28	
地球物質科学専攻	5	7				12	4	

平成 19 年度から自然科学研究科としての特徴ある大学院教育を行うため、それまで理学部、工学部、農学部、農学部の延長としてあった博士前期課程の教育を自然科学研究科としての教育に転換し、更に博士後期課程教育では、自然科学という広い視野に立った自立的研究者を育成するための大幅な教務機構の改革を断行した。即ち、本研究科の教育に責任を負う教務・FD委員会を副研究科長（教育担当）の下に置き、博士前期課程と博士後期課程の整合性を取ることで教育の一貫した流れを構築する体制を整え、その責任体制を明確にした。（別添資料 3：平成 19 年度自然科学研究科学務関係組織図、P4）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容に関しては各専攻での協議により、適宜カリキュラムの見直しを行っている。特に視野の広い人材を養成するためコアカリキュラムを設定し、他のトピックス科目との区別をつけている。先端基礎科学専攻では、講義・実習・研究のバランスを整え、実習の中で「地域最先端研究施設での現場体験型教育」などの先進的な教育も行っている。

一方、教育方法の改善に向けての取組は、全学組織の教育開発センターと共同し、ピアレビューによる授業の改革、GPA 制度による成績評価の導入などを行っている。これは全学の大学院教育改革推進委員会が主導したものであるが、研究科長、副研究科長が当該委員会に参加し、その事業を推進させた。また最近では、先端基礎科学専攻で採用された学生の電子カルテを平成 20 年度から全学に発展させるなど、本研究科のみならず全学の大学院教育改革に寄与している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

平成 19 年 4 月から学長及び研究科長主導の下、本研究科の特徴である学際的・融合的な教育・研究を行うために、事務組織の改組をも伴う大幅な組織改革が行われた。これは、新しい研究分野の創生や融合とそれらに基づく教育を意図するもので、それらを実行・保証するための先端自然科学教育研究推進本部が平成 19 年度の予備期間を経て、平成 20 年

4月に設置された。この大きな組織変革は、組織の大きさゆえ困難を伴ったが、出来上がった組織は当初の予想以上に成果を上げつつあると評価できる。また、それぞれの講座ではピアレビューなどを通じて教育方法や内容の改善に努めていることも評価できる。このように、組織、内容とも着実な成果を挙げており、更なる展開への基盤も整備された。したがって、この項目の評価は高くなっている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、教育課程の編成の改善に極めて精力的に取り組んでいる。その代表例が魅力ある大学院教育イニシアティブに採択された「先端基礎科学開拓研究者育成プログラム」である。特色ある先端施設での斬新な「開かれた」実習科目の設置や、先端科学を学ぶための系統的な科目設定など、これまでにない新しい教育が行われており、他専攻にも影響を及ぼしている。(別添資料4：先端基礎科学開拓研究者育成プログラム：履修モデル, P5)

研究科全体として、各専攻毎の研究に欠かせない基礎知識を教授するコア科目の設置、カリキュラムの体系化と共に大学院と学部との単位取得の弾力化、博士課程学生の中間発表会の開催、大学院英語科目の実施などにより大学院での系統的な課程編成に効果をあげており、学生にも好評である。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科では学生の授業評価を行い、その中で授業に対する要望などを汲み上げている。一方、全学的に学生の授業などに対するアンケートも行われており、常に学生からの要望に応える体制は整っている。また、企業人から直接要望を汲み上げることは、企業人による講演、共同研究、就職採用活動などを通じて行われ、講座会議などで対応が議論されている。また、「大学院教育検討懇談会」を設置し、研究科長室のメンバーが産業界や高校教員から直接意見を聴く機会も設けており、それらの議論から、例えば「大学院生と高校生の合同研究発表会」の開催というユニークな事業も生まれ、毎年開催している。新聞記事やアンケートなどからこの事業は社会に対して好評であると判断される。

これらの他に、社会的ニーズに見合ったMOT副専攻、コミュニケーション副専攻の2つの副専攻を置いている。MOT副専攻では、キャリアアップやマーケティングなど社会での実務と関連させた授業が主となり、企業がサポートして社会人が受講している例も数多くある(別添資料5：社会人履修生募集要項, P6)。コミュニケーション副専攻では、日本語コミュニケーションから面接や交渉の実践論まで教授し、これまで社会になじめなかった多くの人が受講し、就職に再チャレンジしている(別添資料6：正社員への再就職支援, P8)。副専攻での講義は平日の夜間や休日に行われ、現役生にとっては専攻科目の受講を妨げることなく、また社会人学生にとっては勤務と両立して希望者が受講できるよう配慮している。

一方で、社会人の「技術者キャリアアップ再チャレンジ」支援プログラムも立ち上げ、新たな方向を目指す人々の再チャレンジを支援している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育課程の編成では、全専攻でコアカリキュラムの設定を行って教育内容の整備を行うと共に、現場体験型教育や産学連携教育などの新たな試みを積極的に取り入れ、初期の目的以上にその成果を挙げている。これは、これらの教育を経験した学生からの評価でも裏付けられる。また学生や社会からの要請も副専攻という形で受け入れており、真摯にそれらの要望を十分取り入れた教育を行っているとして評価できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

授業形態では、外国人教員の英語による授業、現地実習等のフィールド教育、コンピュータ解析の実習など少人数での教育と、比較的大人数での講義形態の授業が効果的に組み合わせられている。中期計画に基づき、各専攻でカリキュラムの見直し、柔軟化が行われ、専門分野に応じたコアカリキュラムが設定されている。特にプレゼンテーション技術の向上や国際化に対応した専門英語の講義の充実がなされてきた。例えば、博士前期課程の電子情報システム工学専攻では、報告書作成能力とプレゼンテーション能力の育成を目指して、教員の監督・指導のもと学生が主体となって開催する研究成果発表会を講義科目として設定している。数理物理科学専攻でも修士論文の中間発表が行われ研究とコースワークのバランスがとられている。MOT副専攻では演習やケーススタディーの多用、質疑討論やグループ討議の活用により、訓練による学習方法を取り入れ、修得効果を高めている。また博士前期課程の生物資源科学専攻、生物圏システム科学専攻では、平成20年度に講義科目の統合再編と講義群の組織化も行われた。授業改善の一環として、一般講義のピアレビューも平成19年度より実施されている。このように、色々な授業形態が組み合わせられ、バランスの良い教育がなされている。

本研究科では、本年度より博士前期課程学生には研究指導計画書、博士後期課程学生にはアカデミックカウンセリングカルテ提出を義務化することにより、研究指導の計画性向上などに工夫を加えている(資料Ⅱ-3-1)。

資料Ⅱ－３－１ アカデミックカウンセリングカルテ（例）

(別紙様式1)

自然科学研究科(博士後期課程)アカデミックカウンセリング カルテ (研究指導計画書)

平成18年4月		入学・進学		平成19年度		前期・後期	
専攻名	産業創成工学	講座名	知能機械システム学	教育研究分野名	システム構成学		
学生番号		学生氏名					
正指導教員名		副指導教員名		副指導教員名			
出身大学	学部	岡山大学 工学部 システム工学科 (H. 17年 3月卒業)					
	大学院	岡山大学大学院 自然科学研究科 機械システム工学専攻 (H. 18年 3月卒業)					
	修士論文題目	微量流体制御マイクロロータリーデバイスの研究				学位の名称	修士(工学)
						指導教員名	
研究内容	研究題目	微量流体制御マイクロデバイスの研究開発					
	研究活動の経過・現況及び今後の研究計画(守秘義務を伴う研究活動の記入は不要)	前学期末までに設計・試作を行ったデバイスの特性評価、及び、有限要素法解析ソフトによるシミュレーションを行う。その結果から構造の最適設計を行い、改良型デバイスの設計・製作・特性評価を行う。					
	学会活動等(論文発表、論文投稿・掲載、特許申請等)の実績と今後の活動計画(期末追記も可)	査読論文2件、国際学会発表2件、国内学会発表6件 今後、英語の査読論文と国際学会を中心に発表を行う。					
	その他特記事項:表彰、研究費採択等の実績(期末追記も可)	修士課程早期修了、平成18年度岡山大学成績優秀奨学生					
	前学期末までの履修済単位数	今期の履修科目名・単位数	来期以降の履修科目名・単位数				
	10	システム構成学演習・2	0				
	今期の自己評価(期末に記入)	流体の有限要素法解析ソフトを用いて、比較的簡単な解析モデルのシミュレーションを行い、流体解析の基礎知識とソフトの操作方法を習得することができた。 また、国内の学会においてオーラル発表を行い、多くの人と意見交換を行い、良い経験ができた。					
	カウンセリング結果:今学期末に各指導教員がカウンセリングを行い、結果を記入してください。						
	正指導教員 (今後の指導計画も含む)	ロータリーリマクタの実験、データ評価、イテラティブプロセスへの適用で、論文投稿を期待します。特に海外の学術誌。					
	副指導教員	得られた研究成果を期待しています。現在のペースで進捗を期待しています。					
副指導教員	順調に研究を進めていると評価できる。 今後の成果に期待します。						

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では、アカデミック・アドバイザー制、即ち主及び副指導教員によるアカデミックカウンセリングにより、組織的な研究及び生活指導を行っており、そのなかで学生の主体的な研究や学習を促している。特に先端基礎科学専攻では、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業として、自主的な学習を促す取組を実践している。例えば、国内外の先端科学研究施設で実験・理論研究を学生自ら発案・実行する武者修行などを設けて自主研究を奨励し、経済的にも支援している(資料Ⅱ－３－２)。研究科全体としても、学生の研究成果の学会発表や論文発表を奨励し、主体的な研究や学習を促すため、学生奨励研究費を設けている。この研究費は指導教員管理の下、学生は研究活動に自由に使用でき、研究活動の自由度を担保している。(資料Ⅱ－３－３)。

資料Ⅱ－３－２：「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業

			平成 18 年度		平成 19 年度	
			参加者	回数	参加者	回数
学生支援	学会等派遣		34 人		63 人	
	武者修行		3 人		5 人	
	T A 採用		14 人		15 人	
	論文掲載		2 人		0 人	
実習	先端放射光実習	S P r i n g 8	16 人	4 回	25 人	4 回
		H i S O R （広島大学放射光科学研究センター）	18 人	5 回	31 人	10 回
	先端宇宙素粒子実習	東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子観測施設	11 人	1 回	10 人	1 回
	先端基礎プログラミング実習	岡山大学理学部情報実習室	17 人	1 回	13 人	1 回
	先端地球科学実習	高知コアセンター	2 人	1 回	2 人	1 回

資料Ⅱ－３－３：学生奨励研究費の支給実績

年度	採択人数	1 件当たりの額	総額	備 考
平成 16 年度	50	400,000	20,000,000	
平成 17 年度	50	400,000	20,000,000	
平成 18 年度	37	400,000	14,800,000	環境学研究科が分離したため減少（合算すると総額 20,000,000 円）
平成 19 年度	49	350,000	17,150,000	

前期課程の学生に対しては、多くの専攻で「中間発表」の機会を設け、学生に主体的な研究に取り組む意欲をもたせ、自主的な学習意欲向上を促している。中間発表では、学生は主及び副指導教員によるレビューを受け、その結果に基づいて今後の研究計画を改善する必要がある。なお、この制度は生物科学専攻では平成 20 年度から単位化された（生物科学演習）（別添資料 7：自然科学研究科 博士前期課程シラバス，P10）。また、数理物理科学専攻や地球科学専攻でも同様の取組を行っている。

一方、各授業科目においても、自主的な学習を促す取組として、すべての授業科目の詳細なシラバス（授業計画）を作成し、ウェブサイト上で公開しており、学生が自主的に予習・復習ができる環境を整えている。物質生命工学専攻では、学生が自ら実験を計画・実行し、関連論文を見つけて読みこなす実習なども取り入れている。また、MOT 副専攻では、課題学習とレポート提出を多用し、評価もレポートを重視して主体的な学習を促している。地球科学専攻では、平成 19 年度から「地球システム基礎科学」を導入し、地球科学の基礎技術や基礎知識に関する演習的な授業を行い、主体的な学習を促している。

以上の他、教員による自主学習のための推薦図書リストの配布、e-Learning の活用を促進するための講習会の開催などを行っている。ハード面では、リフレッシュルームの設置、コンピュータ端末やプリンターの設置など、学生の自主学習を支援している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

教育方法の改善は、各専攻で議論され、海外武者修行、現場体験型教育、産学連携教育、e-Learning などの新たな試みを教育制度に積極的に導入し実行している。また、博士後期

課程学生には研究者育成カルテが作成され、博士学生の指導の管理を透明化している。また、自立的研究を促すために研究科として学生奨励研究費制度を採用し、年間 50 名程度の学生に支給している。これらの効果により、学会での発表件数が最近伸びていることは評価できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

理学系では、例えば先端基礎科学専攻において、基礎科学修得の土台に現場体験型実習を取り入れた。これは、直接企業の人たちと SPring8 において企業のテーマに関して実習を行うもので、学生は実験に対する企業人の態度や特許などに対する姿勢を学んでいる。その成果は、実習を行った企業人により認められた。工学系では、例えば物質生命工学専攻において、課題実行力を身につけさせるために、学生に自ら実験を計画させ、関連論文を読みこなし、実行させている。これらの成果は学会発表の質的改善と数的増加として現れている。さらに、MOT コースでは、創造力や発表能力の向上を目指しているが、その成果は「キャンパスベンチャーグランプリ中国」への応募などとして現れている。農学系では、全専攻において学業の成果に繋がる項目について、学生による授業評価アンケートを実施し、次の期の授業で学生、教員が一緒になって学生が身に付けた学力や資質・能力を確認している。

一方、最近 2 年間の博士取得者（3 年間で博士号を取得した者の割合）は 60%、57% と以前の統計より約 8 % 増加しており、教育改善が少しずつ浸透し、学力の定着と研究能力の開発が着実に進められていると評価している。

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科では、全専攻において授業評価アンケートを実施し、授業改良に資されている。全体の評価（5 点満点）は、例えば平成 18 年度後期で博士後期 4.8 点、博士前期 4.25 点と満足すべき点となっている。これは、学部の授業に比べて大学院の授業は比較的少人数であり、教員から見ても学生の状況が把握しやすいことが原因と思われる。

MOT コースでは、大学院生と社会人の同時受講による相乗的教育効果により、学生は将来の自分の姿に接し、社会人は学生の斬新で柔軟な考え方に接することができると学生からの評価も高い。

全体を通じて、学生は授業、演習、研究実習などの組み合わせられた授業形態を評価しており、自分が大学院の教育を通じて培った成果を高く評価していると聞いている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

多くの専攻で新しい教育プログラムが導入され、学業の成果として学生が身に付けた学力や資質・能力が向上している。このことは、学生によるアンケート、学会発表の増加、就職状況の好転などのデータから確認できる。このように、“期待される水準を大きく上回っている”事例が多々見受けられるが、全体で見ると、未だこれから成果が期待できるという事例が多く、“期待される水準を上回る”とせざるを得ない。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

(1) 博士後期課程

平成 18 年度（平成 17 年度）の博士後期課程修了者の業種別進路を資料Ⅱ－5－1 に示す。職種別に詳細を見ると、全 116 人（137 人）中、助教の職を得たものが 10 人（助手（講師）12 人）、公的機関で研究員となったもの 6 人（18 人）、企業で研究員となったもの（社会人博士では元の職場に戻ったものを含む）37 人（36 人）、ポスドクなどの非常勤研究員となったもの 9 人（36 人）、海外に職を得たり、留学生として来日し故国に戻ったもの 19 人（13 人）となっている。（その他の職種 3 人）これらの結果は博士後期課程の修了後の進路が厳しくなっている状況を如実に示しており、平成 18 年度の修了生の内、18 名人が進路未定となっている。平成 17 年度の 7 人と比べると急激に増加している。しかし、現在のような博士の就職が厳しい状況で、約 1 割の修了生が大学または高専の教員の職を得ているのは健闘していると考えており、今後、状況がさらに厳しさを増すことを考えれば、特に高級研究技術者などへの新たなキャリアパスの開拓が急務である。

(2) 博士前期課程

博士前期課程は、博士後期課程と比較すると圧倒的な売り手市場である。理学系、工学系、農学系とも就職状況は非常に好調であり、優良企業での職を得ている。

修了生は主として首都圏、中京圏、関西圏に赴任しており、岡山の企業への就職はそれほど多くはない。地元企業への人材供給はむしろ今後の課題である。

各専攻とも就職支援を重視しており、その成果が優良企業への就職結果として現れている。なお、岡山大学学生支援センターのキャリア支援室も企業説明会を開催するなど就職支援に大きな貢献を行っている。

資料Ⅱ－5－1：卒業生の進路の状況（平成 18 年度）

区 分	修了者数	進学者数	就職者数	産 業 別 就 職 者 数																	
				農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信・運輸業	卸売・小売業，飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・福祉・介護事業	教育，学 習 支 援 業					サービス業	国家公務	地方公務	その他
													小学校	中学校	高等学校	幼稚園	その他教職員				
博士前期課程	422	55	346	3	5	244	4	43	3	4		1			4		3	24	1	7	
博士後期課程	116	1	84	1	3	28	2	2		1		4					27	16			

注：博士後期課程修了者のうち、上表に含まれていない者は、日本学術振興会特別研究員 1 人、

本学博士研究員 6 人、外国人客員研究員 6 人、進路未定者 18 人

（出典：岡山大学概要）

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

(1) 博士後期課程

大学など研究機関に研究者として採用された学生に対する系統的な評価システムは今のところ存在しない。しかし、そのような場合大抵公募で採用されており、そのことが最も確かな評価となるであろう。また、採用者からは、本学でのきめ細かい教育指導が本人たちの新しい職場での活躍に役立っているという意見もある。一般企業に就職した修了生たちは、企業での仕事においても、大学院で習得した基礎的知識や問題処理方法論はとても有効であると述べている。これらは、自然科学研究科の教育方針が評価された証といえる。

(2) 博士前期課程

博士前期課程修了生は、博士後期課程へ進学するものを除き、企業や高校の先生などの道を選んでいる。最近特に学生を継続的に採用する企業が増えており、このことは本研究科の教育が機能している現われであり、企業から評価を得ている証と考えている。

理学系専攻修了生に対する企業採用担当者などの評価は、基礎を重視した教育が進歩の速い現在の技術を扱う企業において確固たる地位を占めているというものであり、私達のエデュケーション目標が評価されたものと考えている。工学系修了生については、例えば最近の河合塾ガイドライン 11月号「工学部の現状を探る」に見られるように、就職の状況が大変良い。また、近年学校推薦を通じて就職する学生が増えている。これは大学の長年の就職支援活動の結果であると評価している。さらに、岡山下の企業とのルートの更なる確保も重要である。

同窓会組織を通じた大学院での教育に対するアンケートでも、おおむね好評であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職については、最近の経済の上昇にも助けられて大変好調であり、博士前期学生はほぼ志望した企業に就職している。また大学や各講座では、企業説明会を開催するなど就職に対する支援・指導が適切に行われている。一方、博士後期課程の修了生の研究職への道は依然狭い。これらを克服するためには、魅力ある大学院教育を行い、魅力ある学生を輩出することにより、高度技術者などへの新しいキャリアパスの開拓も行わねばならない。一部専攻では、最近の教育改革が実りつつあるが、そのことを評価するにはもう少し長期にデータを収集しなければならない。

Ⅲ 質の向上度の判断

本研究科では各専攻がその教育・研究分野に相応しい教育制度とその内容を吟味し、各種外部資金へ応募している。以下、それらの事例とその成果に見られる教育の質の向上を自己評価する：

①事例 1 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

先端基礎科学専攻において実行されている「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、“先端基礎科学開拓研究者育成プログラム”では、分析項目Ⅱ、Ⅲに述べたような様々な試みがなされ、大学院教育における学生の学習動機の向上や教員の意識改革に予期以上の質の向上がみられる。

②事例 2 「派遣型高度人材育成共同プラン“エンジニアリングデザイン能力の育成プラン”－瀬戸内圏企業と協同した実践的キャリア形成－」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

地域企業での現場体験型教育により、高級技術者養成の教育を行っている。このような教育は、学生に将来の自分の姿をイメージさせ、新しい学習動機となる。したがって、この教育は、これからの大学院教育での新しい方向を与えるもので、今後、他の専攻でも実施されるであろう。

③事例 3 「中国地域における高度実践留学生育成事業」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

中国地域の他大学と連携し、留学生の育成を行っている。この事業には、留学生と大学連携というキーワードを含む新しい教育形態である。この教育は、これまでの閉じられた大学院教育から開かれた大学院教育への質的転換であり、自然科学研究科の他分野にも影響を及ぼしている。

④事例 4 「社会人の技術者キャリアアップ“再チャレンジ支援プログラム”」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

現代社会の要請にこたえて、社会人の再チャレンジを支援するプログラムを行っており、講義などは社会人のために休日などに行っている。このような教育は、現代社会が求めるもので、大学院教育と社会との新しいつながりをもたらす。他大学の模範ともなる。

14. 医歯薬学総合研究科

I	医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴	14－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 14－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 14－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 14－5
	分析項目Ⅲ 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 14－10
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 14－12
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・ ・ ・ 14－17
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 14－21

I 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科の教育目的

- ✚ 修士課程及び博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度な専門性を要する職業等に必要能力を養うこととしている。
- ✚ 博士課程及び博士後期課程は、医学、歯学及び薬学の領域において、創造的研究活動を行う上で必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識及び人間性を備えた優れた人材を養成し、もって医学・歯学・薬学の進歩及び人類の健康と福祉の増進に資することとしている。
- ✚ 以て、中期目標に掲げる、創造性豊かな自立した研究者の養成、各分野のリーダーの育成、高度専門職業人の養成の一翼を担う。

2. 各課程の人材養成目的

- ✚ 修士課程・医歯科学専攻〔以下、本文中では修士課程（医歯）と略記〕：医歯学の先端的研究及び医療の推進に貢献しうる人材、及び医学、歯学の知識を併せ持つ高度な技術者など新たなニーズに応えるための人材を養成する。
- ✚ 博士課程〔以下、博士課程（医歯）と略記〕：生体制御科学、病態制御学、機能再生・再建科学、社会環境生命科学の4専攻：国際社会において高く評価され、地域社会に広く活用される研究成果の創出を基礎として、創造性豊かな自立した研究者、研究・教育・医療におけるリーダー、並びに高度な専門知識と、豊かな人間性に基づく倫理観を兼ね備えた医療職業人を養成する。
- ✚ 博士前期及び後期課程・創薬生命科学専攻〔以下、本文中では博士前期・後期課程（薬）と略記〕：生命現象の生理的維持制御並びに疾患の発生における要因の解明、新規医薬品の創製、医薬品の臨床における適正使用に係る情報発信、及び公衆の保健・衛生に係る諸問題の解決について薬学的見地から科学的に研究し、広く人類の健康に貢献する薬学研究のスペシャリストを養成する。

3. 本研究科の特徴

- ✚ 平成17年度より医・歯・薬学の融合を特徴とする総合大学院方式を採っている。構成は、修士課程：医歯科学専攻、博士課程：上記4専攻、博士前期及び後期課程：創薬生命科学専攻の計4課程7専攻からなる。
- ✚ 修士課程・医歯科学専攻：平成15年度新設で、医学・歯学領域以外の4年制学部卒業生を受け入れている。
- ✚ 博士課程・上記4専攻：昭和30年度設置の大学院医学研究科、及び昭和61年度設置の歯学研究科（共に博士課程）が、平成13年度より部局化し設置された。
- ✚ 博士前期及び後期課程・創薬生命科学専攻：自然科学研究科博士前期課程の薬品科学専攻及び医療薬学専攻並びに同博士後期課程生体機能科学専攻の一部を、平成17年度から本研究科へ移行することにより設置された。

4. 想定する関係者とその期待

関係者を、歯学及び薬学も含めて医学・医療全般の進歩を享受する社会と捉え、高度な医歯薬学研究を推進し、「高度な医療をやさしく提供できる」優秀な人材育成が期待されていると捉えている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科には、教授 77 名、准教授 64 名、講師 66 名、助教 119 名、助手 3 名、計 279 名の教員を配置し、設置基準を上回っている(資料 1-1-1)。広く任期制を採用するとともに、教授選考は公募を原則としている。

本研究科の教育・研究全般に関する事項等は、制度上は研究科教授会で審議・決定するが、運営の機動性を重視して代議員会方式を併用している。さらに専攻会議を定期開催し、専攻長を中心に大学院教育の実質化について検討する体制を整えている。

学務に関する事項は、学務委員会を定期開催し、シラバスや研究指導計画書の作成、学位論文審査の改善等で主導的役割を果たしている(資料 1-1-2)。

本研究科は、4 課程にわたる多彩な 7 つの専攻を擁し、全課程で収容定員を十分に満たしている。修士課程(医歯)と博士前期・後期課程(薬)では、定員を上回る学生を確保している(資料 1-1-3)。

大学院と学部教育の連携や医療人キャリア支援のため医療教育統合開発センター(資料 1-1-4)を設置し、さらに関連の医療機関に呼びかけて岡山医師研修支援機構(NPO 法人)(資料 1-1-5)設立した。

資料 1-1-1：医歯薬学総合研究科研究指導教員及び研究補助教員一覧

平成 19 年 5 月 1 日現在

課程 専攻		設置基準で必要な教員			教員の現員		
		研究指導教員数	(内数：教授)	研究指導補助教員	研究指導教員の計	(内数：教授)	研究指導補助教員の計
修士	医歯科学	6	(4)	6	118	(67)	14
博士	(4 専攻の計)	64	(44)	30	119	(67)	15
	生体制御科学	20	(14)	9	41	(24)	3
	病態制御科学	18	(12)	9	32	(18)	5
	機能再生・再建科学	15	(10)	7	28	(13)	0
	社会環境生命科学	11	(8)	5	18	(12)	7
博士前期	創薬生命科学	10	(8)	6	36	(15)	10
博士後期	創薬生命科学	8	(6)	6	26	(9)	8

(出典：学長室、学務部資料)

資料 1-1-2：平成 19 年度学務委員会開催回数

課程	専攻	回/年間
修士	医歯科学	6
博士	生体制御科学	12
	病態制御科学	

	機能再生・再建科学	
	社会環境生命科学	
博士前期	創薬生命科学	18
博士後期	創薬生命科学	

(出典：学務課資料)

資料 1-1-3：医歯薬学総合研究科学生数一覧

平成 19 年 5 月 1 日現在

課程	専攻名	入学定員	現員() 内は女子で内数*				合計
			1 年	2 年	3 年	4 年	
修士	医歯科学	20	32(12)	35(17)			67(29)
博士	(4 専攻の合計)	128	111(42)	121(28)	147(40)	330(100)#	709(210)
	生体制御科学	40	13(4)	31(7)	34(6)	87(28)	165(45)
	病態制御科学	36	51(16)	70(16)	67(16)	164(38)	352(86)
	機能再生・再建科学	30	29(16)	13(2)	30(10)	48(15)	120(43)
	社会環境生命科学	22	18(6)	7(3)	16(8)	31(19)	72(36)
博士前期	創薬生命科学	65	94(39)	67(25)			161(64)
博士後期	創薬生命科学	16	34(5)	25(8)	18(9)		77(22)

*標準修業年限を超えて在籍する学生は、標準修業年の欄に記載(長期履修生を含む)

#医歯学総合研究科の学生(このほか医学研究科の学生 47 名が在籍) (出典：学務課資料)

資料 1-1-4：「岡山大学医療教育統合開発センター」概要

設立：平成 17 年 4 月。

組織：専任教授 1 (医学系)，専任准教授 1 (薬学系)，専任助教 3 (医学系 2，歯学系 1)。

目的：1) 医療教育を行う医学，歯学，保健・看護，薬学の 4 分野について，新しい教育プログラムを企画・立案し，4 部門の教務委員会に提唱する。

2) 4 部門の教育に関して，部門間の問題点を協議し，調整する。

3) 平成 19 年度からは，大学院教育部門を設立し，学系間の協力体制を強化した。

(出典：学務課資料)

資料 1-1-5：「特定非営利活動法人 岡山医師研修支援機構」概要

設立：平成 17 年 10 月に準備委員会設立，平成 18 年 6 月 23 日に認証

基本理念：医療施設と医育機関である大学とが対等な立場で連携していくこと

目的：医師の研修及びキャリアプランの支援に関する事業を行うこと

取り組む事項：

- ・ 若い医師の視点に立った後期研修プログラムを提供する
- ・ 研修する医師の希望に沿ったプログラムを提供するための優れた指導体制を構築する
- ・ 大学院教育と整合性のあるプログラムも選択肢とし研究志向を持つ医師の育成を視野に入れる
- ・ 研修の課程に地域の中小病院での経験も組み込む

(出典：学務課資料)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

全学ファカルティ・ディベロップメント (FD) ワークショップにおいて，平成 18 年度は，主題：「大学院授業の向上を目指して」を取り上げた。本研究科長が基調講演を行い，33 名の教員が参加した (資料 1-2-1)。

本研究科の基盤となる 3 学部ともに，極めて専門性の高い学問領域であり，学部で習得したことの延長上に大学院の教育・研究があるため，FD の取組は，学系毎に学部と合同で行われてきた。平成 19 年度からは，管理学則に大学院教育の FD の推進を掲げ，大学院学務委員会が FD ワークショップを共催し運営に参画するようになった。

医学系 FD ワークショップ (資料 1-2-2) は平成 7 年以降延べ 14 回を数え，大学院教育に関するテーマも随時取り扱ってきた。歯学系でも，卒前卒後の教育に焦点をおいた FD ワークショップが実施されている。薬学系 FD 委員会は，大学院と学部の両方を担当して年数回開催し，大学院における授業の改善，シラバス及び授業評価アンケートの内容の改善等に大きく貢献してきた (別添資料 1-2-a: 薬学系及び薬学部 FD 委員会開催履歴, P14-23)。

平成 17 年度には，国際外部評価報告書を公表した (別添資料 1-2-b: 国際外部評価報告書表紙, P14-24)。

資料 1-2-1: 全学 FD 教員研修「桃太郎フォーラム」出席者数一覧

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成 19 年度
医学系教員	9	15	19	20
歯学系教員	12	9	6	10
薬学系教員	10	11	8	11

(出典：学務課資料)

資料 1-2-2: 医学系 FD のテーマ例示

		テーマ
平成 18 年度	基調講演	医学系教員参加による医学英語教育
平成 19 年度	基調講演	チーム医療の有効実施にむけた教育とは？

(出典：学務課資料)

別添資料 1-2-a. 薬学系及び薬学部 F D 委員会開催履歴

別添資料 1-2-b. INTERNATIONAL REVIEW REPORT 2001-2004, Graduate School of Medicine and Dentistry, Okayama University 報告書表紙のコピー

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科の全専攻で，設置基準を上回る充実した教員組織を有しており，学生数も定員をほぼ満たしている。教育体制を整備し常に質の高いものとするために学務委員会が，各課程とも活発に活動している。また全学あるいは学系毎の FD ワークショップに多数の大学院教員が出席し，大学院教育も含めて討議している。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

修士課程 (医歯) では，医歯学に関する知識と技術を体系的かつ集中的に教育する目的で，入学後の数ヶ月は講義を中心とした教育を実施し，その後，専門科目を通して，各専

攻分野の研究室での演習・実習を中心の授業を実施している（資料 2-1-1）。

博士課程（医歯）のカリキュラムは、研究方法論基礎・応用、課題研究セミナー、専門科目に大別される（資料 2-1-2）。研究方法論は医学、歯学、薬学系の教員が担当するオムニバス講義であり、医療系の基礎となる講義を幅広く提供する。専門科目は、主科目と副科目を履修し、授与される学位に応じた研究を展開する。

博士前期・後期課程（薬）では、オムニバス形式の幅広い内容を盛込んだ授業科目と、専門的な内容の授業科目とを組み合わせ、先進的及び学際的分野に対応した体系的な教育課程を編成している（資料 2-1-3）。いずれも 1 年次に授業科目を中心として履修し、2（3）年次には研究に重点を置き学位論文を作成する教育課程を編成している。

資料 2-1-1：修士課程医歯学専攻カリキュラムブロック図

	必要単位数	年次ごとの単位取得例	
		1年次	2年次
インテンシブ コースワーク （医歯科学概論・生命倫理学・人体構造学（口腔構造機能学）・人体生理学・生化学・病理病態学・総合薬理学・生体材料学・社会医歯科学・臨床医歯科学概論・人体解剖学実習）	20	⇒ 20	
専門科目 （分子医科学総論（生体防御医学総論・再生医療学総論・細胞組織工学総論・臨床治験学総論・医療情報学総論脳神経科学総論・病態機構学総論・口腔機能再建学総論・口腔病態学総論）医科学演習（歯科学演習）） （医科学実習（歯科学実習））	6 4	⇒ 6	⇒ 4
計	30		

（出典：学務課資料）

資料 2-1-2：博士課程（医歯）カリキュラムブロック図

	必要単位数	年次ごとの単位取得例			
		1年次	2年次	3年次	4年次
研究方法論基礎	5	⇒ 5			
研究方法論応用	4	⇒ 4			
課題研究	5	⇒ 5			
専門科目					
主科目 講義・演習	4	2	2		
演習・実習	8	4	4		
副科目 1 講義・演習	2	2			
副科目 2 講義・演習	2		2		
計	30				

（出典：学務課資料）

資料 2-1-3：創薬生命科学専攻のカリキュラムブロック図
博士前期課程

	必要単位数	年次ごとの単位取得例	
		1 年次	2 年次
薬品科学概論	1	→	
医療薬学概論	1	→	
創薬生命科学セミナー	8	→	
創薬生命科学特別研究	10	→	
専門科目 講義 創薬生命科学実習	10	→	
修士論文作成			→
計	30		

博士後期課程

	必要単位数	年次ごとの単位取得例		
		1 年次	2 年次	3 年次
研究方法論基礎	2	→	→	
研究方法論応用	2	→	→	
課題研究	4	→	→	
専門科目 講義	6	→	→	
博士論文作成			→	→
計	14			

(出典：平成 19 年度創薬生命科学専攻「学生便覧」)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様化する学習ニーズに合わせ、早期修了制度、長期履修制度、昼夜開講型講義(14 条特例)、社会人特別選抜試験等を導入している(資料 2-2-1, -2, -3)。また学部教育との連携を図るため、全学的に科目等履修生の取扱を整備した(資料 2-2-4)。さらに外国人留学生特別選抜試験や 10 月入学制の導入、国際交流協定締結等により留学生を多数受け入れている。(資料 2-2-3)。

修士課程(医歯)では、平成 19 年度に中国の大学と協定を結び、20 年度から単位互換を実施する(資料 2-2-5)。また、新興感染症等現代的課題への対応のため「国際医療保健コース」及び「衛生・公衆衛生人材育成コース」を平成 20 年度から開設した。

博士課程(医歯)では、国内の大学・研究機関との間で大学院生の派遣・受入を行っている。また研究指向の学生を早期に大学院に入学させる MD-PhD コースを実施している。さらに医療キャリアパスの変化に対応して、平成 19 年度から臨床専門医コース(資料 2-2-6)を開設した。

平成 19 年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に「中国・四国広域がんプロ養成プログラム—チーム医療を担うがん専門医療人の養成—」が採択された。これを受けて中国四国の大学等とコンソーシアムを構築し、平成 20 年度から「がんプロフェッショナルコース」(資料 2-2-7)を開始する。

さらに、博士課程(医歯)において厚生労働省が掲げる 4 疾患 5 事業に対応する履修コース及び学際的選択プログラム等を整備した。(資料 2-2-8)

資料 2-2-1：博士課程の社会人学生・長期履修者及び早期修了者数

年度 (平成)	社会人 /全入学者数 (%)	社会人 /在籍学生数 (%)	長期履修者 数	早期修了者 数	留学生/ /在籍学生数 (%)
17	72/152 (47%)	229/788 (38%)	35	13	58/788 (7%)
18	91/124 (73%)	374/780 (48%)	56	9	48/780 (6%)
19	66/111 (59%)	416/756 (55%)	72	9	44/756 (6%)

(出典：平成 17 年度～19 年度学務に関する調査及び学務課資料)

資料 2-2-2：博士前期・後期課程（創薬生命科学専攻）の社会人・留学生受け入れ状況

課程	年度	在籍計	一般 (%)	社会人 (%)	留学生 (%)	その他 (%)
博士前期	17	162	158 (97.5)	1 (0.6)	3 (1.9)	0 0
	18	147	143 (97.3)	0 0	4 (2.7)	0 0
	19	162	156 (96.3)	0 0	6 (3.7)	0 0
博士後期	17	75	30 (40.0)	26 (34.7)	19 (25.3)	0 0
	18	74	22 (29.7)	33 (44.6)	19 (25.7)	0 0
	19	85	32 (37.6)	33 (38.8)	20 (23.5)	0 0

5 月 1 日現在の数（出典：薬学系事務室資料）

資料 2-2-3：博士前期・後期課程（創薬生命科学専攻）の 10 月入学者受け入れ状況

課程	年度	入学者 計:A	10 月入学:B (%:B/A)	留学生:C (%:C/B)
博士前期	17	78	1 (1.3)	1 (100)
	18	66	2 (3.0)	1 (50)
	19	92	1 (1.1)	1 (100)
博士後期	17	24	4 (16.7)	2 (50)
	18	26	6 (23.1)	5 (83.3)
	19	32	12 (37.5)	4 (33.3)

(出典：薬学系事務室資料)

資料 2-2-4：岡山大学学生が科目等履修生として学部又は大学院の授業科目を履修する場合の取扱いについて（抜粋）

第 3 履修要件

1 (省略)

2 大学院学生の場合（以下の要件をすべて満たす者）

- (1) 当該学生の指導教員の承諾を得た者
- (2) 履修を希望する学部又は法務研究科において、出願資格を認められた者
- (3) 履修を希望する学部又は法務研究科の授業科目の担当教員の承諾を得た者

（出典：学務課資料）

資料 2-2-5：岡山大学-中国東北部大学院留学生交流プログラム（O-NECUS）概要

岡山大学の国際戦略、大学院教育の充実、研究人材の確保のため、岡山大学と中国東北部地域各大学間で次に掲げる修士課程の大学院交流プログラムを全学主導で推進し実施する。

1. 共同学位（ダブル・ディグリー）制度
2. 短期留学（単位互換）制度
3. サマーインスティテュート制度
4. 上記プログラム遂行のため、中国に岡山大学国際交流分室の設置

（出典：学務課資料）

資料 2-2-6：博士課程「臨床専門医コース」概要

背景となる社会からの要請：従来の大学院は、研究者養成を目的としてきた。しかし、大学院修了者の多くは、臨床医師へ復帰する場合が多い。このような大学院に対するニーズの多様化に対応するため。設置の目的：

- ・ 高度な専門的臨床能力を習得すること
- ・ 大学院の教育と研究は、臨床研究関連に特化すること

コースワークの概要：疫学、臨床研究論、医療統計学により臨床研究を進めていく方法を学び、その成果として臨床研究を自ら行い、博士論文として発表する。

（出典：学務課資料）

資料 2-2-7：博士課程「がんプロフェッショナルコース」概要

目的：がんを横断的・集学的に診療できる専門家の養成を目指す。

コースワーク：がんに関連した医療人の養成とチーム医療の教育の充実のため、以下のコースのカリキュラムを設定する。

- ・ がん薬物療法専門医コース
- ・ 放射線治療医コース
- ・ 緩和療法医コース
- ・ 腫瘍外科医コース
- ・ がん専門薬剤師コース

（出典：学務課資料）

資料 2-2-8：博士課程 平成 20 年度開始のコース及び選択プログラム

- ・ 高齢者・在宅医療・緩和医療コース
- ・ 国際臨床研究コース
- ・ 脳卒中プログラム
- ・ 心筋梗塞プログラム
- ・ メタボリックシンドロームプログラム
- ・ アンチエイジングプログラム（医学）
- ・ アンチエイジングプログラム（歯学）

（出典：学務課資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）医学、歯学、薬学の研究・教育体制を統合し、それぞれの教育が有機的かつ合理的に作用し合う教育課程を体系的に編成してきた。また多様な学習ニーズに応えるべく、社会人の就学、学部教育との連携等に関する制度を整備し、臨床専門医コース等の充実を図っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各課程の授業科目と授業内容は、学生便覧及びシラバスで公表し、ウェブサイトでも公開している。各課程では、講義だけでなく、演習、実習・実験、特別研究等を実施している。特に平成19年の大学院設置基準の改定を受けて、授業方法の併用実施を促進し、機動的なカリキュラムを編成している。また国の重要プロジェクトに採択された研究領域の成果を授業内容に反映している(資料3-1-1)。さらに博士前期・後期課程(薬)を中心に、TA・RAとして多くの優秀な大学院学生を採用し、教員の指導の下にそれぞれ博士前期課程又は学部学生の授業や実験、実習等の補助的役割及び研究プロジェクト等における研究補助者としての役割を担っている(資料3-1-2)。

修士課程(医歯)では、1年次に、医学・歯学の基礎知識を習得させるため「インテンシブ・コースワーク」を設け、医歯科学概論等を開講している(資料2-2-1:博士課程の社会人学生・長期履修者及び早期修了者数、P14-8)。

博士課程(医歯)では、「研究方法論基礎・応用」を開講し、多様な授業科目(基礎:78主題、応用48主題)の中から、自らの希望する主題の講義を選択することができる。「課題研究」では「課題研究セミナー」(資料3-1-3)が毎年2回開催される。これらの実績が評価され、文部科学省の平成19年度大学院教育改革支援プログラムに2件が採択された(資料3-1-4)。

博士前期・後期課程(薬)とも、授業形態をバランスよく組み合わせ、前期課程では講義(一部実習を含む)12単位、演習8単位、特別研究10単位以上、後期課程では講義及び演習10単位、課題研究4単位以上を修得することとしている(資料2-1-3:創薬生命科学専攻のカリキュラムブロック図、P14-7)。また、個別的な研究指導に加えて、複数又は単独の教育研究分野単位で創薬生命科学セミナー等の少人数教育を実施し、多面的な訓練を行っている。

資料3-1-1: 医歯薬学総合研究科の戦略的研究プロジェクトの授業への反映

先端融合領域: 科学技術振興調整費 イノベーション創出拠点の形成「ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点の形成」拠点リーダーの公文教授他の専門科目、研究方法論の授業に反映。

国際感染症領域: 文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択され、「インド国を拠点とする新興・再興感染症研究」を推進。拠点リーダーの岡本教授他の特別研究等で授業に反映。

資料3-1-2: TA・RAの採用状況

年度 (平成)	TA					RA		
	医歯薬学 全体*	修士課程	博士前期 課程	博士課程	博士後期 課程	医歯薬学 全体*	博士課程	博士後期 課程
16年度	317	6	144	127	40	34	32	2
17年度	331	10	154	129	38	52	36	16
18年度	308	10	141	124	33	45	33	12
19年度	332	21	155	121	35	70	53	17

※博士前期課程及び博士後期課程については、改組前の自然科学研究科(薬学系)学生の採用状況を含む数字である。(出典:学務課資料)

資料 3-1-3：課題セミナーの実施（平成 19 年度秋期を例示）

専攻	大講座	開催日 10 月	会場	世話教授	発表者数
生体制御科学	機能制御学	18 日 木 16 時～	臨床第二講義室	佐野教授	13
	脳神経制御学	19 日 金 16 時～	臨床第二講義室	伊達（勲）教授	10
病態制御科学	病態機構学	23 日 火 16 時～	臨床第二講義室	土居原准教授	16
	腫瘍制御学	22 日 月 15 時 30 分～	臨床第二講義室	金澤教授	17
機能再生・再建科学	生体機能再生・再建科学	24 日 水 16 時～	歯学部第一講義室	松尾教授	8
	口腔・顎・顔面機能再生制御学	26 日 金 16 時～	歯学部第一講義室	松尾教授	8
社会環境生命科学	法医生命倫理学，国際環境科学，長寿社会医学	25 日 木 16 時～	臨床第二講義室	荻野教授	6

（出典：学務課資料）

資料 3-1-4：平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム採択一覧

教育プログラムの名称	主たる専攻
ユニット教育による国際保健実践の人材育成 （－アジア諸国と連携した国際医療・保健推進と人材育成プログラム－）	社会環境生命科学専攻
医療系大学院高度臨床専門医養成コース （電子ポートフォリオが仲介する双方向コミュニケーションと横断的医療教育）	機能再生・再建科学専攻

（出典：学務課資料）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

各課程では，入学当初から各研究室に配属されて，指導教員との対話の中で，研究テーマの希望等を反映，研究計画を構築し，学位論文に係わる指導を受けていたが，平成 19 年度からは，全学的に研究指導計画書（別添資料 3-2-a：研究計画書，P14-25）が導入された。研究テーマの選択，方法論の選択，具体的な実験計画を，学生と指導教員の相互の同意により取りまとめて，毎年度初めに提出することを課すことによって，学生の主体的研究活動を促し，これに複数の指導教員の示唆と提案を反映させるシステムが構築されている。

各課程では，配属された各研究室で学習・研究環境の充実が図られているほか，研究施設の利用時間を拡大し，自主的主体的な学習・研究環境を整えている（資料 3-2-1）。

博士課程（医歯）では，課題研究セミナーが主体的学習の促進に役立っている。学生は，中間段階の研究を発表し，多様な示唆を受ける。この過程で，能動的に学び議論する研究者としての基礎力や，自ら問題点を指摘する能力を身につける（資料 3-2-2，-3）。

博士前期・後期課程（薬）では，年度初めの新入生オリエンテーションで学務委員長が履修指導を行い，また，指導教員が個別に履修指導を行うなど，組織的に指導している（別添資料 3-2-b：平成 19 年度博士前期・後期課程新入生オリエンテーションの内容，P14-27）。また，年度初めに研究指導計画書内の学生記入欄（1 年間の研究計画）を作成させ，主体的な学習並びに研究を促している（別添資料 3-2-a：研究計画書，P14-25）。

資料 3-2-1：24 時間利用可能な教育・研究施設

附属図書館鹿田分館

自然生命科学研究支援センター 動物資源部門
自然生命科学研究支援センター 光・放射線情報解析部門
自然生命科学研究支援センター ゲノム・プロテオーム解析部門
医学部共同実験室，歯学部共同利用施設
薬学系図書室
薬学系講義室：授業や演習で使用していない時間には 21 時まで自主学習に開放

(出典：学務課資料)

資料 3-2-2：課題研究セミナー発表数

	夏季	秋季	計
平成 17 年度	47	65	112
平成 18 年度	47	69	116
平成 19 年度	47	78	122

(学務課資料)

資料 3-2-3：平成 19 年度課題研究セミナーのタイトルの例示

1	Relationship between SCN5A mutation and atrial vulnerability in Brugada syndrome
2	Evaluation of the Biological Behavior of Oral Mucosal Melanoma
3	A prototype model using CDA with Japanese local standard - Designing and implementing a referral letter system

(学務課資料)

別添資料 3-2-a. 研究計画書 記載例

別添資料 3-2-b. 平成 19 年度博士前期・後期課程新入生オリエンテーションの内容

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) インテンシブ・コースワーク(修士課程(医歯))，研究方法論基礎・応用(博士課程(医歯))から各専門科目，並びに修士論文及び博士論文作成のための研究指導まで，講義と演習等が適切に配置されている。また，研究指導計画書の導入や，中間段階での課題セミナーでの発表と討議(博士課程(医歯))を通して，主体的な学習・研究が促進されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

学位審査は，課程毎に委員会の構成，論文の提出方法等を定めて実施している。「学位申請の手引」を公開していて，審査委員は学務委員会等で選出される。審査委員会は公開で，論文発表及び最終試験が行われ，審査報告書(別添資料 4-1-a：博士課程学位審査報告書 例示，P14-28)に基づき，教授会で可否の判定を行っている。以下に学位授与の状況(資料 4-1-1)を示す。

修士課程(医歯)においては，2 年間での単位取得と thesis 提出が概ね順調になされている。審査委員会での質疑討論も非常に活発である。

博士課程(医歯)においては，標準修業年限内での修了は入学者全体の 1/3 程度に留まるが，最終的に約 9 割が課程修了により学位を取得している(資料 4-1-2)。このことは全

国の医学系大学院共通の課題として、臨床専門研修と大学院教育を併行させることと関連している。本課程では査読付き論文の提出が義務付けられており、ほとんどが欧文誌に受理されている。医学系の課程修了学位論文 313 編の平均インパクトファクター 3.10 点であり、大学院終了時として、かなりの水準にある（資料 4-1-1、-3）。研究奨励の学内賞受賞者の中で博士課程修了者は約 6 割を占めている（資料 4-1-4）。

博士前期・後期課程（薬）では、修士及び博士の学位授与件数、入学時の人数に対する割合はそれぞれ平均 89%及び 91%、学位授与者のうち標準修業年限内に取得した割合は、修士で 99%及び博士で 96%と極めて高い（資料 4-1-5）。博士前期課程学生一人当たり、平均して年に 0.56 編の論文の、1.70 編の学会発表の著者となっており、博士後期課程学生一人当たり年に 1.02 編の論文の、2.09 編の学会発表の著者となっている。また 4 年間で計 10 件の受賞がある（資料 4-1-6）。

資料 4-1-1：医歯学系の学位授与数及び平均インパクトファクター

博士（甲）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計	平均インパクトファクター
博士（医学）	54	83	86	90	313	3.10
博士（歯学）	20	22	26	26	94	2.54
博士（学術）	0	1	3	1	5	—

博士（乙）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計	平均インパクトファクター
博士（医学）	74	61	37	42	214	2.73
博士（歯学）	0	1	3	3	7	—
博士（学術）	0	0	0	0	0	—

修士

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
修士（医科学）	12	17	12	31	72
修士（歯科学）	5	4	3	2	14

（出典：学務課資料）

資料 4-1-2：博士課程（医学研究科、医歯学総合研究科）の学位取得状況

年度 （平成）		入学 者	在籍 者数	退学 者数	早期修了 （3 年）	修業年限内 学位授与者	修業年限内 学位授与率	課程修了 学位授与者	最終的な 学位授与率
2	医学 研究 科	54	0	4		31	57.4	50	92.6
3		67	0	8		28	41.8	59	88.1
4		65	0	6		27	41.5	59	90.8
5		68	0	6		14	20.6	62	91.2
6		69	0	7		27	39.1	62	89.9
7		63	0	6		18	28.6	57	90.5
8		62	0	6	1	20	32.3	56	90.3
9		49	0	4		17	34.7	45	91.9
10		70	5	11		15	21.4	54	77.1
11		75	6	5		23	30.7	64	85.3
12		111	24	8	6	35	31.5	79	71.1

13	医歯 学総 合研 究科	139	26	20	4	43	30.9	93	66.9
14		143	49	14	1	45	31.5	80	55.9
15		161	58	23	6	59	36.6	80	49.7
16		156	86	14	3	57	36.5	57	36.5
						平均	33.9*	平均	90.4#

*平成15年度入学者までの平均， #平成8年度入学者までの平均

(出典：学務課資料)

資料 4-1-3：医学系学位取得論文の例

	論文タイトル	掲載雑誌名	インパクト ファクター
1	Monolayered mesenchymal stem cells repair scarred myocardium after myocardial infarction (単層間葉系幹細胞シートを用いた心筋梗塞治療)	Nature Medicine 12, 459-465, 2006	31.223
2	A human β -cell line for transplantation therapy to control type 1 diabetes (1型糖尿病に対する移植療法に向けたヒト膵 β 細胞株の樹立)	Nature Biotechnology 23, 1274-1282, 2005	22.738
3	Thiazolidinediones Ameliorate Diabetic Nephropathy via Cell Cycle-Dependent Mechanisms (チアゾリジン誘導体は細胞周期依存性メカニズムにより糖尿病性腎症を改善する)	Diabetes 55, 1666-1677, 2006	8.848

(出典：学務課資料)

資料 4-1-4：岡山医学会賞全受賞者における博士課程大学院生及び課程修了者数等

	全受賞者数	大学院生及び課 程修了者	論文提出による 学位取得者
平成16年度	11	6	0
平成17年度	15	9	2
平成18年度	12	8	3
計	38	23	5

(出典：学務課資料)

資料 4-1-5：博士前期・後期課程の学位取得状況

課程	修了年月 (平成)	入学時 の人数 (A)	学位取得状況				
			総数(B)	超過年限 で取得し た人数	標準年限内 に取得した 人数(C)	学位授与 率(B/A) (%)	標準年限内取得 率C/B (%)
博士 前期	16年9月	1	1		1	100%	100%
	17年3月	75	60	2(H14/10)	58	80%	97%
	17年9月	1	1		1	100%	100%
	18年3月	84	76		76	90%	100%
	18年9月	1	1		1	100%	100%
	19年3月	78	74	1(H16/10)	73	95%	99%
	19年9月	2	2		2	100%	100%
	計	242	215	3	212	89%	99%
博士 後期	16年9月	2	2	1(H13/4)	1	100%	50%
	17年3月	21	18		18	86%	100%
	17年9月	3	3		3	100%	100%

18 年 3 月	24	20		20	83%	100%
18 年 9 月	8	8		8	100%	100%
19 年 3 月	14	12		12	86%	100%
19 年 9 月	4	6	2 (H16/4, H15/10)	4	150%	67%
計	76	69	3	66	91%	96%

()内は入学年/月

(出典：薬学系事務室資料)

資料 4-1-6：博士前期・後期課程の論文発表，学会発表及び受賞状況

課程	年度 (平成)	在籍人数 (人) (A)	論文発表			学会発表			受賞
			総数 (編) (B)	延著者数 (人) (C)	C/A	総数 (編) (D)	延著者数 (人) (E)	E/A	
博士前期	16	155	49	91	0.59	135	236	1.52	1
	17	162	23	68	0.42	161	306	1.89	1
	18	147	37	93	0.63	191	342	2.33	2
	19	162	30	98	0.6	87	181	1.12	1
	平均	156.5	34.8	87.5	0.56	143.5	266.3	1.7	1.25
博士後期	16	74	34	61	0.82	106	184	2.49	1
	17	75	48	82	1.09	80	171	2.28	1
	18	74	46	96	1.3	101	177	2.39	3
	19	85	47	75	0.88	72	113	1.33	0
	平均	77	43.8	78.5	1.02	89.8	161.3	2.09	1.25

(出典：創薬生命科学専攻「大学院学生の論文発表等アンケート」集計結果)

別添資料 4-1-a. 博士課程学位審査報告書 例示

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度全学的に大学院アンケートを実施し，学生の学業の成果に対する評価の幾つかの傾向が示されている（資料 4-2-1）。「カリキュラムの体系的・系統性」については「普通」，「研究指導に対する満足度」については「満足」とする回答が多数を占めるなど，概ね良好であった。

さらに全学の方針を受けて，博士前期・博士課程（薬）では，学生による授業評価アンケートを実施している。平成 18 年度後期の前期課程（薬）の総合評価は平均して 5 段階評価の 4.1 点，後期課程（薬）の総合評価は平均 4.1 点であり，いずれも学生の評価は高いといえる（資料 4-2-2）。

修士課程（医歯）では「学生・教員意見交換会」（資料 4-2-3）を開催し，「有益な講義がなされている」「学士教育のバックグラウンドの違いに配慮した講義を要望する」等の代表的な意見を聴取している。博士課程（医歯）では，研究方法論の各回の担当教員が，ミニレポート・小テスト等を課し，同時に当該講義への感想を記載させているが，概ね評価は良好であった（資料 4-2-4）。これらの取り組みに加えて，「博士課程学位取得者アンケート調査」を平成 19 年度から開始した（資料 4-2-5）。

資料 4-2-1：大学院アンケートにおける医歯薬学総合研究科学生の回答の概要

回答率：	修士全体：48.6%， 修士課程（医歯）：38.2%， 博士前期課程（薬）：43.6%
	博士全体：29.4%， 博士課程（医歯）：12.6%， 博士後期課程（薬）：33.3%

カリキュラム の体系的・系統 性：	修士課程（医歯）：53.8%が「普通」，23.8%が「高い」。 博士前期課程（薬）：73.5%が「普通」，4.2%が「高い」，2.9%が「非常に高い」。 博士課程（医歯）：43.8%が「普通」，24.7%が「高い」，9.6%が「非常に高い」。 博士後期課程（薬）：60.0%が「普通」，20.0%が「非常に高い」。
研究指導に対 する満足度：	修士課程（医歯）：30.7%が「普通」，30.7%が「満足」，30.7%が「非常に満足」。 博士前期課程（薬）：25%が「普通」，50%が「満足」，16.2%が「非常に満足」。 博士課程（医歯）：24.7%が「普通」，39.7%が「満足」，24.7%が「非常に満足」。 博士後期課程（薬）：20%が「満足」，60%が「非常に満足」。

(出典：教育開発センター 大学院教育専門部会)

資料 4-2-2：「学生による授業評価アンケート」集計結果（平成 18 年度後期）

		博士前期課程	博士後期課程
対象授業科目数		8	5
総履修者数		232	89
回答者数		137	54
回収率（%）		59.1	60.7
5 段 階評 価	質問項目 1：全体の総合評価	4.2	4.3
	質問項目 2：担当教員の授業への熱意	4.2	4.2
	質問項目 9：分野の重要性の認識が深まった	4.2	4.4
	全 9 項目の平均	4.1	4.1

(出典：平成 18 年度後期「学生による授業評価アンケート」集計結果)

資料 4-2-3：修士課程 学生・教員意見交換会の概要

	参加人数
平成 16 年度	31
平成 17 年度	—
平成 18 年度	40
平成 19 年度	54
計	125

(出典：学務課資料)

資料 4-2-4：博士課程 研究方法論におけるアンケートの記載例

研究方法論（基礎）：平成 19 年度延べ出席数 2,706 The lecture is very important should be known by the researchers. 英語論文を書くまでの流れや書き方，アクセプトされるまでのことが順序だてて説明していただけて大変わかりやすく勉強になりました。 動物実験施設の利用法について，法律等の詳しい説明があり，良く理解できました。動物実験の基準がかなり厳しいのを知りました。
--

研究方法論（応用）：平成 19 年度延べ出席数 1,812 画像伝送が光ファイバーの導入で飛躍的に可能性が広がったことがわかった。 脳の研究についてはまだまだ研究の余地が残っているようであり，基礎研究のレベルから画像診断・臨床研究など今後も進歩が期待できると感じました。行動学と小児歯科学を合わせてさらに写真などを織り交ぜてとてもわかりやすかったです。
--

(出典：学務課資料)

資料 4-2-5：博士課程学位取得者アンケート調査（n=26）

全体的な満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；88.5%
講義・演習・実習の満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；80.8%
研究指導・論文指導・学位審査の満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；88.5%
自由意見： 学術的な考え方が身に付いた。海外での学会発表する機会も与えられた。 途中での研究発表（課題セミナー）で、他教授の客観的な意見が聞けて良かったと思うし、それが後日役だったと思います。 臨床をしながらの研究で、忙しかったが、実地から離れないでよかった。

（出典：学務課資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）修士課程（医歯）在籍者は、順調に標準修業年限内で課程を修了し学位を取得している。博士課程（医歯）では、標準修業年限内での修了は入学者全体の 1/3 程度に留まるが、最終的に 9 割が学位取得している。ほとんどの学位論文が欧文査読誌に受理されており、医学系の平均インパクトファクターは 3.10 と、かなり高い水準にある。博士前期・後期課程（薬）の修士及び博士の標準修業年限内学位取得率はともに約 90%を誇り、論文発表数及び学会発表数は極めて多く、適切な研究指導の成果といえる。

分析項目 V 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

修士課程（医歯）では大学院への進学または企業へ就職する者が多い（資料 5-1-1）。博士課程（医歯）では、就職区分上は自営その他に分類されるが、詳細は後述する。

博士前期課程（薬）修了後の進路（3 年間の平均）は、博士後期課程への進学が 16～28%，製薬会社などの企業への就職（主に研究者）が 31～48%，病院や薬局への就職が 21～29%，公務員が 1～7%，その他が 6～13%であった（資料 5-1-2）。就職希望者の就職率は 88～98%で、就職の地域別では岡山県内が 16～28%，県外が 72～84%であった。

博士後期課程（薬）修了後の進路は、大学その他の公的機関への就職（主に教育・研究者）が 30～57%，製薬会社などの企業への就職（主に研究者）が 17～50%，病院や薬局への就職が 0～9%，その他が 17～30%であった（資料 5-1-3）。就職希望者の就職率は 100%で、就職の地域別では岡山県内が 7～31%，県外が 69～93%で、県外の中には、ポスドクトラルフェローとして海外へ就職した 2 名が含まれる。

博士課程（医歯）修了者では、医師・歯科医師の場合、医療機関への就職が大部分である。勤務形態は、修了後年数により推移するが、概ね、自立した研究者、教育・医療におけるリーダー、並びに高度な医療職業人を多数輩出している（資料 5-1-4）。

資料 5-1-1：平成 18 年度修了者の就職（進学）状況

課程	専攻	修了者	進学状況		就職状況（決定者）				その他	就職率（%）
			大学院	院以外	企業	教員	官公庁	自営その他		
修士	医歯科学専攻	15	6	0	8				1	100
博士	4 専攻*	116	0	10		4		92	9	100

博士前期	創薬生命科学	76	12	0	42	1	1	19	1	98.4
博士後期	自然科学研究科（薬学系）	21	0	0	10	6	0	5	0	100

(出典：学務部資料)

資料 5-1-2：博士前期課程修了生の就職状況

年度 (平成)	進学		企業		病院・薬局		公的機関		その他		計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
16年度	17	27.9	19	31.1	13	21.3	4	6.6	8	13.1	61
17年度	13	16.9	35	45.5	17	22.1	3	3.9	9	11.7	77
18年度	12	15.8	35	46.1	21	27.6	1	1.3	7	9.2	76

(出典：薬学系事務室資料)

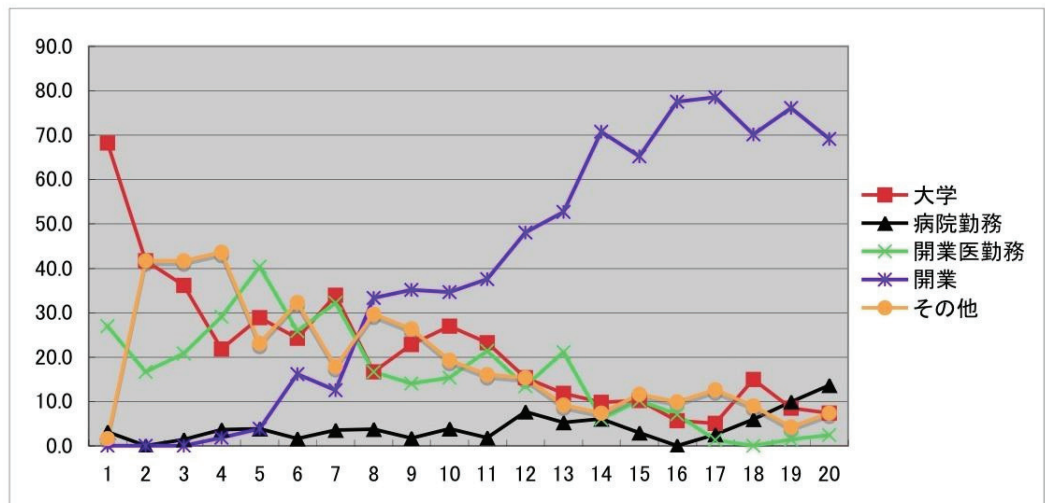
資料 5-1-3：博士後期課程修了生の就職状況

年度 (平成)	大学等		企業		病院		その他		計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
16年度	9	45.0	5	25.0	0	0.0	6	30.0	20
17年度	13	54.2	4	16.7	2	8.3	5	20.8	24
18年度	6	28.6	10	47.6	0	0.0	5	23.8	21

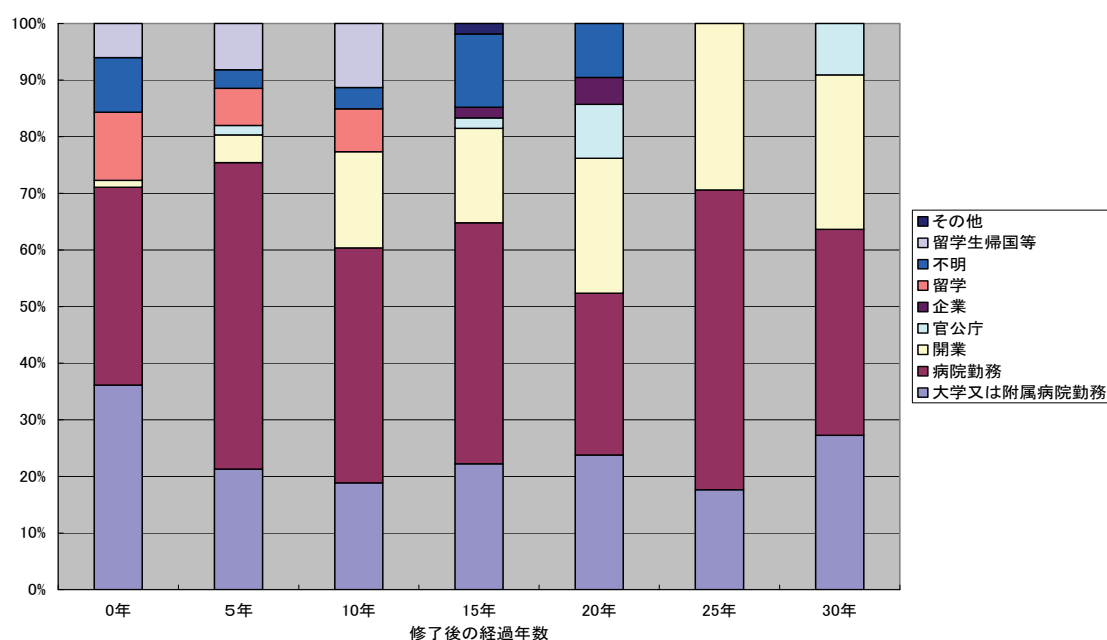
(出典：薬学系事務室資料)

資料 5-1-4：大学院修了後の進路の推移：横軸は修了後の年数

岡山大学歯学系卒業生の進路



医学系



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

全学的に実施した企業へのアンケート（資料 5-2-1）によると、専門知識について、「基礎学力」はスコアが高く、「高度な専門知識・技術」、「即戦力となる技術・技能」、「即戦力となる技術・技能」はやや低かった。問題解決能力については、「分析力」と「情報処理能力」のスコアが高かった。人物評価では、協調性、責任感でスコアが高く、「リーダーシップ」ではスコアがやや低値であった。

本研究科の修了者のうち、医師、歯科医師の主な就職先である医療機関との定期的な懇談と意見交換の場（資料 5-2-2）が設けられている。聴取した意見は、概ねは大学院教育の成果を評価するものが多いが、改善を要する場合は、随時、学部教育、卒後臨床研修とならんで、大学院教育にも反映されている。平成 17 年度の岡山医師研修支援機構の発足も、このようなニーズから生まれている。

博士前期・後期課程（薬）では、修了生の就職先等の関係者からアンケートにより意見を聴取したところ、評価は概ね好評であった（資料 5-2-3）。

資料 5-2-1：岡山大学の教育と卒業生の資質についての企業による評価アンケート
5段階評価で「十分備えている」と「ほぼ備えている」との回答の割合

専門知識：	問題解決能力：	人物：
高度な専門知識・技術：36.1%	専門知識の応用能力：31.5%	意欲・バイタリティー：55.2%
基礎学力：62%	分析力：44.7%	協調性：57.9%
即戦力となる技術・技能：29.7%	情報処理能力：54.4%	責任感：52.6%
免許・資格：35.1%		リーダーシップ：21.6%

(出典：教育開発センター：社会連携作業部会)

資料 5-2-2：医療機関との定期的な懇談と意見交換の場

医学系	岡山医学会総会、岡山大学医学部同窓会総会、関連病院長会議総会を、毎年6月第1土曜日に開催。合同の意見交換会（懇親会）も開催。研究科教授と大学院生の受け入れ先の医療機関関係者が意見交換を行う。
-----	---

歯学系	岡山歯学会総会学術大会：平成19年8月18, 19日 岡山県歯科医師会，岡山県衛生士会，岡山県技工士会，岡山大学歯学部同窓会後援で岡山地区の歯科医療関係者が広く集う学術大会を開催
-----	--

(出典：学務課資料)

資料 5-2-3：博士前期・後期課程（薬）修了生の就職先等の関係者から意見

- ・業務(研究・開発職)に熱意を持って取り組み，上司，同僚，後輩からの信頼が厚い。
- ・仲間に溶け込み，孤立する事が無い。
- ・明朗で，くよくよしない。
- ・思慮深い。
- ・負け犬的感覚を持っていないところが良い。
- ・真面目でよく働く。
- ・特徴がない。
- ・自信をもって業務に励んでほしい。

(出典：創薬生命科学専攻「大学院学生就職先等関係者へのアンケート」集計結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)博士前期課程・後期課程（薬）では，就職状況は良好で，中でも大学及び企業の研究関係の職に就いた者が多数を占めることから，「薬学研究のスペシャリストを養成」との人材養成目標が十分に達成されている。博士課程（医歯）では，研究・教育・医療におけるリーダー，並びに高度な医療職業人の輩出を果たしており，関係者からの評価も概ね良好である。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「大学院医歯薬学総合研究科への改組による教育基盤の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化と相前後して、生命科学系の総合大学院を設立するグランドデザインを実現するため、自然科学研究科から創薬生命科学専攻が移行し、医歯学総合研究科と合体して、医歯薬学総合研究科に改組し、多様な人材養成をする基盤を整備した(平成17年度)。特に創薬生命科学専攻では、医歯薬学総合研究科への移行に伴い、学務委員会と薬学系FD委員会が中心となり、授業科目が大幅に改編され、授業内容の改善、学位論文審査の改善が進められた。また、医療教育統合開発センター(平成17年度設置)、岡山医師研修支援機構((平成18年度発足)との有機的な連携のもとにシームレスな教育システムの構築を進めている。さらに修士課程(医歯)において、新履修科目を設定し、社会医学の指導者を養成する新規コースを準備した(平成19年度)。

②事例2「臨床専門医コースの設置」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化以降、国が制度化した各種教育GPに積極的に取組み、高度専門職業人の養成のため、臨床専門医コースを全国に先駆けて開設し、平成19年度の大学院教育改革支援プログラムの2件採択(「ユニット教育による国際保健の実践」及び「医療系大学院高度臨床専門医コース」)につながった。これらの支援により、電子ポートフォリオが仲介する双方向コミュニケーションと横断的医療教育を実践し、研究マインドを持つ優れた臨床専門医の養成を進めている。

④事例3:「文部科学省がんプロフェッショナル養成プランに採択」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化以降、国が制度化した医療人養成プロジェクトに積極的に取組み、平成19年度、本学が共同申請した「中国・四国広域がんプロ養成プログラムーチーム医療を担うがん専門医療人の養成ー」が採択された。これを受けて中国四国の大学等のコンソーシアムを構築し、平成20年度から「がんプロフェッショナルコース」を開始する。

⑤事例4:「卓越した戦略的研究プロジェクトの授業への反映」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化の時点では、国の戦略的研究プロジェクト等の授業への反映はなかったが、平成18年度科学技術振興調整費イノベーション創出拠点の形成に採択された「ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点の形成」の研究成果を研究方法論等に反映している。また、文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択され、「インド国を拠点とする新興・再興感染症研究」を推進し、拠点リーダーの特別研究等で授業に反映している。

⑥事例5:「博士課程(医歯)の博士論文の質」(分析項目Ⅳ)

(高い質(水準)を維持していると判断する取組) 博士課程(医歯)では、査読付き論文の提出が義務付けられており、ほとんどが英文雑誌に受理されている。医学系においては平成16年度～平成19年度の4年間の課程修了学位論文313編は平均インパクトファクターが3.10点と高い。この状況は法人化以前から既に達成され、高い質(水準)を維持している。

⑦事例6:「博士前期・後期課程(薬)の学会発表、論文発表及び学位取得の推進」(分析項目Ⅳ)

(高い質(水準)を維持していると判断する取組) 学業の成果として学会発表、論文発表及び学位取得を積極的に推進し、学生一人あたり年平均の掲載論文については博士前期課程が0.56編、博士後期課程が1.02編、学会発表については博士前期課程が1.70編、博士後期課程が2.09編と、高い生産性を誇り、学位授与率修士も89%及び博士91%で、そのほ

とんどが標準修業年限内に学位を取得している。この状況は法人化以前から既に達成され、平成 16 年度～平成 19 年度の 4 年間高い質（水準）を維持している。

15. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・15－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・15－4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・15－4
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・15－6
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・15－8
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・15－9
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・15－10
III	質の向上度の判断	・・・15－12

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的

教育学研究科は、「教育の理論及び応用を教授研究し、教育に関する高度の専門性を有する人材を養成する」ことを目的としている（研究科規程第2条）。

設置の趣旨は、「教員養成学部を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を授け、教育科学と関連諸科学との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とし、教育実践の場における教育研究を強力に推進し得る教員養成を目的とする」である。

教育学研究科16専攻の養成する人材像は、資料Ⅰ－1に示すとおりである。

資料Ⅰ－1：教育学研究科16専攻の養成する人材像

専攻名	養成する人材像
学校教育専攻	幼児・児童・生徒の教育・発達に係わる理論的・実践的課題について研究・教育を行い、高度な専門性を有するだけでなく、教育実践力を備えた教員を養成する。
障害児教育専攻	障害児教育の理論的・実践的な研究を行い、高度な専門性を有するだけでなく、それを同分野の研究・教育に活かすことのできる人材を育成する。
国語教育専攻	教育科学及び国語科教育学と、国語学・国文学・漢文学等との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とすることによって、国語科に関する高度な専門性を有する教員を養成する。
社会科教育専攻	社会科教育と関連諸科学についての高度な知識と技能を習得させるとともに、それを研究・教育実践の場に活かすことができる人材を育成する。
数学教育専攻	数学教育についての高度な理論と関連知識に根ざした見識を持ち、かつ効果的な教育実践のできる教員を養成する。
理科教育専攻	理科教育の理論的・実践的な研究および自然科学の専門的な研究を究めることによって、教育の場において適確に対応しうる高度の専門性をもった人材を育成する。
音楽教育専攻	音楽教育に関する理論的・実践的な教育・研究を行い、実践の場において必要とされる高度で専門的な力を備えた人材を育成する。
美術教育専攻	美術教育（美術・工芸）に関する理論的・実践的な教育・研究を主眼とし、美術教育実践の場において教育・研究を強力に推進し得る高度の専門的な実力を備えたリーダーを養成する。
保健体育専攻	保健体育に関する高度の専門性を有し、学校及び地域等における保健体育・スポーツ指導に貢献できる教員を養成する。
技術教育専攻	「ものづくり」を支える生産技術と情報技術を融合した新しいタイプの高度な技術教育にかかわる人材を育成する。
家政教育専攻	家庭科教育および教育内容に関する教育・研究を行い、高度な専門的な力を持った人材を養成する。
英語教育専攻	英語教育に関する理論的・実践的な教育・研究を主眼とし、教育実践の場における教育・研究を強力に推進し得る教員を養成する。
養護教育専攻	学校保健や養護実践に関する教育・研究を行うことにより、高度の専門的能力と実践的指導力をもった養護教諭を養成する。
学校教育臨床専攻	教育臨床の場における諸課題に適切に対処できる高度な教育臨床実践力を育成し、現職教員の再教育と併せて臨床心理士の養成を行う。
カリキュラム開発専攻	新しい学びに対する実践的指導力の育成を通じて、カリキュラム全体を組織的に改善し、運営できる力量の形成をめざす。
教育組織マネジメント専攻	学校組織マネジメントの力量（プロセス・マネジメント力、リスク・マネジメント力、学校組織開発力）を有したスクールリーダーを育成する。

（出典：教育学研究科修士課程学生募集要項）

教育の特徴

岡山大学大学院教育学研究科は、昭和55年度、学校教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、美術教育専攻、英語教育専攻の6専攻で発足し、以降音楽教育専攻、保健体育専攻、社会科教育専攻、家政教育専攻、障害児教育専攻、養護教育専攻、

技術教育専攻を増設し、義務教育諸学校の教員全てを対象とする大学院として充実してきた。平成8年には、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学となり、修士課程は博士前期課程としての役割も担っている。

また、教育現場のニーズに対応するという観点から、新たな教育課題に対応し、現職教員のリカレント教育を担う専攻として、平成11年に学校教育臨床専攻、平成13年にカリキュラム開発専攻、平成16年に教育組織マネジメント専攻を全国に先駆けて整備した。なかでも教育組織マネジメント専攻は、我が国初のスクールリーダー養成を目指す専攻である。

以上の16専攻を擁する教育学研究科は、高度専門職業人の養成と現職教員のリカレント教育の役割を果たすとともに、学校教育を教育研究する研究者養成の役割も果たしてきた。本研究科のこれまでの成果をさらに発展させるために、平成20年度に教職大学院「教職実践専攻」を設置するとともに、従来の修士課程を、学校教育学専攻、発達支援学専攻、教科教育学専攻、教育臨床心理学専攻に再編することにした。

想定する関係者とその期待

平成17年9月中央教育審議会答申「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」で、大学院教育の充実・強化を図る観点から、大学院教育の実質化が要請された。平成18年7月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、今後の教員養成の在り方として「大学院段階で、現職教員の再教育も含め、特定分野に関する深い学問的知識・能力を有する教員や、教職としての高度の実践力・応用力を備えた教員を幅広く養成していくことが重要である」が、「大学院段階における教員養成についてはこれまで、ともすれば個別分野の学問的知識・能力の育成が過度に重視される一方、学校現場での実践力・応用力など教職としての高度の専門性の育成がおろそかになっており、本来期待された機能を十分に果たしていない」と指摘し、学校教育を取り巻く環境の変化に対応するために教職大学院の設置が提言されている。

平成17年9月に実施した岡山下の学校管理職を対象とする「学校管理職養成教育プログラム開発に関するアンケート」調査では、スクールリーダー養成の最も望ましい形態として、教職大学院を挙げる者が校長の場合33.1%、教頭の場合37.9%に上り、現行修士課程での研修を挙げる校長は6.7%、教頭は5.4%であった。

岡山県教育委員会は、平成18年11月「岡山大学への教職大学院設置は、優れた教員の確保、教員の資質向上等岡山県教育振興に非常に意義がある」ことから、設置を支援することを決定した。

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科は、学校教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、美術教育専攻、英語教育専攻、音楽教育専攻、保健体育専攻、社会科教育専攻、家政教育専攻、障害児教育専攻、養護教育専攻、技術教育専攻、学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻の16専攻からなり、入学定員は90人である(資料Ⅱ－1－1)。

平成19年12月1日現在、教育学研究科の教員(資料Ⅱ－1－2：教育学研究科の教員組織)は121人であり、教育学研究科の教育に十分な人材を確保している。

資料Ⅱ－1－1

：教育学研究科の定員及び現員

資料Ⅱ－1－2

：教育学研究科の教員組織

19年5月1日現在

平成19年12月1日現在

専攻	入学 定員	19	18	17 以前	計
学校教育専攻	10	12	10		22
障害児教育専攻	3	3	5	1	9
国語教育専攻	4	6	6		12
社会科教育専攻	8	8	9	4	21
数学教育専攻	4	2	1		3
理科教育専攻	10	10	8		18
音楽教育専攻	5	7	2		9
美術教育専攻	5	7	8	1	16
保健体育専攻	5	6	7	2	15
技術教育専攻	3	3	1		4
家政教育専攻	3	2	2		4
英語教育専攻	5	6	6		12
養護教育専攻	3	4	3		7
学校教育臨床専攻	9	10	10	5	25
カリキュラム開発専攻	7	7	8	2	17
教育組織マネジメント専攻	6	5	4	3	12
計	90	98	90	18	216

注：長期履修者10人を含む

専攻	教授	准教授 講師	計
学校教育専攻	6	5	11
障害児教育専攻	3	2	5
国語教育専攻	4	3	7
社会科教育専攻	7	5	12
数学教育専攻	4	3	7
理科教育専攻	6	6	12
音楽教育専攻	5	2	7
美術教育専攻	5	2	7
保健体育専攻	5	4	9
技術教育専攻	3	2	5
家政教育専攻	4	3	7
英語教育専攻	3	3	6
養護教育専攻	4	4	8
学校教育臨床専攻	3	3	6
カリキュラム開発専攻	4	2	6
教育組織マネジメント専攻	4	2	6
計	70	51	121

(出典：教務学生係資料)

(出典：庶務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

今日の我が国の大学院教育においては、量的な拡大が進む中で学生の質やニーズが多様化してきた。本研究科においても、岡山大学教育学部出身者が進学する割合は減少し、平成18年度には研究科入学者の37%を占めるのみとなった。その他は他学部卒

業者（3%）や他大学卒業者（32%）、現職教員（13%）、留学生（15%）である。進学者が多様化する中で、教育学研究科で学ぶための基礎的知識や素養が不足する学生への対応として、教務委員会は平成16年度より「学校教育学特論」「学校教育心理学特論」を開講した。シラバスの改善は、法人化前の平成14年に成績評価基準の記載を行い、シラバスには、概要、学習目標、授業計画、成績評価、評価基準等に加え研究活動との関連についての記述を行っている。平成18年度からは、シラバスをウェブサイトに掲載している。さらに、平成19年3月「教育学研究科成績評価基準」を作成し実施した。平成19年度には、複数の指導教員による研究指導体制を導入し、指導教員は大学院学生とともに研究指導計画書を作成することを義務付けた。

優秀な人材を確保するために、平成16年度入試委員会はオープンキャンパスを開催し、入試要項並びにウェブサイトでアドミッションポリシーと養成する人材像を明示し、パンフレット作成等を行った。平成17年度には、一般選抜、現職教員選抜、留学生選抜を整備し、面接・口述試験を充実して、優秀な人材を選抜することとした。また優秀な留学生を確保するために、平成19年度から学術研究委員会は「岡大-中国東北部9大学連携の大学院教育共同プログラム」（O-NECUSプログラム）に参加し、東北師範大学との双方向学位制度による留学生受け入れを推進している。

岡山大学大学院では、平成18年10月に全学大学院教育改革推進委員会を設置し全学的に大学院教育の実質化に向けて取組を行った。本研究科でも、抜本的改善を図るため、平成18年度から19年度にかけて「教職大学院プロジェクト委員会」及び「修士課程教育プロジェクト委員会」を設置し、教育目的・目標の明確化並びに教育内容、教育方法の改善に取り組み、平成20年度には、教職大学院設置と修士課程の再編、並びにコースワークの導入による修士課程教育の実質化等の改革を図ることとなった。

本研究科におけるFD活動は、平成18年度から学部・大学院FD委員会を常置して行っている。平成18年度は、全学のFD研修会で、学生指導のあり方や地域との連携について報告した。平成19年8月4日にFD活動の一環として大学院教育についてのシンポジウム「教員養成トリニティ改革」を開催し、9月には全学FD研修会においてGPA制度に関する報告を行なった。平成20年1月、大学院授業ピアレビューを行った。

教育学研究科における学生による授業評価アンケート（資料Ⅱ－1－3）は、平成18年度後期より開始し、その結果については当該授業担当者並びに責任者に送付している。

資料Ⅱ－1－3：学生による授業評価アンケート結果

	平成18年度 後期	平成19年度 前期
全体評価	4.5±0.6	4.6±0.6
教員の熱意・意欲	4.6±0.6	4.7±0.6
学生の積極性	4.2±0.8	4.5±0.7
回答率	78.1%	81.9%

（出典：教育開発センター資料）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

平成19年12月における学生数は216人で専任教員数は121人であり、専任教員当たりの学生数は1.8人(全国平均2.3人)であり十分な教員配置を行っている。

大学院学生の質やニーズの多様化に対応して、教務委員会が授業内容の改善や研究指導体制の見直しに取り組むとともに、学生による授業評価アンケートの実施や恒常的なFD活動を組織的に推進している。

また、多様化・複雑化する教育現場の課題や教育環境の変化に対応した教育学研究科の組織改革を全国の大学に先駆けて取り組み、学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻の現職3専攻の設置、平成19年度専門職大学院等教育推進プログラムで採択された「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」で、学校教育課題を解決する能力の育成に向けた大学院カリキュラムの開発を目指した。これらの成果を基に平成20年度には、教職大学院設置と修士課程を再編して大学院教育の実質化を行った。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点到係る状況)

本研究科の教育課程は、教育に関する高度の専門性を有する人材を養成するために学校教育に関する専門科目、教科教育に関する専門科目、教科内容に関する専門科目、特別支援教育に関する専門科目、養護教育に関する専門科目、課題研究等の分野(資料Ⅱ-2-1)で編成されている。

学校教育専攻では、学校教育に関する専門科目だけではなく、教科教育や教科内容に関する専門科目も履修し、バランスのとれた教育課程としている。

教科教育専攻は、教科教育に関する専門科目10単位、教科内容に関する専門科目8単位を中心に編成しているが、学校教育に関する専門科目も4単位必修としている。

障害児教育専攻と養護教育専攻はそれぞれの専攻独自の専門科目に重点を置くものの、学校教育に関する専門科目も4単位必修としている。

現職3専攻(学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻)は、それぞれの専攻独自の学校教育に関する科目で編成している。

なお、学校教育に関する基礎的内容の講義として、「学校教育学特論」「学校教育心理学特論」を設定している。

以上、それぞれの専攻にふさわしい専門科目をバランスよく学ぶとともに、課題研究で研究能力を育成するように教育課程を編成している。

なお、平成20年度改組後には、教職大学院独自の体系化した教育課程を設けるとともに、修士課程では、共通基礎科目の設定と、専攻ごとの目標に応じた「コースワーク」の導入を行い授業科目の体系化を図ることとしている。

資料Ⅱ－２－１：修士課程の履修基準

	学校教育 専攻	障害児 教育 専攻	教科 教育 専攻	養護 教育 専攻	学校教育 臨床専攻	カリキュ ラム開発 専攻	教育組織 マネジメント専攻
学校教育に関する専門科目	14		4	4	24	} 20	24
教科教育に関する専門科目	} 8		10				
教科内容に関する専門科目			8				
特別支援教育に関する専門科目		22					
養護教育に関する専門科目				18			
自由選択科目	4	4	4	4		4	
課題研究	4	4	4	4	6	6	6
計	30	30	30	30	30	30	30

(出典：教育学研究科規程)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

本学教育開発研究センターが平成17年度に実施した大学院アンケートに基づく「岡山大学大学院の問題点・課題と今後の対応策・検討課題（まとめ）」報告によると、本研究科の講義・演習の内容に関する満足度について、「非常に満足」「満足」と答えたものは4割であったが、岡山大学の他の修士課程の平均は3割弱であり比較的満足度は高い。研究指導に関する満足度は、約8割の大学院学生から「非常に満足」「満足」との回答を得ている。また研究室でのゼミは7割強が満足をしており、授業への満足度はやや低い。研究指導は満足度が高い結果であった。この評価から、平成20年度修士課程にコースワークを設けて授業の充実を図ることは必要と言える。

第4回学生生活実態調査（平成19年度実施）における大学院学生（165人）からの授業への要望では、第1位が「将来役に立つような内容の授業」30%であり、第2位が「学問の最先端を伝えるような授業」15%、第3位が「少人数指導」13%であった。「資格試験等の受験指導」は12%であった。「将来役に立つような内容の授業」や「学問の最先端を伝えるような授業」については、現在も各々の学問研究分野等に関する専門科目をバランスよく学ぶように教育課程を編成しているが、平成20年度からはコースワークの導入により希望に対応する。また「少人数指導」については、本研究科では11人以上の授業の全開講科目に占める割合は6.9%であり、9割以上が10人以下であって十分な配慮をしている。

また平成18年7月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」等で要請された「学校現場での実践力・応用力など教職としての高度の専門性の

育成」については、後述する各種インターンシップでの対応や、現職教員対象の学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻で教育研究を進めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラムの継続的な点検・評価のもとで、常に教育内容の改善を行うとともに、学生からの要請に誠実に対応している。教育学研究科専門科目において、学生による授業評価アンケートは、平均4.5以上の高い水準である。

平成20年度には、教職大学院独自の体系化した教育課程を設けるとともに、修士課程では、共通基礎科目の設定と、専攻ごとの目標に応じた「コースワーク」の導入を行い授業科目の体系化を図ることとしている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

修士課程の授業については、特論と演習を組み合わせで実施し、博士課程学生によるTAの活用(資料Ⅱ-3-1)や、10人以下の少人数授業(開講授業科目の93.1%)により、きめ細かい指導を行なっている。

研究指導については、主・副の指導教員による複数指導体制をとり、修士論文研究に関しては、指導教員は学生と相談しながら研究指導計画書作成を行い、2年間を見通した体系的な指導のもとで課題研究を開講し論文作成に取り組ませている。修士論文提出までには、中間報告会・修士論文発表会を専攻単位で行い、個々の学生の研究を組織的に支援する体制をとる。学位論文の審査及び最終試験には、複数の教員からなる審査会が直接的に責任を持ち、厳格な判定を期している。

また平成17年度から実施している「学部・附属学校園相互乗り入れ授業」や演習で、附属学校園をフィールドにしてインターンシップを実施している。その他SSH指定校等の公立高等学校でのインターンシップ、平成17年度にはカンボジア、平成18年度にはインドネシア等海外の小学校等の学校現場において授業を行なう国際授業実践プログラム等高度の体験的な学習に取り組んでいる。

資料Ⅱ-3-1：教育学研究科におけるTA活用

	16年度	17年度	18年度	19年度
雇用人数	6	5	4	3
時間数	377	220	226	318

(出典：庶務係資料)

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到係る状況）

複数教員による指導体制の導入、指導計画書の作成による指導教員と院生による相互理解のもとでの計画的な指導体制のもと、学生の専門性を伸ばす観点からその主体的な学びを確保する体制を導入している。平成19年度からは、岡山大学全体で学部授業を無料で受講できるようになり、補習並びに他の教員免許取得に便宜を図っている。附属学校園等をフィールドにしたインターンシップ、国際授業実践プログラム等の取組も行っている。

学習環境として図書の整備は、毎年年間予算を決めて行っている。学生の自主学習を行う環境としては、現在院生控室、資料室等を用意している。さらに平成20年度の建物改修の際に充実を図る予定である。平成18年度からは、シラバスをウェブサイト公開し、記載内容の充実を図るとともに、学生の主体的・計画的な学習を促す環境整備を行っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育方法については、少人数でTAを活用したきめ細やかな授業、組織的研究指導体制をとっており、「岡山大学大学院の問題点・課題と今後の対応策・検討課題」報告でのシラバスの満足度でやや不満以下は約1割であった。その他附属学校園等をフィールドにしたインターンシップ、国際授業実践プログラム等の特徴ある取組も行っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）

平成18年度における学生の修了状況は、修了率は82.2%（全国79.6%）、標準修了年限内修了率73.7%（全国70.5%）（資料A1-2006 データ分析集：No.17.2.2.1卒業・修了状況）と全国に比べて高い一方で、留年率は4.3%（全国7.6%）、退学率は2.4%（全国2.9%）（資料A1-2006 データ分析集：No.16.4進級状況）であり全国と比べて低い結果であった。学位取得率は82.2%（全国80.1%）（資料A1-2006 データ分析集：No.18.2学位取得状況）と高い結果であった。

平成18年度修了者による教員免許状取得状況（資料Ⅱ－4－1）は、修了者97人に対して111の専修免許状が授与されている。それぞれの免許状をもとに、修学の成果として、上級免許状が授与されていることは、院生の専門的能力の獲得状況を示すものである。

また学校教育臨床専攻の臨床心理学コース修了者40人名のうち32人（80%）が臨床心理士資格を取得している。

資料Ⅱ－４－１：教員免許状取得状況

年度	研究科	幼専	小専	中専	高専	養教専	養学専	合計	修了者	平均免許 取得数
18	教育学研究科	5	24	40	36	2	4	111	97	1.1
17	教育学研究科	1	17	41	50	4	3	116	86	1.3
16	教育学研究科	5	18	43	43	6	5	120	87	1.4

(出典：教務学生係資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

「岡山大学大学院の問題点・課題と今後の対応策・検討課題（まとめ）」報告によると、教育学研究科では、カリキュラム、シラバス、講義・演習の内容に関する満足度等について、各項目とも「満足」「普通」を加えた比率が過半数を占めており、特に大きな課題や問題を指摘するものではなかった。また、研究指導に関する満足度は高く約8割の大学院学生が満足しているとの回答を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

進級状況、学位取得率や、学生評価による教育・研究に関する満足度の高さ、教員免許状や臨床心理士資格取得状況から判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業（修了）後の進路の状況**

(観点に係る状況)

平成18年度の教育学研究科の大学院研究科（博士課程）への進学率は8.2%（全国7.2%）、就職率は76.4%（全国69.3%）（資料A1-2006 データ分析集：No. 20. 2. 4進学・就職状況）であり、全国平均を上回っている。近年留学生の増加により、就職率の低下が認められているが、留学生以外に限ると（資料Ⅱ－５－１）90%前後の就職率である。

資料Ⅱ－５－１：留学生以外の修了者の就職率

修了年月	修了者数	留学生数	教員就職数（率）	教員外就職者数（率）	就職率
平成19年3月	97	16	39(48.1%)	32(40.0%)	88.1%
平成18年3月	84	10	47(63.5%)	19(25.7%)	89.2%
平成17年3月	85	12	56(76.7%)	14(19.2%)	95.9%
平成16年3月	74	7	52(77.6%)	8(11.9%)	89.5%
平成15年3月	84	0	64(76.2%)	9(10.7%)	86.9%
平成14年3月	70	2	49(70.2%)	9(13.2%)	83.2%

(出典：教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成15年度に設置した「教職相談室」では、専任の職員が大学院学生に対しても個別相談、集団面接・討論の指導、書類の書き方等の指導を行い、平成16年度延106人、平成17年度103人、平成18年度75人利用しており、教職への就職支援を充実させたことは評価されている。

現職3専攻の設置以来現職教員の進学が増加し、修了者は学校現場でその専門性の向上を評価されている。学校教育臨床専攻では、修了者32人が臨床心理士資格を取得しており、現職教員で臨床心理士資格を持つ者が30人余もいる県は稀である。カリキュラム開発専攻修了者のうち、平成18年度文部科学大臣優秀教員表彰受賞者1人、岡山県教育委員会指導主事登用者1人、キャリアアップして大学教員となった者3人であった。教育組織マネジメント専攻の修了生は、岡山県教育委員会の評価が高く、修了者18人のうち修了後教頭に登用された者7人、在籍時教頭に登用された者2人であり、管理職登用率50%であった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 就職率ならびに教員就職率は全国と比べ高率であることと、就職状況の数値や、関係者による評価結果等から判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１ 現職リカレント教育３専攻の実績（分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

新たな教育課題に対応する専攻として全国に先駆けて設置した学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻は、現職教員のリカレント教育を担う専攻として、夜間大学院、また14条適用や長期履修等を適用し現職教員が学修をしやすいうように配慮してきた。この現職３専攻で輩出した人材は、臨床心理士資格を取得し、また指導主事・教頭に登用される等、関係者に高い評価を得てきた。この実績が評価されて、平成20年度教職大学院設置において岡山県教育委員会からの支援を得たものとする。

②事例２ 文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」事業（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成19年度専門職大学院等教育推進プログラムで採択された「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」は、学校教育課題を解決する能力の育成に向けた大学院カリキュラムの開発を目指したものであり、特に本研究科が設置する教職大学院での主要目的である課題解決能力の育成を図るカリキュラムを開発するものである。平成19年度より、教職コラボレーションセンターを設置し、教育委員会や学校現場のデマンドサイドと連携して教職大学院における学校支援機能をもったカリキュラム開発を精力的に行った。

②事例３ 大学院実質化への取組（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

修士課程における教育の実質化とその推進を行うために、平成18年度からプロジェクト委員会を組織し大学院の点検評価を行い、社会的ニーズへの対応と教育環境の変化を視野に入れた組織改革とカリキュラム改訂に取り組んだ。学校教育に関する高度の専門性を有する人材の育成に向け、①「研究指導計画書」の作成、②大学院共通基礎科目の設定、③体系的なコースワークの設定、④体系的で豊富な専門選択科目群の設定、⑤組織的指導体制の確立と継続的FD活動を特徴とする新カリキュラムを導入し、大学院教育の実質化を図っている。

16. 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 16－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 16－ 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 16－ 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 16－ 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 16－ 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 16－ 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 16－ 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 16－ 11

I 保健学研究科の教育目的と特徴

保健学研究科の教育目標

本研究科はヘルスプロモーションを前期・後期を通じての根幹的目標理念に据え、その教育理念としては「全人的ケア」および「チームケア」を据えている。「全人的ケア」は深い倫理観と人間愛の上に、個々の人間の健康問題を、生物学的のみならず社会的存在として捉え、対象となる人々、家族及び地域の保健・医療・福祉の問題点を的確に把握し、実践するケアを指す。また「チームケア」はヘルスプロモーションの参加に当たって、その専門性をもって他の分野の人々と協調的に交流と連携ができ、時に応じてはリーダーシップを発揮して、ケアすることを指している。保健学研究科博士前期課程ではその教育理念を科学的・実践的にさらに発展充実させるための高度な教育課程を目指して、コメディカル分野の高度専門職や専門性の確立に貢献できる教育・研究者の養成を目的としている。博士後期課程においては看護学・放射線技術科学・検査技術科学各分野の専門的基礎知識を基に、保健・医療・福祉に関係したプログラム・システム・機器・技術の研究開発能力を持った教育・研究者を養成し、さらに、これらの自立した研究者による「インタープロフェッショナルワークを基盤としたヘルスプロモーションの実現」を目指すとしている。「インタープロフェッショナルワーク」とは、異なる専門職が職種の違いを越えて、共に力を合わせて活動する連携と協働を意味している。

(1) 養成すべき人材像

- 質の高い臨床実践能力を持つコメディカル（高度専門職業人）。
- 保健・医療・福祉の医療現場におけるコメディカルの質的向上と支援システムの構築ができ、健康づくりの拠点として、地域との共生と社会への発信が推進できる人材。
- 創造力と課題探求型思考を持ち、高度かつ新しい専門教育の展開を行い、各々の専門分野で臨床・教育・研究の指導的役割が担える人材。
- 国際的視野を持ち国際貢献のできる人材。

(2) 教育の成果・進路の目標

- 前期課程修了者は保健・医療・福祉の現状と諸問題を認識し、質の高い実践能力を身につけ基礎領域の研究や臨床研究ができる。
- 後期課程修了者は保健医療福祉機関でインタープロフェッショナルワークを実践し、基礎研究、臨床研究をリード、支援できる。
- 進路の目標は保健医療福祉機関や教育機関で活躍する。

保健学研究科の特徴

- 平成 10 年 10 月に医学部に保健学科が設置され、平成 15 年 4 月には大学院保健学研究科（修士課程）が、続いて平成 17 年 4 月には大学院保健学研究科（博士後期課程）が設置された。平成 20 年 3 月に博士後期課程の修了生を初めて輩出した。
- インタープロフェッショナルワークを基盤としたヘルスプロモーション科学の確立を目指した大学院教育を行っている。
- 質の高い高度専門職業人養成のための新教育システムの設置を進めている。平成 20 年度には、看護学分野では専門看護師養成コースの設置、放射線技術科学分野では「医学物理士」、検査技術科学分野では「細胞検査士」資格取得を目指したカリキュラムをつくる予定である。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科における想定する関係者とは保健・医療・福祉の現場を指すと思われるが、「臨床・教育・研究」の指導的役割が担える人材の育成が期待されている。博士後期課程は平成 19 年度に第 1 期生を出したところであるが、修士・前期課程においては各現場における評価はおおむね高い。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学研究科は博士前期課程（2年制）と博士後期課程（3年制）からなる。

博士前期課程の入学定員は看護学分野 14 人，放射線技術科学分野 6 人，検査技術科学分野 6 人の計 26 人で，定員は毎年満たされている。

博士後期課程の入学定員は看護学分野，放射線技術科学分野，検査技術科学分野の 3 分野で 10 人であるが，定員は毎年満たされている（資料Ⅱ－1－1）。

保健学研究科の教員組織を示す（資料Ⅱ－1－2）。前期課程では看護学分野に基礎看護学領域，成育・加齢看護学領域，臨床応用看護学領域，健康推進看護学領域の 4 領域を設けており，教授 13 人，准教授 5 人を 4 領域に配置している。放射線技術科学分野においては医用情報理工学と放射線健康支援科学の 2 領域に教授 8 人と准教授 3 人，検査技術科学分野においては生体情報科学と病態情報科学の 2 領域に教授 8 人と准教授 4 人を配置している。後期課程では看護学分野は基礎看護学領域，臨床応用看護学領域，ヘルスプロモーション科学の 3 領域にしているが，放射線技術科学分野と検査技術分野の領域は前期課程のそれと同じである。なお現在前期課程における高度専門職業人の育成コースの設置などに対応したカリキュラムの改正を行っている。

保健学研究科の学生の進級および卒業判定は，研究科長と各専攻教員 2 人からなる研究科教務委員会で審議されて，専任教授が出席する保健学研究科教務会が行っている。教育課程の編成は研究科長と各専攻 1 人のカリキュラム改正検討グループが企画・立案を行った後，同様の課程を経て保健学研究科会議が行っている。カリキュラム編成，シラバス作成等の教育の企画は研究科教務委員会が担当している。教育補助者として，学務課の事務職員 3 人（1 人は非常勤）を配置している。

資料Ⅱ－1－1：保健学研究科志願倍率と充足状況

入学年度	博士前期課程 (定員 26 人)	博士後期課程 (定員 10 人)	博士前期課程	博士後期課程
平成 15 年度	39 人，1.5 倍		39 人	
平成 16 年度	34 人，1.3 倍		34 人	
平成 17 年度	27 人，1.0 倍	26 人，2.6 倍	27 人	26 人
平成 18 年度	32 人，1.2 倍	17 人，1.7 倍	32 人	17 人
平成 19 年度	33 人，1.3 倍	17 人，1.7 倍	33 人	17 人

(出典：保健学研究科教務資料)

資料Ⅱ－1－2：保健学研究科教員組織（定員） 平成 19 年 4 月 1 日現在

専任教員数：	教授	准教授
看護学専攻	13 人（15）	5 人（7）
放射線技術科学専攻	8 人（8）	3 人（4）
検査技術科学専攻	8 人（8）	4 人（4）

(出典：保健学研究科教務資料)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

保健学研究科のFDへの取組は，保健学研究科の教員が委員として本学の教育開発センターFD委員会に参加して，全学FD活動の企画・立案に貢献している。全学FD「桃太郎フォーラム」に，教員が毎年参加している。また，コア科目の内容と進め方を毎年，学生の授業評価と授業に対する聞き取り調査，研究成果，修了後の進路をもとに担当教員と教務委員で検討して，内容の充実，レベルアップを図っている。疫学研究や多数のヒトの検体を分析する研究に取り組みながら，十分な疫学，統計学の知識がないためデータの解析に苦慮している学生が多いこともわかり，平成19年度から医歯薬学総合研究科で始まる「医療統計学講義・演習」，「疫学講義」を履修させることにした。後期課程の学生にコア科目の「インタープロフェッショナルワーク論」に対するアンケートを実施したところ，疫学，倫理学の講義の評判が非常によく，もっと内容が充実した系統的講義を受けたい要望があったことも「医療統計学講義・演習」，「疫学講義」を取り入れることにした理由の一つである。「医療統計学講義・演習」には前期課程の学生14人，後期課程の学生は4人受講している。「疫学講義」には前期課程の学生9人，後期課程の学生は2人受講している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 保健学研究科の教員組織は充実している。保健学研究科独自のFD体制は設けていないが，コア科目については毎年内容の充実，レベルアップを図る工夫を行い，医歯薬学総合研究科の講義の履修を可能にするなど学生の要望に応えている。

分析項目Ⅱ 教育内容**（１）観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

（観点に係る状況）

保健学研究科は共通必修科目で生物統計学，疫学，倫理的問題，論文の書き方，文献検索方法，研究計画の立て方を学ぶほか，選択コア科目で生活習慣病等保健医療の諸問題を習得する。特論科目では，その研究分野の代表的研究や最新の研究を紹介し，演習科目では学内や県内で行われる関連学会，研究会への参加を奨め，学生が興味を持った発表の内容を紹介している。

特別研究では，まず学生が自ら研究計画を立てて，指導教員と相談して課題を決める。研究発表会では教員や他の学生の意見を聞いて自分の研究方法と結果を評価し，必要に応じて研究の方向を修正したり，他の分野の教員や学内外の専門家に自由に相談できるようにする。後期課程では共通コア科目の「インタープロフェッショナルワーク論」で科学研究費補助金申請書と同じ形式の研究計画書や，他の競争的資金への申請書を書くことで，分かりやすく説得力のある研究計画書がかけられるように指導している（資料Ⅱ－２－１，資料Ⅱ－２－２）。

高度専門職職業人養成のために，３分野それぞれに専門看護師コースや医学物理士，細胞検査士の資格取得のためのカリキュラムの改訂を計画している。

資料Ⅱ－２－１：保健学研究科博士前期課程の教育体系

カリキュラム		長期履修制度の導入
共通コア科目		
ヘルスプロモーション科学等		履修指導・研究指導の提示
8科目		
		履修程度の確認
専門教育科目		
看護学	41科目	修了要件
放射線技術科学	18科目	2年以上の在籍
検査技術科学専攻	18科目	所定の単位を修得
		論文提出
シラバス		
全科目で作成・公開		最終試験
		論文審査
授業期間割		最終発表会
年間スケジュールの公開		
夜間・休日開講		
二交代制開講		

(出典：保健学研究科教務委員会資料)

資料Ⅱ－２－２：保健学研究科博士後期課程の教育体系

カリキュラム	長期履修制度の導入
共通コア科目	
インタープロフェッショナル ワーク論	履修方法・研究方法の提示
専門教育科目	
看護学 19 科目	履修程度の確認
放射線技術科学専攻 10 科目	
検査技術科学専攻 10 科目	修了要件
	3 年以上の在籍
シラバス	所定の単位を修得
全科目で作成・公開	論文提出
	（ピュアーレビュー誌への掲載）
授業時間割	最終試験
年間スケジュールの公開	最終発表会
夜間・休日開講	
三交代開講	

(出典：保健学研究科教務委員会資料)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

社会からのニーズの一つである高度専門職業人を養成するために、看護学分野では、がん看護（平成 19 年度申請）、などの専門看護師コースの新設、放射線技術科学分野では医学物理士の資格取得のためのカリキュラムの改訂、検査技術科学分野では細胞検査士の資格取得のためのカリキュラムの改訂など新教育システムの設置を計画・実施している。

また、保健・医療・福祉の医療現場におけるコメディカルの質的向上と支援システムの構築ができる人材の育成というニーズへの対応には臨床研究能力を持つコメディカルの育成（学長裁量経費）や総合保健医療の実現に向けたコメディカル教育の改革（特別教育研究経費）などの研究マインドを持つ臨床実践の育成計画に助成を受けて計画を進めている。総務省 SCOPE-C の支援を受けて、携帯 TV 電話/無線 LAN と地域情報ハイウェイを活用した地域支援システムの研究開発も行っている。

社会人の高度専門教育研究のために大学院へ社会人を積極的に受け入れて社会人の高度専門職教育研究のための門戸を開放している。現在大学院学生の 50% 弱は社会人である。指導的役割を担える教育者・研究者を育成するニーズに対応するために教育と研究の実質化を推進している。その一つとして研究科長、教務委員長、各専攻から 1 人がカリキュラムの改訂に取り組み、前期・後期融合型のカリキュラムを編成し平成 20 年度から実施する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

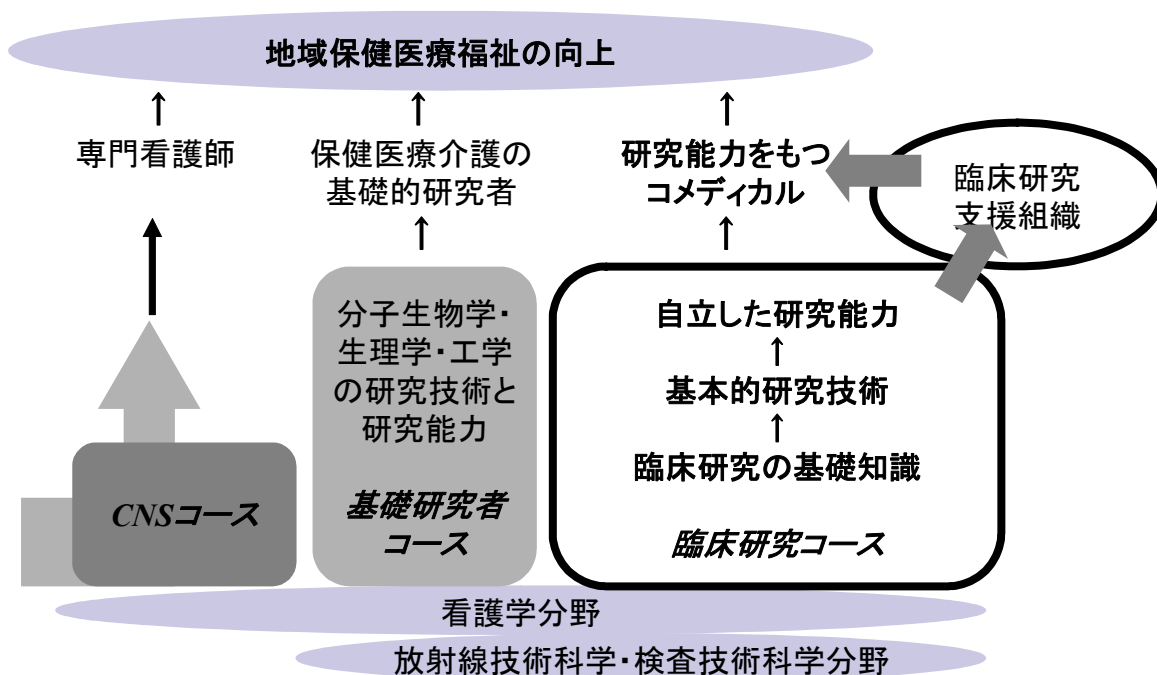
(判断理由) 必修学習項目であるコアと選択的・発展的なカリキュラムがバランスよく配置されている。学生や社会の要請に対する対応もきめ細かく行き届いている。研究マインドを持つ臨床実践者の教育プログラムの構築を行い、高度専門職業養成のための新教育システムの設置、カリキュラムの改訂を予定している。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

前期課程、後期課程のいずれも看護学、放射線技術科学、検査技術科学の 3 分野の学生が共通の必修科目を履修する。共通必修科目の講義には 3 分野の教員が協力してオムニバス方式の講義を行い、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の 3 分野が協力して組織的に研究者の育成を行っている。保健学研究科の学生は医療機関の職員や医療系教育機関の教員が多く、ほとんどが臨床研究を行っている。学部からの進学者にも臨床研究を行う学生がかなりいる。がん看護専門看護師育成コースの開設、医学物理士育成に向けてのカリキュラムの改訂を予定しており、臨床研究ができるコメディカルの育成は、がんプロフェッショナル養成基盤としても必要である。そこで、臨床研究を行う学生を「臨床研究コース」としてまとめ、医歯薬学総合研究科の学生と共通の統計学、疫学を履修し、一方で保健学研究科独自の教育研究を行い職種間連携促進とコメディカルの研究能力育成を図る教育プログラム（資料Ⅱ－3－1）を平成 19 年からスタートしている。

資料Ⅱ－３－１：臨床研究コースプログラムの概念図



(出典：保健学研究科教務委員会資料)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

保健学研究科は平成 16 年度から年に 1 回オープンフォーラムを開催している。毎年多くの学部学生、大学院学生はフォーラムに参加して臨場感をもってもらうようにしているが、平成 19 年のフォーラムはメインテーマを「部局化した保健学研究科における大学院の充実と今後の展望」とし、プログラムに基調講演、特別講演の他、看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野から各 1 人の後期課程の学生が自身の研究成果を発表した（資料Ⅱ－３－２）。将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーションを高めてもらうために研究科の看護学分野は大学院学生が参加するヒアリングセミナーを平成 16 年 11 月より月 1 回のペースで開催し、分野の専任教員が順に自身の研究や専門領域の話題を提供している。過去 20 回の大学院学生の出席者数は平均すると約 7 人である。

学生の主体的学習ができる環境の整備は研究科内に設けられているワーキンググループが大学院学生室の整備やセミナー室の整備を行っている。

資料Ⅱ－３－２：平成 19 年度フォーラムへの大学院学生の参加数。（ ）内は参加総数
保健学研究科オープンフォーラム

参加者： 46 人（264 人）

発表者：看護学分野 奥山真由美「特別養護老人ホームの入居申請をめぐる家族の意志決定」

放射線技術科学分野 片岡隆浩「低線量放射線の健康への影響と医療への応用」

検査技術科学分野 上野友愛「呼吸凝縮液による呼吸器疾患診断法の開発」

(出典：保健学科フォーラム実行委員会)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育方法について、3分野の教員が協力して組織的に研究者の育成を行っている。特に臨床研究能力を持つコメディカルの育成プログラムは平成19年度大学院教育支援プログラムに採択されている。また、学習環境についても、学生の主体的、自主的な学習を行いやすいように工夫している。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点到係る状況)

平成19年4月現在、前期課程の学生は89人が修了し、77人が在籍している。後期課程の学生は60人が在籍している。平成17年度末までに前期課程、後期課程の学生の学会発表は国内外で多数発表されているが、そのうち国際学会で発表した件数は3分野で42件ある。国際学会で発表した検査技術科学分野の大学院学生の1件はベストポスター賞を受賞している。論文は英文誌に限ってみると、看護学分野で2件、放射線技術科学分野で5件、検査技術分野で1件の計8件が英文誌に掲載されている。平成19年度に後期課程修了予定者7人の中5人(看護学分野1人、放射線技術科学分野3人、検査技術科学分野1人)は外国のピアレビュー誌に論文を掲載し、学位が授与された(資料Ⅱ-4-1)。

資料Ⅱ-4-1：博士学位申請者と学位論文

論文題目	掲載雑誌
Inflammatory Markers in Exhaled Breath Condensate from patients with Asthma.	Respirology(in press)
Reduction in patient skin dose during Interventional Radiology with the use of an air-gap substitute.	The British Journal of Radiology (in press)
Basic Study on Susceptibility-Weighted Imaging at 1.5T -Acquisition and Processing Conditions-	ACTA MEDICA OKAYAMA(in press)
Increased arterial stiffness in female to male transsexuals treated with androgen.	The journal of Obstetrics and Gynecology Research(in press)
Inhibitory Effect of Prior Low-dose X-irradiation on Ischemia-reperfusion Injury in Mouse Paw.	Journal of Radiation Research 48(6),505-513, 2007

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到係る状況)

学業の成果に対する学生の評価を調査し、教育の成果を検証しフィードバックする試みとして、まず全学で取り組む学生アンケートがある。保健学研究科は平成18年度から参加しているが、この中で授業全体に対する総合評価(5段階)は4.4と良好な評価を受けている。質問の1から9まですべての評価は平均が4以上であるが、特に質問9の「分野の重要性をさらに深く認識するようになったか」に対する評価の平均は4.6と非常に高い評価を受けている。また、授業評価アンケートの結果は研究科教務委員会に報告され、意見交換が行われている。

大学院学生との対話・懇談会の機会は研究科長が年に数回学部学生と行っている対話集会に大学院学生も同席して今後行う予定にしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 前期学生の研究成果は国際学会での発表件数と1件のベストポスター賞の受賞、英文誌へ8件の掲載など教育の成果や効果が上がっている。平成19年度初めて修了生を輩出した博士後期課程の修了学生全員が外国のピアレビュー誌に論文を掲載し、学位が授与された。前期・後期学生の学業に対する評価は質問のすべてが4以上と高い評価を受けている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

博士前期課程修了者は平成17年3月から平成19年3月までに89人が修了している。後期課程の学生は平成20年に最初の修了生を輩出した。前期修了生の進路を大きく保健・医療・福祉機関、研究所、教育機関、進学、その他に分けてみると、この3年間では保健・医療・福祉機関に31人、研究所に7人、教育機関に9人、進学が30人であった。全修了生のうち後期課程に進学する割合が約30%、保健・医療・福祉に就職するものが約30%、教育・研究所に就職するものが約15%であった(資料Ⅱ-5-1)。

資料Ⅱ-5-1：博士前期課程修了者の就職・進学状況(平成19年5月1日現在)

	保健・医療・福祉	研究所	教育機関	進学	その他
平成17年	9名	3名	2名	11名	5名
平成18年	12名	2名	3名	10名	3名
平成19年	10名	2名	4名	9名	4名

(出典：保健学研究科教務資料)

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

保健学研究科は平成15年4月に保健学研究科保健学専攻修士課程が設置され、大学院博士後期課程が設置されたのは平成17年4月である。従って最初に修了者が出たのは博士前期課程では平成17年であり、博士後期課程では平成20年3月に修了生が出た。外部評価、修了者の保健医療福祉現場、教育現場などの地域での社会評価によって教育研究活動を検証する体制づくりについて、保健学研究科に設置されている「追跡調査に関するワーキンググループ」で検討を始めた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 前期課程の大学院生はここ3年間輩出したに過ぎないことや後期課程の大学院学生の修了者は平成20年に初めて出ること、関係者からの修了生に対する社会評価が実施されていないことなどが判断材料として乏しいが、前期課程修了生の進路をみると進路決定者は100%であり、研究所、教育機関、後期課程に進んだ割合が約45%と半数近くを占めていたこと、及びその他の臨床現場への就職者であり、期待される水準を上回るといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「臨床研究コース」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

臨床研究を行う学生が将来職種間連携とエビデンスに基づいたケア，介護を行うためには科学的にエビデンスを構築する能力を養うことが必要である。そのために，「臨床研究能力を持つコメディカルの育成」の教育プログラムを計画し，実施を開始した。このプログラムは平成19年度の学長裁量経費の助成を受けた。

②事例2 「オープンフォーラムへの学生参加によるモチベーションの向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程が設置されたのを機に，年に1回オープンフォーラムを開催している。このフォーラムに大学院生や学科学生を参加させることにより，教育理念や目標などを確認し，その目的達成のために教員と共に考え行動する機会をあたえるようにしている。このフォーラムへの参加により，保健学科および保健学研究科について考え，さらには，さまざまな領域の講師による特別講演などを聞くことにより，学生時代から医療現場への臨場感を高める効果をもたらし，将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーションを高めることに有効であった。

17. 環境学研究科

I	環境学研究科の教育目的と特徴	・・・17－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・17－5
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・17－5
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・17－6
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・17－8
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・17－9
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・17－11
III	質の向上度の判断	・・・17－12

I 環境学研究科の教育目的と特徴

環境学研究科の教育理念と目標

1. 岡山大学は、「自然と人間の共生」に関わる各種の問題に対し、既存の知的体系を統合的に発展させた「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を学術目標としている。その方針に従い、環境学研究科は、環境学の分野において、総合的、学際的な研究・教育を行い、科学・技術の探求と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を育成することを目的とし平成 17 年 4 月に設置された。
2. 本研究科は、これまで自然、人文社会、医学などの分野に分散して形成されていた環境分野の学問を「文理医融合」理念のもとで総合化し、持続可能で安全、安心な社会実現のための新しい「環境学」を開拓することを目指している。また、岡山大学中期目標に沿った循環型社会の構築、アジアにおける教育・研究拠点を目指し、以下の 3 つの目標を掲げている。
 - ・自然と人間の共生を図り、循環型社会の構築に資する学問追求の場
 - ・複雑かつ広範な環境問題の解決を担う文理医融合
 - ・アジアにおける環境学の国際的教育・研究拠点
3. 本研究科では、このような目標をもとに、博士前期課程、博士後期課程の一貫教育を行っている。また、文理医融合の理念に基づく分野横断的なカリキュラムを設定するとともに、資料 I－1 のとおり人材養成の目的を定めている。

資料 I－1：環境学研究科の人材養成の目的

博士前期課程の各専攻における人材養成の目的

【社会基盤環境学専攻】

本専攻では、人間活動の主要な舞台である都市と農村を対象として、社会経済活動とそれを支える開発が環境に及ぼす影響を明らかにするとともに、環境と調和した地域社会を実現していくための社会基盤と空間の創出、並びに大気、水、土壌、生物等の資源の持続的利用や循環の維持管理に関する計画と技術の発展を担う人材を育成する。

【生命環境学専攻】

本専攻では、ヒトを含めた生物環境を構成する生物のヒエラルキーを保全し、かつ豊かにするためのバイオサイエンス、食や環境とヒトの健康や安全・安心の社会を構築するための科学について、農学、化学、倫理学、統計学、医学を含めた学際的視点を生かしながら、問題設定と解決に向けた研究や技術開発に取り組むことができる人材を育成する。

【資源循環学専攻】

本専攻では、環境負荷を小さくし、資源の枯渇を抑制できる持続可能な社会の構築を目的として、物質・資源のリサイクルの促進、廃棄物の最適管理、より安全で適切な最終処分法の開発等に関するマネジメントの確立、資源枯渇の回避のための物質エネルギーの高効率有効利用・変換技術の開発、グリーンケミストリー技術の開発、さらには環境保全技術の開発等について、問題設定と解決に向けた技術開発等の能力を備える人材を育成する。

博士後期課程の各専攻における人材養成の目的

【社会基盤環境学専攻】

本専攻では、人間活動の主要な舞台である都市と農村を対象として、社会経済活動とそれを支える開発が環境に及ぼす影響を明らかにするとともに、環境と調和した地域社会を実現していくための社会基盤と空間の創出、並びに大気、水、土壌、生物等の資源の持続的利用や循環の維持管理に関する計画と技術について、高い見識と問題解決能力を有し、国際的に活躍できる人材を育成する。

【生命環境学専攻】

本専攻では、ヒトを含めた生物環境を構成する生物のヒエラルキーを保全し、かつ豊かにするためのバイオサイエンス、食や環境とヒトの健康や安全・安心の社会を構築するための科学について、農学、化学、倫理学、統計学、医学を含めた学際的視点に基づく高い専門性と問題解決能力を有し、国際的な場で研究や技術開発に取り組むことができる人材を育成する。

【資源循環学専攻】

本専攻では、環境負荷を小さくし、資源の枯渇を抑制できる持続可能な社会の構築を目的として、物質・資源のリサイクルの促進、廃棄物の最適管理、より安全で適切な最終処分法の開発等に関するマネジメントの確立、資源枯渇の回避のための物質エネルギーの高効率有効利用・変換技術の開発、グリーンケミストリー技術の開発、さらには環境保全技術の開発等について、高い専門知識と研究能力を有し、国際的に活躍できる人材を育成する。

(出典：学生便覧)

環境学研究科の教育の特徴

1. 本研究科では、研究科が設置されて以来、大学院実質化に積極的に取り組んでいる。平成 17 年度文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブに「いのちをまもる環境学教育」が採択されたことを受け、(1)学生に個人用カルテを準備し、学生が教育や研究などの教学面、課外活動や就職活動なども含めた生活面に関して正副指導教員から個別にカウンセリングを受けるアカデミックカウンセリング、(2)GPA 制度の導入、などを研究科全ての学生を対象として開始し、(3)教育支援ソフトジャンザバーを利用した双方向教育システムの構築、の検討を行っている。また、平成 18 年度にエコインフォマティクス技術を身につけて環境問題に適用できる人材を養成する教育支援経費プロジェクト「環境学を織るエコインフォマティクス」が学内教育 COE として採択されたことを受け、異分野の教員による実質的な教育指導の試みが行われている。
2. 本研究科は、アジアを中心に海外の大学との学生交流を進め、留学生を多数受け入れるとともに、環境学の国際的教育・研究拠点としての活動を推進している。平成 19 年度に、アジアにおける環境学の拠点形成及び ESD(Education for Sustainable Development)に関連するプロジェクトとして、岡山大学の拠点事務所があるフエ大学に大学院特別コース(修士)を設置して、優秀な研究者の養成及び高度な職業能力を持つ人材養成を開始した。
3. 本研究科は、平成 19 年度に認定された岡山大学ユネスコチェアプログラムの中心的役割を担っている。このプログラム活動及び ESD をカリキュラムに組み込むことにより、国際的な ESD の拠点形成を行うとともに、中期目標で掲げる課題探求能力と課題解決能力を習得した国際環境専門家及び SD に精通した環境人材を育成することを目指している。
4. 本研究科は、中期目標に従い FD 活動を積極的に行っている。FD に関する研修会(桃太郎フォーラム)では、大学院教育の実質化などについての分科会を設けて集中的な議論を行った。また、授業評価アンケート、授業のピアレビュー制度などを利用し問題点などについて迅速な対応を行っている。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科では、持続可能な循環型社会を構築するために必要な専門知識に加え、問題探求能力や課題解決能力など SD 実践能力の習得を重視している。研究科修了後、それぞれの専門性を生かし、環境問題の解決に貢献し、持続可能な社会形成に役立つ人材を養成することが社会から要望されている。研究機関や公的機関では国際環境専門家として、各人の専門の観点から環境問題に取り組み、持続可能で安全、安心な社会を実現する研究活動を推進することが期待されている。また、企業等では、大学院で研究した専門性を活かして環境問題に取り組み、職業などを通じて持続可能な社会を形成するための強い意志を持ち、行動する環境人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、規定した人材養成の目的と身に付けさせる知識・技能を体系的に教授するための教員として合計 72 人を配置している（資料Ⅱ－１－１）。これらの教員には、平成 17 年に本研究科が設置される際、教授能力及び研究指導能力について厳格な審査が行われている。また、本研究科の理念である医歯学・理工学・文化科学の「文理医融合」に基づき、環境理工学、農学の教員に加えて、公衆衛生学分野の教員が専任で担当している。さらに、社会文化科学研究科、医歯薬学総合研究科の教員が、兼任教員として連携し、教育に参加している。これら他分野の教員の協力の下、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」、魅力ある大学院教育イニシアティブ「いのちをまもる環境学教育」、岡山大学ユネスコチェアなどのプログラムを通して学際的な新しい環境学の教育・研究拠点形成を目指している。

本研究科では、環境学の研究対象に対応して、社会基盤環境学、生命環境学、資源循環学の 3 つの専攻それぞれに 2 つずつの講座を設けて、博士前期課程、博士後期課程の一貫教育を行っている。

また、平成 19 年度における在籍学生数は収容定員を充足している（資料Ⅱ－１－２）。大学院課程全体の収容定員に対する専任研究指導教員一人あたりの学生数は 4.7 人である。

資料Ⅱ－１－１：専攻別教員配置

専攻名	教授	准教授	講師	助教	助手	計
社会基盤環境学専攻	17	10		2		29
生命環境学専攻	10	7	2	1	1	21
資源循環学専攻	11	7	2	2		22
計	38	24	4	5	1	72

(出典：自然系研究科等事務部総務課)

資料Ⅱ－１－２：専攻別学生定員及び現員

課程の別	専攻名	入学定員	収容定員	現員
博士前期課程	社会基盤環境学専攻	30	60	84
	生命環境学専攻	26	52	42
	資源循環学専攻	50	100	106
	計	106	212	232
博士後期課程	社会基盤環境学専攻	6	18	17
	生命環境学専攻	5	15	20
	資源循環学専攻	22	66	70
	計	33	99	107

(出典：大学院環境学研究科規程及び自然系研究科等事務部学務課)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では教務 FD 委員会を設置しており、大学院における教育内容、授業改善についての検討を行っている。この委員会は、シラバスの改善、アカデミックカウンセリング

の活用、GPA (Grade Point Average) など大学院の実質化に向けての検討、さらに大学院におけるFD活動全体について担当している。これまでに、シラバスの様式の改訂、アカデミックカウンセリング (別添資料1：環境学研究科 (博士前期課程) アカデミックカウンセリングカルテ, P1)、GPAの導入にむけて算出方法、成績評価基準の明確化、厳格な成績評価の実施などについて検討を進め、平成19年度から研究科全体で本格的に導入している。アカデミックカウンセリングについては、アンケート調査を行い問題点などについて迅速な対応を行っている。また、大学院における授業を実質化するため、授業評価アンケート、授業のピアレビュー制度などを導入している。環境学研究科が設置されて間もないことから、開講科目と教授内容の大幅な変更はできないが、学士及び大学院教育の役割と位置付けなども含めて教務FD委員会で精査し、大学院の実質化に向けて今後の対応について協議している。また、環境学研究科におけるユネスコチェアを活用したESDについて検討するために、教務FD委員会内にSD教育検討ワーキンググループを設置している。

岡山大学では、桃太郎フォーラムと題する研修会を10年にわたって開催し、本研究科からも毎年10人程度の教員が参加している。平成18年度は大学院教育の実質化などについての分科会を設けて集中的な議論を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科の理念である「文理医融合」に基づき、医歯学・理工学・文化科学を専門とする教授、准教授、講師、助教が主要な講義を担当している。専任研究指導教員1人当たりの学生数も十分な教育指導ができる人数であり、教育課程を遂行するための十分な人数の教員が確保されている。また、教育内容、教育方法の改善などを行う組織として教務FD委員会をおき、大学院の実質化に向けてアカデミックカウンセリング、GPA導入などの実績を残すとともに、今後の実質化の進展を含む教育についても十分検討を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

環境学研究科は、社会基盤環境学専攻、生命環境学専攻、資源循環学専攻の3専攻で構成されている。博士前期課程では、各専攻の専門性を生かしながら学際的視点から教育を実施するために9つのコースをおき、コースごとのカリキュラムを設定することによって、大学院の規定した知識・技能を身に付けさせるように指導している (資料Ⅱ-2-1)。

資料Ⅱ-2-1：コースの設定

- a 都市環境創成学コース
- b 農村環境創成学コース
- c 環境生態学コース
- d 人間生態学コース
- e 廃棄物マネジメント学コース
- f 物質エネルギー学コース
- g 数理情報特別コース
- h 環境衛生学特別コース
- i COE 廃棄物特別コース (平成18年度入学生まで)

(出典：学生便覧)

これらのうち、a～fは専攻内の各講座に対応し、g h iはそれらとは独立した学際的なコースである。博士前期課程学生は、資料Ⅱ－2－1の9コースのうち一つを選択して、修了に必要な授業科目を履修する。これらのコースの教育内容は、大学院の規定するそれぞれの知識・技能を身につけるために必要な各種授業の組み合わせになっており、学生が体系的な知識・技能を学ぶための仕組みが整っている（別添資料2：コース別カリキュラム（都市環境創成学コース）、P3）。

平成19年度から必修科目の見直しを行い、本研究科全専攻の博士前期課程学生を対象に、環境学を文理医融合により総合化した共通の概論科目を開講している。この概論は、持続可能な社会建設に取り組む環境専門家としての基礎的素養を醸成し、グローバル化する環境問題に対処していくための国際感覚や環境倫理に対する思考力を身につけるために新たに開講されたものである。

博士前期課程における修了要件は、同課程に2年以上在学し、必修科目である専攻概論2単位、指導教員が開講する演習2単位及び特別研究10単位を含めて30単位以上を修得し、かつ、学位論文の審査及び最終試験に合格することである。博士後期課程を修了するために必要な単位数は、必修科目である専攻特論2単位及び指導教員が開講する演習2単位を含めて12単位である。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科では、内蒙古農業大学、同済大学、フエ大学、国立東華大学、河北農業大学、高麗大学、チューリッゲン大学等多くの大学と学生交流協定を結んでおり、学生の相互交流を行っている。特に、平成19年に岡山大学の拠点事務所があるフエ大学にESDに関連するプロジェクトとして大学院特別コース（修士）を設置して、優秀な研究者の養成及び高度な職業能力を持つ人材養成を始め平成19年度は8人の学生を受け入れた。留学生に対してはチューター制度を導入し、留学生1人に対して1人の日本人学生を割り当て、生活上・勉学上の相談にのることで、留学生がスムーズに学業を開始できるよう配慮している。チューターには一定の報酬を保証して経済的支援の一環とすると共に、チューター本人の幅広い人格形成にも役立っている。また、「いのちをまもる環境学教育」プログラムでは、のべ54人の大学院生がアジアを中心に世界各国でインターンシップやフィールドワークを体験している。

関連する学部の講義及び演習では、TAの活用とその体制充実が進められ、のべ507人の大学院生を採用している。RAでは、多数のプロジェクト研究において、のべ67人の成績優秀な博士後期課程大学院生を採用している（資料Ⅱ－2－2）。プロジェクト内の打合せ等においては、学生も積極的に参加させ、学生が他の分野の教員・学生と交流する機会を保証し、多様な学生が切磋琢磨する環境が醸成されている。また、日本学生支援機構をはじめ、民間・地方公共団体による種々の奨学金、留学生を対象とした奨学金を紹介し、その申請を推奨している（資料Ⅱ－2－3）。授業料免除では、経済的理由により納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生に対して、授業料免除の制度を設けている。

SD教育では、実践演習の活動を強化するために、従来から行われている企業へのインターンシップに加え国連機関、公民館、小中高等学校へのインターンシップなども企画し社会からの要請に応えている。

資料Ⅱ－2－2：TR, RAの採用状況

種別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
TA	165	174	168	507
RA	21	24	23	67

（出典：自然系研究科等事務部総務課）

資料Ⅱ－２－３：日本学生支援機構による奨学金の貸与状況

課 程	年 度	日本学生支援機構		その他
		第一種貸与	第二種貸与（きぼう21）	
博士前期課程	平成 17 年度	35	14	
	平成 18 年度	36	20	
	平成 19 年度	66	31	1
博士後期課程	平成 17 年度	9		
	平成 18 年度	13		
	平成 19 年度	13		

(出典：岡山大学概要)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育課程では、環境学の学際的専門性を鑑み、各専攻に対応したコースに加え学際的なコースを設置している。コースごとのカリキュラムを設定することにより、大学院の規定した知識・技能を身に付けさせることを可能としている。フエ大学に大学院特別コース（修士）を設置するなど国際的教育・研究拠点化を推進するとともに、学生のニーズに合わせた企画を考えている。また、TA、RA、各種奨学金などの学生支援も充実している。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到係る状況)

教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習などの組み合わせ・バランスが適切に行われている。カリキュラムでは、3人の外国人専任教員の英語による授業、環境対策現地実習等のフィールド教育、計算機実習室におけるコンピュータ解析の実習など情報機器による少人数教育と、比較的大人数での講義形態の授業が効果的に組み合わせられている。各教員及び研究室単位で行うゼミナールや特別研究では、正、副指導教員の指導の下に、専門知識の習得に加えコミュニケーションやプレゼンテーションなどの能力開発についても強化している。また、21世紀COEプログラムで採択された「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」の研究成果をe-ラーニング教材として制作し、日本語と英語による2カ国語でインターネット配信している。現在、「ダイオキシン問題」、「経済学的手法による環境負荷発生量の推定と応用」などの22主題の講義をインターネットで閲覧できる。(別添資料3：e-ラーニング科目一覧，P4)

「いのちをまもる環境学教育」では、海外研修などの機会を設け、国際的に活躍できる環境の専門家の育成のため、のべ19人の大学院生がスリランカ、バングラデシュ、タイなどのアジアの各国やジュネーブの国連機関などでインターンシップに参加するとともに、のべ35人の大学院生の学生が中国、モンゴル、スリランカ、バングラデシュ、ベトナムなどにおいて海外フィールドワークを体験している。また、平成20年度からSD教育では、実践演習の活動を強化するために、国連機関、公民館、小中高等学校、企業へのインターンシップが予定されている。

環境学研究科の基礎学部の1つである環境理工学部の3学科がJABEE認定を取得している。JABEE審査では、シラバスにおける学習目標と成績評価基準の明確化が求められることから、環境学研究科のシラバスも学部教育と同一水準のシラバス内容に変更を行った。また、本研究科に在籍する優秀な学生に対し、教育的配慮の下にTAとして教育補助業務を

行わせ、これに対する給与支給により大学院学生の処遇を改善するとともに大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図っている。さらに、多数のプロジェクト研究において成績優秀な博士後期課程大学院生を RA として採用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

従来の教員が一方的に話し、学生が聞く一方向スタイルの教育から脱却し、教員が講義する一方で、学生が疑問点、不明な点を質問する双方型の教育スタイルを目指し、事例検討型教育を行える体制を整備することが必要である。そのために、各授業においてオフィスアワーを設定し、学生との双方向の教育推進を図っている。また、教育システムの IT 化を目的に教育支援ソフトジャンザバーを導入し、教員と学生が種々のコミュニケーションを円滑に行う双方向型教育システムの確立を目指している。複数の指導教員による学生の指導体制として、正、副指導教員によるアカデミックカウンセリングにより、組織的な研究及び生活指導を行っている。また、「エコインフォマティクス」では、特別研究(修士論文)に相当する 10 単位を主指導教員と副指導教員の実質的な指導の割合に応じ(フレキシブルスコアリング法)分配する試行も行われている。(別添資料 4:環境学を織るエコインフォマティクス教育計画書記入例, P5) また、学生の主体的な学習を促すために、情報処理実習室において、カードキーにより夜間や休日の利用を許可し、24 時間学習ができる環境を整備している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

講義、演習、実験、実習がバランス良く配置され、少人数教育と、比較的大人数での講義形態の授業が効果的に組み合わせられている。TA として教育補助業務を行わせ、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図っている。また、インターネットによる講義の閲覧、インターンシップ、フィールドワークなど種々の学習指導が行われている。さらに、双方型の教育スタイルや複数の指導教員による指導体制など新しい試みも行われている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程の学生は、所属分野に対応したコースの授業科目を受講するとともに、演習やゼミナールを通して正・副指導教員に必要な研究指導を受ける。修士の学位を授与する学生の学業の成果は、教授会で行う学位論文の審査及び最終試験で確認している。特に優れた研究業績を上げた者については、同課程に 1 年以上の在学をもって修了することもできる(資料Ⅱ-4-1 及び資料Ⅱ-4-2)。博士後期課程の学生は、必要な講義を受講するとともに、演習やゼミナールを通して正・副指導教員に必要な研究指導を受ける。博士の学位の授与する学生の学業の成果は、学位論文審査会及び環境学研究科専攻長会議において、学位論文の審査で確認している。なお、審査は博士論文の認定基準(別添資料 5:岡山大学大学院環境学研究科における博士論文の認定基準, P6)に基づき行われている。

学生の研究成果として、学生の研究成果公表状況(発表論文数、口頭発表数等)(資料Ⅱ-4-3)、学生が受けた様々な賞の状況(資料Ⅱ-4-4)を示している。

また、「特別研究」や「ゼミナール」において、各教員に少人数の学生がつき、専門知識の修得、プレゼンテーション技法の訓練などについて丁寧な指導がなされている。学会で

の研究成果の発表を義務づけている講座もある。SD 教育では、コミュニケーション能力、プロジェクトマネジメント、データ分析能力などの SD 実践能力習得プログラムなどが検討されている。

資料Ⅱ－４－１：修了学位取得状況

課 程	入学年次	入学者数	修了者数
博士前期課程	平成 17 年度	125	111

(出典：自然系研究科等事務部学務課)

資料Ⅱ－４－２：早期修了者数

課 程	平成 18 年度	平成 19 年度
博士前期課程	1	1
博士後期課程	2	2

(出典：自然系研究科等事務部学務課)

資料Ⅱ－４－３：博士課程の学生の学会発表及び論文発表数

区 分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
学会発表数	88 回 (28 回)	113 回 (23 回)	125 回 (9 回)
博士課程在籍者数に対する割合	1.14 (0.35)	1.31 (0.27)	1.40 (0.10)
論文発表数	49 件 (21 件)	59 件 (31 件)	100 件 (56 件)
博士課程在籍者数に対する割合	0.62 (0.27)	0.69 (0.36)	1.12 (0.63)

(出典：自然系研究科等総務課)

資料Ⅱ－４－４：学会賞の受賞状況

賞の名称	受賞日
アジア太平洋地区国際水理学会議 最優秀論文賞	平成 18 年 8 月 7 日～10 日
第 41 回地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞	平成 18 年 11 月 24 日
第 54 回日本生態学会大会ポスター賞「植物生理生態」分野最優秀賞	平成 19 年 3 月 20 日
日本モビリティ・マネジメント会議 JCOMM 技術賞	平成 19 年 7 月 27 日
第 13 回毒性評価国際シンポジウム最優秀ポスター賞	平成 19 年 8 月 24 日

(出典：岡山大学広報「いちょう並木」)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生の学業の成果については、正副指導教員によるアカデミックカウンセリングを実施し、学生の単位修得、学位取得に向けた状況などの教育研究状況のみならず、課外活動や就職活動などの生活状況の把握を行っている。なお、問題のある学生については、アカデミックカウンセリング委員会を招集し、対応について協議している。

授業に対する学生の評価については、授業評価アンケートを行い、学生が各授業に対して、熱意・意欲、資料等教材の選定・配付、板書・機材の利用、理解しやすさ、時間配分、授業時間外の学習、受講後の当該分野に対する重要性の認識、などについて評価を行っている。平成19年度の授業評価アンケートでは、環境学研究科全体の平均点は5段階評価でほとんどの項目で4点以上であり、講義全体の総合評価は4.1であった(別添資料6：平成19年度前期 授業評価アンケート【全体集計結果】，P7)。回答率は80%と比較的高く、評

価値の標準偏差も1以下で小さいことから、授業に対する学生の評価はかなり高いと言える。大学院修了後の学業の成果については、修了時に講義全般、研究指導、要望などのアンケート調査を平成20年度から開始する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

講義、特別研究、ゼミナールにおいて、持続可能な循環型社会構築のために必要な専門知識が修得されている。また、「エコインフォマティクス」では、学際的素養を身に付けた技術者・研究者養成のための新しい試みも行われている。さらに、SD教育では、コミュニケーション能力、プロジェクトマネジメント、データ分析能力などのSD実践能力習得プログラムなどが検討されている。アカデミックカウンセリングを実施することにより、学生自身が自己点検・評価を行っている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

平成19年3月に第1期の環境学研究科博士前期課程の修了生を送り出した。博士前期課程修了者の平成19年度及び平成20年度の進路状況は、資料Ⅱ-5-1のとおりである。主な就職先は、国土交通省・近畿中国四国農業研究センター、日本総合研究所、小野薬品工業などである。多くの学生が環境学研究科で学んだ専門の知識を十分活用できる就職先を選択しており、研究科の人材養成が順調に行われていると判断できる。また、環境学研究科が設置されて3年目であるが、環境学研究科博士後期課程において4人の早期修了者がいる。

資料Ⅱ-5-1：博士前期課程修了者の進路状況

	修了者数	進学	企業等	官公庁	その他
平成18年度	111	10	72	15	14
平成19年度	121	11	93	14	3

(出典：岡山大学概要及び自然系研究科等事務部学務課)

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

環境学研究科は平成17年に設置され、博士前期課程において平成19年3月に初めての修了生を送り出した状況であり、修了生の評価を行うには十分な時間が経っていない。平成20年度以降、関係者からの意見聴取を行う予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

平成19年3月に初めての修了生を送り出した状況であり、修了生の評価を行うには十分な時間が経っていない状況であるが、修了生の進路状況を見る限り、順調に人材育成が行われているように思われる。今後は、国際公務員などへの就職が期待される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「21世紀COEプログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」

(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本プログラムでは、「廃棄物学」に関する研究者及び高度専門技術者を養成するため、平成16年度以降のべ68人の博士後期課程の学生をRAとして雇用し、COEの事業推進を担当する教員の指導の下で、廃棄物マネジメントに関する最先端の研究活動に従事している。また、アジアにおける「環境学」の教育研究拠点の形成に向け、日本語版に加え英語版のe-ラーニング教材22講義を制作し、ホームページ上で公開している。これらの取り組みは、研究科全体の研究及び教育の質を向上するものである。

②事例2「いのちをまもる環境学教育」(分析項目Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本プログラムは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、平成17年度及び18年度に、国際的な場で活躍できる環境専門家の育成事業を行った。本プログラムでは、国内外のインターンシップとしてのべ19人、海外へのフィールド演習にのべ35人が参加し、専門知識に加えて海外の研修でしか得ることができない異文化コミュニケーション能力やマネジメント能力などを身につけることができた。その取り組みは、大学院教育の実質化に波及効果をもたらす成果を上げているとして高い最終評価を受けた。その際に優れた点として、「国際公務員育成のための教育プログラムを計画・整備し、具体的に実行した成果は高く評価できる。」とのコメントを得ている。これらの取り組みは、大学院教育全般の質を向上するものである。

③事例3「エコインフォマティクス」プログラム(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本プログラムの教育システムは、学生が環境学各分野(縦糸)と数理情報科学分野(横糸)の教員と綿密な打ち合わせの下、研究教育計画をたてて、分野の異なる2人の教員から実質的な指導を受けるものである。平成18年度は、博士前期課程6人、後期課程7人、平成19年度は、博士前期課程3人、博士後期課程9人、博士前期課程進学予定者3人の申請があった。採択された学生は、2人の教員の指導の下、エコインフォマティクス技術を積極的に利用し各種の環境問題に取組み、地下水流動と汚染物質の移流拡散と数値解析、マラリア感染症と統計的分析、空間情報の災害時における利用、白石島をフィールドとした持続可能な社会の実現、配偶システムと数理モデルなどについて研究成果をあげた。これらの取り組みは、従来の徒弟制度からの脱却を図るとともに、総合的・学際的な教育体制を推進するものである。

18. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	18－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	18－ 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	18－ 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	18－ 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	18－ 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	18－10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	18－12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	18－13

I 法務研究科の教育目的と特徴

教育目標

岡山大学大学院法務研究科は、高度専門職業人たる法曹育成を目的とする。本研究科は、「地域に奉仕し、地域に根ざした法曹育成」を教育理念とし、特に司法過疎地域や社会的弱者などに目を向けた人権感覚豊かでかつ信頼される法曹の育成を目的とし、専門家ネットワークと附設法律事務所を活用した理論と実務との架橋を強く意識した教育を実施することを目標としている。そして、地域との関連性を重視し、①医療・福祉に関する法分野と、②ビジネス法に関する分野の二つの教育分野に重点を置き、その領域に強い法曹の養成を目指している。

特徴

本研究科は平成 16 年 4 月に発足し、平成 20 年 3 月には第 3 期の修了生を送り出した。本研究科の教育は、(1)「理論と実務を架橋」した教育、(2)人権感覚豊かな信頼される法曹養成、という 2 つの柱を特色とする。これらを実現する方法として、研究者教員と実務家教員が協働して教材開発から授業の実施、成績評価までを行うことを基本とする。そのためには、とくに科目ごとに FD 活動を実施し、研究者教員と実務家教員による共同授業の実施体制が重要となる。また、専門家ネットワーク及び附設法律事務所と連携した、地域の視座からの実務教育を実施する点も上記教育目標を実現する重要な方策としている。本研究科は、人権感覚豊かな信頼される法曹を地域社会に送り出すことを通じて、地域社会に貢献したいと考えている。

想定する関係者とその期待

本研究科は、法科大学院としてわが国の法曹育成の一環として設置されていることから、想定する関係者は全国民であると言える。とりわけて地方における法科大学院という側面を取り上げるならば、司法過疎地域の多い中国・四国地方における一般市民（地域企業・消費者・労働者等々）ということになるだろう。どのような分野であっても、当事者間で解決できない法律問題については、法曹による助力が必要であり、人権感覚豊かな信頼される法曹に向けられる期待は大きい。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

岡山大学法科大学院は、運営にあたっての独立性を確保するため、従来の法学研究科の 1 専攻とするのではなく、法務研究科（独立研究科）としている。これは、法学研究、法学研究者養成を目的とする大学院と明確に区別し、法曹養成を目的とする「専門職大学院」として位置付けるものであり、これは、旧帝大等の法科大学院と比べ、大きな特色といえる。

専任教員は、教授 12 名（うち実務家教員 1 名を含む）、准教授 7 名（うち実務家教員 3 名）、計 20 名である（資料 1-1-1）。専任教員組織編制の基本的な考え方と現状は、資料 1-1-2 のとおりである。

資料 1-1-1：専任教員数

平成 19 年 10 月 1 日現在

分野	教授	准教授	合計
公法系	1	1	2
民事系	6	1	7
刑事系	3	0	3
基礎法学・先端科目系	1	2	3
実務系	1	3	4
合計	12	7	19

(出典：事務局資料)

資料 1-1-2：専任教員組織編制の基本的な考え方と現状

- ・ 少人数教育できめ細かい指導を行うために、60 名の入学定員に対して 19 名（平成 20 年 4 月 1 日から 23 名の予定）の専任教員を置き、特に法律基本科目群の指導を充実させるため、ここに中堅の教員を多く配置する。
- ・ 実務家教員は 4 名以上とし、できる限り、裁判官の経験を有するもの 1 名、検察官の経験を有するもの 1 名そして、弁護士としての経験を有するもの 2 名を配置する。また、派遣で検察官及び刑事裁判官による授業がなされている。
- ・ 展開・先端科目として、地域からの要請が強い「医療・福祉」系科目及び「法とビジネス」系科目を重視し、重点的教育分野としている。
- ・ 重点的教育分野の「医療・福祉」系科目においては、社会保障法に専任教員を置く。また、民法と兼任の医事法の専任教員を置く。その上で、本学の医歯薬学総合研究科の協力を得るなど、また、弁護士・医師・社会福祉士等の専門職業人の非常勤教員としての参加により、充実した教育を実施することができる陣容を整えている。
- ・ 「法とビジネス」系科目については、経済法及び税法に専任教員を充てているほか、法務研究科内の兼担及び多数の実務家を含む非常勤教員の協力の下に実施している。

(出典：法務研究科資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では、組織的に教育改善に取り組み、FD 委員会（委員長：研究科長、2 名の副研究科長、計 3 名）を設置している。根拠となる規定は「岡山大学大学院法務研究科の組

組織及び運営に関する内規」第9条第4, 7, 8項である。本研究科のFD体制は、科目間FD活動と全体でのFD協議会との2本立てで取り組んでいる（資料1-2-1）。基本的には、前者の体制をベースとする。全体会議では、個々の法律分野での特色を十分に考慮した議論はできないからである。全体でのFD協議会は、研究科発足以来、継続的に開催しており、教員の出席率も良好であり、様々な教育に関するテーマを議論し、教員の啓発に効果を発揮しているといっている。教務委員会との連携も良好である。

教員相互の授業参観については、平成19年度から教務委員会主導により制度化した。また、外部者・第三者による授業参観も制度化している。

資料1-2-1 本研究科のFD体制：科目間FD活動とFD協議会

科目間FD活動：

各教育分野で教員による教材作成、教育方法の検討、成績評価等を実施する共同検討会（各教育内容・方法検討会）による実施体制を基本とする。つまり、公法系、民事法系、刑事法系の基本的法律科目の教員が、それぞれの分野で教育内容・教材作成・教育方法の点で各教員が共同で検討する機会を設けて、継続的にこれらを研究・検討し、より充実した教育の提供を目指す体制を採る。この共同検討会には、法科大学院では理論と実務の架橋と観点が重視されることから、可能な限り、実務家教員（専任・非常勤を含む）も参加する形態を採り、相互理解を深め、情報等の交換を通してより充実した教育を目指している。

FD協議会：

FD委員会の主催により、研究科の全教員が参加する全体の「教育内容・方法検討会」（通称「FD協議会」。以下、「FD協議会」という。）を開催して、全体の意思統一を図っている。

（出典：法務研究科資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

組織編成については、平成16年度の法科大学院の設置に際して、設置基準をクリアしている点及び平成17年度に実施した日弁連法務研究財団による第三者評価のトライアル評価で適正と判断されている（別添資料1：日弁連法務研究財団によるトライアル評価報告書（抜粋）, P1）。FDの体制については、FD委員会が責任主体となり、組織的に取り組んでいる。全体でのFD協議会と科目間FD活動の2本立てで取り組んでいることも、本研究科の特色である。

別添資料1：日弁連法務研究財団によるトライアル評価報告書（抜粋）

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

法科大学院は、法務省における法曹養成システムの一環をなす。その教育課程は法定されており、それに沿って設置されている。

法務研究科では、具体的には、①体系的法理論と専門的知識の習得、②法律の実践的運用能力、③新しい法分野に対する適応能力、④職業法曹陣にふさわしい倫理観や人権感覚・社会的正義観念、⑤倫理観や人権感覚を支える教養と深い洞察力、⑥問題発見、事案の解決能力、⑦地域的法実務に必要な総合的判断力・批判能力―地方における経済活動・公共的活動・司法の実態を踏まえ、その健全な自立的発展に資する理解力・批判力の育成を目指している。

上記の能力を身に付けるため、基本科目群の充実に加えて、多彩な展開・先端科目を設置しており、実務実習科目を充実させている(別添資料2:平成19年度カリキュラム表, P2, 別添資料3:平成16-19年度科目別受講者数一覧, P4)。

別添資料2:平成19年度カリキュラム表

別添資料3:平成16-19年度科目別受講者数一覧

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1) 教育面での体制

本研究科では学生のニーズや社会からの要請に応えるべく、オフィス・アワーをはじめ以下のような取組を実施している(資料2-1-1)。なかでも、いわゆる純粋未修者に対するサポート、障害等がある学生への学習支援等については、重点的に取り組んでいる。

資料2-1-1:教育面での学生のニーズや社会からの要請に応える取組一覧

オフィス・アワー

- ・ 前期・後期の授業期間中、授業科目に関する質問について、担当教員が研究室において個別に応じるオフィス・アワーを実施している。
- ・ 月・水・金曜日の4時限(14時20分から15時50分まで)のいずれかに設定されており、時間割に表記している。実際は、この時間帯以外にも学生が研究室を訪れることも多く、教員は、時間の許す限り対応している。

学習アドバイザー

- ・ 履修科目や学習方法などの相談に応じる学習アドバイザーの制度を実施している。オフィス・アワーが各科目に関する相談に応じる制度であるのに対して、本制度は、より一般的な履修指導や学習方法についてアドバイスする。
- ・ 相談内容としては、学習や試験についての相談という本来予定しているものから、施設や図書、レポートの回数に関する要望など様々である。時には精神的な問題に触れる相談もあるが、この場合は状況に応じて慎重に対処するようにしている。

いわゆる純粋未修者に対するサポート

- ・ 社会人や他学部出身者の中で、特にいわゆる純粋未修者に対する授業理解の支援について、平成17年度から19年度にかけてFD協議会で、3回連続でテーマとして、教員の意識改革を求めている。
- ・ 入学前に読む本を指定し、それについては4月1日に始まるオリエンテーション期間中に簡単な確認テストを実施することを予め事前に示して、基本的素養の修得にインセンティブを与えている。
- ・ 学習アドバイザーには、気鋭の若手中堅の実務家及び研究者教員を多数配置して、相談体制を強

化している一方、オフィス・アワーでの学習指導を利用するよう学生に指導している。

- ・ 平成 18 年度前期より学生の意見箱を設置したが、10 月には早速学習アドバイザー室で、投書した学生と教務・学生委員長が面談した。また、課題を解説して欲しいという要望（前期）は担当教員へつないだ。
- ・ 学生アンケートで、教材が難解すぎるという意見が多数出た科目については、FD 委員長から担当教員に対して強く指導し、直ちに教材内容の改善を求め、前期の授業途中であったが、それ以降の回は、改善した教材で授業を行うこととした。また、その状況は、研究科長＝FD 委員長自らが当該授業を参観してチェックした。
- ・ 平成 19 年度より、2 年次生の演習について、習熟度に応じたクラス編成を導入した。このクラス編成に応じた学習指導の方法についても FD 協議会で理解の統一を図るなどしており、これらを通じて、社会人や他学部出身者について、さらに配慮した教育を実施している。
- ・ 平成 19 年度より、基礎的素養から法実務までの対応をスムーズに移行できるように、法情報基礎に加えて、司法制度論を開講し、1 年次に配当した。

障害等がある学生への学習支援

- ・ 本研究科には、障害等がある学生が平成 18 年度から 1 名在籍していて、学習支援として講義室・演習室・自習室に車椅子専用の机の設置などを行っている。施設面ではバリアフリー化を図っており、多目的トイレの設置・改修にも努めている。
- ・ ノートテイクやコピーサポートなどの支援を行っている。ノートテイカーの業務は、主として「教員が板書する事項や図解」あるいは「教員が『特に重要だからメモしておきなさい』と言った事柄」を中心にノートを作成することであり、コピー・サポーターの業務は、主として支援を受ける学生の要請に基づいて、法務研究科の授業で必要な資料等の検索・借り出し・複写等を代行することである。

成績不良者へのサポート

- ・ 成績不良者へは履修指導などの学習支援を行うなど、FD 委員会での指導を制度化している。

（出典：法務研究科資料）

2) 生活面・経済面での体制

生活面・経済面での支援では、本研究科独自の奨学金制度の創設などの取組を進めている（資料 2-1-2）。また、本学には学生相談室が設置されており、本研究科専任教員 1 名も相談室委員となっているほか、本学内の保健環境センターでは、「心の健康相談」を毎週月曜～金曜に実施して、学生が精神面のカウンセリングを受けることができるようにしている。学習アドバイザーが、相談に来た学生に対し、精神面のケアが必要と判断した場合は、上記の相談窓口での相談やカウンセリング受診を勧めるようにしており、最近ではカウンセリングを利用する学生の増加傾向が見られことから、保健環境センターの医師との連携を強化するようにしている。

資料 2-1-2：生活面・経済面での学生のニーズや社会からの要請に応える取組一覧

岡山大学大学院法務研究科奨学金

- ・ 本奨学金は、本研究科独自のものである。本学法科大学院の支援組織である岡山大学大学院法務研究科後援会及び法学部（旧法文学部法学科を含む）卒業生並びに教職員の寄付により、成績優秀者に対し、月額 10 万円を 2 年間貸与している。平成 20 年 3 月までで計 15 名の学生が貸与を受けている。なお、本奨学金は、一定年数以上過疎地で弁護士業務に従事する場合、返還が免除される。

授業料等免除制度

- ・ 経済的事情により納入困難であり、かつ学業優秀と認められる者については、授業料の免除・徴収猶予等の制度がある。また、大学全体として、入試成績優秀者には入学料免除制度がある。

長期履修制度

- ・ 近親者の介護・支援の必要がある等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる長期履修制度を設けている。

学生・教員懇談会

- ・ 年1回研究科長・副研究科長と学生との間で懇談会を開催しており、主として学習支援に関する意見交換を行っている。

(出典：法務研究科資料)

3) 社会貢献についての取組

本研究科における法曹育成においては、実社会との接触・交流という観点を重視していて、二つの教育カリキュラムにおいてこれを実施している。一つは、クリニック、エクスターンシップという実務実習教育であり、利用した市民のアンケート調査で高い評価を受けている(別添資料4：市民のアンケート調査 紀要「臨床法務研究5号」より抜粋, P6)。他は医療福祉系科目で実施する医療福祉研究(ネットワークセミナー)での実施(資料2-1-3)である。このように社会貢献を果たすとともに、学生が現実の社会における生の事件に主体的に取り組む教育カリキュラムを組んでおり、また教育・生活の両面での支援体制を組んでいる。

資料2-1-3:医療福祉研究(ネットワークセミナー)の概要

- ・ 地域に根ざした法曹教育を充実させるために、とくに医療・福祉系科目群に関して、法以外の分野を含む地域の多様な実務家と大学教員が共同で「医療福祉研究」科目を主宰している。
- ・ 医療福祉研究(ネットワークセミナー)は、平成17年度後期から開始し、各種施設など現場の見学や岡山市、岡山県社会福祉協議会、岡山県国民健康保険団体連合会の担当者から話を聴くなどのプログラムを実施している。
- ・ これに関連して、平成16年度「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」実践的教育推進プログラム「医療・福祉に特化した地域連携型法曹教育—多角連携型医療福祉ネットワークセミナーによる実践的教育システムの構築—」が採択され、研究を実施している。
- ・ 平成19年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)「医療・福祉分野での地域連携法曹教育の確立」が採択された。これは、医療福祉分野におけるADR(裁判外紛争解決方法)を活用した教育システムの開発を目指すものであり、併せて社会貢献活動を実施することを目的としたもので、平成20年度までこれらの事業を実施する。
- ・ 平成20年1月27日に医療のトラブル解決に関するシンポジウム「医療における裁判外紛争解決(ADR)の将来像を探る」を実施し、百名を超える参加者があった。

(出典：法務研究科資料)

別添資料4：市民のアンケート調査 紀要「臨床法務研究5号」より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

教育課程については、法定されているところに従って組まれているところである。学生への対応については、施設面を除き、平成17年度に実施した第三者評価のトライアル評価でも高く評価されている他、成績評価に対する学生からの異議申立てもない。学生や社会からの要請への対応では、社会貢献を重視し、クリニック等を利用した市民のアンケート調査で高い評価を受けている。また、医療福祉系科目実施に関連して、専門職大学院教育推進プログラムにも採択されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

開設科目ごとの効果的な履修という点では、1年次においては事前の予習事項を明確にした上で講義形式・双方向形式を適宜織り混ぜながら授業を行って基本的な考え方の筋道を理解させる一方、レポート課題を課すなどしてライティングの能力の向上にも努めている。2年次においては、演習形式の双方向・多方向授業が行われ、法的なコミュニケーション能力を培うとともに、適宜レポート課題、小テストを課している。

授業方法として、講義形式のものは、単に教員サイドからの一方的な法理論の解説だけでなく、当該法理論がどのように判例や法実務に生かされているか、また適用されているのかを確認させるため、受講生を適宜、指名して発言させ、抽象的な法理論を分かり易く理解できるよう工夫している。また、その際の発言内容を逐一メモにとり、評価対象としている授業もある。

また、演習形式の授業は、演習参加者が多方向で自由闊達に発言をし、当該テーマに対する問題点や重要点を理解できるような方法で授業展開している。その際の発言内容はもちろん、教員が当該テーマに関して問題となる基礎概念、基礎理論等を予め質問し、適切に回答できるかをチェックし、それを評価対象とする授業もある。そうすることにより、頭の中を整理することができ、本格的な議論に参加することが可能となる。事案分析能力、ライティング能力を会得させるため、論述形式でレポートを提出させる演習やディベートにより議論能力を向上させる工夫を行っている科目もある。

講義形式・演習形式とも、単に期末試験の結果それだけからではなく、上記のような授業方法を通して、学生の思考論理過程をできるだけ検証し、それを評価に組み入れるようにしている。まさに、法科大学院において実施されるべき理念型としての、プロセスを重視した授業展開ができているものと思料する。

また、本研究科の教育における特色である教材作成については、教材開発段階から主体的に教員が関与することにより、教える側である教員自身が、当該テーマに関する知見、理解をより深めることができ、教わる側にとっても、どこが理解困難な箇所かを自ら確認、検証できるというメリットがある。そして、そこで確認できた問題点は、実際の授業に反映させることができるので、より分かり易い授業展開を可能にすることとなる。また、いずれの学年においても、事前教材の配布、授業時の資料等の配布、パワーポイントの利用などにより、何を目的とした授業かを学生に明確に伝達するとともに、視覚的にも授業内容を理解し易く、定着し易いよう工夫している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取組として、上記(資料 2-1-1、教育面での学生のニーズや社会からの要請に応える取組一覧、P18-5)の他、オリエンテーションの充実、GPA 制度の利用方法、履修モデルの提示など、資料 3-2-1 のとおり実施している。特に GPA 制度は、本学の先駆けとして導入し、制度の細部は異なるが、平成 20 年度までに本学の全学部・研究科で実施されるようになった。

資料 3-2-1：主体的な学習を促す取組

オリエンテーションの充実

- ・ 本研究科では、オリエンテーションを履修指導の場だけでなく、導入教育の場として重視してきた。
- ・ 年度開始の 1 週間程度の期間を充て、新入生及び在学生に対し実施し、自己に必要な履修科目を適切に選択、履修登録できるように履修指導を行い、合わせて、入門授業・導入授業を行っている。

GPA 制度の利用方法

- ・ GPA(Grade Point Average)制度を参考にした成績評価制度を導入している。本研究科版 GPA では、セメスターごとに上述の成績評価に、A+=5, A=4, B+=3, B=2, C=1, D=0 のグレード・ポイントを付加し、単位あたりの平均を出す。
- ・ 本研究科 GPA 制度では、学習アドバイザー制度などを通じて、専ら学生の履修指導や生活・進路指導などに用いる。また、各教員の教育充実のための資料としても用いる。
- ・ 法曹には人格的な要素も含めて全般的・総合的な能力が問われる。個々の学生にとっては、修了生全般の GPA や自らの個々の科目の評価と照らし合わせて、今後の学習計画を立てる参考とすることができる。

履修モデルの提示

- ・ 本研究科では、年度開始時に学生に配布している学生便覧で、「履修等に関する事項」の項目を掲げ、授業科目の履修方法、成績評価方法、履修手続などの周知徹底を図っている。また、その中で、例えば医療福祉専門ローヤーやビジネス・ローヤーを目指す学生が、どのような科目を履修することが望ましいか、分かりやすく説明するため、それぞれにつき、モデル案を提示して、学生が履修科目を選びやすいように配慮している。
- ・ 本研究科における教育方針を、年次を追って理解できるよう、3年標準型と2年短縮型に分けて示し、その各々の授業展開（どの学年にどのような科目が配置され、履修できるようになっているか）も合わせて提示している。
- ・ 本研究科では、それまでに法律学を学んだことがない者も入学してくることから、入学当初のオリエンテーションでも説明している。

講義要覧（シラバス）の配布

- ・ 講義要覧（以下、「シラバス」という。）を公開して、さらに詳細に履修科目の全体像や講義回ごとの内容、また成績評価方法等を示し、学生が適切に履修科目を選択できるよう配慮している。
- ・ 講義回ごとの内容まで詳細に記載され、主体的な学習を大いに促進している。

（出典：法務研究科資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教育方法に関しては、科目間FDと外部授業評価を中心としたFD活動により教育方法を充実させている。授業形態については、ディベートを取り入れるなど工夫しており、また「理論と実務の架橋」をめざした形での実務家教員と研究者教員（実体法と手続法）が共同で授業を実施する形態は他の法科大学院にはなく、非常にすぐれたものと評価されている。自主的に学習を促す面でも、本学で最も早くGPA制度を活用したクラス編成等を実施し、また成績不良者への個人面談を必ず実施するなど、本学の部局の中で、最も時間と労力を費やして取り組んでいる。なお、教育内容等教育面については、平成17年度に実施した第三者評価のトライアル評価で非常に高く評価されていることも判断理由のひとつとして挙げることができる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

種々の FD 活動の結果，第三者評価機関が標語としている「厳格な成績評価」の意味が各教員に浸透してきている。その結果，他に比較して成績評価が甘いのではないかと思われる科目はなくなり，全教員が，成績評価の方法などについての学生への事前・事後の開示，透明性の確保にも相当程度留意するようになってきている。このような厳格で透明性の高い成績評価のもとで，修了認定を行っている。(資料 4-1-1)

本研究科修了生は，分析項目Ⅱに示した法曹となりうる資質・能力を備えている。なかでも，本研究科が目標としているのは，依頼人と共に汗を流し涙をながす，人権感覚豊かな法曹の養成である。そして，その資質・能力は，法曹以外の職業に就いても十分にその能力を活かして活躍できるはずである。しかし，修了生は新司法試験の受験資格を得ることから，現実には修了生の大半は新司法試験の受験準備に入っている。

そこで，仮に新司法試験合格を基準として述べるとするならば，修了生は，新司法試験に合格し，さらに司法修習を経て，いわゆる 2 回試験に合格し，将来的に法曹として活躍するに値する資質・能力を備えている。しかし，新司法試験は年に 1 回の筆記試験であるため，その数日間に力を発揮できない場合もある。法務研究科では，修了後 2 年以内（2 回）の試験までには合格する能力を備えた者（それに相当する者）に修了認定を行っている。

資料 4-1-1 法務研究科修了状況

年度	修了者	修了率
17	12 人	100.0%
18	24 人	63.2%
19	34 人	52.3%
集計	70 人	60.9%

(出典：法務研究科資料)

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

学生による授業評価アンケートには，ほぼ全科目が参加し，授業全体に対する総合評価（5 段階）を問う質問では，每期 4 点台と良好な評価を得ている（資料 4-2-1）。学生による授業評価アンケートとは別に，FD 委員会で学生アンケート，学生との懇談会を実施してきた。学生アンケート結果は毎回 FD 協議会で分析しているほか，学生との懇談会，あるいは日常的に学生と接する中で出された意見・要望などについては，FD 協議会の場を通じて，あるいは執行部と当該教員で話し合うなどして，授業担当教員にフィードバックをしている。

本研究科における学業の成果に対する学生からの評価は，新司法試験合格との関連が極めて高い。しかし，法務研究科の教育目標は，新司法試験の合格者数，合格率を上げるのではなく，地域における法曹養成を担当するその役割からしても，より良い法曹の養成にある。それは，依頼人と共に汗を流し涙をながす，人権感覚豊かな法曹の養成である。そのような養成ができたかどうか，学業の成果に対する評価であり，学生にも常にその点を強調してきた。

なお，平成 20 年度入学希望者数は昨年度より 1 割強増えた(資料 4-2-2)。全体としての法科大学院入学希望者が減少する中での志願者の増加は，学業の成果について社会から一定の高い評価を得たということであろう。ただ，それは単純に新司法試験合格者数による

ところが大きいと推測される部分もあり，修了生が今後法曹としてどのような活動をするかに，本格的な評価はかかってくることを付言しておきたい。

資料 4-2-1 学生による授業評価アンケート（５段階）

アンケート項目	H18 後期	H19 前期	H19 後期
Q1:授業全体に対する総合評価	4.2	4.1	4.3
Q2:担当教員の熱意・意欲	4.4	4.3	4.4
Q8:予習・復習・課題への取り組み	3.8	3.9	4.0
Q9:分野の重要性をさらに深く認識	4.2	4.3	4.2

（出典：学務部資料）

資料 4-2-2 法務研究科志願者数の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
募集人員	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人
志願者数	682 人	263 人	233 人	196 人	232 人
合格者数	97 人	88 人	75 人	76 人	78 人
入学者数	60 人	60 人	63 人	54 人	58 人

（出典：法務研究科資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

現在 5 名の法曹（弁護士）及び 10 名の法曹予定者（新司法試験合格者）を送り出している。とくに未修者 3 年コースの合格率は，全国 11 位であり，西日本ではトップである。地方の，しかも小規模に近い法科大学院としては評価できる。また，新司法試験合格者は司法研修所の終了試験でも全員合格しており，一定水準の学生を輩出しているものと評価できる。また，本来の評価である法曹の質でも，学生，教員の意識への浸透は進み，共通認識として形成されている。その点でも，期待される水準を大きく上回るものと評価できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

分析項目Ⅳで示したとおり、法務研究科は専門職大学院であり、基本的には法曹関係のみである。平成19年度までで15名(旧司法試験合格者1名を含む)の司法試験合格者を送り出し、とくに未修者3年コースの合格率は、全国11位であり、西日本ではトップである。(資料5-1-1)

既に5名は司法研修所を出て、すべて弁護士事務所への就職が決まり、弁護士として活躍している。その他の9名は司法修習中、1名は留学中で、現在の司法修習生もすでに大半が法律事務所への就職(内定)をきめている。

修了生は、新司法試験の受験準備に入っている。なお、経済的事情により、すでに公務員等に就職したものもいるが、今後、新司法試験受験予定であり、その進路は、法曹関係といえる。

資料5-1-1 新司法試験受験状況及び合格状況

	受験者数	合格者数	うち未修3年コース 受験者	同合格者数
第1回(平成18年)	12人	4人		
第2回(平成19年)	23人	10人	18人	8人
第3回(平成20年)	35人	(9/11発表)	(現在調査中)	(9/11発表)

(出典：法務研究科資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年9月に実施した臨床法務研究会で、新司法試験合格者に対して感想を求めたが、この点でも概ね好評であった。また、学生の第1次目標である新司法試験合格についても、合格者の学業に対する評価は極めて高かった。

現在5名の法曹及び10名の法曹予定者(新司法試験合格者)を送り出している。司法研修所を出た者はすべて弁護士事務所への就職が決まっており、また、現在の司法修習生もすでに大半が法律事務所への就職(内定)をきめており、法曹関係者から修了生は一定の評価を受けていることが推察できる。また、すでに法曹として活動している卒業生については、裁判所関係者、他の弁護士からの評価が高く、一定水準の学生を輩出しているものと評価されている。(別添資料5：臨床法務研究会 newsletter より合格者の声(抜粋), P8)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

上記の関係者の評価からわかるように、修了生は高く評価されている。また、上述のように、平成20年度入学希望者数は昨年度より1割強増えた。全体としての法科大学院入学希望者が減少する中での増加は、社会から高い評価を得たということであろう。

法務研究科は、現在15名の司法試験合格者を送り出し、既に5名は弁護士として活躍している(その他、9名は司法修習中、1名は留学中)。法曹としての真の評価はこれからといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

本研究科は、専門職大学院であり、法曹養成に関して、当初から高い質を維持していることは言うまでもないが、以下についてはさらに高いレベルへの質の向上を認めた。

①事例１「科目間FDの充実と外部授業評価」（分析項目Ⅰ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育内容の質及び教育方法の質を高めるには、教員間で協働して実施する教材作成作業が最も効果的である。法務研究科では、科目間FDでこれを実施してきた。とくに、実務家教員と研究者教員が協働して行う民事法統合演習等の教材作成は、理論と実務の架橋を念頭においたより実践的な教育の質を高め、教員個々人の能力を高めることに直結している。

また、岡山弁護士会の協力を得て行われる外部授業評価は、各教員に緊張感を与え、その後に行われるFD協議会での議論を通じて各教員の教育方法、及びその教育内容の質の向上に著しく資する取組である。

②事例２「ティーチング・マニュアルの作成」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

第二に、従来よりも質の向上が認められる取組として、「ティーチング・マニュアル作成」が挙げられる。これは、わが国における法科大学院教育の中で初めての試みであり、教材作成の目的、教育方法の改善等に多大な影響と質の向上をもたらすものであり、一般にも高く評価されている。すでに、民事模擬裁判については、佐藤歳二＝松村和徳＝菅原郁夫編『民事模擬裁判ティーチング・マニュアル（初級編）』（慈学社・2008）として公刊され、また、刑事ロイヤリングのティーチング・マニュアルは岡山大学法務研究科実務家教員と研究者教員が独自に作成し、製本されている。これに併せて作成されているのが、「刑事ロイヤリングDVD教材」である。これらの取組は、法科大学院において、各大学が模索してきた実務教育について一定のモデルを提示するもので、この作成を通じて、実務教育内容、方法が著しく向上し、また研究者教員及び実務家教員の能力の向上にも繋がっている。

③事例３「重点的教育分野での取り組み」（分析項目Ⅱ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科は、医療・福祉とビジネス法を重点的教育分野として、独自の教育システムを構築してきた。とくに、この教育において、法律専門家以外の専門家を含む岡山大学法科大学院専門家ネットワーク、附設法律事務所などを通じて外部専門家とのコラボレーションを基盤とした教育システムを実施してきた。前者の医療・福祉分野については、ADR(裁判外紛争解決方法)を活用した教育システムの構築をめざしており、文科省の専門職大学院等の教育推進プログラムにも採択され、高く評価されている。また、後者のビジネス法に関しては、企業法務に関するシンポジウムを開催し、3本の論文が公表され、また、事業承継をテーマに平成19年度に6回にわたるセミナーを開催し、その成果を教育においてフィードバックしている。これらの取組は、理論と実務の架橋を念頭においたより実践的な教育であり、さらに外部の専門家（法律専門家以外も含む）とのコラボレーションに基づく多角的教育システムの構築を図り、実践している取組である。その成果は、各教員に従来にはない多様な視点からの教育を実施させるもので、その教育能力の向上が図られ、かつ重点教育分野で独創的な教育内容、方法の確立と質の向上に資する取組となっている。